

令和4年10月

埼玉県税務概況

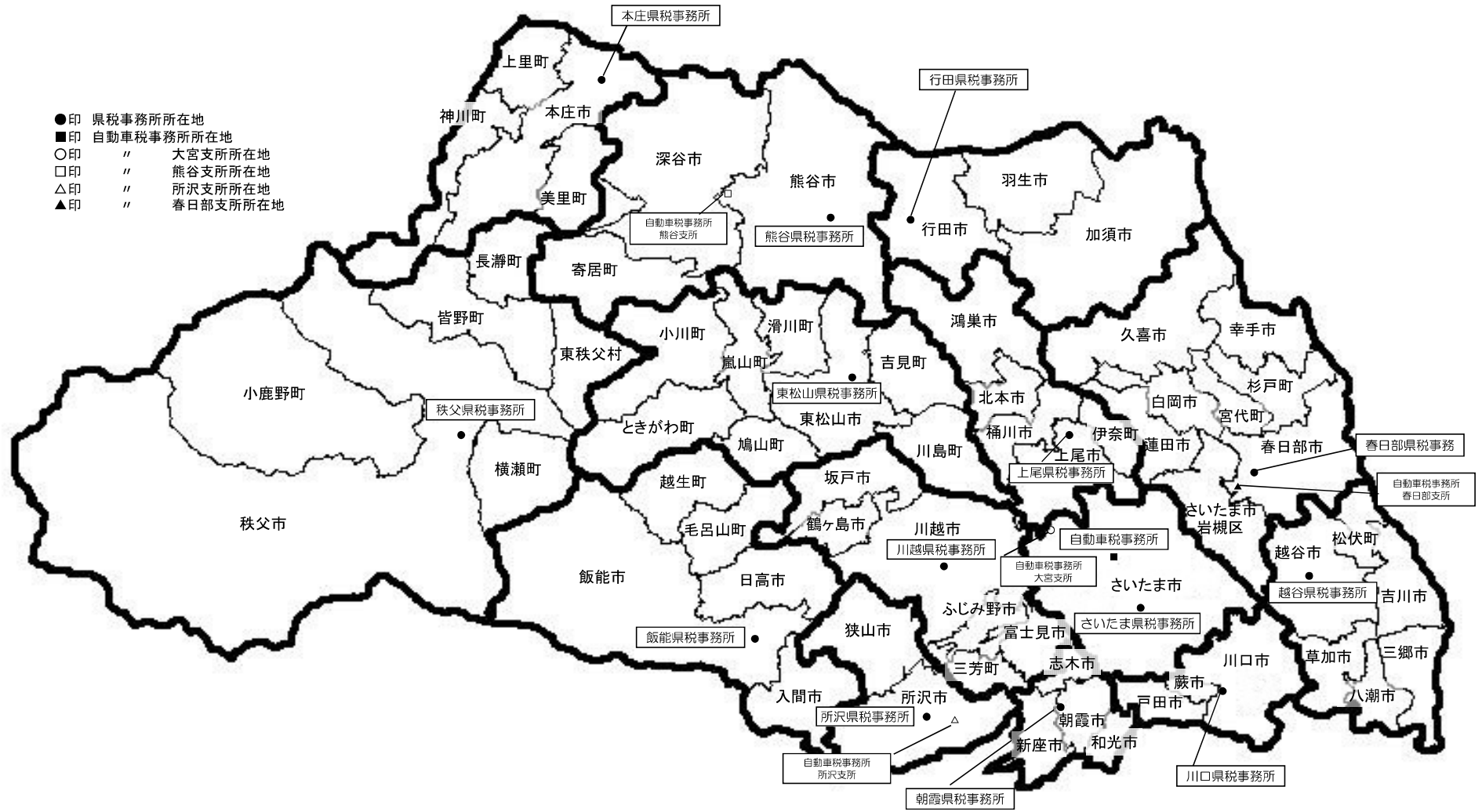
埼玉県総務部税務課

目 次

第1	税務運営方針	
1	税務運営方針	2
2	令和4年度税収確保対策の推進について	3
3	令和4年度税務広報計画	12
4	令和4年度税務事務研修実施計画	16
第2	税務機構	
1	税務機構	21
2	税務機構の沿革	23
3	税務事務分掌	32
4	税務職員数	36
5	税務職員配置状況	37
第3	財政	
1	令和4年度一般会計予算(当初)	39
2	一般会計歳入予算(当初)構成比	41
3	一般会計歳入決算構成比	41
第4	県税調定収入	
1	令和4年度県税歳入予算(当初)	43
2	県税歳入予算額と決算額	44
3	県税歳入予算等補正額	47
4	令和3年度県税調定収入状況	48
5	最近8年間の県税収入実績	52
6	税目別調定額構成比	56
7	税目別調定額伸長率	57
8	税目別収入額構成比	59
9	税目別収入額伸長率	60
第5	課税状況	
1	納税義務者数	63
2	個人県民税	64
3	法人県民税	66
4	法人県民税(資本金・業種別調定額)	67
5	県民税利子割、個人県民税配当割・株式等譲渡所得割	68
6	鉦区税	70
7	狩猟税	70
8	個人事業税	71
9	個人事業税所得階層別	73
10	法人事業税(全法人)	74
11	法人事業税(法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)	75
12	法人事業税(法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業分)	76
13	法人事業税所得階層別	77

14	分割法人の所得金額	78
15	収入金額課税法人	78
16	資本金別法人数(全法人)	78
17	資本金別法人数	79
18	決算期別法人区分別法人数(全法人)	80
19	資本金・業種別法人数(全法人)	81
20	法人事業税(資本金・業種別調定額)	82
21	外形標準課税・付加価値割	83
22	外形標準課税・資本割	85
23	地方消費税	86
24	不動産取得税(家屋)	88
25	不動産取得税(土地)	90
26	県たばこ税	91
27	ゴルフ場利用税	92
28	種別割(自動車税を含む)	93
29	環境性能割(新車)	96
30	環境性能割(中古車)	96
31	軽油引取税	97
32	地方譲与税	99
第6	徴収状況	
1	税目別納税率	103
2	税目別収入未済額	104
3	不納欠損処分	105
4	徴収状況	107
5	収入未済額の処分別内訳	108
6	滞納処分状況	110
7	個人事業税の口座振替納税状況	111
8	収納方法別納税状況	112
9	延滞金・各種加算金等	113
10	不服申立て	113
第7	参考資料	
1	令和4年度地方税制改正の概要(県税条例改正関係)	115
2	交付金・徴収取扱費	117
3	交付金等算定基準	120
4	徴税費	121
5	その他	
(1)	令和2年度における都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合	122
(2)	国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較	123
(3)	国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較	124
(4)	埼玉県民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較	125
(5)	令和4年度都道府県一般会計当初予算	126
(6)	令和3年度都道府県税決算見込額	127
(7)	都道府県別収入歩合	128
(8)	令和4年度主要経済指標(全国)	131
(9)	令和4年度地方税収入見込額(地方財政計画)	132

埼玉県県税事務所管内図(令和4年4月1日現在)



県税事務所管轄区域

(令和4年4月1日現在)

	所在地	管轄区域	管轄市町村数			
			市	町	村	合計
さいたま県税事務所	〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和 5-6-5 浦和合同庁舎内 電話(048)822-5131	さいたま市(岩槻区を除く)	40 1	22 -	1 -	63 1
川口県税事務所	〒332-0035 川口市西青木2-13-1 川口地方庁舎内 電話(048)252-3571	川口市、蕨市、戸田市	3	-	-	3
上尾県税事務所	〒362-8527 上尾市大字南239-1 上尾地方庁舎内 電話(048)772-7111	鴻巣市、上尾市、桶川市、 北本市、伊奈町	4	1	-	5
朝霞県税事務所	〒351-0025 朝霞市三原1-3-1 朝霞地方庁舎内 電話(048)463-1671	朝霞市、志木市、和光市、 新座市	4	-	-	4
川越県税事務所	〒350-1124 川越市新宿町(あらじゅく まち)1-17-17 ウエスタ川越公共施設棟3階 電話(049)242-1801	川越市、富士見市、 坂戸市、鶴ヶ島市、 ふじみ野市、三芳町	5	1	-	6
所沢県税事務所	〒359-8585 所沢市並木1-8-1 所沢地方庁舎内 電話(04)2995-2112	所沢市、狭山市	2	-	-	2
飯能県税事務所	〒357-8502 飯能市双柳(なみやなぎ) 353 飯能合同庁舎内 電話(042)973-5612	飯能市、入間市、日高市、 毛呂山町、越生町	3	2	-	5
東松山県税事務所	〒355-0024 東松山市六軒町(ろっけん ちょう)5-1 東松山地方庁舎内 電話(0493)23-8946	東松山市、滑川町、嵐山町、 小川町、川島町、吉見町、 鳩山町、ときがわ町	1	7	-	8
秩父県税事務所	〒368-0042 秩父市東町(ひがしまち) 29-20 秩父地方庁舎内 電話(0494)23-2110	秩父市、横瀬町、皆野町、 長瀬町、小鹿野町、 東秩父村	1	4	1	6

	所在地	管轄区域	管轄市町村数			
			市	町	村	合計
本庄県税事務所	〒367-0026 本庄市朝日町(あさひちょう) 1-4-6 本庄地方庁舎内 電話(0495)22-6153	本庄市、美里町、神川町、 上里町	1	3	—	4
熊谷県税事務所	〒360-8501 熊谷市末広3-9-1 熊谷地方庁舎内 電話(048)523-2809	熊谷市、深谷市、寄居町	2	1	—	3
行田県税事務所	〒361-8503 行田市本丸2-20 行田地方庁舎内 電話(048)556-5067	行田市、加須市、羽生市	3	—	—	3
春日部県税事務所	〒344-8555 春日部市大沼1-76 春日部地方庁舎内 電話(048)737-2110	さいたま市(岩槻区)、 春日部市、久喜市、 蓮田市、幸手市、白岡市、 宮代町、杉戸町	6	2	—	8
越谷県税事務所	〒343-8503 越谷市越ヶ谷4-2-82 越谷合同庁舎内 電話(048)962-2191	草加市、越谷市、八潮市、 三郷市、吉川市、松伏町	5	1	—	6
自動車税事務所	〒330-0844 さいたま市大宮区下町(しも ちょう)3-8-3 電話(048)658-0223	県内全域				
大宮支所	〒331-8580 さいたま市西区中釘(なか くぎ)2152 電話(048)623-0600					
熊谷支所	〒360-0844 熊谷市御稜威ヶ原(みいず がはら)701-5 電話(048)532-8011					
所沢支所	〒359-0026 所沢市牛沼690-1 電話(04)2998-1321					
春日部支所	〒344-0042 春日部市増戸(ましと) 752-5 電話(048)763-4111					

県税事務所管内人口

県 税 事 務 所		令和4年1月1日現在			令和3年度県税決算	
事務所名(面積)	管内市町村	世帯数	人 口	構成比(%)	県税収入額(円)	構成比(%)
さいたま (168.27km ²)	1市	570,313	1,219,602	16.5	101,076,319,870	12.5
	さいたま市	570,313	1,219,602			
川 口 (85.25km ²)	3市	403,245	822,260	11.1	59,601,512,912	7.3
	川 口 市	295,628	605,545			
	蕨 市	40,117	75,391			
	戸 田 市	67,500	141,324			
上 尾 (172.91km ²)	4市1町	239,174	533,836	7.2	30,207,027,142	3.7
	鴻 巣 市	51,376	117,660			
	上 尾 市	105,469	230,507			
	桶 川 市	33,334	74,822			
	北 本 市	29,906	65,817			
	伊 奈 町	19,089	45,030			
朝 霞 (61.21km ²)	4市	223,954	470,034	6.4	33,247,274,669	4.1
	朝 霞 市	68,326	143,585			
	志 木 市	35,844	76,595			
	和 光 市	42,454	83,746			
	新 座 市	77,330	166,108			
川 越 (217.54km ²)	5市1町	367,315	787,937	10.7	53,858,119,647	6.6
	川 越 市	164,005	353,235			
	富 士 見 市	53,683	112,420			
	坂 戸 市	46,898	99,992			
	鶴 ヶ 島 市	32,493	70,069			
	ふ じ み 野 市	53,465	114,279			
	三 芳 町	16,771	37,942			
	所 沢 (121.10km ²)	2市	235,946			
所 沢 市	165,189	343,637				
狭 山 市	70,757	149,692				
飯 能 (359.68km ²)	3市2町	148,037	323,939	4.4	17,708,951,354	2.2
	飯 能 市	35,632	78,630			
	入 間 市	66,972	146,309			
	日 高 市	24,379	54,852			
	毛 呂 山 町	15,970	32,900			
	越 生 町	5,084	11,248			
東 松 山 (347.21km ²)	1市7町	97,538	218,115	3.0	12,992,827,383	1.6
	東 松 山 市	41,555	90,385			
	滑 川 町	8,092	19,670			
	嵐 山 町	8,173	17,630			
	小 川 町	13,019	28,647			
	川 島 町	8,089	19,345			
	吉 見 町	7,840	18,390			
	鳩 山 町	6,030	13,289			
	ときがわ町	4,740	10,759			
秩 父 (929.68km ²)	1市4町1村	42,302	97,937	1.3	4,780,760,892	0.6
	秩 父 市	26,414	60,314			
	横 瀬 町	3,339	7,976			
	皆 野 町	3,992	9,371			
	長 瀬 町	2,895	6,748			
	小 鹿 野 町	4,594	10,893			
	東 秩 父 村	1,068	2,635			

県 税 事 務 所		令和4年1月1日現在			令和3年度県税決算	
事務所名(面積)	管内市町村	世帯数	人口	構成比(%)	県税収入額(円)	構成比(%)
本 庄 (199.68km ²)	1市3町	58,750	132,589	1.8	8,216,796,478	1.0
	本 庄 市	35,393	77,720			
	美 里 町	4,493	10,994			
	神 川 町	5,756	13,173			
	上 里 町	13,108	30,702			
熊 谷 (362.44km ²)	2市1町	164,246	368,790	5.0	27,505,125,658	3.4
	熊 谷 市	88,072	193,820			
	深 谷 市	61,405	142,383			
	寄 居 町	14,769	32,587			
行 田 (259.43km ²)	3市	107,692	245,610	3.3	15,163,461,762	1.9
	行 田 市	35,370	79,324			
	加 須 市	48,643	112,235			
	羽 生 市	23,679	54,051			
春 日 部 (329.69km ²)	6市2町	337,509	739,029	10.0	47,897,235,011	5.9
	さいたま市	52,178	112,624			
	春日部市	109,679	232,864			
	久 喜 市	67,665	151,669			
	蓮 田 市	27,811	61,563			
	幸 手 市	22,871	49,721			
	白 岡 市	22,391	52,705			
	宮 代 町	15,317	33,664			
杉 戸 町	19,597	44,219				
越 谷 (183.71km ²)	5市1町	435,656	932,841	12.6	60,635,236,340	7.5
	草 加 市	121,575	250,824			
	越 谷 市	159,257	345,047			
	八 潮 市	44,546	92,192			
	三 郷 市	66,725	143,046			
	吉 川 市	31,377	73,182			
	松 伏 町	12,176	28,550			
自 動 車 税	全 県	—	—	—	307,777,390,447	37.9
合 計	40市22町1村	3,431,677	7,385,848	100.0	811,194,889,402	100.0

(注) 1 面積は「令和4年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)」による。

2 世帯数、人口は「住民基本台帳」(令和4年1月1日現在)による。

第 1 稅務運營方針

1 税務運営方針

(昭和51年6月1日 各県税事務所長あて 総務部長通達)

税務事務運営の基本方針

税務行政を適正かつ円滑に運営し県税収入を確保することは、県の諸施策の執行による地方自治の発展と住民福祉の向上のための基盤をなすものである。

税務職員は、この責務を自覚し誇りを持って、県民の期待と信頼にこたえるよう一層の努力を払わなければならない。

このためには、納税者の理解と協力を得るとともに、社会経済情勢に即応した税務行政を意欲的に進めていくことが大切である。

このような趣旨から、次の事項を税務事務運営の基本方針として税務行政の運営に万全を期するものとする。

- 1 親切的な対応、迅速な事務処理に努める
- 2 適正な課税と公平な徴収に努める
- 3 綱紀の保持に努める

基本方針の主旨

1 親切的な対応、迅速な事務処理に努める

税務行政の円滑な運営を期するためには、納税者はもとよりすべての県民の理解と協力が必要である。このためには県税事務所の窓口は県の顔であるという認識のもとに、県民に親しまれる窓口となるよう心がけることが肝要である。

納税者の照会や相談に対しては常に相手の立場に立って親切に対応することはもちろん、所内の連係を密にして迅速、的確に処理するとともに、納税者の不平や苦情についてはよくその真意を確かめて適切な措置を講じなければならない。

特に、管理監督者は職場の整理、整とん、職員の健康管理を常に心がけ、明るく清潔な職場づくりに努め、納税者にとって真に親しみやすい県税事務所となるようにしなければならない。

2 適正な課税と公平な徴収に努める

適正な課税と公平な徴収に努め、納税者の負担の公平を図ることは税務行政の根本原則である。

このためには、税務職員は関係法令、調査技術を十分に修得するとともに、市町村、税務署、法務局の資料によって課税するものにあってはこれらの機関との連絡を密にし課税資料の早期完全把握に努め、自ら調査して課税するものにあっては計画的合理的に調査を行い課税客体、課税標準の捕そくに努め課税の適正化を図らなければならない。

反面、いかに適正な課税が行われたとしても、それが滞納となっては真に負担の公平を実現することにはならないのであるから、自主的に納税する意思のない滞納者に対しては厳正な態度で臨み、善良な納税者の納税意欲を阻害することのないよう十分配慮しなければならない。

なお、真に納税困難なものに対しては、法に定める納税緩和措置を積極的に適用するものとする。

3 綱紀の保持に努める

税務職員は、常に県民全体の奉仕者であるという自覚と、県財政を支える重要な使命を担っていることを銘記して、服務規律を厳正に守り、職務の遂行に当たらなければならない。

たとえ一人の職員がじゃっ起した不正事件であっても、それが税務行政のみならず県政全般についての県民の信頼と協力を失わせることになるのであるから、職員一人一人が自粛自戒し事故防止に努めなければならない。

特に、管理監督者は、率先して範を垂れるとともに、責任体制の確立、適正な人事配置、業務上の監督指導を通じ綱紀の保持に努めなければならない。

2 令和4年度税収確保対策の推進について

(令和4年4月1日 通達税第1498号)

埼玉県税収確保対策推進本部長、総務部長通達)

令和4年度税収確保対策を別紙のとおり定めましたので、この対策に基づき、貴職をはじめ職員総力の結集して確実に成果を上げられるよう取り組んでください。

※ 一部数値については、令和3年度決算数値及び目標再設定「税収確保対策における目標の再設定について（通知）」（令和4年9月17日付け税第654号）後のものとしている。

令和4年度税収確保対策

1 税務局の使命

県税収入は県政運営の財政基盤をなす貴重な自主財源であり、県財政の安定的な運営を図る上で、その確保は極めて重要である。

次の点に留意し、税務組織を挙げて、税務局の使命である県税歳入予算の確保に努める。(令和4年度 県税歳入予算額 8,018億円)

(1) 正確な事務処理の徹底実施

税務行政に対する県民の信頼を損なうことのないよう、常に正確な事務処理を徹底的に実施しなければならない。

(2) 適正な課税と公平な徴収

適正な課税と公平な徴収に努め、納税者の負担の公平を図ることは、税務行政の根本原則である。

(3) 県税納税率の向上と収入未済額の圧縮

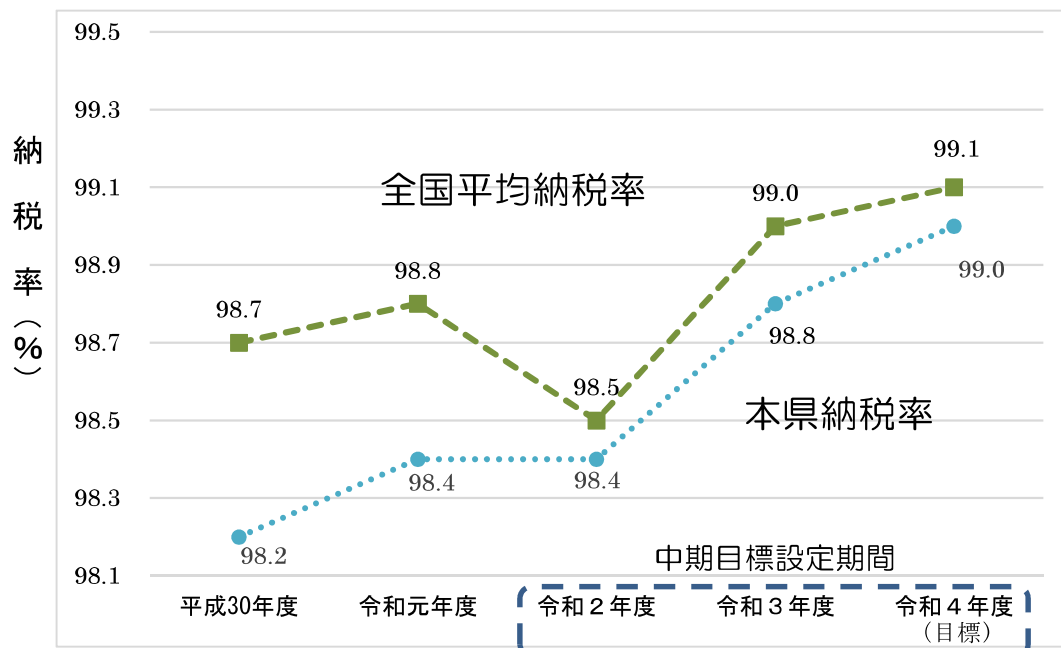
納税率の低下や収入未済額の増加は県民の信頼を損なうことになりかねず、不断の努力により、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努める必要がある。

2 目標

(1) 中期目標(期間:令和2年度から4年度)

「各年度の納税率の伸びは全国平均を上回るものとし、納税率を全国平均に近づけること」を令和2年度から4年度における中期的な目標とする。

図1 全国平均納税率の推移と本県の目標納税率



(2) 令和4年度の目標

ア 目標納税率・収入未済額

県税全体		納税率	収入未済額
		99.0%	75億9,000万円
内訳	個人県民税	97.6%	62億7,200万円
	自動車税	99.6%	2億8,100万円
	一般税	99.8%	10億3,800万円

※収入未済額の内訳は、区分ごとに四捨五入。

イ 目標課税増加額

目標課税増加額	12億4,000万円以上
・法人二税	1億6,000万円以上
・不動産取得税	10億8,000万円以上

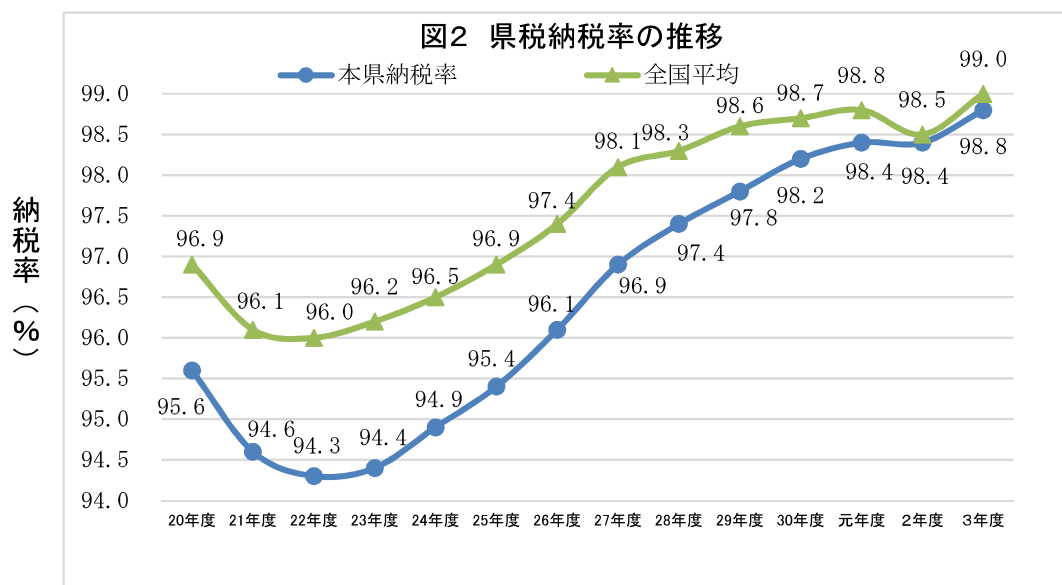
3 現状と課題

(1) 県税収入額の推移



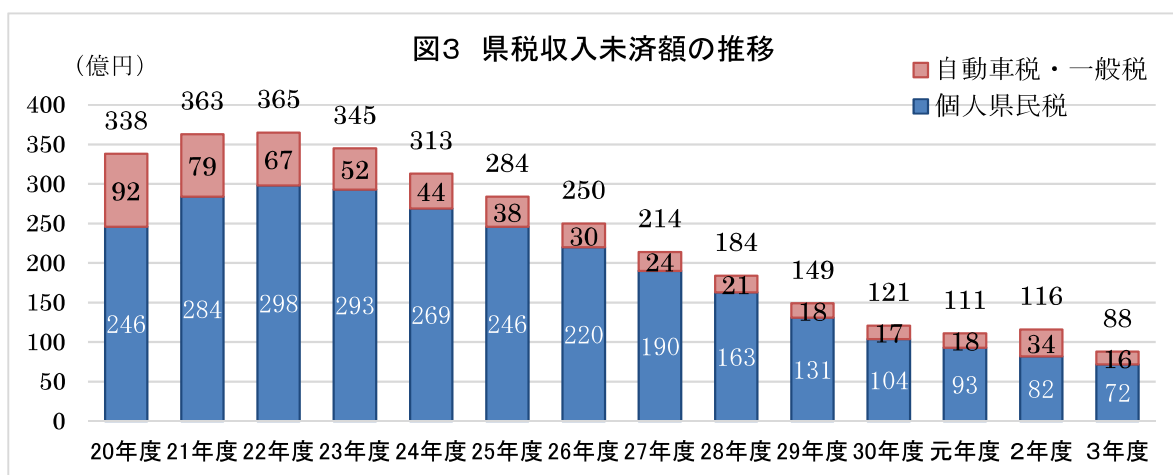
- 令和3年度の県税決算額は、8,111億9,500万円。令和2年度の決算額に対して、4.6%の増。
- 前年度決算と比較して増収となった主な税目は、法人二税、地方消費税及び個人県民税（配当割、株式等譲渡所得割）。
- 令和4年度は、平成20年度以降最高の8,018億円を計上している（令和4年度は当初予算ベース、その他は決算ベース）。
- 県税収入の約35%を個人県民税が占める。

(2) 納税率の推移



- 令和3年度の本県の納税率は98.8%となり、前年度の納税率を0.4ポイント上回った。一方、全国平均の納税率は99.0%となった。
- 本県の納税率は、令和2年度は緊急事態宣言等を踏まえ活動量を減らしたことにより現状維持に留まったが、令和3年度は財産調査・差押えなど非対面の活動量を重点的に増やしたことなどから上昇した。
- また、徴収猶予特例の適用期限が終了したことにより、法人二税等の納税率が上がったことも、本県の納税率の上昇要因となっている。

(3) 収入未済額の推移



- 令和3年度の県税収入未済額は約88億円。平成23年度と比べて4分の1まで減少し、100億円以下まで圧縮した。
- 県が直接賦課徴収する自動車税・一般税は約16億円。
- 市町村が賦課徴収する個人県民税は約72億円。

(4) 令和4年度の目標達成のための最重要課題

県税収入全体の3割以上は個人県民税であり、また収入未済額でも全体の7割を占めている。目標達成のためには、個人県民税の徴収対策が最も重要である。

市町村との強固な連携の下、個人県民税の現年課税分を中心とした収入額の最大限の確保と、処分停止を含む早期整理による滞納繰越分収入未済額の圧縮を最重要課題とする。

4 県税事務所運営の基本的な考え方

(1) 正確な事務処理の徹底実施

税務行政を適正かつ円滑に運営するためには、正確な事務処理を通して県民の信頼を得ることが不可欠である。

一つの事務処理の誤りであっても県民の信頼を大きく損なうこととなり、信頼回復のためにより大きな労力が必要となる。

各県税事務所においては、進行管理の徹底やチェック体制の確保など、事務処理ミス防止のための具体的な方策を検討・策定し、組織的に実践すること。

所属長の強力なリーダーシップの下、ダブルチェックが機能しているかを頻繁に確認するなど、事務処理ミス防止のための取組を全職員で継続的に実施すること。

(2) 柔軟な組織運営

組織上、従前から、各県税事務所の納税・個人県民税対策担当の全職員は個人県民税対策に関わることが可能である。

各県税事務所においては、例えば、納税・個人県民税対策担当の全職員が個人県民税対策を分掌するなど、それぞれの実情に応じた柔軟な組織運営とする。

また、課税担当においてもグループ制の特性を生かし、例えば、一時的に業務量が増大する場合などには、柔軟な組織運営を推進すること。

(3) 組織的な進行管理の徹底

県税事務所長及び副所長並びに各担当部門の担当部長及び担当課長は、事務の進捗状況を随時把握し、必要な指示を迅速に行うなど、組織的な進行管理を徹底すること。

全職員が各県税事務所で定めた目標に向かって税収確保対策に取り組めるよう進行管理を工夫すること。

(4) 専門知識・実務を進める上でのスキルの継承に向けた人材育成

税務局人材育成指針（平成28年3月策定、令和3年4月改定）に基づき人材育成を図ること。

特に、県税事務所への新規採用職員が増加していることや、数年後には現在20代の若手職員が中核的な役割を担うことを踏まえ、若手職員を管理監督者に育てるという視点を持つこと。

なお、個人県民税の徴収対策のより一層の強化を図るため、徴収経験の浅い県税事務所の納税・個人県民税対策担当の若手職員を中心に、個人県民税対策課における徴収技術の向上及び市町村との関係強化を図ること等を目的とした実務研修に参加させるよう努めること。

5 令和4年度税収確保対策の方針

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症対策を十分実施した上で、取組に優先順位を付けるなどの工夫をしながら、県財政の基盤である県税収入の確保に組織的・戦略的に取り組んでいく。

(1) 適正課税対策

適切な法令の解釈及び適用に基づき適正課税を行う。特に以下の点に留意して課税調査に取り組むこと。

また、今年度は現年課税分の調定減が見込まれることから、調査による適正課税をはじめ、課税額の確保に向けて注力すること。

ア 課税調査について随時、効果を検証し、調査方法を見直すなど、工夫と改善に努めること。

イ 調査に当たっては、管内の実情を踏まえ、特に重点化する調査項目を設定した上で果敢な取組を行うこと。

ウ 未届法人調査等では、グーグルマップ等のインターネット情報などの机上調査を十分に行った上で、必要な実地調査に取り組むこと。

エ 外形標準課税等の専門性が高い分野においては、実地調査やOJTを通じて、知識・経験の蓄積とその実践に努めること。

(2) 個人県民税対策

他の税目と比較して納税率の低い個人県民税の徴収対策に重点的に取り組む。これまでの取組により、平成25年度末は8.8%であった滞納繰越割合は、令和2年度末には3.2%となり、着実に収入未済額の圧縮が図られている。これからの個人県民税対策では、現年課税分を中心とした収入額の最大限の確保と、処分停止を含む早期整理による滞納繰越分収入未済額の圧縮を図る必要がある。

については、次の点に留意して個人県民税対策に取り組むこと。

ア 市町村の積極的な取組の促進

市町村が納税率向上と収入未済額の圧縮のため積極的に課題を解決し、徴収対策に取り組むことができるようにすることが重要である。

そのため、市町村長訪問等による業務改善の要請を行うとともに、実務研修生受入れなどによる市町村職員の徴収技術の向上や組織的な進行管理の手法を普及させるための取組を実施し、市町村における自立的な徴収体制の確立を促進すること。

また、累積滞納の早期解消及び現年課税分への並行納付を可能とする滞納処分の一部停止の定着促進を図ること。

イ 市町村と連携した現年課税分対策の強化

各市町村の現年課税分対策の現状及び固有の課題を把握し、ナッジ理論を活用した督促状や催告書の改善、催告回数の見直しなど具体的解決策の提案を行うとともに、行動計画及びスケジュールの作成協力を行うこと。

また、現年課税分の共同進行管理を徹底し、高額現年課税事案の早期整理による年度内完結の意識を市町村と共有することで、次年度に繰り越す事案の発生を防止し、現年収入額の確保と収入未済額の圧縮を図ること。

ウ 市町村の課題解決のための直接関与の実施

行動計画に定める各県税事務所の目標を確実に達成するため、管内市町村の現状を十分踏まえた上で、必要に応じて、市町村の課題解決のための随時型派遣やチーム型派遣及び地方税法第48条に基づく直接徴収などの直接関与を実施すること。直接関与は、現年課税分についても積極的に実施すること。

(3) 自動車税・一般税対策

滞納整理の目的は「滞納事案を完結させる」ことである。このことを意識した上で、加算金や延滞金などの滞納を含めた全ての事案について、組織的な進行管理に基づく財産調査や滞納処分への徹底により、完結に導く必要がある。

預貯金調査が可能な金融機関に対しては、原則として預貯金調査システムによる調査を実施すること。早期から計画的に調査を行い、調査の迅速化により事案整理を促進すること。

このため、以下のように取り組むこと。

ア 現年滞納事案整理のスピードアップ

自動車税（種別割）については、預貯金や給与などの財産の早期発見・差押えを行い、早期完結を促進させること。

一般税については、所内連携による滞納未然防止の取組や滞納が予想される高額事案（特に遡及課税事案）の情報共有等を徹底の上、滞納整理の早期段階での完結を図ること。

イ 滞納繰越事案の進行管理の徹底

年度当初に滞納整理方針を定め、適切な進行管理により、早期の事案完結に努めること。

なお、高額・困難事案等でこれにより難しいものであっても、年度内完結に向けた具体的かつ確実な整理計画を定め、取り組むこと。

(4) 税務広報等

税の社会的意義や具体的な使途の説明、納税率向上等の取組やその成果などを次により広報等を行う。

ア スマートフォン決済アプリ納税の周知や納期内納税の呼び掛け

ポスターや広報紙、Twitter、Facebook 等各種ソーシャルメディアやスマートフォンアプリなど様々な媒体を通じて、納期内納税を呼び掛けること。

また、令和3年度から導入されたスマートフォン決済アプリについては、

今年度からアプリの種類を拡大する。納税の利便性が更に高まることから、積極的に周知を図ること。

自動車税（種別割）については、自動車税「納めてプラス！」事業を幅広く周知すること。

個人事業税の口座振替納税については、納期内納税を推進する上で効果が高いことから、窓口での案内や税理士会の例会などを通じて、積極的に利用を働き掛けること。

イ 県内での軽油及びたばこの購入の呼び掛け

軽油引取税及び県たばこ税の税収確保を図るため、県ホームページや広報紙等により、県民に軽油及びたばこの県内での購入を呼び掛けること。

ウ 税の制度等の周知

県ホームページやリーフレット、広報紙等により、税の制度や税制改正の内容、電子申告・地方税共通納税システムの利用、滞納整理強化期間の取組等について周知すること。

エ 租税教育の推進

次代を担う児童・生徒が、税の社会的意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、納税者として社会や国の在り方を主体的に考えるという自覚を涵養することを目的に、租税教育の充実を図ること。

6 行動計画の策定

各県税事務所においては、それぞれ現状と課題を整理した上で、別に定める「事務所別目標」を達成するための「行動計画」を策定すること。

さらに、行動計画で定めた取組については、全職員が職位に応じて全うするものであること。

また、「行動計画」の策定の際、個人県民税対策への一層の重点化により、各県税事務所における「県税全体」納税率を達成するため、「県税全体」の「内訳」間における納税率、収入未済額の調整を可能とする。

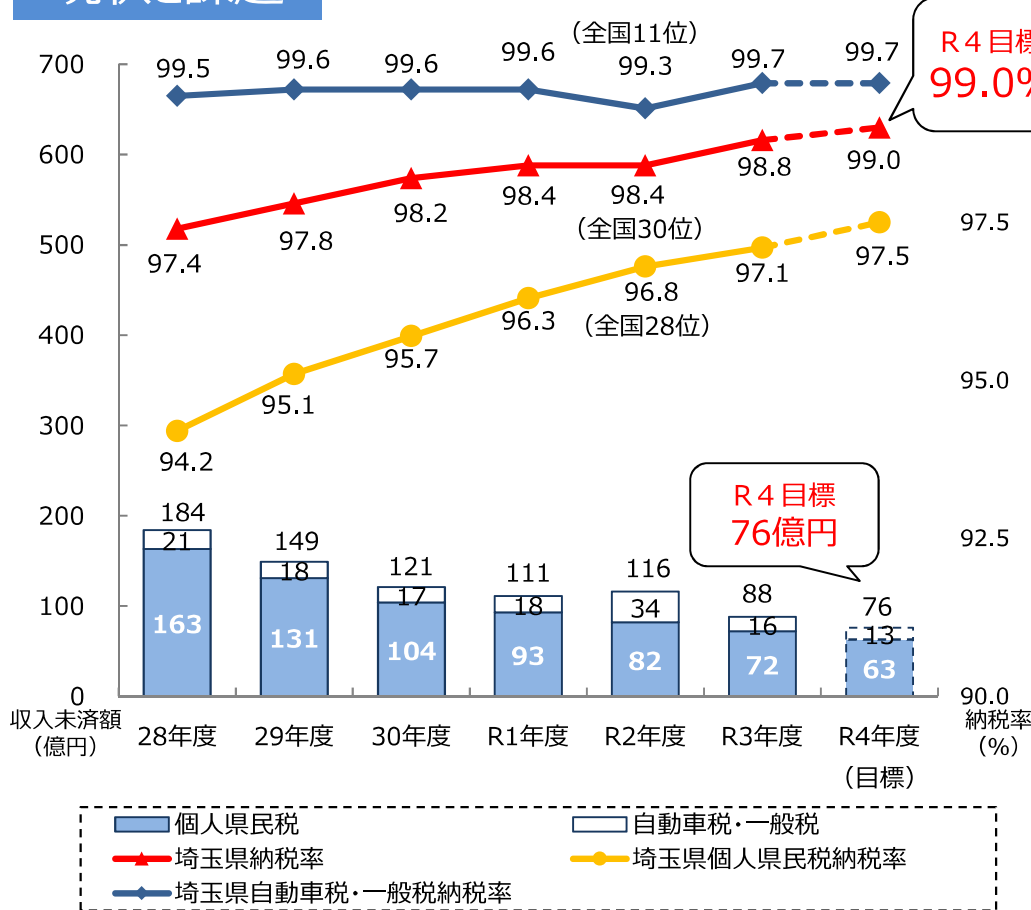
その場合は、税務局長の承認を得ることとする。

令和4年度 税収確保対策

【令和4年度 県税歳入予算額 8,018億円】

※令和4年10月 再設定

現状と課題



目標

納税率 **99.0%以上**

収入未済額 **75億9,000万円以下**

事務処理ミス防止対策の徹底

対策

個人県民税対策

納税率 97.6% 収入未済額 62億7,200万円

現年課税分対策

- 督促状や催告書の改善などナッジ理論の効果的な活用
- 高額事案の共同進行管理の徹底、県の直接関与の強化

滞納繰越分対策

- 処分停止を含む早期整理により収入未済額を圧縮し、現年課税分対策にシフト
- 収入未済額の多い市を集中支援

自動車税・一般税対策

自動車税：納税率99.6% 収入未済額 2億8,100万円
一般税：納税率99.8% 収入未済額 10億3,800万円

現年課税分対策

- スマホ決済アプリ納税の拡充、自動車税納めてプラスキャンペーンで納期内納税を促進
- 給与照会・差押えの前倒し実施や預貯金調査システム活用の徹底等による早期整理

滞納繰越分対策

- 適切な進行管理による早期事案完結

適正課税対策

調査による目標課税増加額 12億4,000万円以上

- 未届法人調査、未申告法人調査、分割基準調査及び外形法人調査
- 大規模新築家屋の評価前倒しなど早期課税、附属設備の評価

事務処理ミス防止対策

- 所属長の強力なリーダーシップの下、ミス防止のため取組を全職員で継続的に徹底実施

【納税率と収入未済額の現状】

- 令和3年度決算では、**県税全体 納税率 98.8%** 収入未済額 **88億円**
- R4目標は、R3決算や直近の収入状況等の影響を踏まえて設定を行った。

【中期目標 (R2~R4) と課題解決の考え方】

- ◎ 各年度の納税率の伸びは全国平均を上回るものとし、納税率を全国平均に近づける
- ◎ 個人県民税の現年課税分の最大限の確保と、収入未済額の整理圧縮の徹底

令和4年度 税務広報計画(月別)

◎は重点広報項目

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体※
通年	○常設納税相談 ○三税納税相談	・にこにこ県税事務所宣言	税務課、県税、自動車税
	○租税教育の推進	・租税教室の開催	税務課、県税
	○納期内納税	・ホームページ	税務課
	○県税の概要	・ホームページ	税務課
	○税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報	・会報への県税に関する記事掲載	県税
	○税政連絡協議会を通じた広報	・会員団体の会報への県税に関する記事掲載	税務課、県税
	○公売情報	・ホームページ ・不動産共同公売広報紙の配付	税務課、個人県民税対策課、県税、自動車税
	○納めてプラスキャンペーン (キャンペーンの周知、協賛店の募集)	・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・まいたまアプリ ・SNS (Twitter及びFacebook)	税務課、自動車税
	○大法人の電子申告義務化	・エルタックスのメッセージボックス ・ホームページ	税務課
	○未届法人の防止	・ホームページ	税務課
○個人住民税特別徴収徹底周知	・SNS (Twitter及びFacebook) ・まいたまアプリ ・データ放送「各課フリー枠」	税務課、個人県民税対策課	
4	◎自動車税キャンペーン (納期内納税について)	・市町村広報紙への掲載依頼(2月) ・関係団体への広報紙掲載依頼(2月) ・ホームページ ・「マイカーと税金」(リーフレット) ・ポスター(地方税共同機構作成) 【一部納税貯蓄組合総連合会に掲示業務委託】	税務課
	○eL TAXの利用促進	・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・税制連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・ホームページ ・リーフレット(地方税共同機構作成)	税務課、個人県民税対策課
	◎スマートフォン決済アプリによる納付の周知	・ホームページ ・記者発表	税務課
5	◎自動車税キャンペーン (納期内納税・「納めてプラス！」キャンペーン) ◎スマートフォン決済アプリによる納付の周知	・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・懸垂幕(本庁舎、各庁舎) ・公営競技場(電光掲示板、場内放送) ・電光掲示板(行田市産業文化会館) ・埼玉スタジアム2002オーロラビジョン ・納税通知書同封用リーフレット(知っとく情報) ・ラジオスポットCM ・コンビニ(ローソン、ファミリーマート)レジ画面広告及び店内放送CM(地方税共同機構実施) ・記者発表 ・SNS (Twitter及びFacebook) ・さいたま新都心駅前大型映像装置 ・埼玉りそな銀行の各支店店頭のりそなビジョン ・メットライフドーム Lビジョン	税務課、県税、自動車税

※県税：県税事務所、自動車税：自動車税事務所

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体※
5	○自動車税（種別割・環境性能割）の障害者減免制度	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ 	税務課
	○自動車税コールセンターの周知	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ 	税務課
6	◎個人住民税の納期内納税キャンペーン（第1期）	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより（情報版） ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ポスター（配布） ・電光掲示板（埼玉スタジアム2002オーロラビジョン他） ・SNS（Twitter及びFacebook） ・まいたまアプリ ・データ放送「各課フリー枠」 	個人県民税対策課、税務課、県税、自動車税
	○自動車税（種別割）納付のしようよう（納付がお済みでない方への呼び掛け）	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ 	税務課
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生用 	税務課、県税
	○自動車保有関係手続のワンストップサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ 	税務課、自動車税
7	○不動産取得税の仕組みとその軽減申請等	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・「マイホームと税金」（リーフレット） 	税務課、県税
8	◎個人事業税（第1期） ◎スマートフォン決済アプリによる納付の周知 ○個人事業税の口座振替納税	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・納税通知書同封用リーフレット ・懸垂幕（本庁舎、各庁舎） ・SNS（Twitter及びFacebook） 	税務課、県税
	◎個人住民税納期内納税（第2期）	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより（情報版） ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・SNS(Twitter及びFacebook) ・まいたまアプリ ・データ放送「各課フリー枠」 	個人県民税対策課
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	<ul style="list-style-type: none"> ・点字版 	税務課
9	○ゴルフ場利用税	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ 	税務課
	○不正軽油撲滅	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・市町村広報紙への掲載依頼 	税務課

※県税：県税事務所、自動車税：自動車税事務所

月	広 報 内	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体※
1 0	◎不正軽油撲滅強化期間	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・不正軽油撲滅キャンペーン ・ポスター ・チラシ ・ホームページ ・SNS（Twitter及びFacebook） 	税務課
	○軽油の県内購入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション 	税務課
	◎個人住民税市町村表彰式及び受賞団体の長と知事との意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・記者発表 	個人県民税対策課
	○「県税協力団体等表彰式」及び「中学生の税についての作文」について	<ul style="list-style-type: none"> ・記者発表 	税務課
	◎県税・市町村税滞納整理強化期間	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより（県政版） ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ポスター（データ配布） ・記者発表 ・SNS（Twitter及びFacebook） ・まいたまアプリ ・データ放送「各課フリー枠」 	個人県民税対策課、税務課、県税
	◎個人住民税納期内納税（第3期）	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ 	個人県民税対策課
1 1	◎「個人住民税市町村表彰」受賞団体の長と知事との意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉新聞への掲載 	個人県民税対策課
	○自動車点検まつり	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション 	自動車税
	○地方税共通納税システムの税目追加（利子割、譲渡割、株式譲渡所得割）	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国インフォメーション ・ホームページ 	税務課
	◎個人事業税（第2期） ◎スマートフォン決済アプリによる納付の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・懸垂幕（本庁舎、各庁舎） ・SNS（Twitter及びFacebook） 	税務課、県税
1 2	○「県税協力団体等表彰式」及び「中学生の税についての作文」について	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ 	税務課
	○税を考える週間	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所ごとに対応 ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ポスター掲示（地方税共同機構作成）（国税庁） 	税務課、県税
	◎自動車税（種別割）納税通知書用封筒への広告主の募集	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ 	税務課

※県税：県税事務所、自動車税：自動車税事務所

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体※
1 2	○たばこの県内購入促進	・ ホームページ	税務課
	○法人県民税の特例の延長について	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ	税務課
1	○地方消費税	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ	税務課
	○寄附金税制	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ	税務課
	○e L T A Xの利用促進	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ 税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼	税務課、個人県民税対策課
	◎個人住民税納期内納税（第4期）	・ 彩の国だより（情報版） ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ SNS（Twitter及びFacebook） ・ まいたまアプリ ・ データ放送「各課フリー枠」	個人県民税対策課
2	○自動車の適正登録	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ	税務課
	○確定申告	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ポスター（国税庁作成） ・ 懸垂幕（本庁舎、各庁舎） ・ SNS（Twitter及びFacebook）	税務課、県税
	○無料税務相談	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ	税務課
3	◎統一QRコードを利用した納税方法についてのお知らせ	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ SNS（Twitter及びFacebook） ・ ホームページ	税務課
	○自動車の適正登録	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ	税務課
	○確定申告	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ポスター（国税庁作成） ・ 懸垂幕（本庁舎、各庁舎） ・ SNS（Twitter及びFacebook）	税務課、県税
	○自動車保有関係手続のワンストップサービス	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ	税務課、自動車税
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	・ 小学6年生用	税務課
	◎県税・市町村税滞納整理強化期間	・ 記者発表	個人県民税対策課

※県税：県税事務所、自動車税：自動車税事務所

4 令和4年度税務事務研修実施計画

(1) 税務事務研修

①基礎研修

初めて税務局に配属された職員に対する共通研修及び担当別研修。税務課が実施する。

研修名		目的	対象者	人員	予定時期	摘要
共通	新任税務職員研修	税務職員として必要な税務についての基礎的な知識の習得	税務事務経験が1年未満の職員	80名	4月4日	Web開催
	簿記会計研修	簿記会計(3級程度)に関する知識の習得	税務職員で指定する職の者	30名	6月	市町村職員参加可
納税・管理担当	納税事務研修	差押えの手順や折衝等納税事務に関する基礎的知識及び滞納支援システム操作の習得	納税事務経験が1年未満の納税事務担当職員	40名	4月12日.13日	
	管理事務研修	管理事務に関する基礎的知識の習得	管理事務経験が1年未満の職員	20名	4月19日.21日	
課税(法人)担当	法人二税研修	法人二税事務に関する基礎的知識の習得	法人二税事務経験が1年未満の職員	20名	4月22日.23日	
	外形標準課税研修(導入)	外形標準課税に関する基礎的知識の習得	法人二税事務担当職員	20名	5月	
	外形標準課税研修(基礎)	外形標準課税事務に関する基礎的知識の習得(法人税法等の研修も含む)	法人二税事務担当職員	20名	6・7・8月	
	法人二税研修(自主決定)	自主決定法人の調査事務に関する基礎的知識の習得	法人二税事務担当職員	20名	8月	
課税(不動産)担当	個人県民税研修	個人県民税調定事務知識の習得	個人県民税の調定事務担当職員	20名	4月21日	
	不動産取得税研修	不動産取得税事務に関する基礎的知識の習得	不動産取得税事務経験が1年未満の職員	20名	4月19日.20日	
	家屋評価研修(基礎)	家屋評価事務に関する基礎的知識の習得	家屋評価事務担当者のうち、基礎的研修を希望する職員	20名	6月	
課税(個人)担当	個人事業税研修	個人事業税事務に関する基礎的知識の習得	個人事業税事務経験が1年未満の職員	20名	4月14日.15日	
	狩猟税研修	狩猟税に関する基礎的知識の習得	狩猟税事務経験が1年未満の職員	10名	9月	
課税(軽油)担当	軽油引取税研修(基礎)	軽油引取税事務に関する基礎的知識の習得	軽油引取税事務経験が1年未満の職員	20名	4月27日	
	軽油引取税研修(路上採油実地研修・分析研修)	軽油引取税路上採油及び分析業務の実務の習得	軽油引取税事務経験が1年未満の職員	20名	5月	
課税(ゴルフ)担当	ゴルフ場利用税研修	ゴルフ場利用税事務に関する基礎的知識の習得	ゴルフ場利用税事務経験が1年未満の職員	10名	4月26日	
課税(自動車)担当	自動車税課税保留事務研修	自動車税の課税保留事務に関する基礎的知識の習得	納税事務担当職員	40名	4月14日	
税務システム担当	税務システム業務別操作研修	各担当の新任研修と合わせて実施	各担当の新任研修に準じる			

②中級研修

税務事務の経験年数が1年以上の職員に対する専門的な担当別研修。税務課及び個人県民税対策課が実施する。

研修名	目的	対象者	人員	予定時期	摘要	
納税・管理担当	納税事務ステップアップ研修	納税事務に関する専門知識(深度ある財産調査、捜索、差押えのポイント、公売など)の習得	納税事務担当職員	各20～40名	6～1月	テーマごとに複数回実施
	管理事務担当者研修	管理事務に関する事例や事務処理についての意見交換、管理事務に関する専門的知識の習得	管理事務担当職員	15名	7～1月	テーマごとに複数回実施
課税(法人)担当	法人二税研修(中級)	法人二税の調査に関する専門的知識の習得及び心構え、調査事務を進める上での進行管理、事例を踏まえた意見交換	法人二税事務担当職員	20名	11月	
	法人二税研修(専門)	法人二税事務に関する専門的知識の習得 地方税共同機構の研修内容フィードバック	法人二税事務担当職員	20名	2月	
	課税フォローアップ研修	税制改正に関する知識の取得及び各県税事務所で課税額の増加に結び付いた調査事例の紹介、意見交換	法人二税事務担当職員(1年目～)	各20名	9月	
課税(不動産)担当	個人県民税担当者研修	個人県民税事務に関する事例について意見交換	個人県民税事務担当職員	15名	12月	
	不動産取得税研修(専門)	不動産取得税事務に関する専門的知識の習得、事例演習、問題提起・解決	不動産取得税事務担当職員	20名	11月	
	家屋評価研修(専門)	家屋評価事務に関する専門的知識の習得	家屋評価事務担当職員	20名	9月	
	家屋評価研修(研究)	家屋評価事務に関する専門的知識の習得	家屋評価事務担当職員	20名	11月	
課税(個人)担当	個人事業税研修(専門)	個人事業税事務に関する専門的知識の習得 調査手法や困難事案を対象に意見交換	個人事業税事務担当職員	20名	11月	
課税(軽油)担当	軽油引取税研修	軽油引取税事務に関する専門的知識と技術の習得	軽油引取税事務担当職員	20名	7月・12月	
税務システム担当	税務電算推進委員会	事務所における情報セキュリティ管理、税務システム全般、ネットワーク・機器に関する専門的知識の習得、情報交換	税務電算推進委員	20名	6月	
個人県民税対策課(金銭指導担当)	個人県民税対策担当研修	個人県民税対策(市町村支援)に関する知識の習得・意見交換	個人県民税対策を担当する職員	25名	5月	
個人県民税対策課(直接徴収担当)	48条事例研究会	個人県民税対策課が地方税法第48条に基づいて行った直接徴収事案の事例研究	個人県民税対策を担当する職員	90名	9月	市町村職員参加可
	事務担当者研修	徴収事務に関する知識の習得	個人県民税対策を担当する職員	100名	7～9月(2日間)	市町村課と合同開催
	個人県民税対策課における実務研修	個人県民税対策課が地方税法第48条に基づいて引き受けた直接徴収事案の滞納整理を通じた実務研修	実務研修職員	15名	6～11月	

③管理監督者研修その他研修

管理監督者として必要なマネジメント等に関する研修等。税務課が実施する。

研修名	目的	対象者	人員	予定時期	摘要	
課税担当	課税管理監督者研修	課税担当の管理監督者として必要なマネジメント等に関する知識の習得	課税担当部長	16名	4月26日	
納税・管理担当	納税事務管理監督者研修	滞納整理に係る進行管理方法及び、滞納整理支援システムの管理者メニューの機能及び操作の習得	新任の所長、副所長、納税担当部長	20名	4月9日	
	納税管理監督者研修	滞納整理における管理監督者のマネジメントに関する知識の習得	所長、副所長、納税担当部長など	40名	10月	
総務・企画担当	一般管理監督者研修	管理監督者として必要な知識の習得	担当課長以上の職員で指定する職の者	40名	9月	
	会計年度任用職員研修	税務局に勤務する会計年度任用職員として必要な知識の習得	会計年度任用職員	70名	11月	

(2) 外部研修

高度な税務専門知識の習得を目的として、外部機関が実施する研修に参加する。

①長期(2か月以上)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
自治大学校	会計コース	体系的な会計教育を通じて、高度な知識の習得を目指す。	原則として、税務事務経験が一定以上で、簿記2級以上を取得している担当課長以下の職員	1名	(通信研修) 4月上旬 ～6月中旬 (宿泊研修) 7月7日 ～10月7日	
	税務・徴収コース	地方公共団体の徴税体制や職員のon-JTのあり方等について積極的に改革していく能力を持つリーダーを養成し、徴税組織の能力向上を目指す。	原則として、納税事務を担当する担当部長又は担当課長で、年齢50歳未満の職員	1名	(宿泊研修) 9月29日 ～10月28日	

②中期(3日～4日)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
地方税共同機構	不動産評価研修(家屋評価)	非木造家屋評価に係る問題点や課題等について講義及び事例研究を通じて評価能力の向上を図る。	不動産の評価事務の基礎的知識を有する中堅職員	2名	9月14日～17日 (愛知県)	
	直税課税研修(法人二税)	実務精通者等から知識を学び、併せて事例演習を実施することで、実務能力の向上を図る。	法人二税の基礎的知識を有する中堅職員	2名	11月16日～19日 (大阪府)	
	軽油引取税調査事務研修	犯則調査を中心とした高度かつ専門的な講義や、事例演習、情報交換等により、各団体のリーダーを養成する。	軽油引取税の調査に関する基礎的知識を有する中堅職員	2名	10月19日 ～10月22日 (兵庫県)	
	ブロック別徴収事務研修	中堅職員等の専門的・実務的能力の向上と他団体との情報交換を目的とし、知識と意識のレベルアップを図る。	徴収事務の基礎的知識を有し、実務経験概ね2年以上の職員	4名	10月11日～13日 (埼玉県)	

※ このほか、例年、特別研修が実施されているが、令和4年度の実施は未定とのこと。

③短期(1～2日)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
日本経営協会(NOMA)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ(全8講座)	8回に分けてテーマを絞り、当該テーマに係る業務の遂行に必要な知識の習得	原則として納税事務経験が1年超の職員(県としての基準)	13名	1講座2日 (6月～11月)	
地方財務協会	都道府県税務職員研修会	税務職員として必要な税務についての全般的な知識の習得	新任の税務職員	8名	6月上旬	
税収確保対策協議会地域部会	地域セミナー	市町村の優れた取組事例を紹介し、県と市町村の徴収技術の向上を図る。	市町村職員・県税事務所職員		随時	
市町村課	市町村税務職員初任者研修	次の税目に関する基礎知識の習得 ○ 地方税法総則 ○ 市町村民税(個人・法人) ○ 固定資産税(概要・土地・家屋・償却資産) ○ 軽自動車税	税務事務経験1年未満の市町村職員 県税事務所職員		5月31日 6月1日・7日 (浦和) 6月15日・17日 ～18日 (熊谷)	
	固定資産税実務担当者研修(家屋・償却資産)	家屋の評価の留意点や償却資産に関する講義及び意見交換を通じた知識の習得	固定資産税(家屋)担当の職員 県税事務所職員		10月下旬	

(3) 職場研修

県職員として適切な職務遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修や、税務職員としての基礎を身に付ける研修等。各職場において実施する。

①一般行政事務に係る研修

研修名	目的	対象者	時期	備考
公務員倫理研修	服務規律を確保し、不祥事の防止を図る。	全職員	4月～6月	
セクハラ、パワハラ防止等	職場におけるセクハラの防止とともに、パワハラを排除し、職員が働きやすい環境づくりを進める。	全職員	4月～6月	
交通安全研修	交通事故を防止するための安全運転のポイントを学ぶ。	全職員	4月～6月	
情報セキュリティ研修	情報漏洩、不正アクセス、ウイルス侵入の危機を回避するための対策を学ぶ。	全職員	4月～6月	
情報開示、個人情報、守秘義務研修	情報公開や個人情報保護の必要性や、税務情報の守秘義務について適切な対応について習得する。	全職員	4月～6月	
健康管理、メンタルヘルス研修	職員の心と体の健康管理を図る。また、職員自身のストレス対応力を高め、メンタルヘルスの向上を図る。	全職員	4月～6月	
接遇研修	電話やカウンターでの応対の際に、相手方に好印象を与える接遇方法を習得する。	全職員	4月～6月	
不当要求防止研修 (行政対象暴力等)	各職場の行政対象暴力マニュアルをもとに、対応方法を学ぶ。	全職員	4月～6月	

②税務事務に係る研修

研修名	目的	対象者	時期	備考
担当業務ポイント研修	税務知識の習得の向上、所内連携強化のため、各担当業務のポイントを習得する。	原則、当該研修内容の担当外の職員を対象	随時	
担当内研修(※)	担当内で、各種事務の制度・手続等を実務を通じて理解・確認する。	原則、担当職員	随時	
フィードバック研修	外部研修等を受講した職員を講師として、習得した専門的知識を他事務所職員へ研修を実施することで、職場全体の基礎能力を向上させる。	原則、担当職員	随時	

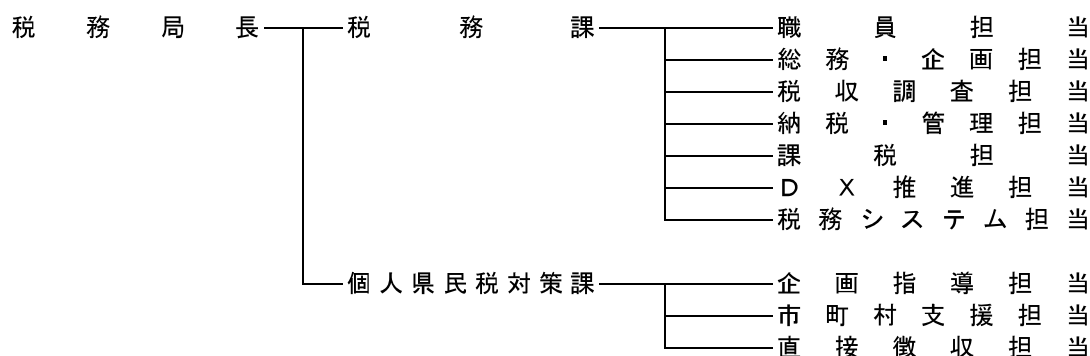
※担当内研修として、課税では法人二税の研修、個人事業税の研修、家屋評価事務の研修、自動車税研修(減免受付含む)等が、納税では検索、ロールプレイング、各種差押えに係る研修等が想定される。

第 2 稅 務 機 構

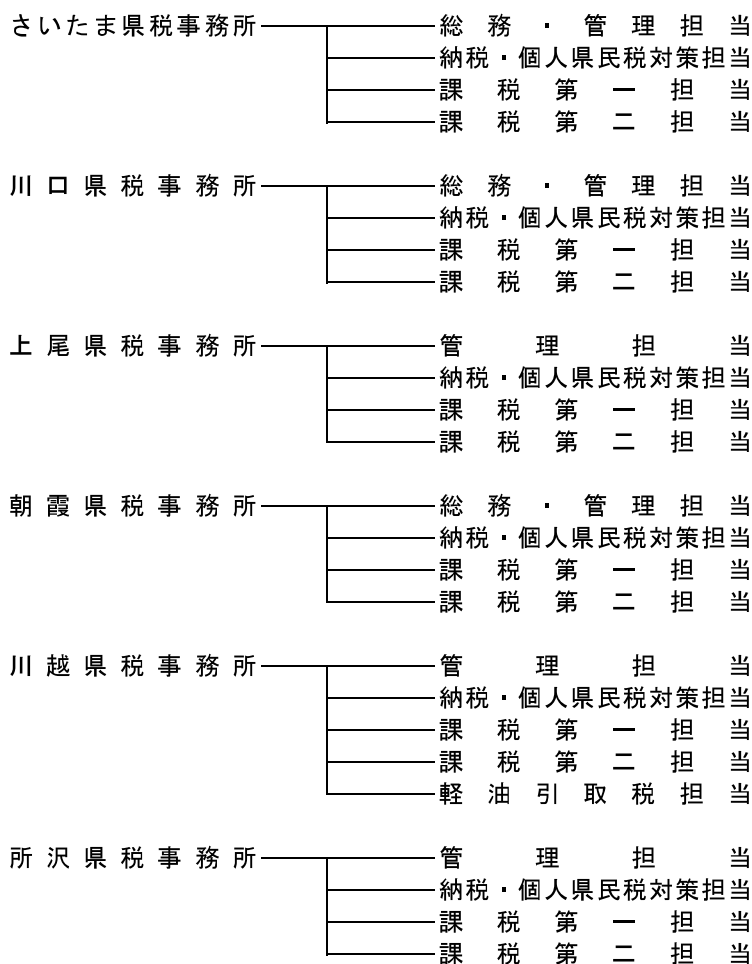
1 税務機構

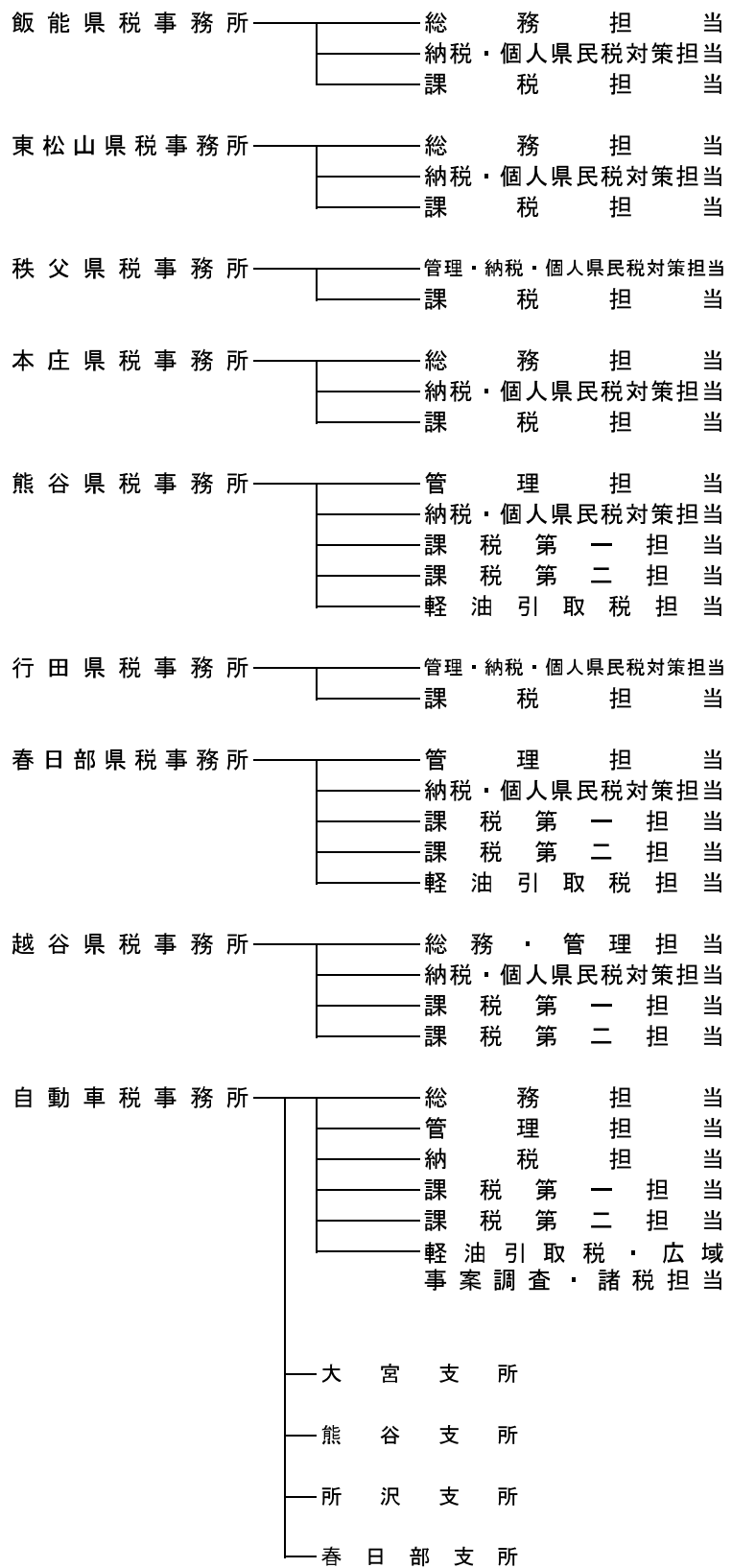
(令和4年4月1日現在)

(1) 本庁



(2) 地域機関





2 税務機構の沿革

(1) 本庁

昭和22年10月25日	庶務課（現財政課）税務係から分離して税務課となる。
昭和24年4月1日	係制（管理係、第一係、第二係）を設置する。
昭和25年4月1日	第三係を新設し、管理係を庶務係に改称、4係制となる。
昭和32年7月1日	企画係を新設し、第三係を徴収係に改称、5係制となる。
昭和37年5月1日	計算係を新設し、第一係を直税係、第二係を間税係、徴収係を収税係に改称、6係制となる。
昭和40年5月1日	自動車税係を新設し、7係制となる。
昭和44年4月1日	自動車取得税係を新設し、大宮市に大宮出張所を設置、8係1出張所制となる。
昭和46年5月1日	自動車税係、自動車取得税係、計算係、大宮出張所を廃止し、収税係を調査管理係に改称、5係制となる。
昭和48年7月1日	税務電算係を新設し、6係制となる。
昭和51年5月1日	調査管理係を管理係、納税係に分離し、7係制となる。
昭和58年4月1日	管理係と納税係を統合して、納税管理係とし、6係制となる。さらに、税務電算係の中に税務総合オンライン開発グループを新設する。
昭和60年4月1日	税務特別対策班を新設する。
昭和61年4月1日	税務電算係を廃止し、税務電算班を新設する。
昭和62年4月1日	争訟事案担当主査を新設する。
昭和63年4月1日	納税管理係の事務の一部を税務特別対策班に移行し、納税管理係を管理係に、税務特別対策班を納税・特別対策班とする。
平成2年4月1日	争訟事案担当主査を廃止し、税込調査係を新設、6係制となる。
平成3年4月1日	管理係を廃止し、納税管理係とし、納税・特別対策班を特別対策班とする。
平成5年4月1日	税務監を設置する。
平成7年4月1日	直税係の事務のうち個人事業税、自動車税及び自動車取得税を間税係に移行し、間税係の事務のうち鉱区税、狩猟者登録税を直税係に移行する。
平成8年4月1日	上尾県税事務所設置準備担当を設置する。
平成8年12月1日	上尾県税事務所設置準備担当を廃止する。

平成10年	4月	1日	本庁の組織改正に伴い、係制を改め、グループ制（総務担当、企画担当、税収調査担当、納税管理担当、直税担当、間税担当、特別対策担当、税務総合オンライン担当）とする。
平成12年	4月	1日	税務監を廃止する。 税制調整担当を設置する。 軽油引取税広域事案調査担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務し、大宮県税事務所に駐在する。）。 納税管理担当の事務の一部を税収調査担当に移管し、納税管理担当を納税担当とする。
平成14年	4月	1日	税制調整担当を廃止する。
平成14年	8月	1日	特別機動整理担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。 特別対策担当が自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。
平成15年	4月	1日	総務担当と企画担当を統合して、企画・総務担当を設置する。
平成16年	4月	1日	税務局長を新設する。 特別徴収対策室長を新設し、特別整理対策担当及び個人県民税対策担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。特別徴収対策室長への事務移管に伴い、税務課の特別機動整理担当及び特別対策担当を廃止する。 税務課に総務・職員担当及び調整担当を設置する。また、総務・職員担当への事務の一部移管に伴い、企画・総務担当を企画担当に改める。
平成17年	1月	1日	税務課の直税担当に不動産取得税の家屋評価に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
平成17年	4月	1日	軽油引取税広域事案調査担当の大宮県税事務所駐在を解く。
平成18年	4月	1日	調整担当を廃止する。
平成19年	4月	1日	特別徴収対策室長に、指導・公売担当を設置する（特別整理対策担当及び指導・公売担当は、各県税事務所を兼務する。）。また、個人県民税対策担当を改組し、個人県民税徴収支援担当と個人県民税直接徴収担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
平成20年	4月	1日	税務課の直税担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。

平成21年	4月	1日	<p>税務課の総務・職員担当、企画担当、直税担当及び間税担当を廃止し、職員担当、総務・企画担当及び課税担当を設置し、納税担当を納税・公売担当に改める。</p> <p>特別徴収対策室長を廃止して、特別徴収課税調査課を新設する。特別徴収課税調査課に総務・高額事案整理担当（各県税事務所を兼務する。）、個人県民税対策担当、課税調査担当及び軽油引取税広域事案調査担当（個人県民税対策担当、課税調査担当、軽油引取税広域事案調査担当は自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成22年	4月	1日	<p>特別徴収課税調査課の総務・高額事案整理担当及び個人県民税対策担当を廃止し、個人県民税対策・高額事案担当（各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成23年	4月	1日	<p>税務課に軽油引取税・広域事案担当（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）を設置し、税務総合オンライン担当を税務システム担当に改める。</p> <p>特別徴収課税調査課を廃止して特別徴収対策課を新設する。特別徴収対策課に個人県民税対策・高額事案担当（各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成24年	4月	1日	<p>広域事案調査事務の自動車税事務所への移管に伴い、税務課の軽油引取税・広域事案担当を廃止する。</p> <p>特別徴収対策課を廃止して個人県民税対策課を新設する。個人県民税対策課に企画指導担当、市町村支援担当、直接徴収担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。</p>
平成25年	4月	1日	<p>税務課の納税・公売担当を納税・管理担当に改め、税収調査担当の事務の一部を納税・管理担当に移管する。</p>
平成26年	4月	1日	<p>税務課の納税・管理担当に県税事務所の高額困難事案指導に係る事務のための職員（マイスター）を配置する（県税事務所に常駐する）。</p>
平成27年	4月	1日	<p>税務課の課税担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）</p> <p>個人県民税対策課に不動産公売担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）</p>
平成29年	4月	1日	<p>個人県民税対策課の不動産公売担当を廃止する。</p>
令和4年	4月	1日	<p>税務課にDX推進担当を設置する。</p>

(2) 地域機関

- 昭和22年 7月 1日 8 地方事務所に税務課を設置する。
- 昭和23年10月 1日 北足立地方事務所の管轄区域の一部を管轄区域として、川口地方税務事務所を設置（総務課、第一課、第二課の3課制）する。
- 昭和25年 4月 1日 地方事務所税務課に係制を設置、北足立、入間、大里、北埼玉、埼玉葛は3係制（第一係、第二係、第三係）、その他は2係制（第一係、第二係）となる。
- 昭和25年 4月 5日 シャウプ勧告に基づく税制改革に伴い、大宮、飯能、越谷地方税務事務所を増設し、大宮は3課制（総務課、第一課、第二課）、飯能、越谷は2課制（第一課、第二課）となる。
- 昭和26年 4月16日 地方税務事務所を県税事務所に改称する。
- 昭和26年 8月 1日 北足立及び入間地方事務所税務課に第四係を新設し4係制、秩父地方事務所税務課に第三係を新設し3係制となる。
- 昭和30年 5月 1日 地方事務所を廃止する等の県行政機構の改革により、地方事務所の管轄区域をもって県税事務所（8カ所）を設置し、12県税事務所となる。
浦和、川口、大宮、川越、熊谷は4課制（総務課、課税第一課、課税第二課、徴収課）、秩父、行田、春日部は3課制（総務課、課税第一課、課税第二課）、飯能、東松山、本庄、越谷は2課制（総務課、課税課）となる。
- 昭和31年 6月 1日 飯能、東松山、本庄、越谷県税事務所課税課を課税第一課、課税第二課に分け、3課制となる。
- 昭和36年 5月 1日 飯能、東松山、秩父、本庄、行田、春日部、越谷県税事務所に徴収課を新設し、4課制となる。
- 昭和37年 5月 1日 浦和、川口、大宮、川越、熊谷県税事務所に管理課を新設し5課制となるとともに、従来の課税第一課を直税課、課税第二課を間税課、徴収課を収税課に改称する。
- 昭和38年 5月 1日 飯能、東松山、秩父、本庄、行田、春日部、越谷県税事務所に管理課を新設し5課制となるとともに、浦和、川口、大宮、川越熊谷県税事務所の直税課を直税第一課、直税第二課に分け6課制となる。
- 昭和43年 4月 1日 川口県税事務所の収税課を収税第一課、収税第二課に分け7課制となる。
- 昭和45年 5月 1日 浦和、大宮、川越の各県税事務所の収税課を収税第一課に改め、収税第二課を新設し、7課制となる。
春日部、越谷の各県税事務所の直税課を直税第一課に改め、直税第二課を新設し、6課制となる。
- 昭和45年 6月 1日 朝霞市に朝霞県税事務所を新設し、13県税事務所となる。

- 昭和46年 5月 1日 大宮市に自動車税事務所を新設し、14県税事務所となる。
自動車税事務所を除く各県税事務所とも総務課、管理課、課税課の3課制に改め、浦和、川口、大宮、川越の各県税事務所の管理課に管理係、収税第一係、収税第二係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税第一係、間税第二係を新設し、3課7係制となる。
熊谷県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税第一係、間税第二係を新設し3課6係制となる。
春日部、越谷の各県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税係を新設し3課5係制となる。
朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税係、間税係を新設し3課4係制となる。
自動車税事務所は総務課、管理課、課税課、収税課の4課制とし、総務課に庶務係、企画係、管理課に管理第一係から管理第四係まで、課税課に課税第一係から課税第三係まで、収税課に収税第一係から収税第五係までの14係を新設し、4課14係制となる。
- 昭和47年 5月 1日 春日部、越谷の各県税事務所の間税係を間税第一係と間税第二係に分け、6係制となる。
- 昭和48年 7月 1日 浦和、川口、大宮、川越、春日部、越谷の各県税事務所の課税課を課税第一課、課税第二課に分け、全県税事務所の総務課に庶務係を新設し、川口県税事務所に収税第三係を、自動車税事務所に課税第四係を新設し、春日部、越谷の各県税事務所の収税係を収税第一係と収税第二係に分ける。
- 昭和49年 5月 1日 朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の庶務係を廃止し、3課4係制となる。
- 昭和50年 3月20日 熊谷市に自動車税事務所熊谷支所を新設し、自動車税事務所は4課1支所17係制となる。
- 昭和50年 5月 1日 浦和、大宮、川越、春日部、越谷の各県税事務所の管理課を納税管理課に、課税第一課を直税課に、課税第二課を間税課に改め庶務係を廃止し、収税第一係、収税第二係を納税第一係、納税第二係に、直税第一係、直税第二係を事業税係、不動産取得税係に、間税第一係、間税第二係を料飲税係、娯楽軽油税係に改め、4課7係制となる。
川口県税事務所も上記と同じく改め、さらに収税第三係を納税第三係に改め、4課8係制となる。
熊谷県税事務所も上記と同じく改めるが、収税第一係、収税第二係に代わる収税係を納税係と改め、4課6係制となる。
朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課を納税管理課に改め、収税係を納税係に改める。
自動車税事務所の収税課を納税課に改め、収税第一係、収税第二係、収税第三係、収税第四係、収税第五係を納税第一係、納税第二係、納税第三係、納税第四係、納税第五係に改める。

昭和53年	4月	1日	自動車税事務所の課税第四係を廃止し、自動車税事務所熊谷支所に納税係を新設する。
昭和54年	4月	1日	係制を改め課制とする。自動車税事務所に納税第六課を新設し、自動車税事務所熊谷支所の納税課を納税第一課と納税第二課に改める。
昭和54年	6月	1日	所沢市に所沢県税事務所を新設し、15県税事務所となる。
昭和57年	2月	1日	所沢市に自動車税事務所所沢支所を新設し、自動車税事務所は1支所19課から2支所18課制となる。
昭和58年	4月	1日	浦和、大宮、川越、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所の料飲税課と娯楽軽油税課を統合して間税課とし、浦和、大宮、川越、春日部、越谷は7課制、熊谷は6課制となる。 川口県税事務所は料飲税課と娯楽軽油税課を統合して間税課とし、納税第三課を廃止し、7課制となる。
昭和58年	11月	1日	朝霞、所沢、飯能、熊谷の各県税事務所の納税課を納税第一課、納税第二課に分け、朝霞、所沢、飯能は6課制、熊谷は7課制となる。 自動車税事務所は納税第二課、納税第三課、納税第四課を廃止し、納税第一課を納税課として、7課制となる。 自動車税事務所所沢・熊谷両支所は納税第一課、納税第二課を廃止し、2課制となる。
昭和61年	4月	1日	川口、大宮、越谷の各県税事務所に納税第三課を新設し、8課制となる。 朝霞、所沢の両県税事務所の直税課を事業税課、不動産取得税課に改め、7課制となる。 東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課を廃止し、4課制となる。
平成2年	4月	1日	大宮県税事務所の間税課を特別地方消費税課と軽油引取税課に分け、9課制となる。
平成2年	11月	1日	春日部市に自動車税事務所春日部支所を新設し、自動車税事務所は3支所13課制となる。
平成5年	4月	1日	課制を改めて部課制とする。 浦和、川口、大宮、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所は、3部制（管理部（総務課、管理課の事務を所掌）、納税部（納税第一、二、三課の事務を所掌）、課税部（事業税課、不動産取得税課、間税課、特別地方消費税課、軽油引取税課の事務を所掌））。 飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所は、2部制（納税管理部（総務課、管理課、納税（第一、二）課の事務を所掌）、課税部（直税課、間税課の事務を所掌））。 自動車税事務所は、3部制（総務納税部（総務課、納税課の事務を所掌）、管理部（管理第一、二課の事務を所掌）、課税部（課税第一、二、三課の事務を所掌））。

平成 7年 4月 1日	事業税課又は直税課の事務のうち個人事業税を間税課又は特別地方消費税課に移行し、名称をそれぞれ法人事業税課、個人事業税間税課に改める。 また、浦和、川口、大宮、春日部、越谷の各県税事務所の納税部に、処分済滞納の整理促進担当の主査1人を置く（大宮は、従前の高額滞納整理担当主査1人を充てる。）。
平成 8年 12月 1日	上尾市に上尾県税事務所を新設し、16県税事務所となる。 大宮県税事務所は納税第三課を廃止し、3部8課制となる。
平成 9年 4月 1日	地方消費税の創設に伴い、浦和県税事務所がその事務を分掌する。
平成 10年 4月 1日	秩父、本庄、行田を除く各県税事務所の納税部に滞納整理担当を設置する。 大宮県税事務所に軽油引取税広域事案調査担当を設置する（税務課及び自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。 浦和、川口、大宮、春日部、越谷の各県税事務所の処分済滞納整理促進担当を廃止する。
平成 12年 4月 1日	本庄、行田の各県税事務所の納税管理部に滞納整理担当を設置する。
平成 13年 4月 1日	出先機関の組織改正に伴い、課制を改め、グループ制とする。 軽油引取税の賦課徴収事務を大宮、川越、熊谷、春日部の4県税事務所に集約する。 浦和、川口、大宮、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所は、3部制（管理部（総務担当、管理担当の事務を所掌）、納税部（納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、課税部（課税第一、二担当、軽油引取税担当の事務を所掌））。 飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所は、2部制（納税管理部（総務担当、管理担当、納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、課税部（課税担当の事務を所掌））。 自動車税事務所は、3部制（総務納税部（総務担当、納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、管理部（管理第一、二、三担当の事務を所掌）、課税部（課税第一、二、三担当の事務を所掌））。
平成 13年 7月 1日	輸入軽油緊急対策担当を設置する（平成14年3月31日までとし、税務課特別対策担当及び納税担当の職員が、自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
平成 16年 4月 1日	滞納整理担当を納税担当に統合する。
平成 18年 4月 1日	部制を廃止する。 納税担当に「機能別分担方式」を導入し、浦和、大宮、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部の各県税事務所の納税担当を納税第一担当、納税第二担当、自動車税担当に分け、川口、越谷の各県税事務所の納税担当を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当、自動車税第一担当、自動車税第二担当に分ける。 自動車税事務所の納税担当を大宮合同庁舎駐在とする。

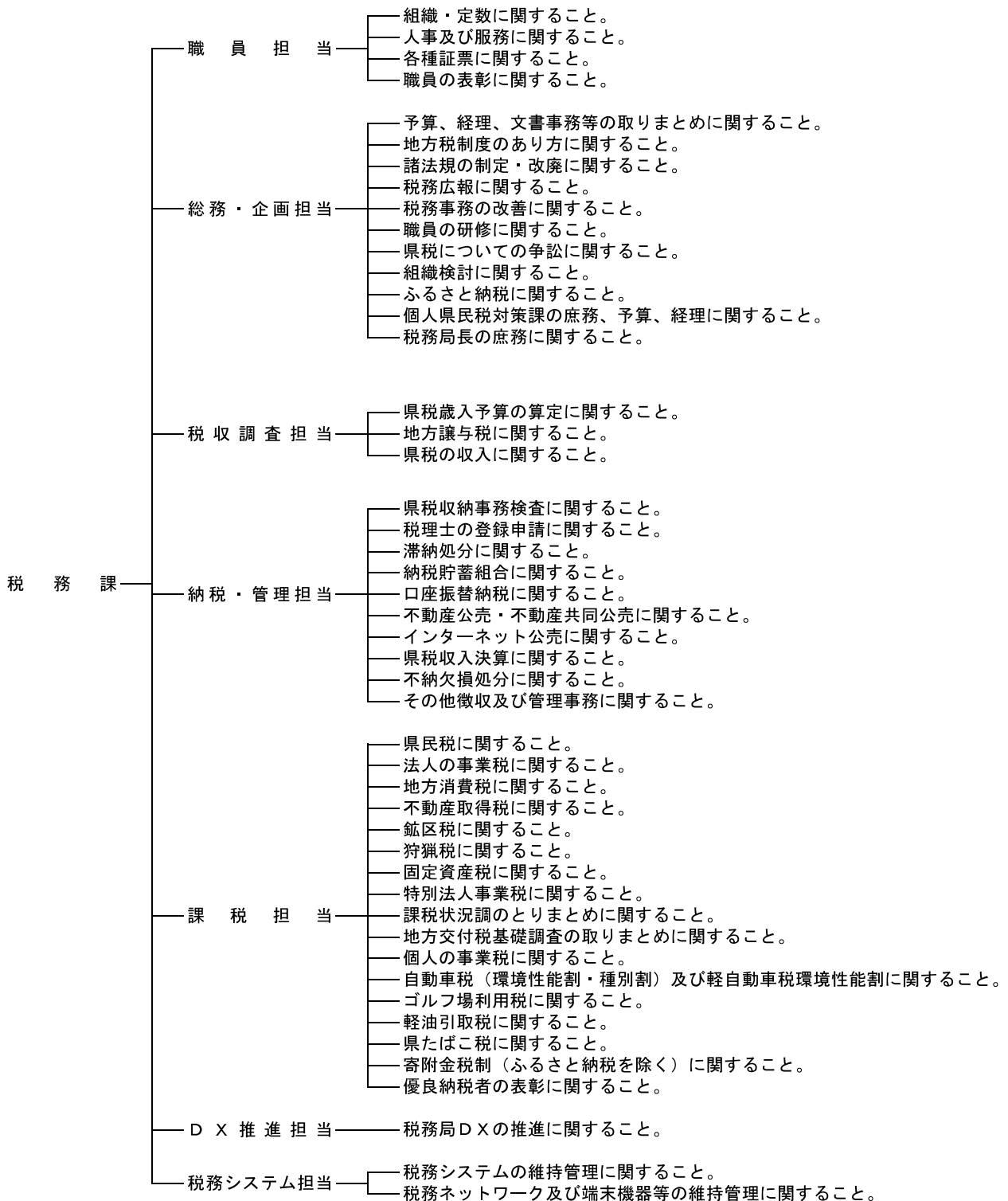
- 平成19年 4月 1日 飯能県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務担当を設置する。
- 平成20年 4月 1日 上尾、朝霞、所沢、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
川口、越谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当、自動車税担当とする。
大宮、上尾、朝霞、所沢、熊谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
- 平成21年 4月 1日 浦和県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
川口県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
総務事務の集約化に伴い、浦和、飯能、東松山、本庄、越谷の各県税事務所の総務担当は、各県税事務所が所在する庁舎内の各地域機関の総務事務を所掌する。
総務事務が地域振興センターに移管されたことに伴い、川越、熊谷、春日部の各県税事務所の総務担当を廃止し、上尾、所沢、秩父、行田の各県税事務所の総務・管理担当を管理担当に改める。
- 平成22年 2月22日 自動車税に関する県民からの問い合わせに対する応答と、自動車税の滞納者に対する催告の一部を実施する自動車税コールセンターを、民間委託により設置する。
- 平成23年 4月 1日 川口、越谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当とする。
川越、春日部の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
自動車税事務所の管理第一担当と管理第三担当を統合して、管理第一担当を設置する。また、自動車税事務所熊谷支所、所沢支所、春日部支所の担当制を廃止する。
- 平成23年 7月 1日 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、鉦区税の賦課徴収事務を大宮県税事務所に集約する。また、地方消費税に関する事務を浦和県税事務所から大宮県税事務所に移管する。
ゴルフ場利用税の賦課徴収事務を大宮、川越、熊谷、春日部の各県税事務所に集約する。
- 平成24年 4月 1日 浦和、大宮の各県税事務所を廃止し、さいたま市浦和区にさいたま県税事務所を新設する。15県税事務所となる。
大宮県税事務所の廃止に伴い、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、鉦区税、県たばこ税、ゴルフ場利用税（大宮県税事務所所管分）の賦課徴収事務、地方消費税に関する事務を自動車税事務所に移管する。
自動車税事務所を大宮合同庁舎に移転し、さいたま市西区に自動車税事務所大宮支所を新設する。
自動車税事務所の管理第一担当と管理第二担当を統合し管理担当を設置するとともに、課税第三担当を廃止し、また、軽油引取税・広域事案調査・諸税担当を新設する。
これにより自動車税事務所は4支所6担当制となる。

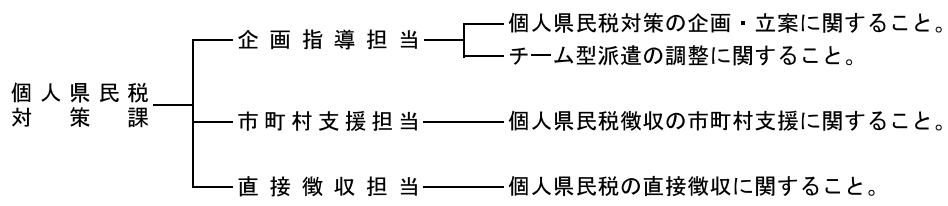
- 平成25年 4月 1日 さいたま、川口、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所の納税部門を初動調査担当、納税・個人県民税対策担当とする。
さいたま、越谷の各県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
- 平成26年 4月 1日 朝霞県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。
- 平成27年 4月 1日 熊谷県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。
- 平成28年 4月 1日 さいたま県税事務所の課税第一担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する。
- 平成30年 4月 1日 上尾、所沢の各県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。
秩父、行田の各県税事務所の管理担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、管理・納税・個人県民税対策担当を設置する。
- 平成31年 4月 1日 さいたま、川口、川越、春日部、越谷の各県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。

3 税務事務分掌

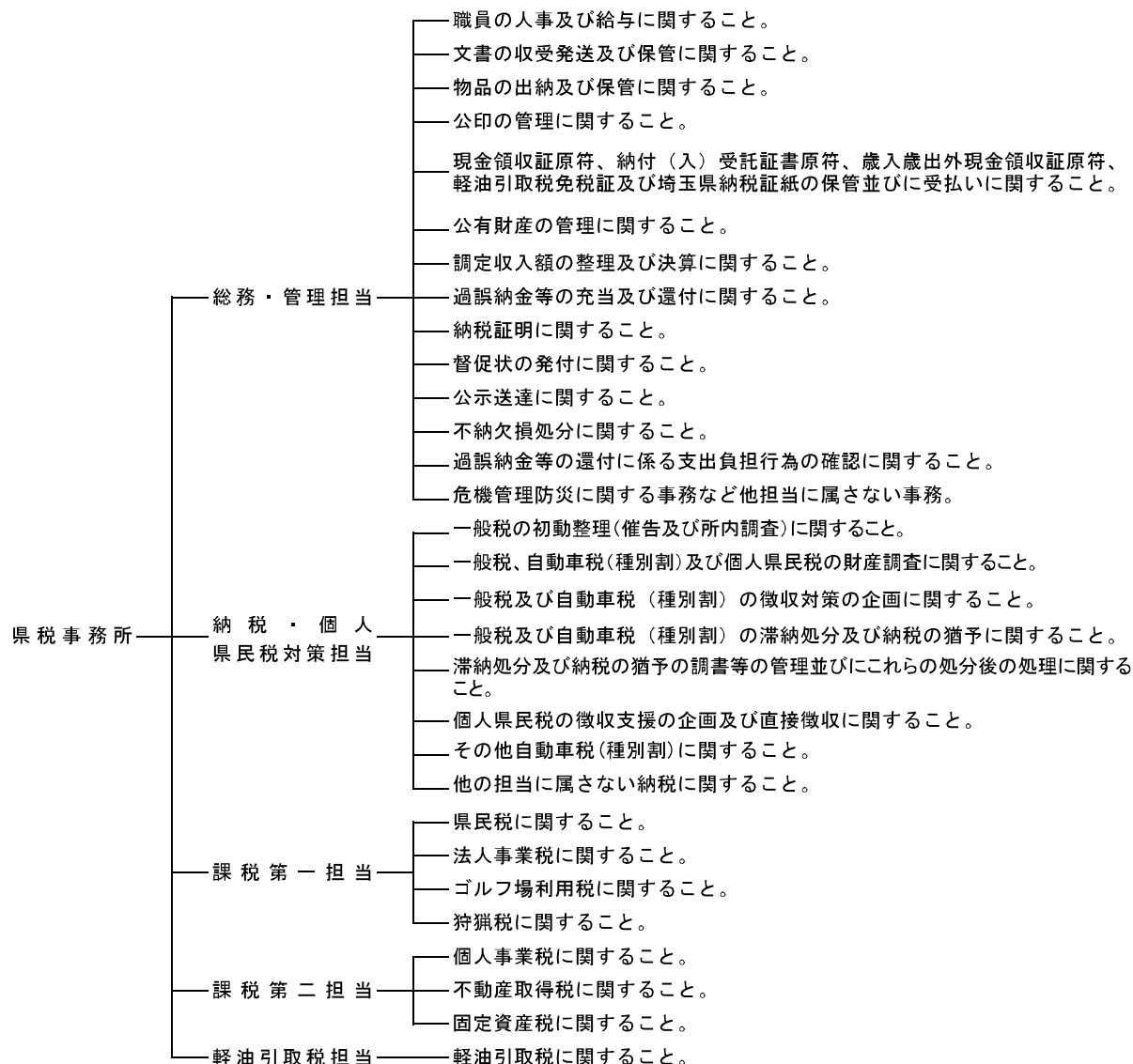
(令和4年4月1日現在)

(1) 本庁



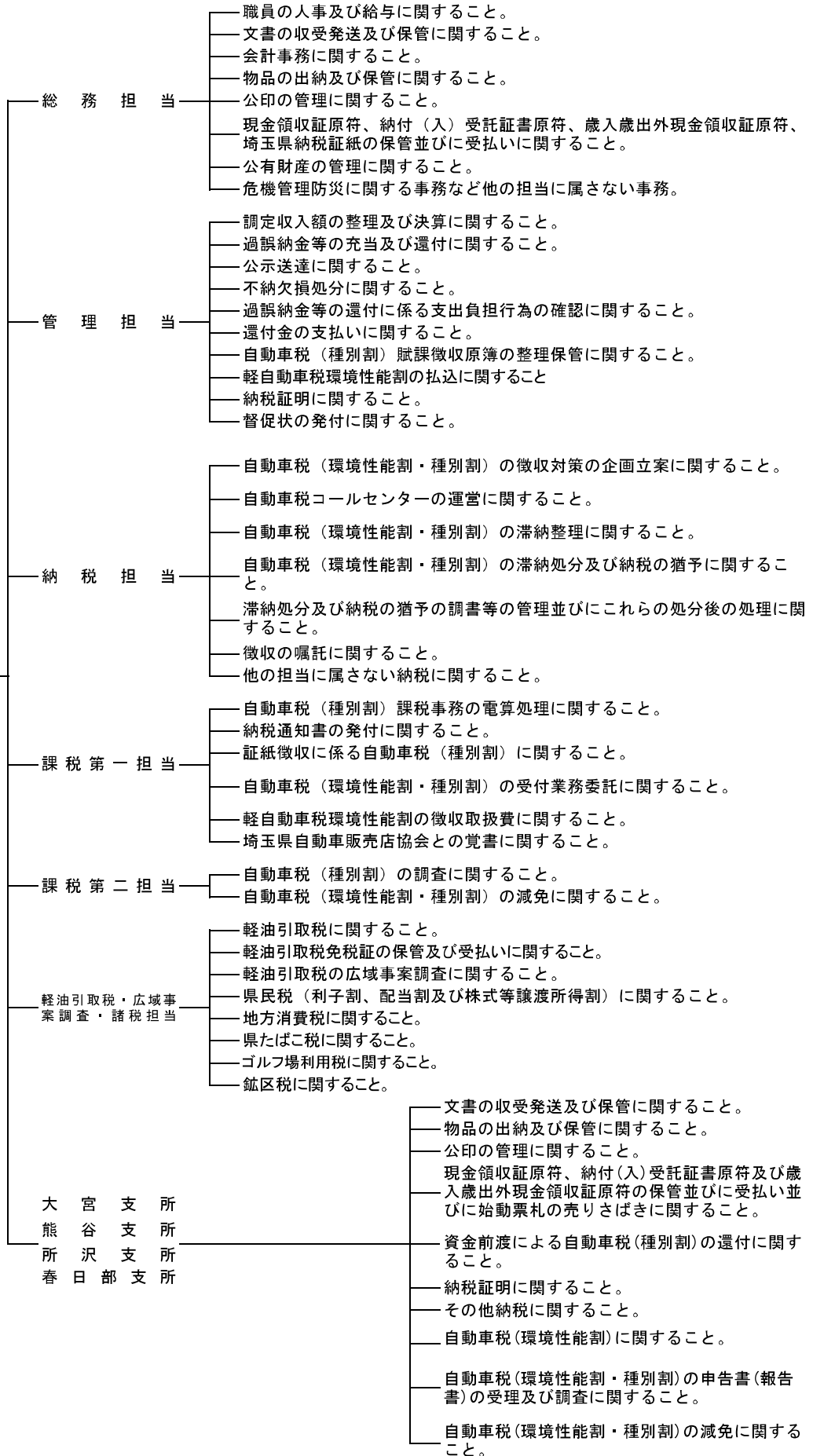


(2) 地域機関



- さいたま、飯能、東松山、本庄及び越谷県税事務所の総務・管理担当は、庁舎内各地域機関（県土整備部、都市整備部を除く。）の総務担当の事務を分掌する。
- 上尾、川越、所沢、熊谷及び春日部県税事務所においては管理担当を設け、上記の総務・管理担当の事務のうち県税管理事務を分掌する。
- 飯能、東松山及び本庄県税事務所においては総務担当を設け、上記の総務・管理担当の事務を分掌する。
- 秩父、行田県税事務所においては管理・納税・個人県民税対策担当を設け、上記の総務・管理担当の事務のうち県税管理事務、上記の納税・個人県民税対策担当の事務を分掌する。
- 飯能、東松山、秩父、本庄及び行田県税事務所においては課税担当を設け、上記の課税第一担当及び課税第二担当の事務を分掌する。
- さいたま市の区域に係る個人の県民税に関する事務（自動車税事務所において分掌するものを除く）及びアメリカ合衆国軍隊の構成員等に係る狩猟税に関する事務は、さいたま県税事務所課税第一担当において分掌する。
- 県民税の利子割、配当割、株式等譲渡所得割及び鉱区税に関する事務、地方消費税に関する事務、県たばこ税に関する事務並びに県内に事務所又は事業所を有しない特約業者又は元売業者からの軽油の引取りに係る軽油引取税に関する事務は、自動車税事務所の軽油引取税・広域事案調査・諸税担当において分掌する。
- ゴルフ場利用税に係る事務は熊谷、春日部県税事務所の課税第一担当、川越県税事務所の軽油引取税担当及び自動車税事務所の軽油引取税・広域事案調査・諸税担当において分掌する。

自動車税
事務所



4 税務職員数

(単位:人)

	職 種 別							担 当 別			
	正職員			再 任 用 員	小 計	税 務 事 務 員 嘱 託	合 計	総 務 ・ 管 理	課 税	納 税	合 計
	事 務	技 術 技 能	計								
令和2年度	522	0	522	58	580	94	674	176	284	214	674
令和3年度	514	0	514	68	582	94	676	176	287	213	676
令和4年度	521	0	521	56	577	95	672	177	288	207	672
	(職種別人数の内訳)							(担当別人数の内訳)			
さいたま	45	0	45	8	53	11	64	16	27	21	64
川 口	47	0	47	7	54	7	61	11	24	26	61
上 尾	21	0	21	4	25	3	28	5	13	10	28
朝 霞	23	0	23	3	26	5	31	7	14	10	31
川 越	37	0	37	7	44	6	50	7	26	17	50
所 沢	27	0	27	0	27	6	33	6	16	11	33
飯 能	20	0	20	3	23	2	25	7	10	8	25
東 松 山	19	0	19	3	22	2	24	8	10	6	24
秩 父	12	0	12	3	15	0	15	4	7	4	15
本 庄	17	0	17	4	21	0	21	8	8	5	21
熊 谷	26	0	26	4	30	7	37	6	21	10	37
行 田	19	0	19	0	19	2	21	5	10	6	21
春 日 部	34	0	34	2	36	10	46	7	23	16	46
越 谷	42	0	42	7	49	10	59	11	21	27	59
自動車税	64	0	64	0	64	22	86	34	43	9	86
税 務 課	49	0	49	0	49	2	51	29	15	7	51
個人県民税 対 策 課	19	0	19	1	20	0	20	6	0	14	20

(注) 1 各年度4月1日現在。

2 人数は現員。

3 担当は組織上の担当区分により分類した。ただし、各支所は実情に応じ分類した。

4 税務局長は税務課に含め「総務・管理」に分類した。

5 税務課の総務・企画担当、税込調査担当、職員担当、DX推進担当、税務システム担当は「総務・管理」に分類した。

6 個人県民税対策課の課長、副課長、企画指導担当は、「総務・管理」に分類し、市町村からの自治法派遣(長期)は計上している。

7 所長は「総務・管理」に分類した。副所長は、総括整理を所掌する場合は「総務・管理」に、納税各担当を所掌する場合は「納税」に分類した。

8 育児休業等代替職員及び任期付短時間勤務職員は計上していない。

9 税務課付で市町村及び団体へ派遣されている職員は計上していない。

10 税務事務嘱託員は週29時間勤務の者を計上している。

5 税務職員配置状況

税務局長	1
------	---

(令和4年4月1日現在)

本庁	税 務 課									個人県民税対策課				
	総務・企画担当	税収調査担当	職員担当	納税・管理担当	課税担当	D X推進担当	担税務システム	小計	合計	企画指導担当	市町村支援担当	直接徴収担当	小計	合計
課長	1									1				
副課長	1									1				
主幹	1	0	1	1	1	1	0	4	48	1	1	2	4	20
主査	2	1	1	3	4	0	2	13		1	3	3	7	
担当	5	2	1	3	10	0	6	27		2	0	5	7	

県税事務所	所長	副所長	総務・管理担当	管理担当	納税・個人税対策担当	担(課税)部税長	課(法人事業税等)担当	課(個人事業税)担当	課(不動産取得税)担当	担(軽油引取)当税	合計
さいたま	1	2	3 8		5 13	1	2 7	1 4	1 5		53
川口	1	2	1 6		7 17	1	1 6	1 4	1 6		54
上尾	1	1		1 2	3 7	1	1 2	1 1	1 3		25
朝霞	1	1	1 3		3 6	1	1 3	1 1	1 3		26
川越	1	1		1 3	5 11	1	1 4	1 3	1 6	1 4	44
所沢	1	1		1 2	2 8	1	1 2	1 3	1 3		27
飯能	1	1	1 4		2 6	1	1 2	1 3			23
東松山	1	1	1 5		2 4	1	1 2	1 3			22
秩父	1	1		2 4		1	1 2	1 2			15
本庄	1	1	1 5		2 3	1	1 2	1 3			21
熊谷	1	1		1 2	2 7	1	1 4	1 1	1 3	1 3	30
行田	1	1		2 6		1	1 3	1 3			19
春日部	1	1		1 2	3 10	1	1 3	1 2	1 5	1 3	36
越谷	1	2	2 5		6 17	1	1 4	1 4	1 4		49
合計	14	17	10 36	5 11	46 119	14	15 46	23 75	3 10		444

自動車税事務所	所(支所)長	副所長	担(総務・管理)部部長	総務担当	管理担当	納税担当	担(課税)部税長	担(課税)部第一担当	担(課税)部第二担当	・広域諸税・油引取調査・	担(支所)部長	支所	合計
自動車税事務所	1	1	1	0 3	2 6	2 6	1	1 5	1 3	3 5			41
大宮支所	1										1	1 5	8
熊谷支所	1										1	1 2	5
所沢支所	1										1	1 2	5
春日部支所	1										1	1 2	5
合計	5	1	1	0 3	2 6	2 6	1	1 5	1 3	3 5	4	4 11	64

(注)1 税務課付の市町村派遣職員、育児休業等代替職員、任期付短時間勤務職員及び嘱託職員を含まず、再任用職員を含む数である。
 2 事務所の各担当上段が役付職員(ただし、副所長及び支所の担当部長は別掲)、下段が担当の数である。
 3 総務事務の集約に伴って、集約先事務所においては、総務担当が管理担当業務を所掌している。(管理担当がない事務所)
 4 秩父、行田県税事務所の管理・納税・個人県民税対策担当の人数は、納税・個人県民税対策担当の合計に計上している。

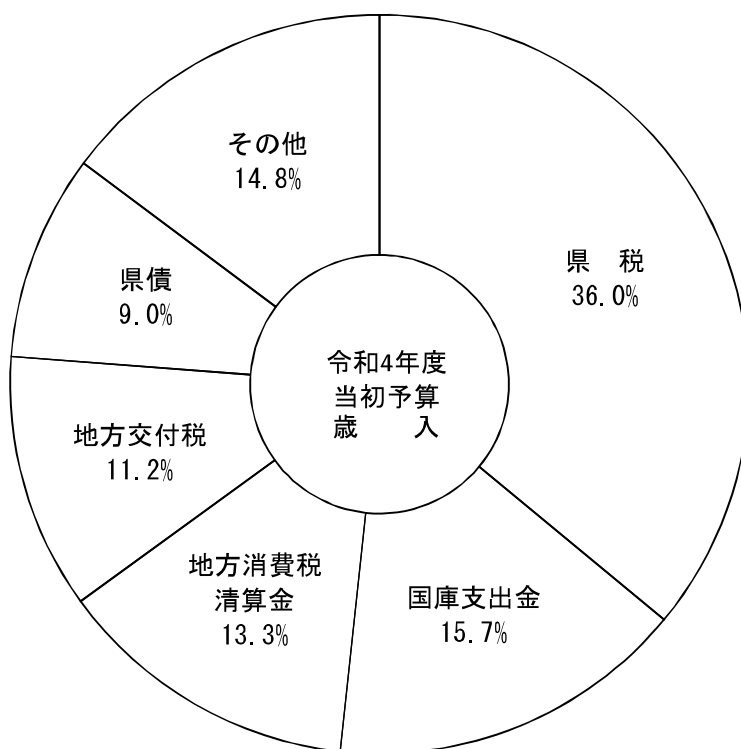
第 3 財 政

1 令和4年度一般会計予算（当初）

（1）歳入

（単位：千円、％）

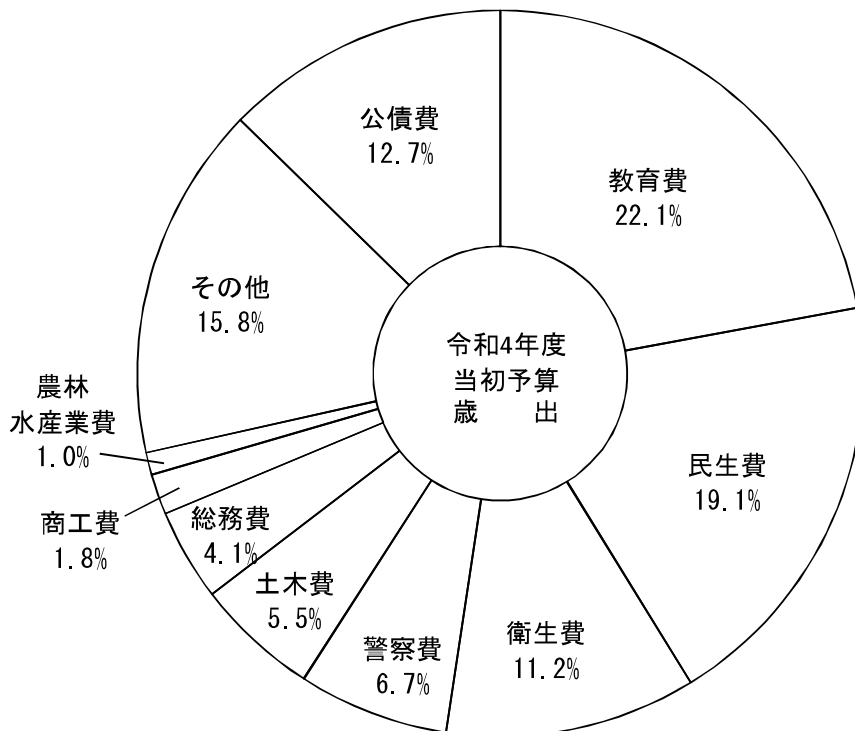
款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
県 税	801,800,000	36.0	755,100,000	35.6	46,700,000	6.2
地方消費税清算金	297,149,000	13.3	303,988,000	14.4	△ 6,839,000	△ 2.2
地方譲与税	131,438,000	5.9	87,587,000	4.1	43,851,000	50.1
地方特例交付金	5,582,000	0.2	5,748,000	0.3	△ 166,000	△ 2.9
地方交付税	249,225,000	11.2	216,725,000	10.2	32,500,000	15.0
交通安全対策特別交付金	1,479,000	0.1	1,456,000	0.1	23,000	1.6
分担金及び負担金	2,423,717	0.1	2,788,325	0.1	△ 364,608	△ 13.1
使用料及び手数料	26,585,809	1.2	26,484,446	1.3	101,363	0.4
国庫支出金	350,505,908	15.7	267,283,618	12.6	83,222,290	31.1
財産収入	14,721,245	0.7	8,184,752	0.4	6,536,493	79.9
寄附金	124,262	0.0	163,119	0.0	△ 38,857	△ 23.8
繰入金	106,029,224	4.8	80,756,508	3.8	25,272,716	31.3
繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸収入	40,767,835	1.8	43,133,232	2.0	△ 2,365,397	△ 5.5
県 債	200,128,000	9.0	319,945,000	15.1	△ 119,817,000	△ 37.4
合 計	2,228,459,000	100.0	2,119,843,000	100.0	108,616,000	5.1



(2) 歳出

(単位：千円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
議 会 費	3,162,464	0.1	3,211,303	0.2	△ 48,839	△ 1.5
総 務 費	91,436,722	4.1	94,535,208	4.4	△ 3,098,486	△ 3.3
民 生 費	426,397,467	19.1	391,849,714	18.5	34,547,753	8.8
衛 生 費	249,855,823	11.2	171,725,796	8.1	78,130,027	45.5
労 働 費	5,794,407	0.3	5,793,891	0.3	516	0.0
農 林 水 産 業 費	22,165,820	1.0	23,535,668	1.1	△ 1,369,848	△ 5.8
商 工 費	40,515,456	1.8	39,897,816	1.9	617,640	1.5
土 木 費	123,274,851	5.5	122,366,717	5.8	908,134	0.7
警 察 費	149,588,339	6.7	149,141,186	7.0	447,153	0.3
教 育 費	491,781,175	22.1	488,025,390	23.0	3,755,785	0.8
災 害 復 旧 費	3,983,050	0.2	5,313,028	0.3	△ 1,329,978	△ 25.0
公 債 費	282,192,356	12.7	281,951,115	13.3	241,241	0.1
諸 支 出 金	337,311,070	15.2	341,496,168	16.1	△ 4,185,098	△ 1.2
予 備 費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
合 計	2,228,459,000	100.0	2,119,843,000	100.0	108,616,000	5.1



2 一般会計歳入予算（当初）構成比

（単位：％）

年度 款 別	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	
県 税	37.8	38.7	38.2	38.8	40.6	40.7	40.7	41.0	39.6	35.6	36.0	
地方消費税清算金	7.1	6.8	8.0	11.4	11.2	11.7	13.0	13.0	15.8	14.4	13.3	
地方譲与税	5.0	5.4	6.4	6.2	5.3	5.2	5.7	6.0	6.6	4.1	5.9	
地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3	0.2	
地方交付税	12.3	10.5	10.4	10.0	11.3	11.0	10.5	10.9	11.2	10.2	11.2	
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
分担金及び負担金	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	
使用料及び手数料	0.9	0.9	1.2	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	
国庫支出金	9.1	9.0	9.5	9.0	9.4	8.6	8.0	8.4	8.4	12.6	15.7	
財産収入	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.8	0.4	0.5	0.4	0.7	
寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
繰入金	6.6	6.3	5.0	5.2	5.0	5.3	4.7	4.7	3.7	3.8	4.8	
繰越金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	2.3	2.7	2.2	2.0	1.9	1.9	2.0	1.8	1.5	2.0	1.8	
県 債	17.8	18.4	18.0	15.0	12.8	13.2	12.6	11.4	10.7	15.1	9.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

3 一般会計歳入決算構成比

（単位：％）

年度 款 別	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度
県 税	38.1	39.2	39.9	39.1	41.6	42.6	42.7	42.3	41.7	34.6	30.5
地方消費税清算金	6.9	6.9	6.8	7.9	12.6	11.4	11.9	13.6	12.9	12.9	11.9
地方譲与税	4.9	5.1	6.0	6.9	6.1	5.2	5.3	6.1	5.9	4.8	4.5
地方特例交付金	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.2
地方交付税	12.5	12.4	11.3	10.7	11.3	11.9	11.1	11.2	11.6	9.7	11.0
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	0.3	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
使用料及び手数料	0.9	0.9	0.9	1.1	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.2	1.0
国庫支出金	10.5	10.2	10.4	9.9	9.1	9.3	8.8	7.9	8.6	21.0	26.6
財産収入	0.5	0.5	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.9	0.4	0.5	0.3
寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	4.2	3.2	2.5	1.7	1.3	1.7	1.4	0.8	1.6	1.1	0.7
繰越金	0.6	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5
諸収入	2.4	2.4	2.5	2.4	2.0	2.2	2.2	2.1	2.1	1.5	1.7
県 債	17.6	18.2	17.9	18.8	13.0	12.7	13.7	12.6	12.4	11.7	9.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第 4 県税調定収入

1 令和4年度県税歳入予算（当初）

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
県 税	801,800,000	100.0	755,100,000	100.0	46,700,000	6.2
現年課税分	798,171,139	99.5	750,388,983	99.4	47,782,156	6.4
滞納繰越分	3,628,861	0.5	4,711,017	0.6	△1,082,156	△23.0
 県民税	317,675,000	39.6	302,190,000	40.0	15,485,000	5.1
個人	299,416,000	37.3	289,523,000	38.3	9,893,000	3.4
現年課税分	296,529,000	36.9	286,216,000	37.9	10,313,000	3.6
滞納繰越分	2,887,000	0.4	3,307,000	0.4	△420,000	△12.7
均等割・所得割(現滞計)	278,466,000	34.7	271,683,000	36.0	6,783,000	2.5
均等割・所得割(現年)	275,579,000	34.3	268,376,000	35.6	7,203,000	2.7
配当割(現年)	8,260,000	1.0	8,480,000	1.1	△220,000	△2.6
株式等譲渡所得割(現年)	12,690,000	1.6	9,360,000	1.2	3,330,000	35.6
法人	17,047,000	2.1	11,375,000	1.5	5,672,000	49.9
現年課税分	17,028,000	2.1	11,283,000	1.5	5,745,000	50.9
滞納繰越分	19,000	0.0	92,000	0.0	△73,000	△79.3
利子	1,212,000	0.2	1,292,000	0.2	△80,000	△6.2
現年課税分	1,211,999	0.2	1,291,999	0.2	△80,000	△6.2
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
 事業税	172,707,000	21.5	135,967,000	18.0	36,740,000	27.0
個人	15,162,000	1.9	13,913,000	1.8	1,249,000	9.0
現年課税分	15,062,000	1.9	13,809,000	1.8	1,253,000	9.1
滞納繰越分	100,000	0.0	104,000	0.0	△4,000	△3.8
法人	157,545,000	19.6	122,054,000	16.2	35,491,000	29.1
現年課税分	157,429,000	19.6	121,402,000	16.1	36,027,000	29.7
滞納繰越分	116,000	0.0	652,000	0.1	△536,000	△82.2
 地方消費税	141,594,000	17.7	147,728,000	19.6	△6,134,000	△4.2
譲渡	140,966,000	17.6	147,101,000	19.5	△6,135,000	△4.2
現年課税分	140,966,000	17.6	147,101,000	19.5	△6,135,000	△4.2
貨物	628,000	0.1	627,000	0.1	1,000	0.2
現年課税分	628,000	0.1	627,000	0.1	1,000	0.2
 不動産取得税	17,754,000	2.2	18,602,000	2.5	△848,000	△4.6
現年課税分	17,653,000	2.2	18,539,000	2.5	△886,000	△4.8
滞納繰越分	101,000	0.0	63,000	0.0	38,000	60.3
 県たばこ税	7,679,000	1.0	7,746,000	1.0	△67,000	△0.9
現年課税分	7,678,999	1.0	7,745,999	1.0	△67,000	△0.9
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
 ゴルフ場利用税	2,149,000	0.3	1,935,698	0.2	213,302	11.0
現年課税分	2,148,999	0.3	1,917,000	0.2	231,999	12.1
滞納繰越分	1	0.0	18,698	0.0	△18,697	△100.0
 軽油引取税	51,252,858	6.4	51,163,230	6.8	89,628	0.2
現年課税分	51,008,000	6.4	50,911,000	6.8	97,000	0.2
滞納繰越分	244,858	0.0	252,230	0.0	△7,372	△2.9
 自動車税	90,964,000	11.3	89,741,087	11.9	1,222,913	1.4
自動車	3,000	0.1	62,000	0.1	△59,000	△95.2
現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	-
滞納繰越分	3,000	0.1	62,000	0.1	△59,000	△95.2
環境性能	7,207,000	0.9	6,098,000	0.8	1,109,000	18.2
現年課税分	7,206,999	0.9	6,097,999	0.8	1,109,000	18.2
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
種別	83,754,000	10.3	83,581,087	11.0	172,913	0.2
現年課税分	83,597,000	10.3	83,422,000	11.0	175,000	0.2
滞納繰越分	157,000	0.0	159,087	0.0	△2,087	△1.3
 鉱区税	4,822	0.0	4,965	0.0	△143	△2.9
現年課税分	4,821	0.0	4,964	0.0	△143	△2.9
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
 狩猟税	19,320	0.0	21,020	0.0	△1,700	△8.1
現年課税分	19,320	0.0	21,020	0.0	△1,700	△8.1
 旧法による税 (自動車取得税)	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
現年課税分	2	0.0	2	0.0	0	0.0
滞納繰越分	998	0.0	998	0.0	0	0.0
 地方譲与税	131,438,000	100.0	87,587,000	100.0	43,851,000	50.1
特別法人事業譲与税	127,304,000	96.8	83,688,000	95.5	43,616,000	52.1
地方揮発油譲与税	3,162,000	2.4	3,212,000	3.7	△50,000	△1.6
石油ガス譲与税	87,000	0.1	105,000	0.1	△18,000	△17.1
自動車重量譲与税	748,000	0.6	447,000	0.5	301,000	67.3
地方道路譲与税	530	0.0	772	0.0	△242	△31.3
森林環境譲与税	136,470	0.1	134,228	0.2	2,242	1.7

(注) 旧法による税（自動車取得税）、自動車税、及び狩猟税に係る証紙特別会計繰入金は、現年課税分に含めた。

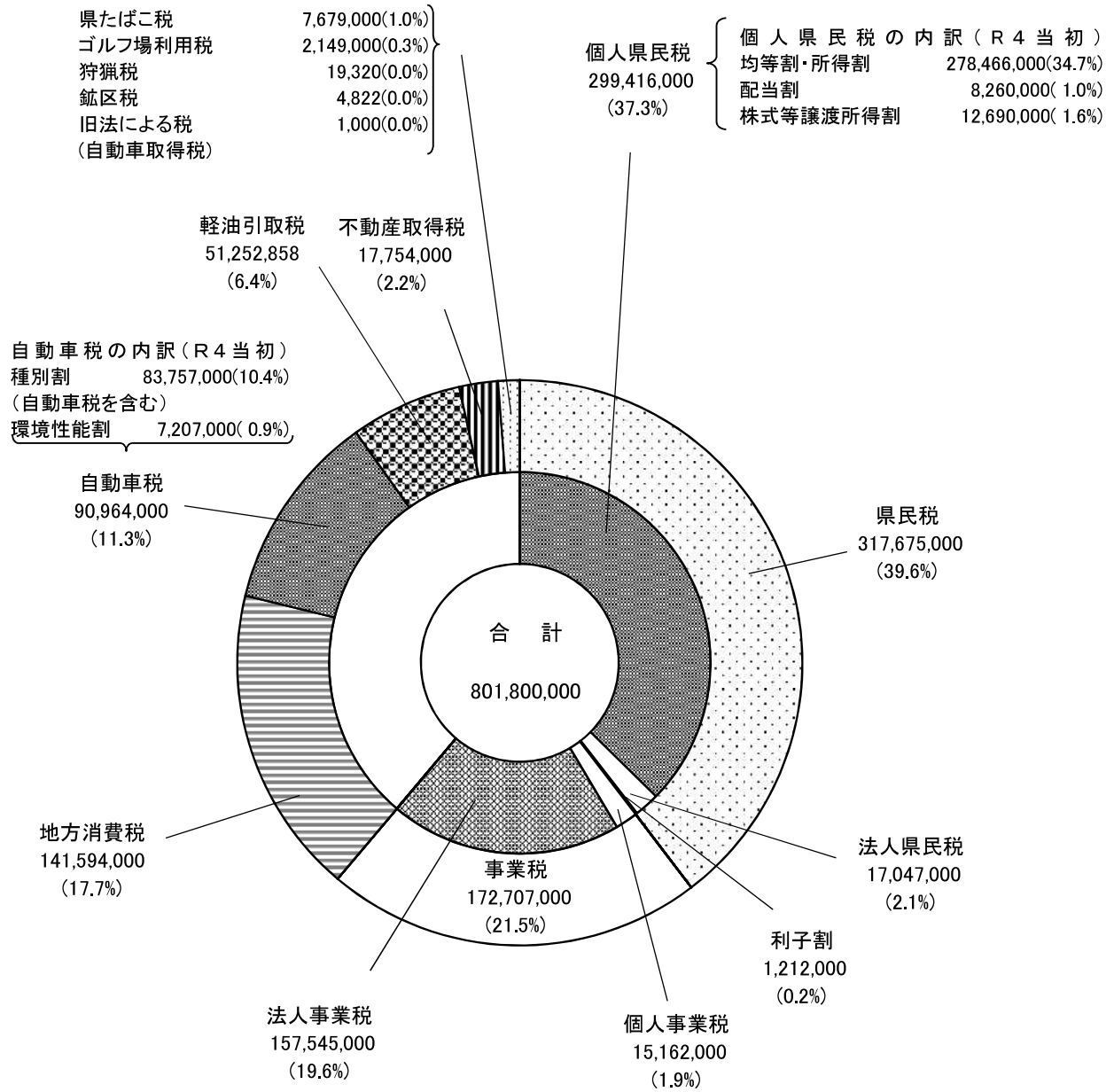
2 県税歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

年 度	県税当初予算額			県税最終予算額			県税決算額		
	前年比	一般会計 に占める 割合		前年比		前年比	一般会計 に占める 割合		
6	599,500,000	90.6	38.5	604,919,000	96.6	605,973,444	96.4	37.0	
7	640,800,000	106.9	38.9	624,186,000	103.2	626,269,320	103.3	36.9	
8	630,200,000	98.3	36.4	636,211,000	101.9	639,129,410	102.1	35.2	
9	671,600,000	106.6	37.8	651,200,000	102.4	652,515,576	102.1	36.7	
10	700,700,000	104.3	36.5	621,500,000	95.4	626,905,088	96.1	31.2	
11	610,000,000	87.1	33.8	601,225,000	96.7	604,450,285	96.4	32.3	
12	625,600,000	102.6	34.5	636,840,000	105.9	639,593,264	105.8	35.1	
13	641,000,000	102.5	35.8	630,600,000	99.0	632,178,173	98.8	35.1	
14	586,100,000	91.4	34.1	568,700,000	90.2	572,035,701	90.5	32.8	
15	553,200,000	94.4	33.3	572,500,000	100.7	578,495,435	101.1	34.7	
16	574,100,000	103.8	33.9	597,500,000	104.4	602,945,313	104.2	35.8	
17	594,900,000	103.6	36.3	620,200,000	103.8	628,180,260	104.2	38.4	
18	633,800,000	106.5	37.7	679,700,000	109.6	682,400,591	108.6	40.2	
19	823,300,000	129.9	48.1	809,900,000	119.2	812,131,476	119.0	48.3	
20	820,600,000	99.7	47.8	785,400,000	97.0	783,863,060	96.5	45.8	
21	701,000,000	85.4	41.3	662,800,000	84.4	674,395,306	86.0	38.4	
22	605,400,000	86.4	36.1	637,400,000	96.2	640,789,562	95.0	37.9	
23	621,500,000	102.7	36.8	627,000,000	98.4	634,405,022	99.0	38.1	
24	635,000,000	102.2	37.8	648,300,000	103.4	654,109,835	103.1	39.2	
25	649,000,000	102.2	38.7	662,500,000	102.2	667,445,768	102.0	39.9	
26	661,200,000	101.9	38.2	680,000,000	102.6	687,098,548	102.9	39.1	
27	710,000,000	107.4	38.8	747,100,000	109.9	753,412,950	109.7	41.6	
28	764,000,000	107.6	40.6	760,400,000	101.8	770,022,378	102.2	42.6	
29	759,300,000	99.4	40.7	780,600,000	102.7	784,504,124	101.9	42.7	
30	759,000,000	100.0	40.7	765,400,000	98.1	768,576,451	98.0	42.3	
元	774,100,000	102.0	41.0	763,000,000	99.7	768,104,088	99.9	41.7	
2	775,500,000	100.2	39.6	768,100,000	100.7	775,831,682	101.0	34.6	
3	755,100,000	97.4	35.6	805,300,000	104.8	811,194,889	104.6	30.5	
4	801,800,000	106.2	36.0	—	—	—	—	—	

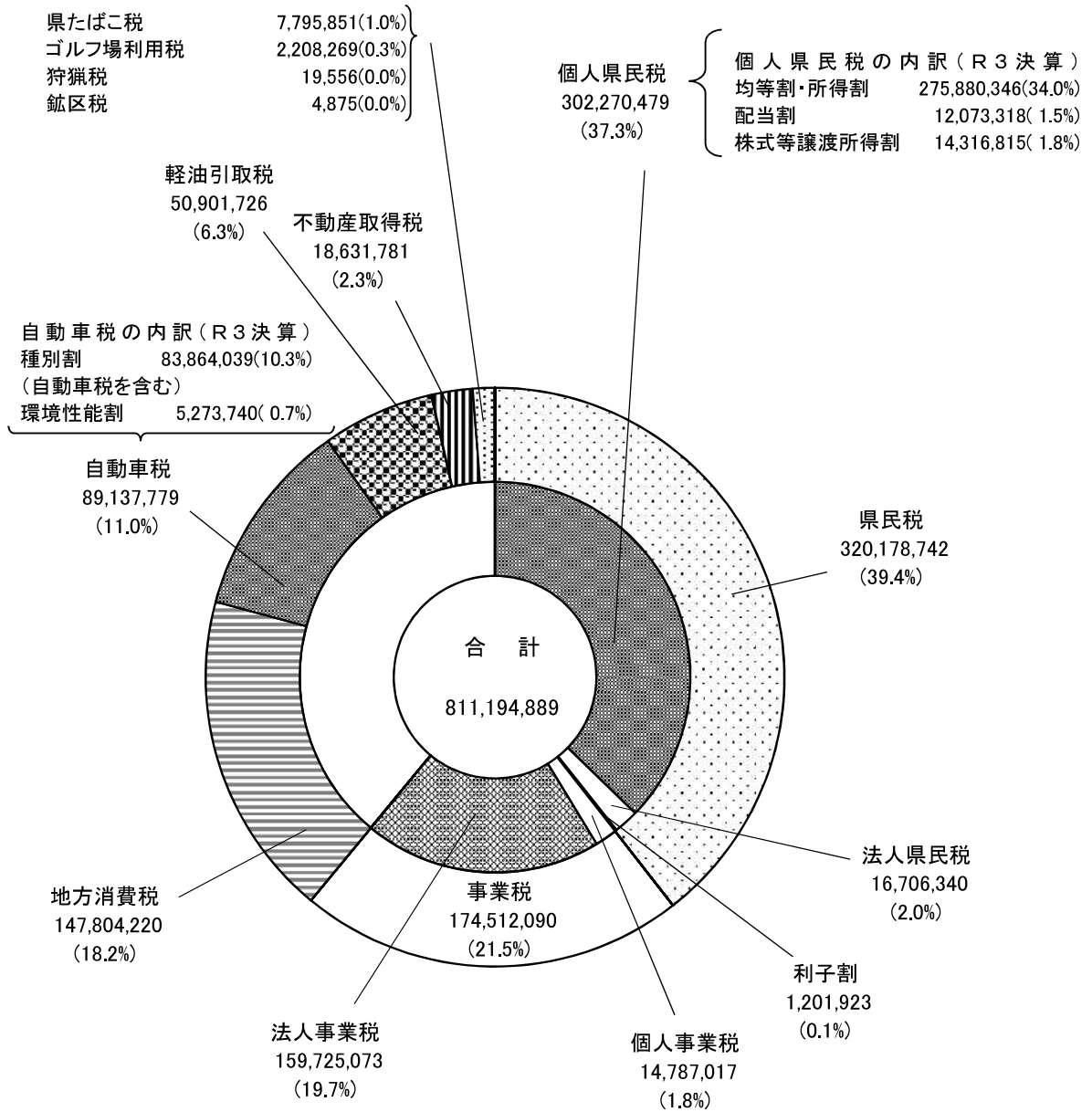
令和4年度県税歳入予算(当初)

(単位:千円)



令和3年度県税決算額

(単位:千円)



3 県税歳入予算等補正額

(1) 県税歳入予算

(単位：千円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年 度			
当 初 予 算 額	635,000,000	649,000,000	661,200,000	710,000,000	764,000,000	759,300,000	759,000,000	774,100,000	775,500,000	755,100,000	当 初 予 算 額			
補 正 の 時 期	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	補 正 の 時 期			
補 正 額 の 内 訳	県 民 税	個 人	2,195,000	14,265,000	15,084,000	11,192,000	△10,794,000	4,949,000	△3,367,000	△3,095,000	3,360,000	12,293,000	個 人	
		均等割・所得割	1,366,000		2,864,000	2,478,000	4,032,000	2,254,000	500,000	868,000		3,815,000	均等割・所得割	
		配 当 割	703,000	3,431,000	6,640,000	2,000,000	△8,083,000	△1,349,000	△1,376,000	△358,000	△932,000	3,592,000	配 当 割	
		株式等譲渡所得割	126,000	10,834,000	5,580,000	6,714,000	△6,743,000	4,044,000	△2,491,000	△3,605,000	4,292,000	4,886,000	株式等譲渡所得割	
		法 人	2,615,000	△1,733,000	620,000	1,020,000		1,327,000		△2,345,000	△1,179,000	4,717,000	法 人	
		利 子 割	△841,000	△536,000						△1,136,000	404,000			利 子 割
	事 業 税	個 人											個 人	
		法 人	1,989,000		5,425,000	3,385,000		10,015,000		△4,336,000	△6,414,000	32,949,000	法 人	
	正 額	地 方 消 費 税	694,000	1,504,000	△2,329,000	19,012,000	2,718,000		7,678,000	2,656,000			地 方 消 費 税	
		不 動 産 取 得 税	1,067,000			1,201,000	1,857,000		1,774,000	△1,187,000	△1,338,000		不 動 産 取 得 税	
		県 た ば こ 税											県 た ば こ 税	
		ゴ ル フ 場 利 用 税								78,000	△279,000	241,000	ゴ ル フ 場 利 用 税	
		自 動 車 取 得 税	1,364,000			1,290,000	933,000	1,724,000	315,000				自 動 車 取 得 税	
		軽 油 引 取 税	2,239,000				559,000	1,667,000		△1,376,000	△1,954,000		軽 油 引 取 税	
		自 動 車 種 別 割 (自動車税を含む)	1,978,000					1,127,000	1,618,000		△359,000			自 動 車 種 別 割 (自動車税を含む)
		鉱 区 税												鉱 区 税
		狩 猟 税												狩 猟 税
		旧 法 に よ る 税	料 理 飲 食 等 消 費 税											料 理 飲 食 等 消 費 税
	特 別 地 方 消 費 税												特 別 地 方 消 費 税	
自 動 車 取 得 税												自 動 車 取 得 税		
軽 油 引 取 税												軽 油 引 取 税		
合 計	13,300,000	13,500,000	18,800,000	37,100,000	△3,600,000	21,300,000	6,400,000	△11,100,000	△7,400,000	50,200,000	合 計			
年 度 計	13,300,000	13,500,000	18,800,000	37,100,000	△3,600,000	21,300,000	6,400,000	△11,100,000	△7,400,000	50,200,000	年 度 計			
最 終 予 算 額 A	648,300,000	662,500,000	680,000,000	747,100,000	760,400,000	780,600,000	765,400,000	763,000,000	768,100,000	805,300,000	最 終 予 算 額 A			
県 税 決 算 額 B	654,109,835	667,445,768	687,098,548	753,412,950	770,022,378	784,504,124	768,576,451	768,104,088	775,831,682	811,194,889	県 税 決 算 額 B			
増 減 差 額 B - A	5,809,835	4,945,768	7,098,548	6,312,950	9,622,378	3,904,124	3,176,451	5,104,088	7,731,682	5,894,889	増 減 差 額 B - A			

(2) 県税還付金補正額

(単位：千円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年 度
当 初 予 算 額	6,567,000	5,542,000	5,472,000	6,676,000	6,881,000	9,281,000	6,091,000	5,888,000	5,833,000	5,917,000	当 初 予 算 額
補 正 の 時 期	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月			補 正 の 時 期
県 税 還 付 金 補 正 額	△2,660,000	△163,000	△1,459,000	△864,000	△1,150,000	△4,047,000	△1,167,000	△486,000	0	0	県 税 還 付 金 補 正 額
年 度 計	△2,660,000	△163,000	△1,459,000	△864,000	△1,150,000	△4,047,000	△1,167,000	△486,000	0	0	年 度 計
最 終 予 算 額 A	3,907,000	5,379,000	4,013,000	5,812,000	5,731,000	5,234,000	4,924,000	5,402,000	5,833,000	5,917,000	最 終 予 算 額 A
決 算 額 B	3,693,702	4,450,055	3,632,550	5,320,357	5,188,696	4,931,045	4,332,535	4,934,568	5,505,006	5,679,573	決 算 額 B
執 行 残 A - B	213,298	928,945	380,450	491,643	542,304	302,955	591,465	467,432	327,994	237,427	執 行 残 A - B

4 令和3年度県税調定収入状況（その1 総額、県税事務所別）

（単位：円、％）

		総 額			さい た ま			川 口			上 尾					
		調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率			
現 年 課 税 分	県	個 人	302,142,507,294	299,063,444,022	99.0	34,484,476,132	34,168,777,248	99.1	37,215,934,478	36,680,199,688	98.6	20,468,977,522	20,285,291,631	99.1	個 人	現 年 課 税 分
	民	均等割・所得割	275,752,374,202	272,673,310,930	98.9	34,484,476,132	34,168,777,248	99.1	37,215,934,478	36,680,199,688	98.6	20,468,977,522	20,285,291,631	99.1	均等割・所得割	
		配 当 割	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	配 当 割	
		株式等譲渡所得割	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	株式等譲渡所得割	
		法 人	16,608,820,767	16,567,023,955	99.7	5,581,593,000	5,571,679,062	99.8	1,786,942,400	1,778,531,157	99.5	799,566,700	798,126,290	99.8	法 人	
		利 子 割	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
		計	319,953,250,898	316,832,390,814	99.0	40,066,069,132	39,740,456,310	99.2	39,002,876,878	38,458,730,845	98.6	21,268,544,222	21,083,417,921	99.1	計	
		事 業 法 人	14,802,673,824	14,674,801,293	99.1	3,069,767,000	3,046,072,488	99.2	2,153,225,100	2,118,365,081	98.4	750,767,800	741,577,600	98.8	個 人	
		法 人	158,538,107,810	158,370,274,914	99.9	54,514,370,529	54,464,372,695	99.9	16,104,865,066	16,077,140,753	99.8	7,045,951,000	7,043,961,707	99.9	法 人	
		計	173,340,781,634	173,045,076,207	99.8	57,584,137,529	57,510,445,183	99.9	18,258,090,166	18,195,505,834	99.7	7,796,718,800	7,785,539,307	99.9	計	
		地方消費税	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
		不動産取得税	18,772,261,200	18,469,063,121	98.4	2,941,120,500	2,826,869,610	96.1	2,252,261,300	2,212,487,706	98.2	1,019,079,100	1,012,419,370	99.3	不動産取得税	
		県たばこ税	7,795,908,483	7,795,851,035	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	2,188,542,900	2,188,542,900	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
		軽油引取税	50,921,332,731	50,662,000,285	99.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	
		環境性能割	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	
		自動車種別割	83,928,586,153	83,710,817,688	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割	
		計	89,202,326,253	88,984,557,788	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
		鉱 区 税	4,875,100	4,875,100	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱 区 税	
		狩 猟 税	19,555,700	19,555,700	100.0	6,249,500	6,249,500	100.0	—	—	—	—	—	—	狩 猟 税	
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
	合 計	810,003,055,121	805,806,133,172	99.5	100,597,576,661	100,084,020,603	99.5	59,513,228,344	58,866,724,385	98.9	30,084,342,122	29,881,376,598	99.3	合 計		
滞 納 繰 越 分	県	個 人	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1	1,212,849,457	319,857,767	26.4	1,592,554,769	634,576,085	39.8	501,324,249	213,742,052	42.6	個 人	滞 納 繰 越 分
	民	均等割・所得割	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1	1,212,849,457	319,857,767	26.4	1,592,554,769	634,576,085	39.8	501,324,249	213,742,052	42.6	均等割・所得割	
		法 人	178,562,025	139,316,465	78.0	75,481,654	66,878,674	88.6	20,549,320	10,531,847	51.0	9,586,613	8,580,100	89.5	法 人	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
		計	8,585,300,118	3,346,351,610	39.0	1,288,331,111	386,736,441	30.0	1,613,104,089	645,107,932	40.0	510,910,862	222,322,152	43.5	計	
		事 業 法 人	223,703,051	112,216,281	50.2	26,728,767	13,228,209	49.5	42,256,418	20,741,370	49.1	23,428,722	12,038,808	51.3	個 人	
		法 人	1,515,330,206	1,354,798,213	89.4	634,842,743	579,138,488	91.2	84,370,311	59,999,239	71.0	74,517,665	67,527,335	90.6	法 人	
		計	1,739,033,257	1,467,014,494	84.4	661,571,510	592,366,697	89.5	126,626,729	80,740,609	63.7	97,946,387	79,566,143	81.2	計	
		地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
		不動産取得税	266,534,854	162,717,616	61.0	64,396,027	13,196,129	20.5	12,107,686	8,939,986	73.8	26,094,549	23,762,249	91.1	不動産取得税	
		県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	19,726,000	19,726,000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
		軽油引取税	239,725,817	239,725,817	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	
		自動車税	171,336,846	34,420,678	20.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車税	
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割		
	自動車種別割	196,592,654	118,800,015	60.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割		
	計	367,929,500	153,220,693	41.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計		
	鉱 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱 区 税		
	狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩 猟 税		
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
	合 計	11,218,249,546	5,388,756,230	48.0	2,014,298,648	992,299,267	49.3	1,751,838,504	734,788,527	41.9	634,951,798	325,650,544	51.3	合 計		
総 計		821,221,304,667	811,194,889,402	98.8	102,611,875,309	101,076,319,870	98.5	61,265,066,848	59,601,512,912	97.3	30,719,293,920	30,207,027,142	98.3	総 計		

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和3年度県税調定収入状況（その2 県税事務所別）

（単位：円、％）

		期 震			川 越			所 沢			飯 能					
		調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率			
現 年 課 税 分	県	22,338,162,416	22,060,125,322	98.8	31,688,339,226	31,383,465,547	99.0	20,649,169,314	20,434,626,830	99.0	11,685,443,254	11,568,334,937	99.0	個人	現 年 課 税 分	
	民	22,338,162,416	22,060,125,322	98.8	31,688,339,226	31,383,465,547	99.0	20,649,169,314	20,434,626,830	99.0	11,685,443,254	11,568,334,937	99.0	均等割・所得割		
	税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		配当割
	民	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		株式等譲渡所得割
	税	755,678,000	754,181,481	99.8	1,396,754,467	1,393,690,667	99.8	657,137,200	653,714,316	99.5	481,951,400	481,086,104	99.8	法人		
	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		利子割
	税	23,093,840,416	22,814,306,803	98.8	33,085,093,693	32,777,156,214	99.1	21,306,306,514	21,088,341,146	99.0	12,167,394,654	12,049,421,041	99.0	計		
	年	1,363,944,800	1,354,963,701	99.3	1,479,948,624	1,471,766,664	99.4	1,010,290,400	1,005,436,610	99.5	469,387,900	466,306,351	99.3	個人		
	業	7,689,832,900	7,681,090,112	99.9	13,276,345,182	13,267,668,486	99.9	6,631,906,837	6,623,937,291	99.9	4,422,898,000	4,421,071,559	99.9	法人		
	課	9,053,777,700	9,036,053,813	99.8	14,756,293,806	14,739,435,150	99.9	7,642,197,237	7,629,373,901	99.8	4,892,285,900	4,887,377,910	99.9	計		
	税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		地方消費税
	分	1,103,277,800	1,073,187,023	97.3	2,109,122,500	2,080,758,743	98.6	1,497,739,300	1,474,674,300	98.5	622,357,900	617,917,000	99.3	不動産取得税		
	税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		県たばこ税
	分	—	—	—	1,335,104,100	1,335,104,100	100.0	—	—	—	—	—	—	—		ゴルフ場利用税
	課	—	—	—	2,179,689,741	2,179,689,741	100.0	—	—	—	—	—	—	—		軽油引取税
	税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		環境性能割
	分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		種別割
	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		計
	税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		鉱区税
	分	—	—	—	3,533,600	3,533,600	100.0	—	—	—	—	—	—	—		狩猟税
課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
分	33,250,895,916	32,923,547,639	99.0	53,468,837,440	53,115,677,548	99.3	30,446,243,051	30,192,389,347	99.2	17,682,038,454	17,554,715,951	99.3	合計			
滞 納 課 税 分	県	694,544,269	288,778,543	41.6	838,766,235	316,751,949	37.8	418,273,463	221,197,116	52.9	318,026,038	117,797,926	37.0	個人	滞 納 課 税 分	
	民	694,544,269	288,778,543	41.6	838,766,235	316,751,949	37.8	418,273,463	221,197,116	52.9	318,026,038	117,797,926	37.0	均等割・所得割		
	税	5,960,362	4,516,965	75.8	10,350,605	8,274,181	79.8	12,973,804	11,149,960	85.9	3,886,152	2,672,601	68.8	法人		
	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		利子割
	税	700,504,631	293,295,508	41.9	849,116,840	325,026,130	38.3	431,247,267	232,347,076	53.9	321,912,190	120,470,527	37.4	計		
	年	12,182,424	6,569,214	53.9	15,835,378	7,760,264	49.0	12,258,205	5,730,835	46.8	8,558,482	3,797,444	44.4	個人		
	業	30,006,367	19,327,306	64.4	387,041,852	380,104,323	98.2	85,508,132	80,814,879	94.5	27,140,422	25,137,731	92.6	法人		
	課	42,188,791	25,896,520	61.4	402,877,230	387,864,587	96.3	97,766,337	86,545,714	88.5	35,698,904	28,935,175	81.1	計		
	税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		地方消費税
	分	6,256,963	4,535,002	72.5	14,996,364	11,748,982	78.3	21,607,600	15,567,700	72.0	7,435,300	4,829,701	65.0	不動産取得税		
	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		県たばこ税
	税	—	—	—	17,802,400	17,802,400	100.0	—	—	—	—	—	—	—		ゴルフ場利用税
	分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		軽油引取税
	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		自動車税
	税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		環境性能割
	分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		種別割
	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		計
	税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		鉱区税
	分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		狩猟税
	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		旧法による税
税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
分	748,950,385	323,727,030	43.2	1,284,792,834	742,442,099	57.8	550,621,204	334,460,490	60.7	365,046,394	154,235,403	42.3	合計			
総	33,999,846,301	33,247,274,669	97.8	54,753,630,274	53,858,119,647	98.4	30,996,864,255	30,526,849,837	98.5	18,047,084,848	17,708,951,354	98.1	総計			

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和3年度県税調定収入状況（その3 県税事務所別）

（単位：円、％）

		東 松 山			秩 父			本 庄			熊 谷						
		調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率				
現 年 課 税 分	現 民 税	個 人	7,319,692,982	7,256,521,703	99.1	2,865,762,735	2,840,408,853	99.1	4,243,104,398	4,207,098,664	99.2	13,171,702,014	13,042,243,222	99.0	個 人	現 民 税	
		均等割・所得割	7,319,692,982	7,256,521,703	99.1	2,865,762,735	2,840,408,853	99.1	4,243,104,398	4,207,098,664	99.2	13,171,702,014	13,042,243,222	99.0	均等割・所得割		
	民 税	配 当 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	配 当 割	現 民 税
		株式等譲渡所得割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	株式等譲渡所得割	
	年 業 課 税	法 人	412,491,400	409,991,299	99.4	152,895,600	152,471,654	99.7	348,895,500	348,546,800	99.9	888,724,800	887,901,300	99.9	法 人	年 業 課 税	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		利 子 割
	課 税 分	計	7,732,184,382	7,666,513,002	99.2	3,018,658,335	2,992,880,507	99.1	4,591,999,898	4,555,645,464	99.2	14,060,426,814	13,930,144,522	99.1	計	課 税 分	
		事 業 税	230,795,200	228,691,100	99.1	93,214,200	92,911,700	99.7	126,600,900	126,548,100	99.9	444,077,300	438,851,944	98.8	個 人		事 業 税
	分	法 人	4,407,454,100	4,387,530,662	99.5	1,552,064,000	1,551,363,800	99.9	3,042,568,274	3,039,610,230	99.9	8,203,081,100	8,200,042,672	99.9	法 人	分	
		計	4,638,249,300	4,616,221,762	99.5	1,645,278,200	1,644,275,500	99.9	3,169,169,174	3,166,158,330	99.9	8,647,158,400	8,638,894,616	99.9	計		
	課 税 分	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	課 税 分
		不動産取得税	630,556,400	629,254,550	99.8	113,134,500	112,970,200	99.9	428,340,500	428,072,500	99.9	878,018,200	875,416,400	99.7	不動産取得税		
	課 税 分	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	課 税 分
		ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	604,479,350	604,479,350	100.0	ゴルフ場利用税		
	課 税 分	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,266,364,320	3,266,364,320	100.0	軽油引取税	課 税 分	
		環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		環境性能割
	課 税 分	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割	課 税 分
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
	課 税 分	鉦区税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税	課 税 分
		狩猟税	1,998,900	1,998,900	100.0	2,767,100	2,767,100	100.0	—	—	—	2,779,000	2,779,000	100.0	狩猟税		
課 税 分	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税	課 税 分	
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合 計		13,002,988,982	12,913,988,214	99.3	4,779,838,135	4,752,893,307	99.4	8,189,509,572	8,149,876,294	99.5	27,459,226,084	27,318,078,208	99.5	合 計			
滞 納 課 税 分	滞 民 税	個 人	144,087,106	58,639,861	40.7	70,987,977	24,328,537	34.3	87,107,410	37,607,495	43.2	308,285,774	148,259,375	48.1	個 人	滞 民 税	
		均等割・所得割	144,087,106	58,639,861	40.7	70,987,977	24,328,537	34.3	87,107,410	37,607,495	43.2	308,285,774	148,259,375	48.1	均等割・所得割		
	滞 民 税	法 人	3,456,394	2,498,866	72.3	1,156,300	1,067,676	92.3	3,496,100	2,606,000	74.5	3,963,092	2,029,340	51.2	法 人	滞 民 税	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		利 子 割
	滞 年 業 課 税	計	147,543,500	61,138,727	41.4	72,144,277	25,396,213	35.2	90,603,510	40,213,495	44.4	312,248,866	150,288,715	48.1	計	滞 年 業 課 税	
		事 業 税	3,520,766	2,176,400	61.8	2,766,951	1,511,333	54.6	974,000	702,300	72.1	9,979,456	6,320,419	63.3	個 人		事 業 税
	課 税 分	法 人	16,427,161	11,610,542	70.7	708,884	708,884	100.0	22,494,559	20,087,537	89.3	26,926,404	19,331,756	71.8	法 人	課 税 分	
		計	19,947,927	13,786,942	69.1	3,475,835	2,220,217	63.9	23,468,559	20,789,837	88.6	36,905,860	25,652,175	69.5	計		
	課 税 分	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	課 税 分
		不動産取得税	5,041,144	3,913,500	77.6	554,301	251,155	45.3	10,287,400	5,916,852	57.5	10,579,100	9,182,960	86.8	不動産取得税		
	課 税 分	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	課 税 分
		ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,923,600	1,923,600	100.0	ゴルフ場利用税		
	課 税 分	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	課 税 分
		自動車税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車税	
	課 税 分	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	課 税 分
		自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割	
	課 税 分	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	課 税 分
		鉦区税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税	
	課 税 分	狩猟税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩猟税	課 税 分
		旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税	
課 税 分	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税	課 税 分	
	合 計	172,532,571	78,839,169	45.7	76,174,413	27,867,585	36.6	124,359,469	66,920,184	53.8	361,657,426	187,047,450	51.7	合 計			
総 計		13,175,521,553	12,992,827,383	98.6	4,856,012,548	4,780,760,892	98.5	8,313,869,041	8,216,796,478	98.8	27,820,883,510	27,505,125,658	98.9	総 計			

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和3年度県税調定収入状況（その4 県税事務所別）

（単位：円、％）

	行 田			春 日 部			越 谷			自 動 車 税						
	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率				
現 年 課 税 分	県	個 人	8,161,727,959	8,060,093,807	98.8	22,777,645,485	22,509,886,770	98.8	38,682,236,287	38,176,236,708	98.7	26,390,133,092	26,390,133,092	100.0	個 人	県 民 現 年 課 税 分
		均等割・所得割	8,161,727,959	8,060,093,807	98.8	22,777,645,485	22,509,886,770	98.8	38,682,236,287	38,176,236,708	98.7	—	—	—	均等割・所得割	
	民	配 当 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0	配 当 割	
		株式等譲渡所得割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0	株式等譲渡所得割	
	税	法 人	453,051,200	452,350,900	99.8	1,122,046,600	1,119,073,300	99.7	1,771,092,500	1,765,679,625	99.7	—	—	—	法 人	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0	利 子 割	
	計	8,614,779,159	8,512,444,707	98.8	23,899,692,085	23,628,960,070	98.9	40,453,328,787	39,941,916,333	98.7	27,592,055,929	27,592,055,929	100.0	計		
	事 業 税	個 人	289,611,400	287,336,300	99.2	1,159,086,100	1,150,469,854	99.3	2,161,957,100	2,145,503,800	99.2	—	—	—	個 人	
		法 人	4,984,402,600	4,983,443,438	99.9	10,772,826,822	10,761,309,951	99.9	15,889,541,400	15,867,731,558	99.9	—	—	—	法 人	
	計	5,274,014,000	5,270,779,738	99.9	11,931,912,922	11,911,779,805	99.8	18,051,498,500	18,013,235,358	99.8	—	—	—	計		
	課 税 分	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0	地方消費税	
		不動産取得税	1,218,281,600	1,217,090,800	99.9	1,835,139,100	1,816,578,100	99.0	2,123,832,500	2,091,366,819	98.5	—	—	—	不動産取得税	
	税 分	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,795,908,483	7,795,908,483	99.9	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	—	—	—	23,828,200	23,828,200	100.0	—	—	—	225,131,250	225,131,250	100.0	ゴルフ場利用税	
	課 税 分	軽油引取税	—	—	—	10,238,193,611	10,238,193,611	100.0	—	—	—	35,237,085,059	34,977,752,613	99.3	軽油引取税	
		環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0	環境性能割	
	課 税 分	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,928,586,153	83,710,817,688	99.7	自動車種別割	
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89,202,326,253	88,984,557,788	99.8	計	
	課 税 分	鉦 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,875,100	4,875,100	100.0	鉦 区 税	
		狩 猟 税	—	—	—	1,867,600	1,867,600	100.0	360,000	360,000	100.0	—	—	—	狩 猟 税	
課 税 分	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合 計	15,107,074,759	15,000,315,245	99.3	47,930,633,518	47,621,207,386	99.4	60,629,019,787	60,046,878,510	99.0	307,861,602,296	307,384,443,937	99.8	合 計			
滞 納 課 税 分	県	個 人	255,413,720	96,340,214	37.7	685,853,840	210,927,369	30.8	1,278,663,786	518,230,856	40.5	—	—	—	個 人	滞 納 課 税 分
		均等割・所得割	255,413,720	96,340,214	37.7	685,853,840	210,927,369	30.8	1,278,663,786	518,230,856	40.5	—	—	—	均等割・所得割	
	民	法 人	3,764,148	2,521,400	67.0	11,991,409	8,116,506	67.7	11,946,072	7,872,349	65.8	—	—	—	法 人	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
	計	259,177,868	98,861,614	38.1	697,845,249	219,043,875	31.4	1,290,609,858	526,103,205	40.8	—	—	—	計		
	事 業 税	個 人	2,535,000	1,599,658	63.1	26,611,150	15,169,829	57.0	36,067,332	14,870,198	41.2	—	—	—	個 人	
		法 人	24,310,100	20,551,669	84.5	51,464,181	35,955,848	69.9	49,571,425	34,502,676	69.6	—	—	—	法 人	
	計	26,845,100	22,151,327	82.5	78,075,331	51,125,677	65.5	85,638,757	49,372,874	57.6	—	—	—	計		
	課 税 分	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
		不動産取得税	53,211,857	42,133,576	79.2	10,879,976	5,858,073	53.8	23,086,587	12,881,751	55.8	—	—	—	不動産取得税	
	課 税 分	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
	課 税 分	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	239,725,817	239,725,817	100.0	軽油引取税	
		自動車税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171,336,846	34,420,678	20.1	自動車税	
	課 税 分	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	
		種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	196,592,654	118,800,015	60.4	種別割	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	367,929,500	153,220,693	41.6	計	
	課 税 分	鉦 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦 区 税	
		狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩 猟 税	
	課 税 分	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税	
自動車取得税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合 計	339,234,825	163,146,517	48.1	786,800,556	276,027,625	35.1	1,399,335,202	588,357,830	42.0	607,655,317	392,946,510	64.6	合 計			
総 計	15,446,309,584	15,163,461,762	98.2	48,717,434,074	47,897,235,011	98.3	62,028,354,989	60,635,236,340	97.8	308,469,257,613	307,777,390,447	99.8	総 計			

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その1 令和3年度・令和2年度）

（単位：円、％）

	令和3年度			令和2年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	821,221,304,667	811,194,889,402	98.8	788,792,725,750	775,831,681,666	98.4
現年課税分	810,003,055,121	805,806,133,172	99.5	777,893,193,684	771,355,345,077	99.2
滞納繰越分	11,218,249,546	5,388,756,230	48.0	10,899,532,066	4,476,336,589	40.8
県 民 税	328,538,551,016	320,178,742,424	97.5	326,658,506,159	317,129,421,936	97.1
個 人	310,549,245,387	302,270,479,167	97.3	306,573,610,511	297,262,421,418	97.0
現年課税分	302,142,507,294	299,063,444,022	99.0	297,233,324,943	293,679,847,756	98.8
滞納繰越分	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1	9,340,285,568	3,582,573,662	38.4
均等割・所得割	284,159,112,295	275,880,346,075	97.1	289,459,833,287	280,148,644,194	96.8
現年課税分	275,752,374,202	272,673,310,930	98.9	280,119,547,719	276,566,070,532	98.7
滞納繰越分	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1	9,340,285,568	3,582,573,662	38.4
配当	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0	7,786,110,185	7,786,110,185	100.0
現年課税分	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0	7,786,110,185	7,786,110,185	100.0
株式等譲渡所得割	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0	9,327,667,039	9,327,667,039	100.0
現年課税分	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0	9,327,667,039	9,327,667,039	100.0
法人	16,787,382,792	16,706,340,420	99.5	18,591,260,585	18,373,365,455	98.8
現年課税分	16,608,820,767	16,567,023,955	99.7	18,499,686,370	18,323,505,367	99.0
滞納繰越分	178,562,025	139,316,465	78.0	91,574,215	49,860,088	54.3
利子割	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0	1,493,635,063	1,493,635,063	100.0
現年課税分	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0	1,493,635,063	1,493,635,063	100.0
事業 税	175,079,814,891	174,512,090,701	99.7	154,256,064,831	152,048,215,746	98.6
個 人	15,026,376,875	14,787,017,574	98.4	14,221,323,198	13,965,908,611	98.2
現年課税分	14,802,673,824	14,674,801,293	99.1	13,977,365,800	13,854,928,239	99.1
滞納繰越分	223,703,051	112,216,281	50.2	243,957,398	110,980,372	45.5
法 人	160,053,438,016	159,725,073,127	99.8	140,034,741,633	138,082,307,135	98.6
現年課税分	158,538,107,810	158,370,274,914	99.9	139,783,206,449	137,942,823,226	98.7
滞納繰越分	1,515,330,206	1,354,798,213	89.4	251,535,184	139,483,909	55.4
地方消費 税	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0	139,453,497,883	139,453,497,883	100.0
現年課税分	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0	139,453,497,883	139,453,497,883	100.0
不動産取得 税	19,038,796,054	18,631,780,737	97.9	18,911,194,241	18,426,195,453	97.4
現年課税分	18,772,261,200	18,469,063,121	98.4	18,713,055,300	18,332,710,216	98.0
滞納繰越分	266,534,854	162,717,616	61.0	198,138,941	93,485,237	46.9
県たばこ 税	7,795,908,483	7,795,851,035	99.9	7,400,273,864	7,400,273,864	100.0
現年課税分	7,795,908,483	7,795,851,035	99.9	7,400,273,864	7,400,273,864	100.0
滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
ゴルフ場利用 税	2,208,268,900	2,208,268,900	100.0	1,869,072,596	1,849,346,596	98.9
現年課税分	2,188,542,900	2,188,542,900	100.0	1,869,072,596	1,849,346,596	98.9
滞納繰越分	19,726,000	19,726,000	100.0	0	0	—
自動車取得 税	0	0	—	0	0	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽油引取 税	51,161,058,548	50,901,726,102	99.5	49,929,064,858	49,689,372,023	99.5
現年課税分	50,921,332,731	50,662,000,285	99.5	49,642,607,646	49,402,914,811	99.5
滞納繰越分	239,725,817	239,725,817	100.0	286,457,212	286,457,212	100.0
自動車 税	89,570,255,753	89,137,778,481	99.5	90,289,630,318	89,809,937,165	99.5
自 動 車 税	171,336,846	34,420,678	20.1	487,182,548	213,170,109	43.7
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	171,336,846	34,420,678	20.1	487,182,548	213,170,109	43.7
環 境 性 能 割	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0	5,251,932,500	5,251,932,500	100.0
現年課税分	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0	5,251,932,500	5,251,932,500	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
種 別 割	84,125,178,807	83,829,617,703	99.6	84,550,515,270	84,344,834,556	99.8
現年課税分	83,928,586,153	83,710,817,688	99.7	84,550,114,270	84,344,508,556	99.8
滞納繰越分	196,592,654	118,800,015	60.4	401,000	326,000	81.3
鉾 区 税	4,875,100	4,875,100	100.0	5,092,000	5,092,000	100.0
現年課税分	4,875,100	4,875,100	100.0	5,092,000	5,092,000	100.0
滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
狩 猟 税	19,555,700	19,555,700	100.0	20,329,000	20,329,000	100.0
現年課税分	19,555,700	19,555,700	100.0	20,329,000	20,329,000	100.0
地 方 譲 与 税	120,611,737,014	120,611,737,014	100.0	107,485,986,013	107,485,986,013	100.0
特別法人事業譲与税	116,432,717,000	116,432,717,000	100.0	103,415,744,000	103,415,744,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,371,157,000	3,371,157,000	100.0	3,266,137,000	3,266,137,000	100.0
石油ガス譲与税	105,506,000	105,506,000	100.0	108,249,000	108,249,000	100.0
自動車重量譲与税	566,922,000	566,922,000	100.0	561,628,000	561,628,000	100.0
地方道路譲与税	14	14	100.0	13	13	100.0
森林環境譲与税	135,435,000	135,435,000	100.0	134,228,000	134,228,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その2 令和元年度・平成30年度）

	令和元年度			平成30年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	780,704,577,419	768,104,088,026	98.4	782,868,464,973	768,576,450,950	98.2
現年課税分	768,710,773,365	763,356,069,578	99.3	768,245,784,025	762,938,492,025	99.3
滞納繰越分	11,993,804,054	4,748,018,448	39.6	14,622,680,948	5,637,958,925	38.6
県 民 税	329,333,559,947	318,603,339,896	96.7	332,803,635,042	320,410,192,569	96.3
個 人	301,738,364,220	291,119,869,356	96.5	303,316,493,813	291,020,338,580	95.9
現年課税分	291,131,001,716	287,051,769,162	98.6	290,186,085,184	286,087,699,894	98.6
滞納繰越分	10,607,362,504	4,068,100,194	38.4	13,130,408,629	4,932,638,686	37.6
均等割・所得割	287,169,909,463	276,551,414,599	96.3	289,144,162,174	276,848,006,941	95.7
現年課税分	276,562,546,959	272,483,314,405	98.5	276,013,753,545	271,915,368,255	98.5
滞納繰越分	10,607,362,504	4,068,100,194	38.4	13,130,408,629	4,932,638,686	37.6
配当	9,057,876,328	9,057,876,328	100.0	7,386,251,554	7,386,251,554	100.0
現年課税分	9,057,876,328	9,057,876,328	100.0	7,386,251,554	7,386,251,554	100.0
株式等譲渡所得割	5,510,578,429	5,510,578,429	100.0	6,786,080,085	6,786,080,085	100.0
現年課税分	5,510,578,429	5,510,578,429	100.0	6,786,080,085	6,786,080,085	100.0
法人	26,246,957,779	26,135,232,592	99.6	26,903,199,375	26,805,912,135	99.6
現年課税分	26,172,484,948	26,108,106,082	99.8	26,819,642,504	26,774,334,413	99.8
滞納繰越分	74,472,831	27,126,510	36.3	83,556,871	31,577,722	37.7
利子割	1,348,237,948	1,348,237,948	100.0	2,583,941,854	2,583,941,854	100.0
現年課税分	1,348,237,948	1,348,237,948	100.0	2,583,941,854	2,583,941,854	100.0
事業税	155,552,196,979	154,960,551,915	99.6	154,254,617,716	153,773,962,469	99.7
個 人	13,852,697,909	13,580,406,859	98.0	13,566,997,669	13,287,625,047	97.9
現年課税分	13,616,477,578	13,472,650,823	98.9	13,319,035,000	13,177,324,836	98.9
滞納繰越分	236,220,331	107,756,036	45.5	247,962,669	110,300,211	44.4
法 人	141,699,499,070	141,380,145,056	99.8	140,687,620,047	140,486,337,422	99.9
現年課税分	141,544,291,233	141,329,277,751	99.8	140,576,997,522	140,449,208,608	99.9
滞納繰越分	155,207,837	50,867,305	32.7	110,622,525	37,128,814	33.5
地方消費税	120,893,661,217	120,893,661,217	100.0	117,529,586,166	117,529,586,166	100.0
現年課税分	120,893,661,217	120,893,661,217	100.0	117,529,586,166	117,529,586,166	100.0
不動産取得税	19,743,273,885	19,327,358,332	97.9	20,255,089,879	19,779,785,070	97.6
現年課税分	19,580,483,300	19,263,096,110	98.4	20,098,814,200	19,720,197,651	98.1
滞納繰越分	162,790,585	64,262,222	39.1	156,275,679	59,587,419	37.9
県たばこ税	7,422,192,237	7,422,192,237	100.0	7,431,147,687	7,431,122,539	99.9
現年課税分	7,422,162,373	7,422,162,373	100.0	7,431,147,687	7,431,122,539	99.9
滞納繰越分	29,864	29,864	100.0	—	—	—
ゴルフ場利用税	2,084,727,782	2,084,727,782	100.0	2,141,826,361	2,141,826,361	100.0
現年課税分	2,084,727,782	2,084,727,782	100.0	2,141,826,361	2,141,826,361	100.0
自動車取得税	5,617,562,400	5,617,562,400	100.0	10,721,966,800	10,721,966,800	100.0
現年課税分	5,617,562,400	5,617,562,400	100.0	10,721,966,800	10,721,966,800	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽油引取税	51,684,171,770	51,439,002,325	99.5	51,232,977,485	51,003,449,882	99.6
現年課税分	51,455,163,926	51,209,994,481	99.5	51,003,056,200	50,773,528,597	99.5
滞納繰越分	229,007,844	229,007,844	100.0	229,921,285	229,921,285	100.0
自動車税	88,347,281,671	87,729,769,622	99.3	86,471,345,337	85,758,313,825	99.2
自動車税	85,122,483,771	84,505,372,722	99.3	86,471,345,337	85,758,313,825	99.2
現年課税分	84,593,798,744	84,304,504,249	99.7	85,807,412,047	85,521,509,037	99.7
滞納繰越分	528,685,027	200,868,473	37.9	663,933,290	236,804,788	35.6
環境性能割	2,534,947,900	2,534,947,900	100.0	—	—	—
現年課税分	2,534,947,900	2,534,947,900	100.0	—	—	—
種別割	689,850,000	689,449,000	99.9	—	—	—
現年課税分	689,850,000	689,449,000	99.9	—	—	—
鉱区税	5,153,031	5,125,800	99.5	4,860,200	4,832,969	99.4
現年課税分	5,125,800	5,125,800	100.0	4,860,200	4,832,969	99.4
滞納繰越分	27,231	—	—	—	—	—
狩猟税	20,796,500	20,796,500	100.0	21,412,300	21,412,300	100.0
現年課税分	20,796,500	20,796,500	100.0	21,412,300	21,412,300	100.0

地方譲与税	108,092,582,320	108,092,582,320	100.0	110,220,815,000	110,220,815,000	100.0
地方法人特別譲与税	104,030,596,000	104,030,596,000	100.0	106,262,309,000	106,262,309,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,358,479,000	3,358,479,000	100.0	3,785,755,000	3,785,755,000	100.0
石油ガス譲与税	151,386,000	151,386,000	100.0	172,751,000	172,751,000	100.0
自動車重量譲与税	462,635,000	462,635,000	100.0	—	—	—
地方道路譲与税	1,320	1,320	100.0	—	—	—
森林環境譲与税	89,485,000	89,485,000	100.0	—	—	—

- (注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その3 平成29年度・平成28年度）

（単位：円、％）

県 税	平成29年度			平成28年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	802,158,351,308	784,504,123,665	97.8	790,676,432,297	770,022,377,590	97.4
現年課税分	784,062,405,366	778,236,216,859	99.3	769,571,019,633	763,407,533,850	99.2
滞納繰越分	18,095,945,942	6,267,906,806	34.6	21,105,412,664	6,614,843,740	31.3
県 民 税	362,757,078,612	347,109,433,234	95.7	350,938,217,811	332,526,444,644	94.8
個 人	333,970,129,188	318,443,287,065	95.4	323,954,289,045	305,663,812,357	94.4
現年課税分	317,649,608,939	312,979,860,932	98.5	304,989,893,295	300,016,274,879	98.4
滞納繰越分	16,320,520,249	5,463,426,133	33.5	18,964,395,750	5,647,537,478	29.8
均等割・所得割	314,957,959,269	299,431,117,146	95.1	312,947,559,247	294,657,082,559	94.2
現年課税分	298,637,439,020	293,967,691,013	98.4	293,983,163,497	289,009,545,081	98.3
滞納繰越分	16,320,520,249	5,463,426,133	33.5	18,964,395,750	5,647,537,478	29.8
配 当 割	9,076,831,418	9,076,831,418	100.0	6,838,665,286	6,838,665,286	100.0
現年課税分	9,076,831,418	9,076,831,418	100.0	6,838,665,286	6,838,665,286	100.0
株式等譲渡所得割	9,935,338,501	9,935,338,501	100.0	4,168,064,512	4,168,064,512	100.0
現年課税分	9,935,338,501	9,935,338,501	100.0	4,168,064,512	4,168,064,512	100.0
法 人	26,077,016,083	25,956,212,828	99.5	25,112,097,595	24,990,801,116	99.5
現年課税分	25,978,685,252	25,922,690,611	99.8	24,993,088,400	24,946,373,259	99.8
滞納繰越分	98,330,831	33,522,217	34.1	119,009,195	44,427,857	37.3
利 子 割	2,709,933,341	2,709,933,341	100.0	1,871,831,171	1,871,831,171	100.0
現年課税分	2,709,933,341	2,709,933,341	100.0	1,871,831,171	1,871,831,171	100.0
事 業 税	149,961,021,260	149,443,744,768	99.7	147,816,279,166	147,313,888,479	99.7
個 人	13,235,259,838	12,926,152,443	97.7	12,821,940,636	12,494,277,264	97.4
現年課税分	12,947,273,700	12,813,029,497	99.0	12,528,827,790	12,382,135,697	98.8
滞納繰越分	287,986,138	113,122,946	39.3	293,112,846	112,141,567	38.3
法 人	136,725,761,422	136,517,592,325	99.8	134,994,338,530	134,819,611,215	99.9
現年課税分	136,601,224,013	136,484,334,641	99.9	134,833,374,761	134,760,964,855	99.9
滞納繰越分	124,537,409	33,257,684	26.7	160,963,769	58,646,360	36.4
地 方 消 費 税	114,185,439,172	114,185,439,172	100.0	118,945,192,535	118,945,192,535	100.0
現年課税分	114,185,439,172	114,185,439,172	100.0	118,945,192,535	118,945,192,535	100.0
不 動 産 取 得 税	19,109,334,539	18,697,590,482	97.8	20,503,115,543	20,018,453,633	97.6
現年課税分	18,881,891,300	18,580,318,540	98.4	20,308,409,500	19,943,660,613	98.2
滞納繰越分	227,443,239	117,271,942	51.5	194,706,043	74,793,020	38.3
県 た ば こ 税	7,438,966,214	7,438,966,214	100.0	7,860,392,902	7,860,392,902	100.0
現年課税分	7,438,966,214	7,438,966,214	100.0	7,860,392,902	7,860,392,902	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,180,640,232	2,180,640,232	100.0	2,240,214,205	2,240,214,205	100.0
現年課税分	2,180,640,232	2,180,640,232	100.0	2,240,214,205	2,240,214,205	100.0
自 動 車 取 得 税	10,291,711,700	10,291,711,700	100.0	7,865,346,500	7,865,346,500	100.0
現年課税分	10,291,711,700	10,291,711,700	100.0	7,865,346,500	7,865,346,500	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	50,150,964,814	49,921,038,930	99.5	48,333,587,363	48,126,026,360	99.6
現年課税分	49,943,405,312	49,713,479,428	99.5	48,112,390,101	47,904,829,098	99.6
滞納繰越分	207,559,502	207,559,502	100.0	221,197,262	221,197,262	100.0
自 動 車 税	86,056,614,565	85,208,978,733	99.0	86,147,347,422	85,099,781,532	98.8
現年課税分	85,227,045,991	84,909,232,351	99.6	84,995,431,673	84,643,691,336	99.6
滞納繰越分	829,568,574	299,746,382	36.0	1,151,915,749	456,090,196	39.5
鉦 区 税	4,914,800	4,914,800	100.0	4,933,000	4,933,000	100.0
現年課税分	4,914,800	4,914,800	100.0	4,933,000	4,933,000	100.0
狩 猟 税	21,665,400	21,665,400	100.0	21,693,800	21,693,800	100.0
現年課税分	21,665,400	21,665,400	100.0	21,693,800	21,693,800	100.0
旧 法 に よ る 税	—	—	—	112,050	10,000	8.9
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	112,050	10,000	8.9
料理飲食等消費税	—	—	—	112,050	10,000	8.9
滞納繰越分	—	—	—	112,050	10,000	8.9
軽油引取税	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
地 方 譲 与 税	97,944,795,000	97,944,795,000	100.0	94,343,035,000	94,343,035,000	100.0
地方法人特別譲与税	93,971,788,000	93,971,788,000	100.0	90,321,050,000	90,321,050,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,782,924,000	3,782,924,000	100.0	3,815,430,000	3,815,430,000	100.0
地方道路譲与税	—	—	—	—	—	—
石油ガス譲与税	190,083,000	190,083,000	100.0	206,555,000	206,555,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その4 平成27年度・平成26年度）

	平成27年度			平成26年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県税	777,495,282,932	753,412,950,379	96.9	715,244,868,806	687,098,548,211	96.1
現年課税分	752,776,729,079	746,378,264,441	99.1	687,238,585,081	679,550,093,509	98.9
滞納繰越分	24,718,553,853	7,034,685,938	28.5	28,006,283,725	7,548,454,702	26.9
県民税	360,590,516,423	339,169,320,110	94.1	367,033,938,942	342,323,799,019	93.3
個人	329,710,378,398	308,451,481,696	93.6	331,315,784,114	306,809,582,339	92.6
現年課税分	307,699,645,476	302,601,866,556	98.3	306,632,837,699	300,482,602,436	98.0
滞納繰越分	22,010,732,922	5,849,615,140	26.6	24,682,946,415	6,326,979,903	25.6
均等割・所得割	308,876,955,234	287,618,058,532	93.1	309,851,812,590	285,345,610,815	92.1
現年課税分	286,866,222,312	281,768,443,392	98.2	285,168,866,175	279,018,630,912	97.8
滞納繰越分	22,010,732,922	5,849,615,140	26.6	24,682,946,415	6,326,979,903	25.6
配当	10,346,779,701	10,346,779,701	100.0	13,314,205,090	13,314,205,090	100.0
現年課税分	10,346,779,701	10,346,779,701	100.0	13,314,205,090	13,314,205,090	100.0
株式等譲渡所得割	10,486,643,463	10,486,643,463	100.0	8,149,766,434	8,149,766,434	100.0
現年課税分	10,486,643,463	10,486,643,463	100.0	8,149,766,434	8,149,766,434	100.0
法人	28,125,963,185	27,963,663,574	99.4	32,520,048,685	32,316,110,537	99.4
現年課税分	27,985,403,437	27,917,003,789	99.8	32,314,975,836	32,247,121,059	99.8
滞納繰越分	140,559,748	46,659,785	33.1	205,072,849	68,989,478	33.5
利子	2,754,174,840	2,754,174,840	100.0	3,198,106,143	3,198,106,143	100.0
現年課税分	2,754,174,840	2,754,174,840	100.0	3,198,106,143	3,198,106,143	100.0
事業税	126,497,732,827	125,908,598,671	99.5	111,150,630,116	110,254,406,786	99.2
個人	12,526,253,472	12,206,951,036	97.5	11,995,056,307	11,630,345,380	97.0
現年課税分	12,214,231,500	12,071,715,026	98.8	11,596,486,295	11,489,647,665	99.1
滞納繰越分	312,021,972	135,236,010	43.3	398,570,012	140,697,715	35.3
法人	113,971,479,355	113,701,647,635	99.8	99,155,573,809	98,624,061,406	99.5
現年課税分	113,683,074,362	113,538,660,153	99.9	98,759,476,625	98,551,786,969	99.8
滞納繰越分	288,404,993	162,987,482	56.4	396,097,184	72,274,437	18.2
地方消費税	119,839,238,153	119,839,238,153	100.0	70,007,611,353	70,007,611,353	100.0
現年課税分	119,839,238,153	119,839,238,153	100.0	70,007,611,353	70,007,611,353	100.0
不動産取得税	19,213,989,811	18,783,067,168	97.8	18,168,279,728	17,579,088,175	96.7
現年課税分	18,919,809,400	18,669,178,318	98.7	17,843,109,700	17,467,525,449	97.9
滞納繰越分	294,180,411	113,888,850	38.5	325,170,028	111,562,726	34.3
県たばこ税	8,074,321,592	8,074,321,592	100.0	8,218,314,086	8,218,314,086	100.0
現年課税分	8,074,321,592	8,074,321,592	100.0	8,218,314,086	8,218,314,086	100.0
ゴルフ場利用税	2,249,135,497	2,249,135,497	100.0	2,288,487,712	2,288,487,712	100.0
現年課税分	2,249,135,497	2,249,135,497	100.0	2,288,487,712	2,288,487,712	100.0
自動車取得税	7,491,259,400	7,491,071,700	99.9	4,507,273,477	4,507,085,777	99.9
現年課税分	7,491,071,700	7,491,071,700	100.0	4,506,972,300	4,506,972,300	100.0
滞納繰越分	187,700	0	0.0	301,177	113,477	37.7
軽油引取税	46,460,239,726	46,238,841,518	99.5	45,821,836,404	45,642,945,461	99.6
現年課税分	46,281,348,783	46,060,151,521	99.5	45,599,490,407	45,420,870,410	99.6
滞納繰越分	178,890,943	178,689,997	99.9	222,345,997	222,075,051	99.9
自動車税	87,051,914,553	85,632,533,070	98.4	88,016,323,418	86,244,772,322	98.0
現年課税分	85,558,475,439	85,084,948,396	99.4	86,241,064,125	85,639,395,127	99.3
滞納繰越分	1,493,439,114	547,584,674	36.6	1,775,259,293	605,377,195	34.1
鉱区税	4,907,200	4,907,200	100.0	4,871,800	4,871,800	100.0
現年課税分	4,907,200	4,907,200	100.0	4,871,800	4,871,800	100.0
狩猟税	21,891,700	21,891,700	100.0	26,781,000	26,781,000	100.0
現年課税分	21,891,700	21,891,700	100.0	26,781,000	26,781,000	100.0
旧法による税	136,050	24,000	17.6	520,770	384,720	73.9
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	136,050	24,000	17.6	520,770	384,720	73.9
料理飲食等消費税	136,050	24,000	17.6	158,050	22,000	13.9
滞納繰越分	136,050	24,000	17.6	158,050	22,000	13.9
軽油引取税	—	—	—	362,720	362,720	100.0
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	362,720	362,720	100.0
地方譲与税	109,945,994,171	109,945,994,171	100.0	120,458,745,164	120,458,745,164	100.0
地方法人特別譲与税	105,684,841,000	105,684,841,000	100.0	116,471,273,000	116,471,273,000	100.0
地方揮発油譲与税	4,035,091,000	4,035,091,000	100.0	3,760,129,000	3,760,129,000	100.0
地方道路譲与税	171	171	100.0	164	164	100.0
石油ガス譲与税	226,062,000	226,062,000	100.0	227,343,000	227,343,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

6 税目別調定額構成比

(単位:%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			区 分	
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計		
個人県民税	39.6	89.8	41.0	40.5	90.2	41.6	37.8	89.8	38.7	37.9	88.4	38.6	38.2	85.7	38.9	37.3	74.9	37.8	個人県民税	
均等割 ・所得割	38.2	89.8	39.6	38.1	90.2	39.3	35.9	89.8	36.9	36.0	88.4	36.7	36.0	85.7	36.7	34.0	74.9	34.6	均等割 ・所得割	
配当割	0.9	—	0.9	1.1	—	1.1	1.0	—	0.9	1.2	—	1.2	1.0	—	1.0	1.5	—	1.5	配当割	
株式等譲渡 所得割	0.5	—	0.5	1.3	—	1.2	0.9	—	0.9	0.7	—	0.7	1.2	—	1.2	1.8	—	1.7	株式等譲渡 所得割	
県民税利子割	0.2	—	0.2	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.2	—	0.2	0.1	—	0.2	県民税利子割	
法人二税	県民税	3.3	0.6	3.2	3.3	0.5	3.3	3.5	0.6	3.4	3.4	0.6	3.4	2.4	0.9	2.4	2.0	1.6	2.0	県民税
	事業税	17.5	0.8	17.1	17.4	0.7	17.0	18.3	0.7	18.0	18.4	1.3	18.1	17.9	2.3	17.7	19.6	13.5	19.5	事業税
	計	20.8	1.4	20.3	20.7	1.2	20.3	21.8	1.3	21.4	21.8	1.9	21.5	20.3	3.2	20.1	21.6	15.1	21.5	計
個人事業税	1.6	1.4	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	2.0	1.8	1.8	2.2	1.8	1.8	2.0	1.8	個人事業税	
地方消費税	15.5	—	15.0	14.6	—	14.2	15.3	—	15.0	15.7	—	15.5	17.9	—	17.7	18.2	—	18.0	地方消費税	
不動産取得税	2.6	0.9	2.6	2.4	1.3	2.4	2.6	1.1	2.6	2.5	1.4	2.5	2.4	1.8	2.4	2.3	2.4	2.3	不動産取得税	
県たばこ税	1.0	—	1.0	0.9	—	0.9	1.0	—	1.0	1.0	—	1.0	1.0	—	0.9	1.0	—	1.0	県たばこ税	
ゴルフ場利用税	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.3	0.2	0.3	ゴルフ場利用税	
自動車取得税 (旧法によるものを含む)	1.0	—	1.0	1.3	—	1.3	1.4	—	1.4	0.7	—	0.7	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	自動車取得税 (旧法によるものを含む)	
軽油引取税 (旧法によるものを含む)	6.3	1.0	6.1	6.4	1.1	6.3	6.6	1.6	6.5	6.7	1.9	6.6	6.4	2.6	6.3	6.3	2.1	6.2	軽油引取税 (旧法によるものを含む)	
自動車税	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	0.3	—	0.3	0.7	—	0.7	0.7	—	0.6	環境性能割	
	種別割 (自動車税を含む)	11.1	5.5	10.9	10.9	4.6	10.7	11.2	4.5	11.1	11.1	4.4	11.0	10.9	4.5	10.8	10.4	3.3	10.3	種別割 (自動車税を含む)
鉦区税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	鉦区税	
狩猟税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	狩猟税	
旧法による税 料理飲食等消費税	—	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税 料理飲食等消費税	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	

(注) 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。

7 税目別調定額伸長率（その1 平成22年度～平成27年度）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
個 人 県 民 税	92.1	98.3	103.6	105.2	102.2	100.3	
均 等 割 割			年少扶養 控除の廃止		均等割引上げ	均等割引上げ	
・ 所 得 割	91.9	98.2	103.3	100.4	101.3	100.6	
配 当 割	127.5	113.5	116.9	軽減税率廃止 (12/31)	189.3	77.7	
株 式 等 譲 渡 割	79.0	84.3	133.9	1,076.7	70.6	128.7	
所 得 割				軽減税率廃止 (12/31)			
県 民 税 利 子 割	90.6	79.0	89.6	90.2	91.2	86.1	
法 人 二 税	県 民 税	118.2	102.4	107.5	法人実効税率引下げ、 課税ベース拡大	110.8	法人税割 税率引下げ
	事 業 税	88.6	98.4	105.1	105.9	110.2	特別税 1/3還元
	計	94.7	99.4	105.7	102.3	110.4	108.1
個 人 事 業 税	92.3	97.8	99.3	102.0	103.4	105.3	
地 方 消 費 税	100.6	99.8	101.9	102.5	税率引上げ	税率引上げ	
不 動 産 取 得 税	90.0	97.9	94.6	111.4	103.3	106.1	
県 た ば こ 税	税率引上げ	104.4	113.8	98.8	59.9	90.6	98.2
税 源 移 譲							
ゴ ル フ 場 利 用 税	94.6	92.7	102.1	96.4	102.3	98.3	
自 動 車 取 得 税 (旧法によるものを含む)	81.9	85.9	131.7	88.4	44.8	166.2	
軽 油 引 取 税 (旧法によるものを含む)	103.1	100.1	103.0	101.6	100.0	101.5	
自 動 車 税	環 境 性 能 割	-	-	-	-	-	
	種 別 割 (自動車税を含む)	97.5	99.0	99.2	99.3	98.4	99.2
鉱 区 税	91.8	91.3	82.4	94.8	102.8	100.7	
狩 猟 税	89.9	90.2	96.8	93.8	96.1	81.7	
現 年 課 税 分 計	94.7	98.8	103.0	102.0	102.9	109.5	
滞 納 繰 越 分	108.5	101.1	94.7	91.3	89.8	88.3	
合 計	95.3	98.9	102.5	101.5	102.3	108.7	

(注) 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値で計算している。

7 税目別調定額伸長率（その2 平成28年度～令和3年度）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人県民税	99.1	104.2	90.8	99.5	101.6	101.3
均等割 ・所得割	102.5	101.6	91.8	99.3	100.8	98.2
配当割	66.1	132.7	81.4	122.6	86.0	155.1
株式等譲渡 所得割	39.7	238.4	68.3	81.2	169.3	153.5
県民税利子割	68.0	144.8	95.4	52.2	110.8	80.5
法人二税						
県民税	89.3	103.9	103.2	97.6	70.8	90.3
事業税	118.6	101.3	102.9	100.7	98.8	114.3
計	112.8	101.7	102.9	100.2	94.5	111.5
個人事業税	102.6	103.3	102.5	102.1	102.7	105.7
地方消費税	99.3	96.0	102.9	102.9	115.4	106.0
不動産取得税	107.3	93.0	106.0	97.5	95.8	100.7
県たばこ税	97.4	94.6	99.9	99.9	99.7	105.3
ゴルフ場利用税	99.6	97.3	98.2	97.3	89.7	118.1
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	105.0	130.8	104.2	52.4	皆減	-
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	104.0	103.8	102.2	100.9	96.6	102.5
自動車税						
環境性能割	-	-	-	自動車税環境 性能割の創設 皆増	207.2	100.4
種別割 （自動車税を含む）	99.3	100.3	100.5	99.2	99.1	99.1
鉱区税	100.5	99.6	98.9	106.0	98.8	95.7
狩猟税	99.1	99.9	98.8	97.1	97.8	96.2
現年課税分計	102.2	101.9	98.0	100.1	101.2	104.1
滞納繰越分	85.4	85.7	80.8	82.0	90.9	102.9
合計	101.7	101.5	97.6	99.7	101.0	104.1

（注）調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値で計算している。

8 税目別収入額構成比

(単位:%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			区 分	
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計		
個人県民税	39.3	85.4	39.7	40.2	87.2	40.6	37.5	87.5	37.9	37.6	85.7	37.9	38.0	80.0	38.3	37.1	59.5	37.3	個人県民税	
均等割 ・所得割	37.9	85.4	38.3	37.8	87.2	38.2	35.6	87.5	36.0	35.7	85.7	36.0	35.8	80.0	36.1	33.8	59.5	34.0	均等割 ・所得割	
配当割	0.9	—	0.9	1.1	—	1.1	1.0	—	1.0	1.2	—	1.2	1.0	—	1.0	1.5	—	1.5	配当割	
株式等譲渡 所得割	0.5	—	0.5	1.3	—	1.3	0.9	—	0.9	0.7	—	0.7	1.2	—	1.2	1.8	—	1.8	株式等譲渡 所得割	
県民税利子割	0.3	—	0.2	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.2	—	0.2	0.1	—	0.1	県民税利子割	
法人二税	県民税	3.3	0.7	3.3	3.3	0.6	3.3	3.5	0.6	3.5	3.4	0.6	3.4	2.4	1.1	2.3	2.1	2.6	2.1	県民税
	事業税	17.6	0.9	17.5	17.6	0.5	17.4	18.4	0.6	18.3	18.5	1.1	18.4	17.9	3.1	17.8	19.6	25.1	19.7	事業税
	計	20.9	1.6	20.8	20.9	1.1	20.7	21.9	1.2	21.8	21.9	1.7	21.8	20.3	4.2	20.1	21.7	27.7	21.8	計
個人事業税	1.6	1.7	1.6	1.6	1.8	1.6	1.7	1.9	1.7	1.8	2.3	1.8	1.8	2.5	1.8	1.8	2.1	1.8	個人事業税	
地方消費税	15.6	—	15.4	14.7	—	14.6	15.4	—	15.3	15.9	—	15.7	18.1	—	18.0	18.3	—	18.2	地方消費税	
不動産取得税	2.6	1.1	2.6	2.4	1.8	2.4	2.6	1.1	2.6	2.5	1.3	2.5	2.4	2.1	2.4	2.3	3.0	2.3	不動産取得税	
県たばこ税	1.0	—	1.0	1.0	—	0.9	1.0	—	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	県たばこ税	
ゴルフ場利用税	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.3	0.4	0.3	ゴルフ場利用税	
自動車取得税 (旧法によるものを含む)	1.0	—	1.0	1.3	—	1.3	1.4	—	1.4	0.7	—	0.7	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	自動車取得税 (旧法によるものを含む)	
軽油引取税 (旧法によるものを含む)	6.3	3.3	6.3	6.4	3.3	6.4	6.7	4.1	6.6	6.7	4.8	6.7	6.4	6.4	6.4	6.3	4.5	6.3	軽油引取税 (旧法によるものを含む)	
自動車税	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	0.3	—	0.3	0.7	—	0.7	0.7	—	0.6	環境性能割	
	種別割 (自動車税を含む)	11.1	6.9	11.1	10.9	4.8	10.9	11.2	4.2	11.1	11.1	4.2	11.1	10.9	4.8	10.9	10.4	2.8	10.3	種別割 (自動車税を含む)
鉱区税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	鉱区税	
狩猟税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	狩猟税	
旧法による税 料理飲食等消費税	—	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税 料理飲食等消費税
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計

(注) 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。

9 税目別収入額伸長率（その1 平成26年度～平成29年度）

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
	現年	滞線	計	現年	滞線	計	現年	滞線	計	現年	滞線	計		
個人県民税	102.5	96.8	102.4	100.7	92.5	100.5	99.1	96.5	99.1	104.3	96.7	104.2		
均等割 ・所得割	均等割引上げ 101.6	96.8	101.5	均等割引上げ 101.0	92.5	100.8	102.6	96.5	102.4	101.7	96.7	101.6		
配当割	189.3	—	189.3	77.7	—	77.7	66.1	—	66.1	132.7	—	132.7		
株式等譲渡 所得割	70.6	皆減	70.6	128.7	—	128.7	39.7	—	39.7	238.4	—	238.4		
県民税利子割	91.2	—	91.2	86.1	—	86.1	利子割の一部を 配当割へ移行 68.0	—	68.0	144.8	—	144.8		
法人二税	県民税	110.9	108.3	110.9	法人税割 税率引下げ 86.6	67.6	86.5	法人税割 税率引下げ 89.4	95.2	89.4	103.9	75.5	103.9	
	事業税	110.2	78.0	110.1	特別税 1/3還元	115.2	225.5	115.3	特別税 1/3還元	118.7	36.0	118.6	101.3	所得割を引下げ 外形分を引上げ 56.7
	計	110.3	90.3	110.3	108.1	148.4	108.2	112.9	49.2	112.8	101.7	64.8	101.7	
個人事業税	103.5	87.4	103.2	105.1	96.1	105.0	102.6	82.9	102.4	103.5	100.9	103.5		
地方消費税	税率引上げ 111.5	—	111.5	税率引上げ 171.2	—	171.2	99.3	—	99.3	96.0	—	96.0		
不動産取得税	103.6	76.0	103.4	106.9	102.1	106.8	106.8	65.7	106.6	93.2	156.8	93.4		
県たばこ税	90.6	—	90.6	98.2	—	98.2	97.4	—	97.4	94.6	—	94.6		
ゴルフ場利用税	102.3	—	102.3	98.3	—	98.3	99.6	—	99.6	97.3	—	97.3		
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	税率引下げ エコカー減税拡充 44.8	410.8	44.8	エコカー減税の 基準見直し 166.2	皆減	166.2	105.0	—	105.0	130.8	—	エコカー減税の 基準見直し 130.8		
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	100.1	149.1	100.3	101.4	80.3	101.3	104.0	123.8	104.1	103.8	93.8	103.7		
自動車税	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	種別割 （自動車税を含む）	98.5	93.2	98.5	99.4	90.5	99.3	99.5	83.3	99.4	100.3	65.7	100.1	
鉱区税	102.8	皆減	102.7	100.7	—	100.7	100.5	—	100.5	99.6	—	99.6		
狩猟税	96.1	—	96.1	81.7	—	81.7	99.1	—	99.1	99.9	—	99.9		
旧法による税 料理飲食等消費税	—	91.7	91.7	—	109.1	109.1	—	41.7	41.7	—	皆減	皆減		
合計	103.0	96.8	102.9	109.8	93.2	109.7	102.3	94.0	102.2	101.9	94.8	101.9		

（注）収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値で計算している。

9 税目別収入額伸長率（その2 平成30年度～令和3年度）

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	
個人県民税	91.4	90.3	91.4	100.3	82.5	100.0	102.3	88.1	102.1	101.8	89.5	101.7	
均等割 ・所得割	92.5	90.3	92.5	100.2	82.5	99.9	101.5	88.1	101.3	98.6	89.5	98.5	
配当割	81.4	—	81.4	122.6	—	122.6	86.0	—	86.0	155.1	—	155.1	
株式等譲渡 所得割	68.3	—	68.3	81.2	—	81.2	169.3	—	169.3	153.5	—	153.5	
県民税利子割	95.4	—	95.4	52.2	—	52.2	110.8	—	110.8	80.5	—	80.5	
法人二税	県民税	103.3	94.2	103.3	97.5	85.9	97.5	70.2	183.8	70.3	90.4	279.4	90.9
	事業税	102.9	111.6	102.9	100.6	137.0	100.6	97.6	274.2	97.7	114.8	971.3	115.7
	計	103.0	102.9	103.0	100.1	113.5	100.1	93.3	242.8	93.4	111.9	789.1	112.8
個人事業税	102.8	97.5	102.8	102.2	97.7	102.2	102.8	103.0	102.8	105.9	101.1	105.9	
地方消費税	102.9	—	102.9	102.9	—	102.9	115.4	—	115.4	106.0	—	106.0	
不動産取得税	106.1	50.8	105.8	97.7	107.8	97.7	95.2	145.5	95.3	100.7	174.1	101.1	
県たばこ税	99.9	—	99.9	99.9	皆増	99.9	99.7	皆減	99.7	105.3	—	105.3	
ゴルフ場利用税	98.2	—	98.2	97.3	—	97.3	88.7	—	88.7	118.3	皆増	119.4	
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	104.2	—	104.2	52.4	—	52.4	皆減	—	皆減	—	—	—	
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	102.1	110.8	102.2	100.9	99.6	100.9	96.5	125.1	96.6	102.5	83.7	102.4	
自動車税	環境性能割	—	—	—	皆増	—	皆増	207.2	—	207.2	100.4	—	100.4
	種別割 （自動車税を含む）	100.7	79.0	100.6	99.4	84.8	99.3	99.2	106.3	99.3	99.2	71.8	99.2
鉱区税	98.3	—	98.3	106.1	—	106.1	99.3	—	99.3	95.7	—	95.7	
狩猟税	98.8	—	98.8	97.1	—	97.1	97.8	—	97.8	96.2	—	96.2	
旧法による税 料理飲食等消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	98.0	89.9	98.0	100.1	84.2	99.9	101.0	94.3	101.0	104.5	120.4	104.6	

（注）収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値で計算している。

第 5 課 税 状 況

1 納税義務者数

区 分	民 税			事 業 税		不 動 産 取 得 税	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 税		鉦 区 税	自 動 車 税 取 得 税	軽 油 引 取 税	狩 猟 税	計	区 分		
	個 人 均 等 割・所得割	人 法 人 株 式 等 課 税 所 得 割	法 人 株 式 等 課 税 所 得 割	利 子 割	個 人				法 人	環 境 性 能 割							種 別 割	
平成29年度	3,736,289	3,584	276	(160,085) 150,638	173	66,553	57,920	63,124	11	85	(107,764) 2,547,576	99	(158,575) 235,483	330	2,067	6,864,208	平成29年度	
平成30年度	3,790,153	3,602	258	(160,521) 151,928	158	68,262	59,540	65,176	10	85	(107,895) 2,551,852	105	(169,571) 237,441	328	2,081	6,930,979	平成30年度	
令和元年度	3,843,371	3,612	269	(162,646) 153,216	156	69,368	61,582	64,195	10	83	26,242 56,345	103	(105,881) 119,965	(86,078) 320	1,996	6,916,887	令和元年度	
令和2年度	3,892,298	3,520	269	(166,136) 153,930	150	70,289	59,972	59,178	13	83	(48,568) 109,057	(99,075)	(0)	0	316	1,965	6,873,263	令和2年度
令和3年度	3,897,788	3,477	269	(169,853) 157,027	141	74,621	62,847	63,627	13	83	(44,167) 95,441	(94,917) 2,508,062	(0)	0	313	1,902	6,865,709	令和3年度
(令和3年度の内訳)																		
さいたま	707,069			(30,670) 28,858		12,177	12,448	8,672						463	769,687	さいたま		
川口	440,754			(25,201) 23,670		10,262	9,355	8,615							492,656	川口		
上尾	278,523			(9,521) 8,559		4,536	3,315	3,497							298,430	上尾		
朝霞	252,294			(10,610) 9,651		5,430	3,754	3,268							274,397	朝霞		
川越	410,855			(15,548) 14,775		8,145	5,771	6,245		44			43	312	446,190	川越		
所沢	258,674			(10,590) 9,365		4,838	3,671	4,353							280,901	所沢		
飯能	170,189			(6,648) 6,200		3,093	2,302	3,476							185,260	飯能		
東松山	116,401			(4,492) 4,177		1,724	1,570	2,427						213	126,512	東松山		
秩父	50,886			(2,241) 2,109		760	754	1,203						438	56,150	秩父		
本庄	69,125			(2,847) 2,664		923	1,092	1,802							75,606	本庄		
熊谷	191,012			(7,773) 7,286		2,907	2,866	4,145		26			23	306	208,571	熊谷		
行田	128,906			(4,923) 4,605		2,115	1,847	2,730							140,203	行田		
春日部	326,518			(14,558) 13,145		6,883	5,268	6,495		1			44	140	358,494	春日部		
越谷	496,582			(24,231) 21,963		10,828	8,834	6,699						30	544,936	越谷		
自動車		3,477	269		141				13	12	(44,167) 95,441	(94,917) 2,508,062		203	2,607,716	自動車		

(注) 1 「法人県民税」及び「法人事業税」にあっては、各年度中に納付すべき税額があった納税義務者数を示す。
 2 「法人県民税」の()内の数値は登録のある法人数を示す(未申告法人や実際に活動をしていない法人も含む)。下段は、実際に活動をしている法人数。
 3 「不動産取得税」にあっては課税件数を、「自動車税」及び「自動車取得税」にあっては課税台数を示す。

4 「特別徴収」により徴収する税目(「個人県民税 均等割・所得割」以外)にあっては、特別徴収義務者数を示す。
 5 「自動車税」及び「自動車取得税」の()内の数値は、証紙徴収分の内書である。
 6 「種別割」には「自動車税(～R1.9)」を含む。
 7 「均等割・所得割」は確定課税額報告書、利子割、鉦区税は総務省統計、その他の税目は税務電算資料等から集計した数値である。

2 個人県民税

(1) 普通徴収に係る課税額

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額	
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比		構成比
23	1,348,593	0.5	77,436,188	28.5	0	0.0	4,035,275	1.5	82,820,056	30.5
24	1,330,190	0.5	77,345,078	27.4	0	0.0	5,087,248	1.8	83,762,516	29.7
25	1,309,185	0.5	76,377,386	27.1	0	0.0	5,195,339	1.8	82,881,910	29.4
26	1,883,338	0.7	73,632,684	25.7	0	0.0	6,911,899	2.4	82,427,921	28.8
27	1,470,310	0.5	59,161,452	20.4	0	0.0	5,789,894	2.0	66,421,656	22.9
28	1,421,150	0.5	57,718,349	19.6	0	0.0	6,848,180	2.3	65,987,679	22.4
29	1,374,237	0.5	56,683,544	18.9	0	0.0	7,351,593	2.4	65,409,374	21.8
30	1,364,565	0.5	51,084,123	18.7	0	0.0	6,965,426	2.6	59,414,115	21.8
元	1,365,039	0.5	51,347,770	18.5	0	0.0	6,980,174	2.5	59,692,983	21.5
2	1,378,680	0.5	51,503,454	18.3	0	0.0	6,808,901	2.4	59,691,035	21.2
3	1,320,551	0.5	50,458,996	18.3	0	0.0	5,687,355	2.1	57,466,902	20.9

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(2) 特別徴収に係る課税額

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額	
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比		構成比
23	2,140,796	0.8	183,746,141	67.6	2,745,805	1.0	298,307	0.1	188,931,049	69.5
24	2,162,314	0.8	193,068,073	68.4	2,895,549	1.0	252,632	0.1	198,378,568	70.3
25	2,211,288	0.8	193,478,964	68.7	2,892,049	1.0	285,631	0.1	198,867,932	70.6
26	3,453,356	1.2	197,119,378	68.9	2,619,023	0.9	510,125	0.2	203,701,882	71.2
27	3,934,087	1.3	216,991,763	74.7	2,526,412	0.9	534,617	0.2	223,986,879	77.1
28	4,071,928	1.4	221,863,168	75.2	2,334,489	0.8	781,153	0.2	229,050,738	77.6
29	4,208,665	1.4	226,956,276	75.8	2,380,009	0.8	645,266	0.2	234,190,216	78.2
30	4,300,906	1.6	206,186,620	75.5	2,337,707	0.9	816,902	0.3	213,642,134	78.2
元	4,383,104	1.6	210,069,198	75.7	2,468,576	0.9	860,772	0.3	217,781,650	78.5
2	4,443,266	1.6	213,674,943	76.1	2,481,830	0.9	663,223	0.2	221,263,262	78.8
3	4,508,488	1.6	209,945,551	76.3	2,532,120	0.9	903,403	0.3	217,889,562	79.1

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(3) 課税額の合計

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比	
23	3,489,389	1.3	261,182,329	96.1	2,745,805	1.0	4,333,582	1.6	271,751,105
24	3,492,504	1.2	270,413,151	95.9	2,895,549	1.0	5,339,880	1.9	282,141,084
25	3,520,473	1.3	269,856,350	95.8	2,892,049	1.0	5,480,970	1.9	281,749,842
26	5,336,694	1.9	270,752,062	94.6	2,619,023	0.9	7,422,024	2.6	286,129,803
27	5,404,397	1.8	276,153,215	95.1	2,526,412	0.9	6,324,511	2.2	290,408,535
28	5,493,078	1.9	279,581,517	94.8	2,334,489	0.8	7,629,333	2.5	295,038,417
29	5,582,902	1.8	283,639,820	94.7	2,380,009	0.8	7,996,859	2.7	299,599,590
30	5,665,471	2.1	257,270,744	94.2	2,337,707	0.9	7,782,327	2.9	273,056,249
元	5,748,143	2.1	261,416,968	94.2	2,468,576	0.9	7,840,946	2.8	277,474,633
2	5,821,946	2.1	265,178,397	94.4	2,481,830	0.9	7,472,124	2.6	280,954,297
3	5,829,039	2.1	260,404,548	94.6	2,532,120	0.9	6,590,757	2.4	275,356,464

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(4) 納税義務者数

(単位：人、%)

年度	均等割のみ		所得割のみ		均等割と所得割併課		計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
23	(146,234)		(1,022)		(1,242,783)		(1,390,039)	
	217,883	100.2	2,214	54.0	3,303,879	99.6	3,523,976	99.6
24	(136,692)		(1,686)		(1,214,047)		(1,352,425)	
	210,672	96.7	2,615	118.1	3,310,712	100.2	3,523,999	100.0
25	(134,016)		(2,549)		(1,189,651)		(1,326,216)	
	213,300	101.2	3,401	130.1	3,331,157	100.6	3,547,858	100.7
26	(135,703)		(1,924)		(1,151,964)		(1,289,591)	
	227,973	106.9	2,834	83.3	3,348,171	100.5	3,578,978	100.9
27	(113,661)		(184)		(912,338)		(1,026,183)	
	235,373	103.2	473	16.7	3,374,918	100.8	3,610,764	100.9
28	(110,014)		(151)		(874,084)		(984,249)	
	239,187	101.6	442	93.4	3,435,753	101.8	3,675,382	101.8
29	(104,866)		(811)		(861,467)		(967,144)	
	237,161	99.2	1,101	249.1	3,498,027	101.8	3,736,289	101.7
30	(106,490)		(784)		(853,711)		(960,985)	
	246,254	103.8	784	71.2	3,543,115	101.3	3,790,153	101.4
元	(104,948)		(86)		(851,796)		(956,830)	
	248,044	100.7	88	11.2	3,595,239	101.5	3,843,371	101.4
2	(104,913)		(3)		(855,970)		(960,886)	
	250,805	101.1	17	19.3	3,641,476	101.3	3,892,298	101.3
3	(98,885)		(1)		(823,470)		(922,356)	
	247,595	98.7	3	17.6	3,650,190	100.2	3,897,788	100.1

(注) ()内は普通徴収の内書きである。

3 法人県民税

総務省統計

区分	確定法人税割額						確定法人税割額に 対応する前年度分の中 間申告額		確定申告が 翌年度になる 中間申告額		確定申告期限が 翌年度となる 見込納付額		既還付請求 利子割額が過大で ある場合の納付額 ⑥(千円)
	事業年度数			税額			事業年度数	税額 ③(千円)	事業年度数	税額 ④(千円)	事業年度数	税額 ⑤(千円)	
	確定申告 のあったもの のうち 確定申告 のなかったもの	確定申告 のなかったもの	確定申告 のあったもの ①(千円)	うち決定 したもの (千円)	確定申告 のなかったもの ②(千円)								
平成29年度	151,776	683	44	18,579,404	468	1,356	21,775	6,295,829	23,004	6,819,193	193	188,044	0
平成30年度	153,127	683	41	19,469,799	283	3,284	22,755	6,685,009	24,047	7,254,042	208	158,992	0
令和元年度	154,471	607	86	19,377,179	430	4,749	23,762	7,112,063	24,826	7,019,935	215	190,726	0
令和2年度	154,984	549	226	16,489,696	349	19,966	24,506	6,855,929	23,705	2,055,474	226	127,628	0
令和3年度	158,108	518	203	9,008,934	70	32,423	23,462	2,034,030	25,838	3,139,457	277	178,937	0
(令和3年度の内訳)													
普通法人	6,942	16	13	1,721,540	4	15,830	1,694	349,221	1,793	653,383	24	24,882	0
他県本店分	20,334	15	56	5,152,306	1	13,624	6,777	1,307,308	6,965	1,940,366	216	145,395	0
県内法人	123,633	464	134	1,837,451	63	2,969	14,991	377,501	17,077	545,695	35	8,616	0
計 A	150,909	495	203	8,711,297	68	32,423	23,462	2,034,030	25,835	3,139,444	275	178,893	0
特別法人 B	904	2	0	281,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益法人等 C	4,325	15	0	13,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寮等のみを有する法人 D													
人格なき社団等 E	821	3	0	1,114	2	0	0	0	0	0	2	44	0
清算法人 F	1,148	3	0	2,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定信託 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人課税信託 H	1	0	0	16	0	0	0	0	3	13	0	0	0
合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	158,108	518	203	9,008,934	70	32,423	23,462	2,034,030	25,838	3,139,457	277	178,937	0

区分	中間納付額 歳出還付額		現事業年度分 調定額 (①+②-③+④) +⑤+⑥+⑦ ⑧(千円)	過事業年度分 調定額 ⑨(千円)	法人税割 調定額 (⑧+⑨) ⑩(千円)	均 等 割						合計 (⑩+⑪) (千円)	当該年度に 発生した 歳出還付額 ⑫(千円)	⑫のうち 利子割に 係る額 ⑬(千円)	⑬の件数 ⑭	
	前年度に 収入したもの ⑦(千円)	当該年度に 収入したもの (千円)				納 税 義 務 者 数					調定額 ⑪(千円)					
						総数	50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超 10億円以下	1,000万円超 1億円以下						左記以外
平成29年度	541,139	0	19,833,307	421,137	20,254,444	150,638	1,375	1,191	3,773	19,020	125,279	5,717,962	25,972,406	128,630	13,413	163
平成30年度	461,920	0	20,663,028	403,057	21,066,085	151,926	1,368	1,211	3,800	19,180	126,367	5,747,973	26,814,058	110,593	58	52
令和元年度	544,396	0	20,024,922	363,799	20,388,721	153,211	1,377	1,212	3,820	19,268	127,534	5,775,584	26,164,305	96,705	43	49
令和2年度	630,389	0	12,467,224	260,934	12,728,158	153,927	1,351	1,197	3,849	19,146	128,384	5,753,067	18,481,225	123,878	5	5
令和3年度	212,691	0	10,538,412	187,201	10,725,613	157,026	1,345	1,201	3,905	19,225	131,350	5,874,372	16,599,985	122,315	11	6
(令和3年度の内訳)																
普通法人	20,439	0	2,086,853	24,712	2,111,565	6,892	53	74	366	2,032	4,367	319,929	2,431,494			
他県本店分	123,714	0	6,068,097	93,487	6,161,584	20,195	1,237	1,045	2,954	7,038	7,921	2,495,635	8,657,219			
県内法人	68,538	0	2,085,768	67,534	2,153,302	122,802	13	55	531	9,921	112,282	2,914,019	5,067,321			
計 A	212,691	0	10,240,718	185,733	10,426,451	149,889	1,303	1,174	3,851	18,991	124,570	5,729,583	16,156,034	122,315	11	6
特別法人 B	0		281,102	828	281,930	897	30	25	45	155	642	63,222	345,152			
公益法人等 C	0		13,259	384	13,643	4,310	11	2	4	6	4,287	53,393	67,036			
寮等のみを有する法人 D																
人格なき社団等 E	0		1,158	166	1,324	814	0	0	0	0	814	16,578	17,902			
清算法人 F	0		2,146	90	2,236	1,114	1	0	5	73	1,035	11,564	13,800			
特定信託 G	0		0	0	0											
法人課税信託 H	0		29	0	29								29			
合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	212,691	0	10,538,412	187,201	10,725,613	157,026	1,345	1,201	3,905	19,225	131,350	5,874,372	16,599,985	122,315	11	6

(注) 1 分割法人とは、事務所等が複数の県に所在する法人をいう
 (1) 本県本店 本県内に所在する法人
 (2) 他県本店 本県に所在する法人
 2 県内法人とは、事務所等が県内に所在する法人
 3 特別法人とは、農業協同組合、消費生活協同組合、信用組合等をいう

4 法人県民税（資本金・業種別調定額）

（単位：千円、％）

業種	資本金		資 本 金 階 層 別 内 訳 (3 年 度)										業種
	令和2年度	令和3年度	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	5,000万円以下	1億円以下	10億円以下	50億円以下	50億円超	構成比		
農 林 水 産 業	26,362	22,795	2,578	7,156	4,349	5,776	1,279	130	727	800	0.1	農 林 水 産 業	
鉱 業	5,696	3,612	0	232	427	529	554	1,054	0	816	0.0	鉱 業	
建 設 業	2,168,413	1,788,224	100,251	400,404	223,984	352,985	184,920	142,287	142,657	240,736	10.8	建 設 業	
製 造 業	食 料 品 ・ た ば こ	471,489	433,300	1,678	10,568	16,210	51,329	41,564	91,165	84,891	135,895	2.6	食 料 品 ・ た ば こ
	織 維 工 業	82,622	86,854	739	5,266	8,528	16,289	11,669	4,594	25,921	13,848	0.5	織 維 工 業
	木 材 ・ 家 具	39,620	35,814	563	7,706	6,491	9,889	4,260	2,625	607	3,673	0.2	木 材 ・ 家 具
	パルプ・紙・紙加工品	132,905	107,102	510	4,595	8,501	20,264	14,211	14,085	12,053	32,883	0.6	パルプ・紙・紙加工品
	出版・印刷・同関連産業	328,661	196,681	2,621	14,323	16,948	29,676	19,106	34,606	10,952	68,449	1.2	出版・印刷・同関連産業
	化 学 工 業	701,284	644,521	357	2,861	9,885	31,642	78,132	120,695	89,975	310,974	3.9	化 学 工 業
	石 油 ・ 石 炭 製 品	39,569	36,001	103	4,707	5,854	9,225	8,624	2,904	3,661	923	0.2	石 油 ・ 石 炭 製 品
	ゴ ム 製 品	48,857	48,244	133	2,938	12,868	7,206	5,926	11,839	4,228	3,106	0.3	ゴ ム 製 品
	窯 業 ・ 土 石 製 品	55,638	44,083	71	4,035	4,116	8,444	5,005	8,572	6,335	7,505	0.3	窯 業 ・ 土 石 製 品
	鉄 鋼 業	76,262	56,355	1,014	4,217	7,701	10,148	21,024	2,315	5,475	4,461	0.3	鉄 鋼 業
	非 鉄 金 属	47,478	59,265	317	3,464	7,911	9,597	14,689	10,537	7,345	5,405	0.4	非 鉄 金 属
	金 属 製 品	316,580	311,063	2,351	31,225	49,122	50,692	90,076	38,692	30,171	18,734	1.9	金 属 製 品
	一 般 機 械 器 具	459,830	482,895	1,976	21,015	29,991	56,878	49,384	42,365	29,938	251,348	2.9	一 般 機 械 器 具
	電 気 機 械 器 具	379,122	431,518	4,090	9,798	24,431	26,848	56,011	70,868	57,729	181,743	2.6	電 気 機 械 器 具
輸 送 用 機 械 器 具	208,318	210,619	538	6,054	9,390	35,941	19,282	22,897	20,756	95,761	1.3	輸 送 用 機 械 器 具	
精 密 機 械 器 具	310,274	343,068	882	8,932	18,161	51,567	45,660	31,579	49,174	137,113	2.1	精 密 機 械 器 具	
そ の 他 の 製 造 業	563,261	485,237	4,258	38,261	50,641	82,485	99,583	85,682	75,107	49,220	2.9	そ の 他 の 製 造 業	
計	4,261,770	4,012,620	22,201	179,965	286,749	508,120	584,206	596,020	514,318	1,321,041	24.2	計	
卸 売 ・ 小 売 業	4,312,673	4,012,037	115,263	422,415	499,632	701,323	649,675	448,637	626,245	548,847	24.2	卸 売 ・ 小 売 業	
金 融 業	金 銀 行 業	729,044	735,748	0	0	0	0	97,841	0	1,163	636,744	4.4	金 銀 行 業
	そ の 他 の 金 融 業	211,938	138,802	749	1,738	13,311	1,388	7,369	8,270	40,080	65,897	0.8	そ の 他 の 金 融 業
	保 証 券 業 ・ 商 品 取 引 業	61,284	132,178	447	1,386	1,620	100	108	885	9,160	118,472	0.8	保 証 券 業 ・ 商 品 取 引 業
保 険 業	546,639	474,324	61,059	1,682	763	752	1,758	153	986	407,171	2.9	保 険 業	
計	1,548,905	1,481,052	62,255	4,806	15,694	2,240	107,076	9,308	51,389	1,228,284	8.9	計	
不 動 産 業	1,188,956	1,001,353	97,873	244,775	200,085	106,844	121,865	91,836	59,818	78,257	6.0	不 動 産 業	
運 輸 通 信 業	倉 庫 業	108,581	99,905	1,562	5,441	8,658	12,476	13,457	12,677	29,609	16,025	0.6	倉 庫 業
	鉄 道 軌 道 業	169,275	4,334	0	43	0	0	100	130	0	4,061	0.0	鉄 道 軌 道 業
	そ の 他 の 運 輸 通 信 業	812,382	674,186	11,381	35,523	86,153	145,707	123,520	63,759	54,702	153,441	4.1	そ の 他 の 運 輸 通 信 業
計	1,090,238	778,425	12,943	41,007	94,811	158,183	137,077	76,566	84,311	173,527	4.7	計	
電 気 ・ ガ ス 業	184,285	226,870	5,621	4,609	2,152	9,334	3,421	67,323	3,488	130,922	1.4	電 気 ・ ガ ス 業	
サ ー ビ ス 業	2,618,315	2,373,014	265,391	420,334	330,772	403,649	301,075	228,929	185,844	237,020	14.3	サ ー ビ ス 業	
そ の 他	1,075,612	899,983	209,361	64,919	81,893	150,221	51,705	55,689	26,685	259,510	5.4	そ の 他	
非 製 造 業 計	14,219,455	12,587,365	871,536	1,610,657	1,453,799	1,891,084	1,558,647	1,121,759	1,181,164	2,898,719	75.8	非 製 造 業 計	
合 計	18,481,225	16,599,985	893,737	1,790,622	1,740,548	2,399,204	2,142,853	1,717,779	1,695,482	4,219,760	100.0	合 計	
構 成 比 (3 年 度)	—	100.0	5.4	10.8	10.5	14.5	12.9	10.3	10.2	25.4		構 成 比 (3 年 度)	

5 県民税利子割、個人県民税配当割・株式等譲渡所得割

(1) 県民税利子割

総務省統計

(単位：千円)

年 度		税 額
平成 2 9 年 度		2,709,933
平成 3 0 年 度		2,583,939
令和 元 年 度		1,346,457
令和 2 年 度		1,491,831
令和 3 年 度		1,201,923
(令和3年度の内訳)		
公 社 債 利 子 等	特定公社債以外の公社債の利子	8,603
	銀行預金利子	595,815
	銀行以外の金融機関の預貯金利子	108,785
	勤務先預金等の利子	383,953
	合同運用信託の収益の分配	1,868
	公社債投資信託のうち 公募公社債投資信託以外の収益の分配	0
	郵便貯金利子	11
	国外一般公社債等の利子等	0
	財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	11,741
	私募公社債等 運用投資信託等 の収益の分配等	私募公社債等運用投資信託の収益の分配 特定目的信託の社債的受益証券の 収益の分配 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配
金 融 類 似 商 品	懸賞金付預貯金等の懸賞金等	2,638
	定期積金の給付補てん金	3,583
	掛金の給付補てん金	0
	抵当証券の利息	0
	貴金属等の売戻し条件付売買契約の利益	0
	外貨建預貯金等の為替差益	1,800
	一時払養老保険・一時払損害保険等の差益	83,126
そ の 他		0
合 計		1,201,923

(単位：人、件)

年 度	特別徴収義務者数	営 業 所 数
平成 2 9 年 度	173	543
平成 3 0 年 度	158	516
令和 元 年 度	156	526
令和 2 年 度	150	426
令和 3 年 度	141	294
(令和3年度の内訳)		
銀行等	29	119
信用金庫等	23	78
農林中央金庫等	16	20
証券会社	3	4
保険会社等	11	11
社内預金実施企業	14	17
その他の金融機関等	45	45
合 計	141	294

(2) 個人県民税配当割

総務省統計

(単位：千円)

年 度	税 額
平成 29 年 度	9,076,831
平成 30 年 度	7,386,240
令和 元 年 度	9,056,826
令和 2 年 度	7,786,074
令和 3 年 度	12,073,318
(令和3年度の内訳)	
上場株式等の配当等	3,675,196
投資信託でその設定に係る受益権の募集が 公募により行われたものの収益の配分	242,136
特定投資法人の投資口の配当等	1
特定目的信託の社債的受益証券の剰余金の 配分のうち公募のもの	0
特定公社債の利子・特定口座外の割引債の償還金	100,961
源泉徴収選択口座内配当等	8,055,024

(3) 個人県民税株式等譲渡所得割

総務省統計

(単位：千円)

年 度	税 額
平成 29 年 度	9,935,339
平成 30 年 度	6,786,080
令和 元 年 度	5,510,579
令和 2 年 度	9,327,667
令和 3 年 度	14,316,693
(令和3年度の内訳)	
特定株式等譲渡所得	14,316,693

6 鉱区税

総務省統計

区 分	総鉱区		左のうち非課税鉱区		課税対象鉱区		調 定 額
	件 数	面積又は 延長	件 数	面積又は 延長	件 数	面積又は 延長	
		百アール		百アール		百アール	千円
平成 29 年 度	99	13,210	1	116	99	13,465	4,915
平成 30 年 度	105	14,780	1	116	98	13,137	4,860
令和 元 年 度	103	14,598	1	116	102	14,526	5,126
令和 2 年 度	102	14,446	1	116	102	14,526	5,092
令和 3 年 度	98	13,981	1	116	102	14,627	4,875
(令和3年度の内訳)							
試掘 鉱区	石油又は天然ガス鉱区	0	0	0	0	0	0
	その他	18	3,395	0	0	20	3,736
採掘 鉱区	石油又は天然ガス鉱区	0	0	0	0	0	0
	その他	80	10,586	1	116	82	10,891
砂 鉱区	法附則第13条の規定の適用を受ける鉱区	0	千メートル 0	0	千メートル 0	0	千メートル 0
	法第180条第1項第2号に規定する鉱区	0	百アール 0	0	百アール 0	0	百アール 0

(注) 総鉱区、非課税鉱区は各年度末現在の数値である。

7 狩猟税

総務省統計

区 分		狩猟者登録 総 件 数	調 定 額	
			千円	
平成 29 年 度		2,067	21,665	
平成 30 年 度		2,081	21,412	
令和 元 年 度		1,996	20,797	
令和 2 年 度		1,965	20,329	
令和 3 年 度		1,902	19,556	
(令和3年度の内訳)				
法 第 700 条 の 52 項 関 係	第 1 項	第1号に該当するもの (16,500円)	728	12,012
		第2号に該当するもの (11,000円)	18	198
		第3号に該当するもの (8,200円)	111	910
		第4号に該当するもの (5,500円)	4	21
		第5号に該当するもの (5,500円)	120	660
法附則第32条第1項関係		12	—	
法附則第32条第2項関係		0	—	
法附則第32条の2第1項関係		11	76	
法附則第32条の2第2項関係		898	5,679	

8 個人事業税（分割個人他県本店分を除く）

総務省統計

（1）第一種・第二種・第三種事業の合計

区 分	課 税 人 員			所 得 金 額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 （①-②） 千円
	所得税課税者 人	所得税失格者 人	計 人	所得税課税者 千円	所得税失格者 千円	計 ① 千円		
平成29年度	60,800	800	61,600	419,178,584	3,023,879	422,202,463	176,793,905	245,408,558
平成30年度	62,044	808	62,852	430,534,917	3,010,497	433,545,414	180,428,117	253,117,297
令和元年度	63,331	825	64,156	441,055,705	3,038,120	444,093,825	184,182,645	259,911,180
令和2年度	65,726	866	66,592	457,630,268	3,248,722	460,878,990	191,191,690	269,687,300
令和3年度	69,593	892	70,485	483,101,814	3,160,090	486,261,904	202,520,790	283,741,114

（2）令和3年度の事業別内訳

（第一種事業の内訳）	課 税 人 員			所 得 金 額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 （①-②） 千円
	所得税課税者 人	所得税失格者 人	計 人	所得税課税者 千円	所得税失格者 千円	計 ① 千円		
物品販売業	3,301	50	3,351	19,136,853	162,573	19,299,426	9,542,255	9,757,171
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
金銭貸付業	11	0	11	105,989	0	105,989	31,900	74,089
物品貸付業	66	0	66	393,037	0	393,037	191,400	201,637
不動産貸付業	23,535	248	23,783	222,880,712	924,449	223,805,161	68,141,009	155,664,152
製造業	2,569	64	2,633	13,481,433	222,058	13,703,491	7,589,798	6,113,693
電気供給業	0	0	0	0	0	0	0	0
土石採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信事業	0	0	0	0	0	0	0	0
運送業	2,059	37	2,096	9,001,149	111,882	9,113,031	6,007,129	3,105,902
運送取扱業	4	1	5	16,381	3,749	20,130	14,500	5,630
船舶ていけい場業	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫業	43	1	44	260,095	3,688	263,783	126,150	137,633
駐車場業	942	26	968	5,093,274	82,877	5,176,151	2,763,951	2,412,200
請負業	24,124	304	24,428	125,833,781	1,096,862	126,930,643	70,487,035	56,443,608
印刷業	51	2	53	245,936	6,376	252,312	152,250	100,062
出版業	26	0	26	174,862	0	174,862	75,159	99,703
写真業	103	2	105	469,315	3,601	472,916	300,151	172,765
席貸業	4	0	4	26,483	0	26,483	11,600	14,883
旅館業	3	0	3	11,444	0	11,444	6,525	4,919
料理店業	85	1	86	409,553	667	410,220	241,669	168,551
飲食店業	1,053	26	1,079	4,884,793	87,234	4,972,027	3,039,706	1,932,321
周旋業	130	1	131	921,690	3,411	925,101	377,484	547,617
代理業	265	2	267	1,391,356	6,535	1,397,891	761,254	636,637
仲立業	47	0	47	286,103	0	286,103	129,294	156,809
問屋業	14	0	14	66,549	0	66,549	39,875	26,674
両替業	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆浴場業	3	0	3	18,663	0	18,663	8,700	9,963
演劇興行業	0	0	0	0	0	0	0	0
遊技場業	28	0	28	221,533	0	221,533	79,750	141,783
遊覧所業	1	0	1	5,137	0	5,137	2,900	2,237
商品取引業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産売買業	24	0	24	170,518	0	170,518	67,667	102,851
広告業	129	0	129	931,103	0	931,103	363,711	567,392
興信所業	15	0	15	76,046	0	76,046	42,292	33,754
案内業	5	0	5	31,093	0	31,093	14,500	16,593
冠婚葬祭業	52	0	52	299,979	0	299,979	149,834	150,145
合 計	58,692	765	59,457	406,844,860	2,715,962	409,560,822	170,759,448	238,801,374

（注）1 事業主控除による失格者は含まない。
2 分割個人については本県本店分を計上した。

(第二種事業の内訳)	課税人員			所得金額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計 ①		
	人	人	人	千円	千円	千円		
畜産業	7	0	7	76,648	0	76,648	20,300	56,348
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
薪炭製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7	0	7	76,648	0	76,648	20,300	56,348

(第三種事業の内訳)	課税人員			所得金額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計 ①		
	人	人	人	千円	千円	千円		
医業	599	3	602	5,707,298	13,211	5,720,509	1,726,471	3,994,038
歯科医業	641	2	643	4,926,851	10,724	4,937,575	1,860,352	3,077,223
薬剤師業	12	1	13	59,064	3,201	62,265	36,975	25,290
あん摩等の事業	345	1	346	1,641,105	3,221	1,644,326	998,809	645,517
獣医業	172	3	175	1,650,329	10,955	1,661,284	504,842	1,156,442
装蹄師業	6	0	6	42,543	0	42,543	17,400	25,143
弁護士業	510	4	514	5,285,210	18,252	5,303,462	1,489,875	3,813,587
司法書士業	405	3	408	3,470,068	13,109	3,483,177	1,178,367	2,304,810
行政書士業	205	4	209	1,202,922	12,288	1,215,210	603,443	611,767
公証人業	21	0	21	403,072	0	403,072	56,793	346,279
弁理士業	61	0	61	628,911	0	628,911	175,934	452,977
税理士業	1,367	2	1,369	14,662,429	5,982	14,668,411	3,955,603	10,712,808
公認会計士業	143	0	143	1,579,664	0	1,579,664	413,492	1,166,172
計理士業	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険労務士業	403	4	407	3,119,927	12,817	3,132,744	1,174,984	1,957,760
コンサルタント業	1,233	10	1,243	7,384,506	33,217	7,417,723	3,537,533	3,880,190
設計監督者業	782	7	789	4,546,633	25,635	4,572,268	2,281,094	2,291,174
不動産鑑定業	49	0	49	480,433	0	480,433	142,100	338,333
デザイン業	793	8	801	4,060,696	26,600	4,087,296	2,302,607	1,784,689
諸芸師匠業	679	9	688	3,168,541	32,204	3,200,745	1,990,369	1,210,376
理容業	402	19	421	1,759,597	57,393	1,816,990	1,211,477	605,513
美容業	1,356	31	1,387	6,234,689	109,192	6,343,881	3,982,195	2,361,686
クリーニング業	43	1	44	181,202	3,089	184,291	127,600	56,691
公衆浴場業	4	0	4	20,106	0	20,106	11,600	8,506
歯科衛生士業	1	0	1	2,994	0	2,994	2,900	94
歯科技工士業	308	10	318	1,517,003	33,301	1,550,304	919,059	631,245
測量士業	84	0	84	494,052	0	494,052	243,600	250,452
土地家屋調査士業	264	5	269	1,927,703	19,737	1,947,440	778,168	1,169,272
海事代理士業	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製版業	6	0	6	22,758	0	22,758	17,400	5,358
合計	10,894	127	11,021	76,180,306	444,128	76,624,434	31,741,042	44,883,392

(注) 1 事業主控除による失格者は含まない。
2 分割個人については本県本店分を計上した。

9 個人事業税所得階層別 (分割個人他県本店分を除く)

総務省統計

区 分	300万円以下		300万円超 310万円以下		310万円超 320万円以下		320万円超 330万円以下		330万円超 340万円以下		340万円超 350万円以下		350万円超 360万円以下		
	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	
	平成29年度	2,074	6,095,710	2,129	6,457,832	1,975	6,169,488	1,941	6,270,546	1,851	6,158,609	1,764	6,059,100	1,755	6,195,110
平成30年度	2,038	5,987,347	2,221	6,741,958	1,988	6,223,256	1,917	6,196,987	1,811	6,042,461	1,830	6,288,496	1,750	6,176,142	
令和元年度	1,986	5,831,369	2,124	6,441,797	2,000	6,261,766	1,991	6,434,685	1,852	6,167,474	1,799	6,182,363	1,786	6,304,408	
令和2年度	2,122	6,218,869	2,120	6,436,312	2,028	6,345,940	1,902	6,136,934	1,883	6,270,828	1,880	6,444,983	1,746	6,152,452	
令和3年度	2,210	6,479,650	2,184	6,617,618	2,086	6,540,398	2,096	6,786,346	1,944	6,481,287	1,871	6,419,746	1,924	6,783,512	
(令和3年度の内訳)															
第一種事業	所得税課税者	1,742	5,123,475	1,724	5,234,034	1,653	5,188,029	1,674	5,424,902	1,583	5,291,381	1,531	5,256,203	1,567	5,529,056
	所得税失格者	73	203,989	86	250,725	76	231,113	65	201,053	46	139,979	49	164,762	43	144,614
計		1,815	5,327,464	1,810	5,484,759	1,729	5,419,142	1,739	5,625,955	1,629	5,431,360	1,580	5,420,965	1,610	5,673,670
第二種事業	所得税課税者	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,348	1	3,455	0	0
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,348	1	3,455	0	0
第三種事業	あん摩業等以外のもの	349	1,018,303	330	999,862	327	1,027,766	327	1,062,986	300	1,001,652	274	940,130	295	1,044,150
	所得税失格者	21	61,833	17	50,867	15	46,156	7	22,724	5	14,821	6	20,759	7	24,890
	計	370	1,080,136	347	1,050,729	342	1,073,922	334	1,085,710	305	1,016,473	280	960,889	302	1,069,040
	あん摩業等	25	72,050	27	82,130	15	47,334	22	71,460	9	30,106	10	34,437	12	40,802
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	1	3,221	0	0	0	0	0	0
	計	25	72,050	27	82,130	15	47,334	23	74,681	9	30,106	10	34,437	12	40,802
小	計	395	1,152,186	374	1,132,859	357	1,121,256	357	1,160,391	314	1,046,579	290	995,326	314	1,109,842
合計	所得税課税者	2,116	6,213,828	2,081	6,316,026	1,995	6,263,129	2,023	6,559,348	1,893	6,326,487	1,816	6,234,225	1,874	6,614,008
	所得税失格者	94	265,822	103	301,592	91	277,269	73	226,998	51	154,800	55	185,521	50	169,504
	計	2,210	6,479,650	2,184	6,617,618	2,086	6,540,398	2,096	6,786,346	1,944	6,481,287	1,871	6,419,746	1,924	6,783,512

区 分	360万円超 370万円以下		370万円超 380万円以下		380万円超 400万円以下		400万円超 500万円以下		500万円超 700万円以下		700万円超 1,000万円以下		1,000万円超		合計		(参考) 課税人員 (人)		
	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	他 県 本店分 ②	総 合 計 (人) ①+②	
	平成29年度	1,603	5,796,325	1,639	6,092,653	3,127	12,123,154	11,836	52,383,325	12,730	73,684,612	8,223	67,068,226	8,953	161,647,773	61,600	422,202,463	84	61,684
平成30年度	1,734	6,278,043	1,566	5,832,745	3,011	11,639,575	12,107	53,532,454	13,138	79,191,009	8,529	69,424,879	9,214	166,990,061	62,854	436,545,413	83	62,937	
令和元年度	1,676	6,087,898	1,620	6,032,739	3,088	11,937,680	12,250	54,288,568	13,793	80,165,865	8,675	70,637,312	9,516	171,319,901	64,156	444,093,825	81	64,237	
令和2年度	1,754	6,355,045	1,635	6,087,204	3,186	12,328,377	12,900	57,139,493	14,324	83,286,350	9,294	75,814,602	9,818	175,861,601	66,592	460,878,990	80	66,672	
令和3年度	1,761	6,395,179	1,684	6,285,098	3,318	12,853,220	13,697	60,801,052	15,647	91,068,392	9,720	79,269,300	10,343	183,481,106	70,485	486,261,904	81	70,566	
(令和3年度の内訳)																			
第一種事業	所得税課税者	1,444	5,247,064	1,397	5,223,235	2,777	10,791,583	11,501	51,122,461	13,328	77,607,931	8,207	66,924,231	8,564	152,881,275	58,692	406,844,860	34	58,726
	所得税失格者	25	85,597	23	77,505	47	159,193	131	509,694	60	269,329	27	134,334	765	2,715,962	0	765	0	765
計		1,469	5,332,661	1,420	5,300,740	2,824	10,950,776	11,632	51,632,155	13,388	77,877,260	8,234	67,068,306	8,578	153,015,609	59,457	409,560,822	34	59,491
第二種事業	所得税課税者	0	0	0	0	0	0	2	8,581	1	6,376	0	0	2	54,888	7	76,648	0	7
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0	2	8,581	1	6,376	0	0	2	54,888	7	76,648	0	7
第三種事業	あん摩業等以外のもの	272	989,418	248	924,478	468	1,803,354	1,971	8,771,926	2,177	12,722,545	1,453	11,933,818	1,752	30,256,270	10,543	74,496,658	42	10,585
	所得税失格者	7	25,632	3	11,182	7	25,403	18	60,418	10	53,633	3	22,589	0	126	440,907	0	126	
	計	279	1,015,050	251	935,660	475	1,828,757	1,989	8,832,344	2,187	12,776,178	1,456	11,956,407	1,752	30,256,270	10,669	74,937,565	42	10,711
	あん摩業等	13	47,468	13	48,698	19	73,687	74	327,972	71	408,578	30	244,587	11	154,339	351	1,683,648	5	356
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,221	0	1	
	計	13	47,468	13	48,698	19	73,687	74	327,972	71	408,578	30	244,587	11	154,339	352	1,686,869	5	357
小	計	292	1,062,518	264	984,358	494	1,902,444	2,063	9,160,316	2,258	13,184,756	1,486	12,200,994	1,763	30,410,609	11,021	76,624,434	47	11,068
合計	所得税課税者	1,729	6,283,950	1,658	6,196,411	3,264	12,668,624	13,548	60,230,940	15,577	90,745,430	9,690	79,102,636	10,329	183,346,772	69,593	483,101,814	81	69,674
	所得税失格者	32	111,229	26	88,687	54	184,596	149	570,112	70	322,962	30	166,664	14	134,334	892	3,160,090	0	892
	計	1,761	6,395,179	1,684	6,285,098	3,318	12,853,220	13,697	60,801,052	15,647	91,068,392	9,720	79,269,300	10,343	183,481,106	70,485	486,261,904	81	70,566

(注) 所得金額は、事業主控除前の年所得金額であり、中途廃業者についてはその所得を年所得に換算した額の所得区分欄に人員及び実数を計上した。

10 法人事業税 (全法人)

総務省統計

区 分	現 事 業 年 度 分													
	事業年度数		所得(収入)金 額 (千円)	税 額		確定申告及び決定の ない中間申告		確定申告額に対応する 前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度 になる中間申告額				
	確定申告が あったもの	うち決定 したものの		確定申告が あったもの ①	うち決定 したものの (千円)	事業 年度数	税 額 ② (千円)	事業 年度数	税 額 ③ (千円)	事業 年度数	税 額 ④ (千円)			
平成29年度	152,101	683	123,350,272	3,479	57	9,912	21,871	45,531,492	23,101	46,286,557				
平成30年度	153,538	682	131,743,718	1,854	53	19,542	22,795	46,441,668	24,143	49,271,127				
令和元年度	154,973	607	134,360,445	3,197	90	43,539	23,802	48,133,016	24,911	49,181,478				
令和2年度	155,533	549	130,678,774	822	239	245,393	24,541	47,537,215	24,148	49,694,873				
令和3年度	158,785	518	146,248,451	1,417	217	407,850	23,827	47,889,799	26,313	51,612,284				
(令和3年度の内訳)														
法第一七〇	普通法人	分割	本県本店分	6,590	16	173,934,709	11,910,398	24	13	2,565	1,550	3,163,395	1,638	3,758,309
法第一七〇	普通法人	他県本店分	17,080	15	400,036,826	27,513,987	17	52	123,400	5,030	7,045,787	5,182	7,811,710	
法第一七〇	法人	県内法人	120,897	464	522,364,903	31,618,159	1,325	129	59,049	14,305	7,995,820	16,391	9,049,961	
法第一七〇	法人	小計A	144,567	495	1,096,336,438	71,042,544	1,366	194	185,014	20,885	18,205,002	23,211	20,619,980	
法第一七〇	特別法人	人B	3,785	2	98,416,310	4,334,445	0	0	0	2	369	0	0	
法第一七〇	公益法人等	人C	4,325	15	5,403,830	319,259	1	0	0	0	0	0	0	
法第一七〇	人格なき団体等	人D	821	3	744,443	27,795	50	0	1	182	0	0	0	
法第一七〇	清算法人	人E	1,141	3	582,732	39,810	0	0	0	0	0	0	0	
法第一七〇	特定信託	人F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法第一七〇	法人課税信託	人G	1	0	7,086	304	0	0	0	0	0	3	222	
法第一七〇	項分計(A+B+C+D+E+F+G)	人H	154,640	518	1,201,490,839	75,764,157	1,417	194	185,014	20,888	18,205,553	23,214	20,620,202	
法第七二条の二第1項第2号及び第3号に掲げる事業分	課税標準の特例による課税分	人I	768	0	0	4,694,161	0	4	95	336	2,271,729	414	2,291,573	
法第七二条の二第1項第1号イに掲げる法人分	人K	3,377	0	65,790,133	0	19	222,741	2,603	27,412,517	2,685	28,700,509			
合計(H+I+J+K)	158,785	518	146,248,451	1,417	217	407,850	23,827	47,889,799	26,313	51,612,284				
(参考)	地方法人特別税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(参考)	特別法人事業税分	54,693,388	631	168,946	17,267,588	20,369,861								
(参考)	特別税を含む合計	158,785	518	200,941,839	2,048	217	576,796	23,827	65,157,387	26,313	71,982,145			

区 分	現 事 業 年 度 分					過 事 業 年 度 分		合計⑨ (千円)	当該年度に おいて発生 した歳出 還付額 (千円)		
	確定申告期限が翌年度 となる見込納付額 事業 年度数	税額⑤ (千円)	中間納付額の歳出還付額		調定額⑦ (千円)	所得(収入)金 額 (千円)	調定額⑧ (千円)				
			前年度に収入 したものの⑥ (千円)	当該年度に 収入したもの (千円)						①+②-③ +④+⑤+⑥ (千円)	
平成29年度	198	1,141,089	9,378,160	0	134,634,498	1,933,826	136,568,324	788,470			
平成30年度	210	910,666	2,996,451	0	138,499,836	2,047,349	140,547,185	1,325,371			
令和元年度	163	902,251	3,026,641	0	139,381,338	2,130,887	141,512,225	1,057,408			
令和2年度	253	1,731,542	3,289,209	0	138,102,576	1,512,948	139,615,524	1,467,204			
令和3年度	311	2,095,166	4,147,471	0	156,621,423	1,844,424	158,465,847	1,386,775			
(令和3年度の内訳)											
法第一七〇	普通法人	分割	本県本店分	20	272,019	359,438	0	13,139,334	2,112,578	66,136	13,205,470
法第一七〇	普通法人	他県本店分	154	405,758	1,073,857	0	29,882,925	3,458,620	115,974	29,998,899	
法第一七〇	法人	県内法人	40	60,294	1,716,662	0	34,508,305	11,031,795	258,240	34,766,545	
法第一七〇	法人	小計A	214	738,071	3,149,957	0	77,530,564	16,602,993	440,350	77,970,914	
法第一七〇	特別法人	人B	0	0	183	0	4,334,259	383,026	19,533	4,353,792	
法第一七〇	公益法人等	人C	0	0	0	0	319,259	77,053	3,370	322,629	
法第一七〇	人格なき団体等	人D	2	50	152	0	27,815	43,797	1,541	29,356	
法第一七〇	清算法人	人E	0	0	0	0	39,810	42,547	2,274	42,084	
法第一七〇	特定信託	人F	0	0	0	0	0	0	0	0	
法第一七〇	法人課税信託	人G	0	0	0	0	526	0	0	526	
法第一七〇	項分計(A+B+C+D+E+F+G)	人H	216	738,121	3,150,292	0	82,252,233	17,149,416	467,068	82,719,301	
法第七二条の二第1項第2号及び第3号に掲げる事業分	課税標準の特例による課税分	人I	3	3,894	25,207	0	4,743,201	0	4,136	4,747,337	
法第七二条の二第1項第1号イに掲げる法人分	人K	92	1,353,151	971,972	0	69,625,989	1,373,220	70,999,209			
合計(H+I+J+K)	311	2,095,166	4,147,471	0	156,621,423	1,844,424	158,465,847	1,386,775			
(参考)	地方法人特別税分	0	0	0	0	510,284	510,284				
(参考)	特別法人事業税分	885,124	3,467,153	0	62,316,884	420,995	62,737,879				
(参考)	特別税を含む合計	311	2,980,290	7,614,624	0	218,938,307	2,775,703	221,714,010			

1.1 法人事業税（法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分）

総務省統計

区 分	現 事 業 年 度 分										
	確 定 額					確 定 申 告 及 び 決 定 の 中 間 申 告		確 定 事 業 税 額 に 対 応 す る 前 年 度 分 の 中 間 申 告 額		確 定 申 告 が 翌 年 度 に なる 中 間 申 告 額	
	事 業 年 度 数	確 定 申 告 が あ っ た も の	確 定 申 告 が あ っ た も の	確 定 申 告 が あ っ た も の	確 定 申 告 が あ っ た も の	事 業 年 度 数	税 額 (千 円)	事 業 年 度 数	税 額 (千 円)	事 業 年 度 数	税 額 (千 円)
平成29年度	3,766	0	65,769,607	0	3	1,942	2,900	29,022,816	2,965	28,907,464	
平成30年度	3,658	0	66,928,150	0	3	5,819	2,824	28,088,227	2,923	29,709,526	
令和元年度	3,577	0	65,894,625	0	6	13,034	2,775	28,811,684	2,863	29,206,886	
令和2年度	3,489	0	64,416,032	0	18	110,657	2,724	27,869,595	2,770	28,948,625	
令和3年度	3,377	0	65,790,133	0	19	222,741	2,603	27,412,517	2,685	28,700,509	
(令和3年度の内訳)											
所得割分	普通法人	226	0	210,609,066	0	3	80,223	180	479,531	188	892,786
	分割本県本店分	3,015	0	859,619,523	0	16	31,013	2,334	2,577,075	2,405	3,648,776
	他県本店分	131	0	25,577,177	0	0	0	89	73,232	92	93,099
	県内法人	3,372	0	1,095,805,766	0	19	111,236	2,603	3,129,838	2,685	4,634,661
	小計	5	0	68	0	0	0	0	0	0	0
清算法人	3,377	0	1,095,805,834	0	19	111,236	2,603	3,129,838	2,685	4,634,661	
付加価値割分	普通法人	611,458,444	0	7,329,364	0	0	0	18,916	2,776,818	0	3,028,695
	分割本県本店分	2,444,048,692	0	29,156,963	0	0	41,499	13,033,340	12,614,683	0	12,614,683
	他県本店分	82,026,997	0	983,695	0	0	0	430,800	399,742	0	399,742
	県内法人	3,137,534,133	0	37,470,022	0	0	60,415	16,240,958	16,043,120	0	16,043,120
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清算法人	3,137,534,133	0	37,470,022	0	0	60,415	16,240,958	16,043,120	0	16,043,120	
資本割分	普通法人	711,093,392	0	3,546,662	0	0	28,045	1,537,922	1,574,568	0	1,574,568
	分割本県本店分	2,695,952,428	0	13,364,999	0	0	23,045	6,358,316	6,304,406	0	6,304,406
	他県本店分	109,419,111	0	547,001	0	0	0	145,483	143,754	0	143,754
	県内法人	3,516,464,931	0	17,458,662	0	0	51,090	8,041,721	8,022,728	0	8,022,728
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清算法人	3,516,464,931	0	17,458,662	0	0	51,090	8,041,721	8,022,728	0	8,022,728	
合計(A+B+C)	3,377	0	65,790,133	0	19	222,741	2,603	27,412,517	2,685	28,700,509	
(参考)	地方法人特別税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別法人事業税	0	0	27,223,732	0	0	102,609	9,330,016	11,436,457	0	11,436,457
特別税を含む合計	3,377	0	93,013,865	0	19	325,350	2,603	36,742,533	2,685	40,136,967	

区 分	現 事 業 年 度 分					過 事 業 年 度 分		合 計 (調定額) (⑦+⑧)	当 該 年 度 に お いて 発 生 し た 歳 出 還 付 額
	事 業 年 度 数	税 額 ⑤ (千 円)	中 間 納 付 額 の 歳 出 還 付 額		調 定 額 ⑦ (①+②-③+④+⑤+⑥) (千 円)	所 得 金 額 、 付 加 価 値 額 又 は 資 本 金 等 の 額 (千 円)	調 定 額 ⑧ (千 円)		
			前 年 度 に 収 入 し た も の ⑥ (千 円)	当 該 年 度 に 収 入 し た も の (千 円)					
平成29年度	74	856,225	6,741,813	0	73,254,235	934,432	74,188,667	506,443	
平成30年度	74	683,915	959,985	0	70,199,168	1,339,507	71,538,675	1,057,408	
令和元年度	74	683,915	733,049	0	67,719,825	1,112,030	68,831,855	896,342	
令和2年度	129	1,389,969	450,713	0	67,446,401	1,325,882	68,772,283	1,152,904	
令和3年度	92	1,353,151	971,972	0	69,625,989	1,373,220	70,999,209	1,022,317	
(令和3年度の内訳)									
所得割分	普通法人	5	32,374	19,552	0	2,644,552	395,707	1,357	2,645,909
	分割本県本店分	84	235,906	246,728	0	10,094,891	13,964,395	61,493	10,156,384
	他県本店分	3	5,124	4,006	0	281,754	335,567	861	282,615
	県内法人	92	273,404	270,286	0	13,021,197	14,695,669	63,711	13,084,908
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0
清算法人	92	273,404	270,286	0	13,021,198	14,695,669	63,711	13,084,909	
付加価値割分	普通法人	74	800	23,220	0	7,698,177	11,940,113	146,331	7,844,508
	分割本県本店分	661,408	640,813	0	30,082,026	56,445,347	689,830	30,771,856	
	他県本店分	12,902	4,630	0	970,169	729,226	8,614	978,783	
	県内法人	749,110	668,663	0	38,750,372	69,114,686	844,775	39,595,147	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0
清算法人	749,110	668,663	0	38,750,372	69,114,686	844,775	39,595,147		
資本割分	普通法人	71,523	13,820	0	3,696,696	30,386,300	147,820	3,844,516	
	分割本県本店分	256,435	19,192	0	13,609,761	64,878,443	314,216	13,923,977	
	他県本店分	2,679	11	0	547,962	555,441	2,698	550,660	
	県内法人	330,637	33,023	0	17,854,419	95,820,184	464,734	18,319,153	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0
清算法人	330,637	33,023	0	17,854,419	95,820,184	464,734	18,319,153		
合計(A+B+C)	92	1,353,151	971,972	0	69,625,989	1,373,220	70,999,209	1,022,317	
(参考)	地方法人特別税	0	0	0	0	0	209,231	209,231	0
	特別法人事業税	0	636,660	2,187,743	0	32,257,185	239,300	32,496,485	0
特別税を含む合計	92	1,989,811	3,159,715	0	101,883,174	1,821,751	103,704,925	0	

12 法人事業税（法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業分）

総務省統計

区 分	現 事 業 年 度 分											
	事業年度数		収入金額、所得金額、付加価値額又は資本金等の額		税 額		確定申告及び決定の中間申告		確定事業税額に対応する前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度になる中間申告額	
	確定申告があったもの	うち決定したのもの	確定申告があったもの	うち決定したのもの	確定申告があったもの	うち決定したのもの	事業年度数	税 額 ②	事業年度数	税 額 ③	事業年度数	税 額 ④
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和2年度	676	1			8,185,973	22	4	11,088	304	3,799,901	343	3,526,627
令和3年度	768	0			7,588,828	0	4	160	336	3,528,842	414	3,629,449
(令和3年度の内訳)												
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業分	収入割分	256	0	240,309,800	2,347,080	0	2	48	168	1,135,865	207	1,145,786
	地方法人特別税分				0	0		0		0		0
	特別法人事業税分				964,889	0		21		419,038		445,959
	計 A	256	0		3,311,969	0	2	69	168	1,554,903	207	1,591,745
法第72条の2第1項第3号に掲げる法人分	収入割分	115	0	72,092,940	704,124	0	1	14	50	340,759	62	343,736
	付加価値割分				0	0		0		0		0
	資本割分				0	0		0		0		0
	事業税計	115	0		704,124	0	1	14	50	340,759	62	343,736
	特別法人事業税分				434,200	0		9		188,567		200,682
	計 B	115	0		1,138,324	0	1	23	50	529,326	62	544,418
同号ロに掲げる法人分	収入割分	397	0	168,216,859	1,642,957	0	1	33	118	795,105	145	802,051
	所得割分				0	0		0		0		0
	事業税計	397	0		1,642,957	0	1	33	118	795,105	145	802,051
	特別法人事業税分				1,495,578	0		35		649,508		691,235
	計 C	397	0		3,138,535	0	1	68	118	1,444,613	145	1,493,286
合計 (A+B+C)	768	0		7,588,828	0	4	160	336	3,528,842	414	3,629,449	

区 分	現 事 業 年 度 分					過 事 業 年 度 分		合計 (調定額) (⑦+⑧)	当該年度に おいて発生 した歳出 還付額 (千円)	
	確定申告期限が翌年度となる見込納付額	中間納付額の歳出還付額		調定額 ⑦	収入金額、所得金額、付加価値額又は資本金等の額	調定額 ⑧				
	事業年度数	税額 ⑤	前年度に収入したものの ⑥	当該年度に収入したものの (千円)			(①+②-③+④+⑤+⑥)			(千円)
令和2年度	4	585	33,645	0	7,958,017	0	7,418	7,965,435	0	
令和3年度	3	15,465	97,108	0	7,802,168	0	14,451	7,816,619	0	
(令和3年度の内訳)										
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業分	収入割分	2	1,947	12,604	0	2,371,600	491,293	2,068	2,373,668	
	地方法人特別税分				0	0		60	60	
	特別法人事業税分		3,857	23,967	0	1,019,655	3,418	1,023,073		
	計 A	2	5,804	36,571	0	3,391,255	5,546	3,396,801		
法第72条の2第1項第3号に掲げる法人分	収入割分	0	0	3,781	0	710,896	327,528	1,379	712,275	
	付加価値割分				0	0		0	0	
	資本割分				0	0		0	0	
	事業税計	0	0	3,781	0	710,896		1,379	712,275	
	特別法人事業税分			10,785	0	457,109		1,538	458,647	
	計 B	0	0	14,566	0	1,168,005		2,917	1,170,922	
同号ロに掲げる法人分	収入割分	1	1,947	8,822	0	1,660,705	163,764	689	1,661,394	
	所得割分				0	0		0	0	
	事業税計	1	1,947	8,822	0	1,660,705		689	1,661,394	
	特別法人事業税分			7,714	0	1,582,203		5,299	1,587,502	
	計 C	1	9,661	45,971	0	3,242,908		5,988	3,248,896	
合計 (A+B+C)	3	15,465	97,108	0	7,802,168		14,451	7,816,619	0	

13 法人事業税所得階層別（分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区 分	欠損法人		年所得400万円以下		年所得400万円超 800万円以下		年所得800万円超 1,000万円以下		年所得1,000万円超 5,000万円以下		
	事業年度数	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)		
平成29年度	80,659	25,307	30,316,369	5,830	33,282,572	1,576	13,992,647	7,019	151,269,780		
平成30年度	80,285	25,702	31,091,842	6,220	35,444,713	1,675	14,890,261	7,309	158,039,035		
令和元年度	78,523	27,099	48,281,800	6,581	36,255,527	1,877	15,338,138	7,837	163,031,016		
令和2年度	80,271	26,094	33,545,769	6,677	37,890,500	1,855	16,458,225	7,561	161,396,381		
令和3年度	80,521	26,796	35,670,679	7,193	41,138,721	1,887	16,744,575	8,309	177,355,929		
(令和3年度の内訳)											
事業年度 年二回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他 B	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県内法人 C		0	0	0	0	0	0	0	0	
	計D(A+B+C)		0	0	0	0	0	0	0	0	
事業年度 年一回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 E	3,000	784	1,112,569	307	1,787,555	124	1,103,619	743	17,907,249
		その他 F	377	44	76,623	34	211,797	16	139,244	191	5,268,591
	県内法人 G		77,144	25,968	34,481,487	6,852	39,139,369	1,747	15,501,712	7,375	154,180,089
	計H(E+F+G)		80,521	26,796	35,670,679	7,193	41,138,721	1,887	16,744,575	8,309	177,355,929
合 計 (D+H)		80,521	26,796	35,670,679	7,193	41,138,721	1,887	16,744,575	8,309	177,355,929	

(注) 軽減税率適用法人とは、「三以上の都道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人で資本金、出資金の額が一千万円以上の法人」以外の法人をいう

区 分	年所得5,000万円超 1億円以下		年所得1億円超 10億円以下		年所得10億円超		合 計			
	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)		
平成29年度	1,218	84,546,351	1,256	320,606,324	106	409,381,712	122,971	1,043,395,755		
平成30年度	1,299	90,847,078	1,250	326,616,255	114	421,610,497	123,854	1,078,539,681		
令和元年度	1,317	88,797,051	1,389	326,430,913	115	408,229,202	124,738	1,086,363,647		
令和2年度	1,307	90,367,851	1,267	314,121,057	111	378,739,042	125,143	1,032,518,825		
令和3年度	1,497	102,956,982	1,510	383,679,231	131	509,217,388	127,844	1,266,763,505		
(令和3年度の内訳)										
事業年度 年二回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 A	0	0	0	0	0	0	0	
		その他 B	0	0	0	0	0	0	0	
	県内法人 C		0	0	0	0	0	0	0	
	計D(A+B+C)		0	0	0	0	0	0	0	
事業年度 年一回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 E	269	19,125,013	333	82,203,414	18	48,551,538	5,578	171,790,957
		その他 F	127	8,734,136	361	116,171,340	88	416,428,737	1,238	547,030,468
	県内法人 G		1,101	75,097,833	816	185,304,477	25	44,237,113	121,028	547,942,080
	計H(E+F+G)		1,497	102,956,982	1,510	383,679,231	131	509,217,388	127,844	1,266,763,505
合 計 (D+H)		1,497	102,956,982	1,510	383,679,231	131	509,217,388	127,844	1,266,763,505	

1 4 分割法人の所得金額

総務省統計

区 分	本 県 本 店 分			他 県 本 店 分			合 計		
	法 人 数 ①	事 業 年 度 数 ②	所 得 金 額 (千円) ③	法 人 数 ④	事 業 年 度 数 ⑤	分 割 後 の 本 県 分 の 所 得 金 額 ⑥ (千円)	法 人 数 (①+④)	事 業 年 度 数 (②+⑤)	所 得 金 額 (③+⑥) (千円)
平成29年度	6,094	6,138	304,780,655	18,985	19,167	1,230,749,778	25,079	25,305	1,535,530,433
平成30年度	6,158	6,196	321,746,360	19,341	19,531	1,316,264,919	25,499	25,727	1,638,011,279
令和元年度	6,334	6,377	323,179,368	19,576	19,740	1,269,594,903	25,910	26,117	1,592,774,271
令和2年度	6,475	6,510	297,391,974	19,666	19,823	1,203,779,130	26,141	26,333	1,501,171,104
令和3年度	6,802	6,850	384,543,775	20,053	20,200	1,259,656,349	26,855	27,050	1,644,200,124
(令和3年度の内訳)									
法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人	222	226	210,609,066	2,988	3,015	859,619,523	3,210	3,241	1,070,228,589
法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人	6,546	6,590	173,934,709	16,960	17,080	400,036,826	23,506	23,670	573,971,535
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業	34	34	0	105	105	0	139	139	0

(注)上記の法人は、2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人(清算法人を除く)である。
また、所得金額は令和3年度において確定した法人の事業税(中間申告に係る税額を除く)に対応する所得金額である。

1 5 収入金額課税法人

総務省統計

区 分	本 県 本 店 分		他 県 本 店 分		県 内 法 人		合 計	
	法 人 数 ①	収 入 金 額 ② (千円)	法 人 数 ③	収 入 金 額 ④ (千円)	法 人 数 ⑤	収 入 金 額 ⑥ (千円)	法 人 数 (①+③+⑤)	収 入 金 額 (②+④+⑥) (千円)
平成29年度	14	13,379,452	106	460,157,089	289	27,623,780	409	501,160,321
平成30年度	21	14,814,163	114	458,111,354	374	30,421,749	509	503,347,266
令和元年度	20	9,202,835	125	476,915,631	403	34,295,304	548	520,413,770
令和2年度	27	10,775,126	122	461,896,653	524	28,335,426	673	501,007,205
令和3年度	36	15,385,878	144	425,562,301	584	39,671,420	764	480,619,599
(令和3年度の内訳)								
電 気 供 給 業	34	4,333,864	107	82,360,576	570	26,092,340	711	112,786,780
ガ ス 供 給 業	2	11,052,014	4	77,781,290	13	13,526,111	19	102,359,415
生 命 保 険 業	0	0	24	157,163,904	0	0	24	157,163,904
損 害 保 険 業	0	0	9	108,256,531	0	0	9	108,256,531
少 額 短 期 保 険 業	0	0	0	0	1	52,969	1	52,969

(注)収入金額は、令和3年度において確定した法人の事業税額(中間申告に係る税額を除く)に対応する収入金額である。

1 6 資本金別法人数(全法人)

区 分	申 告 法 人 数 A	欠 損 法 人 数 B	欠 損 率 B/A	前 年 度 欠 損 率
平 成 29 年 度	148,328	90,408	61.0	62.2
平 成 30 年 度	149,749	90,209	60.2	61.0
令 和 元 年 度	150,967	89,385	59.2	60.2
令 和 2 年 度	151,559	91,587	60.4	59.2
令 和 3 年 度	154,679	91,832	59.4	60.4
(令和3年度の内訳)				
資本金1千万円未満	102,422	64,996	63.5	64.8
資本金1千万円以上1億円未満	47,135	25,679	54.5	55.6
資本金1億円	1,611	556	34.5	33.8
資本金1億円超10億円未満	1,885	310	16.4	17.1
資本金10億円以上	1,626	291	17.9	16.4
計	154,679	91,832	59.4	60.4

(注)申告法人数は、申告のあった事業年度ののべ数であり、総務省統計とは一致しない。

17 資本金別法人数（分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区 分	分割法人（本社・本県）							県内法人			合計			その他の				
	利益法人			欠損法人				小計 （①+②） ③	利益法人 ④	欠損法人 ⑤	小計 （④+⑤） ⑥	利益法人 （①+④）	欠損法人 （②+⑤）	小計 （③+⑥）	不申告 法人	休業中の 法人	清算中の 法人	所在不明 法人
	2の県に にまたがる もの	3以上 の県に またが るもの	計 ①	2の県に にまたがる もの	3以上 の県に またが るもの	計 ②												
平成29年度	2,407	931	3,338	2,397	359	2,756	6,094	38,870	77,068	115,938	42,208	79,824	122,032	2,061	2,179	2,129	9	
平成30年度	2,460	948	3,408	2,387	363	2,750	6,158	40,066	76,636	116,702	43,474	79,386	122,860	2,027	2,131	1,936	8	
令和元年度	2,496	970	3,466	2,500	371	2,871	6,337	41,758	75,581	117,339	45,224	78,452	123,676	1,961	1,985	2,133	9	
令和2年度	2,356	912	3,268	2,757	451	3,208	6,476	41,502	76,338	117,840	44,770	79,546	124,316	3,387	2,016	2,478	8	
令和3年度	2,489	931	3,420	2,900	444	3,344	6,764	43,797	76,392	120,189	47,217	79,736	126,953	3,164	2,077	2,492	8	
（令和3年度の内訳）																		
300万円未満	290	17	307	461	23	484	791	9,558	15,839	25,397	9,865	16,323	26,188	1,216	773	353	1	
300万円以上 1,000万円未満	719	63	782	1,128	68	1,196	1,978	22,097	42,342	64,439	22,879	43,538	66,417	1,544	1,064	1,020	6	
1,000万円	646	177	823	691	113	804	1,627	7,758	13,537	21,295	8,581	14,341	22,922	289	184	603	1	
1,000万円超 5,000万円未満	526	283	809	445	130	575	1,384	3,504	3,904	7,408	4,313	4,479	8,792	96	50	296	0	
5,000万円以上 1億円未満	224	204	428	132	63	195	623	676	652	1,328	1,104	847	1,951	12	4	121	0	
1億円	38	63	101	21	17	38	139	111	80	191	212	118	330	4	0	26	0	
1億円超 10億円未満	38	76	114	18	17	35	149	89	33	122	203	68	271	2	1	56	0	
10億円	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	2	0	2	0	0	2	0	
10億円超 50億円未満	7	29	36	3	8	11	47	3	4	7	39	15	54	1	0	11	0	
50億円	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	
50億円超 100億円未満	0	7	7	1	4	5	12	0	0	0	7	5	12	0	1	0	0	
100億円以上	1	9	10	0	1	1	11	0	1	1	10	2	12	0	0	4	0	

18 決算期別法人区分別法人数（全法人）

区 分	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計	2-8月	3-9月	4-10月	5-11月	6-12月	7-1月	計	合計	
平成29年度	11,143	34,276	11,671	12,737	14,277	12,289	14,226	17,093	7,742	5,895	13,257	5,474	160,080	0	2	1	0	2	0	5	160,085	
平成30年度	11,082	34,181	11,674	12,726	14,368	12,298	14,233	17,086	7,876	6,006	13,472	5,514	160,516	0	2	1	0	2	0	5	160,521	
令和元年度	11,071	34,307	11,863	12,979	14,572	12,462	14,312	17,325	8,070	6,225	13,794	5,660	162,640	0	3	1	0	2	0	6	162,646	
令和2年度	11,339	34,744	12,022	13,162	14,963	12,714	14,635	17,644	8,392	6,481	14,179	5,856	166,131	0	2	1	0	2	0	5	166,136	
令和3年度	11,540	34,973	12,236	13,492	15,338	13,025	14,983	18,100	8,751	6,733	14,619	6,057	169,847	0	3	1	0	2	0	6	169,853	
（令和3年度の内訳）																						
普通法人	県内法人	9,086	19,734	10,222	11,221	12,486	10,740	12,104	14,453	7,310	5,476	10,650	4,782	128,264	0	3	1	0	2	0	6	128,270
	（うち外形）	3	75	2	2	1	6	4	4	3	4	16	2	122	0	0	0	0	0	0	0	122
	分割																					
	本県本店	501	1,742	451	547	657	521	626	751	339	287	648	247	7,317	0	0	0	0	0	0	0	7,317
	（うち外形）	14	151	2	6	6	0	1	9	0	4	28	1	222	0	0	0	0	0	0	0	222
	他県本店	1,296	6,654	917	1,054	1,401	967	1,254	1,752	605	516	2,129	611	19,156	0	0	0	0	0	0	0	19,156
（うち外形）	137	1,962	25	70	92	23	48	95	28	38	384	38	2,940	0	0	0	0	0	0	0	2,940	
計	10,883	28,130	11,590	12,822	14,544	12,228	13,984	16,956	8,254	6,279	13,427	5,640	154,737	0	3	1	0	2	0	6	154,743	
（うち外形）	154	2,188	29	78	99	29	53	108	31	46	428	41	3,284	0	0	0	0	0	0	0	3,284	
特別法人	県内法人	127	1,178	253	218	208	321	388	393	80	38	180	21	3,405	0	0	0	0	0	0	3,405	
	分割																					
	本県本店	6	54	11	6	9	18	17	13	7	3	8	1	153	0	0	0	0	0	0	153	
	他県本店	19	104	11	14	15	15	31	13	3	7	29	2	263	0	0	0	0	0	0	263	
計	152	1,336	275	238	232	354	436	419	90	48	217	24	3,821	0	0	0	0	0	0	0	3,821	
公益法人	県内法人	16	3,857	20	27	37	28	34	44	14	5	121	14	4,217	0	0	0	0	0	0	0	4,217
	分割																					
	本県本店	1	38	2	1	3	1	1	0	0	0	4	0	51	0	0	0	0	0	0	51	
他県本店	0	180	0	1	3	3	1	1	1	1	8	0	199	0	0	0	0	0	0	0	199	
計	17	4,075	22	29	43	32	36	45	15	6	133	14	4,467	0	0	0	0	0	0	0	4,467	
公共法人	県内法人	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	32
	分割																					
	本県本店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
他県本店	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11	
計	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	44	
人格のない等	県内法人	68	321	32	32	35	43	55	51	34	50	79	44	844	0	0	0	0	0	0	0	844
	分割																					
	本県本店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
他県本店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
計	68	322	32	32	35	43	55	51	34	50	80	44	846	0	0	0	0	0	0	0	846	
計	県内法人	9,297	25,122	10,527	11,498	12,766	11,132	12,581	14,941	7,438	5,569	11,030	4,861	136,762	0	3	1	0	2	0	6	136,768
	分割																					
	本県本店	508	1,835	464	554	669	540	644	764	346	290	661	248	7,523	0	0	0	0	0	0	0	7,523
	他県本店	1,315	6,950	928	1,069	1,419	985	1,286	1,766	609	524	2,166	613	19,630	0	0	0	0	0	0	0	19,630
計	11,120	33,907	11,919	13,121	14,854	12,657	14,511	17,471	8,393	6,383	13,857	5,722	163,915	0	3	1	0	2	0	6	163,921	
外国法人普通	0	9	1	5	3	0	3	2	0	2	34	2	61	0	0	0	0	0	0	0	61	
外国法人以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
清算法人	420	1,057	316	366	481	368	469	627	358	348	728	333	5,871	0	0	0	0	0	0	0	5,871	
合計	11,540	34,973	12,236	13,492	15,338	13,025	14,983	18,100	8,751	6,733	14,619	6,057	169,847	0	3	1	0	2	0	6	169,853	
構成比（％）	6.8	20.6	7.2	7.9	9.0	7.7	8.8	10.7	5.1	4.0	8.6	3.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

19 資本金・業種別法人数（全法人）

業種	資本金									合計	構成比	業種
	100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 50億円以下	50億円超				
平成29年度	25,398	71,782	37,188	16,493	4,979	2,426	940	879	160,085	—	平成29年度	
平成30年度	27,154	71,058	36,770	16,428	5,012	2,318	927	854	160,521	—	平成30年度	
令和元年度	29,121	71,185	36,707	16,525	5,074	2,267	911	856	162,646	—	令和元年度	
令和2年度	31,632	71,851	36,881	16,689	5,119	2,208	901	855	166,136	—	令和2年度	
令和3年度	34,339	72,645	37,009	16,825	5,202	2,119	865	849	169,853	—	令和3年度	
（令和3年度の内訳）												
農林水産業	131	328	139	43	11	1	1	1	655	0.4	農林水産業	
鉱業	2	12	9	9	3	3	0	1	39	0.0	鉱業	
建設業	5,132	16,903	5,917	2,507	463	152	77	67	31,218	18.4	建設業	
製造業	食料品・たばこ	81	497	381	240	121	52	32	34	1,438	0.9	食料品・たばこ
	繊維工業	34	255	242	93	24	5	4	6	663	0.4	繊維工業
	木材・家具	32	367	233	82	24	9	2	4	753	0.5	木材・家具
	パルプ・紙・紙加工品	26	216	198	133	46	21	5	7	652	0.4	パルプ・紙・紙加工品
	出版・印刷・同関連産業	126	664	519	261	105	47	10	7	1,739	1.0	出版・印刷・同関連産業
	化学工業	15	113	188	145	84	61	43	52	701	0.4	化学工業
	石油・石炭製品	6	190	170	82	25	8	2	2	485	0.3	石油・石炭製品
	ゴム製品	7	122	121	63	22	18	3	4	360	0.2	ゴム製品
	窯業・土石製品	5	136	112	69	24	16	8	6	376	0.2	窯業・土石製品
	鉄鋼業	24	183	219	91	28	5	5	6	561	0.3	鉄鋼業
	非鉄金属	13	144	111	68	25	14	2	7	384	0.2	非鉄金属
	金属製品	118	1,349	900	356	110	51	22	14	2,920	1.7	金属製品
	一般機械器具	76	898	783	358	147	60	32	33	2,387	1.4	一般機械器具
電気機械器具	45	391	428	240	116	63	35	66	1,384	0.8	電気機械器具	
輸送用機械器具	22	279	168	122	49	37	19	30	726	0.4	輸送用機械器具	
精密機械器具	34	368	364	180	81	48	20	18	1,113	0.7	精密機械器具	
その他の製造業	204	1,616	1,220	589	232	88	45	37	4,031	2.4	その他の製造業	
計	868	7,788	6,357	3,172	1,263	603	289	333	20,673	12.2	計	
卸売・小売業	4,833	17,966	10,226	4,242	1,626	654	237	158	39,942	23.5	卸売・小売業	
金融業	銀行業	0	0	0	0	1	0	1	38	40	0.0	銀行業
	その他の金融業	46	65	38	15	13	8	20	20	225	0.1	その他の金融業
保険業	証券業・商品取引業	33	28	14	3	2	5	9	12	106	0.1	証券業・商品取引業
	保険業	60	59	26	11	7	1	1	34	199	0.1	保険業
計	139	152	78	29	23	14	31	104	570	0.3	計	
不動産業	4,036	8,525	3,334	866	269	75	25	12	17,142	10.1	不動産業	
運輸通信業	倉庫業	35	227	110	71	28	12	13	6	502	0.3	倉庫業
	鉄道軌道業	0	1	0	0	2	2	0	7	12	0.0	鉄道軌道業
	その他の運輸通信業	670	1,514	1,804	1,358	328	86	33	19	5,812	3.4	その他の運輸通信業
計	705	1,742	1,914	1,429	358	100	46	32	6,326	3.7	計	
電気・ガス業	220	107	55	37	23	14	4	10	470	0.3	電気・ガス業	
サービス業	12,899	16,800	7,268	3,119	974	416	124	99	41,699	24.6	サービス業	
その他	5,374	2,322	1,712	1,372	189	87	31	32	11,119	6.5	その他	
非製造業計	33,471	64,857	30,652	13,653	3,939	1,516	576	516	149,180	87.8	非製造業計	
合計	34,339	72,645	37,009	16,825	5,202	2,119	865	849	169,853	100.0	合計	

20 法人事業税（資本金・業種別調定額）

（単位：千円、％）

業種	資本金 令和2年度	資本金 令和3年度	資 本 金 階 層 別 内 訳 (3 年 度)									構成比 (3年度)	業種
			100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 50億円以下	50億円超			
農 林 水 産 業	171,742	197,379	10,362	24,912	32,265	64,479	8,528	2,312	2,930	51,591	0.1	農 林 水 産 業	
鉱 業	14,006	13,954	0	303	3,716	126	2,838	5,865	0	1,106	0.0	鉱 業	
建 設 業	13,808,200	14,729,284	336,914	1,897,949	2,075,736	3,953,683	2,335,584	1,055,431	878,186	2,195,801	9.3	建 設 業	
製 造 業	食 料 品 ・ た ば こ	3,948,311	4,382,644	6,383	24,871	160,859	617,913	453,367	1,128,302	774,391	1,216,558	2.8	食 料 品 ・ た ば こ
	織 維 工 業	524,903	662,745	4,143	11,792	60,626	171,275	123,205	26,048	172,628	93,028	0.4	織 維 工 業
	木 材 ・ 家 具	197,410	249,302	2,700	16,220	25,553	93,721	39,479	17,481	2,216	51,932	0.2	木 材 ・ 家 具
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	1,102,738	1,255,856	1,823	16,732	87,366	226,755	164,894	133,584	171,398	453,304	0.8	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	2,719,045	2,146,186	7,059	41,160	114,647	296,007	166,691	576,267	158,257	786,098	1.3	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業
	化 学 工 業	5,698,757	6,807,153	4,190	17,341	112,700	429,304	1,246,794	1,065,669	782,143	3,149,012	4.3	化 学 工 業
	石 油 ・ 石 炭 製 品	264,932	315,670	0	22,288	56,694	99,859	101,423	20,279	14,181	946	0.2	石 油 ・ 石 炭 製 品
	ゴ ム 製 品	556,708	610,387	73	12,330	183,306	72,938	73,238	158,467	91,603	18,432	0.4	ゴ ム 製 品
	窯 業 ・ 土 石 製 品	520,040	514,847	16	23,053	38,256	92,263	51,345	88,934	58,189	162,791	0.3	窯 業 ・ 土 石 製 品
	鉄 鋼 業	930,845	643,590	8,223	13,233	62,261	108,942	300,899	13,286	63,097	73,649	0.4	鉄 鋼 業
	非 鉄 金 属	732,514	951,064	2,839	18,118	100,023	107,989	213,144	97,262	102,460	309,229	0.6	非 鉄 金 属
	金 属 製 品	2,990,354	3,755,536	4,513	122,206	584,215	537,833	1,434,117	504,861	286,659	281,132	2.4	金 属 製 品
	一 般 機 械 器 具	3,294,969	4,159,578	9,197	81,827	277,522	688,261	586,666	330,367	308,429	1,877,309	2.6	一 般 機 械 器 具
電 気 機 械 器 具	4,924,893	5,840,164	46,070	47,767	284,941	308,673	760,416	725,621	509,212	3,157,464	3.7	電 気 機 械 器 具	
輸 送 用 機 械 器 具	3,508,930	3,912,469	2,867	14,602	104,273	505,231	267,883	684,336	400,769	1,932,508	2.5	輸 送 用 機 械 器 具	
精 密 機 械 器 具	2,921,896	3,486,472	4,230	40,270	225,507	674,320	687,787	402,864	516,261	935,233	2.2	精 密 機 械 器 具	
そ の 他 の 製 造 業	3,939,712	4,495,377	15,394	143,743	507,584	815,679	1,299,279	667,400	567,461	478,837	2.8	そ の 他 の 製 造 業	
計	38,776,957	44,189,040	119,720	667,553	2,986,333	5,846,963	7,970,627	6,641,028	4,979,354	14,977,462	27.9	計	
卸 売 ・ 小 売 業	32,548,933	38,018,324	560,194	1,889,720	5,424,756	7,850,476	6,901,971	4,021,393	5,358,883	6,010,931	24.0	卸 売 ・ 小 売 業	
金 融 業	銀 行 業	6,033,194	7,863,957	0	0	0	0	1,327,876	0	6,711	6,529,370	4.9	銀 行 業
	そ の 他 の 金 融 業	1,412,174	1,562,763	1,090	8,483	179,646	11,211	63,676	67,827	416,718	814,112	1.0	そ の 他 の 金 融 業
保 険 業	証券 業 ・ 商 品 取 引 業	897,915	1,386,859	2,563	17,717	21,756	0	0	10,608	102,234	1,231,981	0.9	証 券 業 ・ 商 品 取 引 業
	保 険 業	2,640,054	2,882,895	330,982	10,314	10,437	6,873	1,789	698	1,991	2,519,811	1.8	保 険 業
計	10,983,337	13,696,474	334,635	36,514	211,839	18,084	1,393,341	79,133	527,654	11,095,274	8.6	計	
不 動 産 業	8,132,660	9,232,179	516,042	1,709,828	2,248,418	1,117,470	1,595,876	712,854	557,905	773,786	5.8	不 動 産 業	
運 輸 通 信 業	倉 庫 業	989,988	1,194,055	10,947	28,857	120,017	152,295	174,983	55,842	322,931	328,183	0.8	倉 庫 業
	鉄 道 軌 道 業	1,415,301	897,682	0	686	0	0	0	14,662	0	882,334	0.6	鉄 道 軌 道 業
	そ の 他 の 運 輸 通 信 業	7,184,077	7,511,453	29,788	186,777	864,316	1,314,455	1,279,525	699,652	572,699	2,564,241	4.7	そ の 他 の 運 輸 通 信 業
計	9,589,366	9,603,190	40,735	216,320	984,333	1,466,750	1,454,508	770,156	895,630	3,774,758	6.1	計	
電 気 ・ ガ ス 業	2,080,821	2,324,025	44,428	52,171	52,492	131,429	51,883	435,519	38,478	1,517,625	1.5	電 気 ・ ガ ス 業	
サ ー ビ ス 業	18,738,637	20,573,922	1,160,757	2,165,617	3,076,927	3,998,266	3,001,055	2,010,949	1,757,610	3,402,741	13.0	サ ー ビ ス 業	
そ の 他	4,770,865	5,888,077	560,096	258,620	471,357	689,969	376,373	363,419	256,378	2,911,865	3.7	そ の 他	
非 製 造 業 計	100,838,567	114,276,808	3,564,163	8,251,954	14,581,839	19,290,732	17,121,957	9,457,031	10,273,654	31,735,478	72.1	非 製 造 業 計	
合 計	139,615,524	158,465,848	3,683,883	8,919,507	17,568,172	25,137,695	25,092,584	16,098,059	15,253,008	46,712,940	100.0	合 計	
構成比 (3年度)	100.0	100.0	2.3	5.6	11.1	15.9	15.8	10.2	9.6	29.5		構成比 (3年度)	

2 1 外形標準課税・付加価値割（令和3年度 分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

(1) 付加価値割の内訳

区分	報酬給与額					労働者派遣分 ⑤ (⑥+⑦-⑧) (千円)	
	課税対象 報酬給与額 ① (千円)	給与分 ① (千円)	掛金分 ② (③-④) (千円)	掛金 ③ (千円)	控除分 ④ (千円)		
資本金別							
法第七号十二に 掲げる法人 区分	1億円超 10億円未満	472,493,436	441,774,905	9,627,873	9,636,266	8,393	21,221,096
	10億円	6,629,830	5,960,328	0	0	0	669,500
	10億円超 50億円未満	319,948,095	302,525,546	7,867,683	7,867,683	0	13,871,428
	50億円	2,145,311	2,122,610	22,702	22,702	0	0
	50億円超 100億円未満	117,186,587	113,828,995	1,747,104	1,747,104	0	1,870,792
	100億円以上	188,932,525	181,246,732	5,878,573	5,878,573	0	1,807,220
	計	1,107,335,784	1,047,459,116	25,143,935	25,152,328	8,393	39,440,036
法第72条の2第1項第3 号に掲げる法人分	489,210	4,654,493	0	20,489	20,489	3,228	
合計	1,107,824,994	1,052,113,609	25,143,935	25,172,817	28,882	39,443,264	

区分	報酬給与額			課税対象 純支払利子 (千円)	支払利子 (千円)	受取利子 (千円)	
	労働者派遣を 受けた法人分 ⑥ (千円)	労働者派遣を した法人分 ⑦ (千円)	⑦のうち控除分 ⑧ (千円)				
資本金別							
法第七号十二に 掲げる法人 区分	1億円超 10億円未満	21,220,808	8,104	7,816	6,068,118	8,655,691	13,945,483
	10億円	669,500	0	0	802,985	803,072	87
	10億円超 50億円未満	13,871,428	0	0	1,476,344	2,189,506	1,056,059
	50億円	0	0	0	0	178,040	469,848
	50億円超 100億円未満	1,870,792	0	0	374,275	650,096	310,753
	100億円以上	1,807,220	0	0	1,338,653	6,137,774	122,462,393
	計	39,439,748	8,104	7,816	10,060,375	18,614,179	138,244,623
法第72条の2第1項第3 号に掲げる法人分	3,228	0	0	956	2,730	2,671	
合計	39,442,976	8,104	7,816	10,061,331	18,616,909	138,247,294	

区分	純支払賃借料			単年度損益			
	課税対象 純支払賃借料 ① (千円)	支払賃借料 ② (千円)	受取賃借料 ③ (千円)	課税対象 単年度損益 ④ (千円)	単年度利益を 計上した法人分 ⑤ (千円)	単年度損失を 計上した法人分 ⑥ (千円)	
資本金別							
法第七号十二に 掲げる法人 区分	1億円超 10億円未満	52,134,333	79,225,360	49,550,444	97,612,245	133,129,704	△35,527,892
	10億円	291,091	309,374	18,283	3,753,936	3,753,936	0
	10億円超 50億円未満	43,203,080	62,163,702	21,513,573	121,269,060	138,378,409	△17,109,349
	50億円	255,108	255,663	556	906,402	906,402	0
	50億円超 100億円未満	19,673,602	20,931,802	1,377,754	7,229,617	12,872,600	△5,642,983
	100億円以上	40,655,971	50,864,182	10,382,411	168,597,731	170,217,093	△1,619,362
	計	156,213,185	213,750,083	82,843,021	399,368,991	459,258,144	△59,899,586
法第72条の2第1項第3 号に掲げる法人分	5,359	8,842	3,483	10,444	223,271	△212,827	
合計	156,218,544	213,758,925	82,846,504	399,379,435	459,481,415	△60,112,413	

(2) 雇用安定控除

区分	付加価値額が0以下である法人	収益配分額に占める報酬給与額の割合					
		70%以下			70%超～75%以下		
		法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)
資本金別							
法第 七号 十二に 掲げ る第 一 項分	1億円超 10億円未満	25	12	4,096,105	13	71,584,711	1,026,961
	10億円	0	1	711,782	0	0	0
	10億円超 50億円未満	1	2	1,104,704	2	17,585,923	668,905
	50億円	0	0	0	0	0	0
	50億円超 100億円未満	1	1	40,208,307	0	0	0
	100億円以上	1	1	132,479,036	1	5,854,623	95,956
	計	28	17	178,599,934	16	95,025,257	1,791,822
	法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	2	0	0	0	0	0
合計	30	17	178,599,934	16	95,025,257	1,791,822	

区分	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	収益配分額に占める報酬給与額の割合								
				75%超～80%以下			80%超～85%以下			85%超～90%以下		
				法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)
資本金別												
法第 七号 十二に 掲げ る第 一 項分	1億円超 10億円未満	7	54,592,696	4,535,328	13	101,361,632	10,400,606	34	58,151,175	8,625,983		
	10億円	0	0	0	0	0	0	1	10,766,060	1,250,927		
	10億円超 50億円未満	3	105,215,729	5,623,287	3	22,561,949	2,530,704	10	188,149,494	21,184,138		
	50億円	0	0	0	0	0	0	1	3,306,821	465,018		
	50億円超 100億円未満	1	8,574,460	580,903	0	0	0	0	0	0		
	100億円以上	0	0	0	0	0	0	1	22,820,564	1,912,632		
	計	11	168,382,885	10,739,518	16	123,923,581	12,931,310	47	283,194,114	33,438,698		
	法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	11	168,382,885	10,739,518	16	123,923,581	12,931,310	47	283,194,114	33,438,698			

区分	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	収益配分額に占める報酬給与額の割合								
				90%超～95%以下			95%超～100%以下			合計(70%超分)		
				法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)
資本金別												
法第 七号 十二に 掲げ る第 一 項分	1億円超 10億円未満	50	104,052,110	18,322,567	117	238,267,565	57,216,806	234	628,009,889	100,128,251		
	10億円	0	0	0	0	0	0	1	10,766,060	1,250,927		
	10億円超 50億円未満	10	32,483,346	5,432,289	25	120,171,174	28,730,429	53	486,167,615	64,169,752		
	50億円	0	0	0	0	0	0	1	3,306,821	465,018		
	50億円超 100億円未満	1	49,792,294	11,260,077	6	46,351,914	10,126,753	8	104,718,668	21,967,733		
	100億円以上	5	168,247,919	18,028,040	4	70,143,571	11,980,388	11	267,066,677	32,017,016		
	計	66	354,575,669	53,042,973	152	474,934,224	108,054,376	308	1,500,035,730	219,998,697		
	法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	0	0	0	3	558,128	96,539	3	558,128	96,539		
合計	66	354,575,669	53,042,973	155	475,492,352	108,150,915	311	1,500,593,858	220,095,236			

2 2 外形標準課税・資本割（令和3年度 分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区分		資本金	法人税法上の 資本金等の額	法第72条の21第1項 第1号に係る加算分	法第72条の21第1項 第2号及び第3号 に係る控除分	法附則第9条第1項～ 第3項、第11項、 第12項及び第19項 に係る控除分	収入金額課税分	月数按分後の 資本金等の額
資本金別		① (千円)	② (千円)	③ (千円)	④ (千円)	⑤ (千円)	⑥ (千円)	⑦ (千円)
法第 第一 七号 内 国 法 人 の 掲 げ る 第 一 人 項 分	1億円超 10億円未満	74,995,280	486,248,700	57,345	16,143,714	0	1,181,734	571,205,084
	10億円	2,000,000	7,232,105	0	4,211,955	0	0	3,061,046
	10億円超 50億円未満	134,294,115	332,392,424	0	17,216,812	0	0	343,225,806
	50億円	5,000,000	3,764,930	0	0	0	0	7,031,975
	50億円超 100億円未満	79,656,177	81,988,758	0	0	0	0	136,239,863
	100億円以上	401,606,422	639,955,248	0	139,315,952	0	0	703,963,876
	外国法人	1,002,373	1,002,373					1,002,373
	計	698,554,367	1,552,584,538	57,345	176,888,433	0	1,181,734	1,765,730,023
	内国法人	1,263,971	2,833,175	0	0	0	574,648	2,090,273
	外国法人	0	0					0
計	1,263,971	2,833,175	0	0	0	574,648	2,090,273	
合 計	699,818,338	1,555,417,713	57,345	176,888,433	0	1,756,382	1,767,820,296	

区分		持株控除分	外国事業分	非課税事業分	法附則第9条第4項 ～第7項に係る 控除分	資本圧縮措置前の 資本金等の額 (⑦-⑧-⑨- ⑩-⑪) (千円)	資本圧縮措置分	課税対象 資本金等の額 (⑫-⑬) (千円)
資本金別		⑧ (千円)	⑨ (千円)	⑩ (千円)	⑪ (千円)	⑫ (千円)	⑬ (千円)	⑭ (千円)
法第 第一 七号 内 国 法 人 の 掲 げ る 第 一 人 項 分	1億円超 10億円未満	238,959,953	112,435	309,009	0	331,823,687	0	331,823,687
	10億円	0	0	0	0	3,061,046	0	3,061,046
	10億円超 50億円未満	33,325,837	560,808	0	0	309,339,161	0	309,339,161
	50億円	0	0	0	0	7,031,975	0	7,031,975
	50億円超 100億円未満	18,595,182	451,152	0	0	117,193,529	0	117,193,529
	100億円以上	31,370,880	0	0	0	672,592,996	111,060,547	561,532,449
	外国法人		975,892	0		26,481	0	26,481
	計	322,251,852	2,100,287	309,009	0	1,441,068,875	111,060,547	1,330,008,328
	内国法人	0	0	0	0	2,090,273	0	2,090,273
	外国法人		0	0		0	0	0
計	0	0	0	0	2,090,273	0	2,090,273	
合 計	322,251,852	2,100,287	309,009	0	1,443,159,148	111,060,547	1,332,098,601	

2 3 地方消費税

(1) 課税状況

(単位:千円)

	本		県		分	
	譲渡割	全国計に 占める割合	貨物割	全国計に 占める割合	計	全国計に 占める割合
		%		%		%
平成29年度	113,737,548	3.16	447,891	0.04	114,185,439	2.41
平成30年度	117,073,650	3.27	455,936	0.04	117,529,586	2.44
令和元年度	120,391,607	3.42	502,054	0.04	120,893,661	2.52
令和2年度	138,869,887	3.43	583,611	0.04	139,453,498	2.57
令和3年度	147,145,466	3.29	658,754	0.04	147,804,220	2.40
(令和3年度 月別課税状況)						
令和3年 4月	11,506,880	3.41	34,903	0.03	11,541,783	2.63
5月	12,752,798	3.68	70,935	0.04	12,823,733	2.44
6月	13,193,875	2.95	28,626	0.03	13,222,501	2.39
7月	24,052,044	2.85	27,580	0.03	24,079,624	2.58
8月	4,926,529	10.83	69,409	0.06	4,995,938	3.08
9月	3,347,738	3.22	51,414	0.05	3,399,152	1.66
10月	19,265,067	2.66	70,096	0.04	19,335,163	2.12
11月	12,113,067	4.96	60,345	0.04	12,173,412	3.07
12月	7,903,625	3.70	39,145	0.03	7,942,770	2.35
令和4年 1月	18,367,257	2.90	76,081	0.04	18,443,338	2.21
2月	7,505,889	8.32	59,196	0.05	7,565,085	3.46
3月	12,210,697	2.74	71,024	0.03	12,281,721	1.89

(参 考)

(単位:千円)

	全 国 の 合 計		
	譲 渡 割	貨 物 割	計
平成29年度	3,597,960,543	1,137,315,054	4,735,275,597
平成30年度	3,583,855,916	1,231,618,819	4,815,474,735
令和元年度	3,522,602,363	1,272,945,501	4,795,547,864
令和2年度	4,051,103,701	1,372,648,161	5,423,751,862
令和3年度	4,477,622,726	1,692,647,991	6,170,270,717
(令和3年度 月別課税状況)			
令和3年 4月	337,804,360	100,866,349	438,670,709
5月	346,634,382	179,032,745	525,667,127
6月	446,766,402	105,785,134	552,551,536
7月	843,454,596	91,015,720	934,470,316
8月	45,473,232	116,817,183	162,290,415
9月	103,847,352	100,891,919	204,739,271
10月	725,538,562	187,649,234	913,187,796
11月	244,100,719	152,453,501	396,554,220
12月	213,728,603	124,009,967	337,738,570
令和4年 1月	634,381,787	200,406,571	834,788,358
2月	90,201,389	128,650,394	218,851,783
3月	445,691,342	205,069,274	650,760,616

(2)実質収支

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	地方消費税	114,185,439	117,529,586	120,893,661	139,453,498	147,804,220
	地方消費税清算金	219,245,985	246,220,710	236,738,066	288,790,780	315,617,138
	小計 A	333,431,424	363,750,296	357,631,727	428,244,278	463,421,358
歳出	地方消費税清算金	108,225,394	110,525,368	110,469,455	131,919,364	139,101,290
	地方消費税徴収取扱費	393,084	413,331	413,328	403,008	373,879
	地方消費税市町村交付金	112,347,201	126,198,075	121,482,214	148,113,060	161,739,311
	小計 B	220,965,679	237,136,774	232,364,997	280,435,432	301,214,480
実質収支額(計) (A - B)		112,465,745	126,613,522	125,266,730	147,808,846	162,206,878

(3)消費に相当する額の本県のシェア

令和4年4月1日現在

(単位:百万円)

	小売年間販売額 ①	サービス業 対個人事業収入額 ②	人口により あん分した額 ③	消費に相当する額 (①+②+③)
本県分 I	4,876,510	2,782,091	9,001,718	16,660,319
全国分 II (い)	96,161,434	58,442,781	154,604,215	309,208,430
他都道府県分 (II - I)	91,284,924	55,660,690	145,602,497	292,548,111
本県シェア (I / II)	5.07117%	4.76037%	5.82243%	5.38805%

備考 人口によりあん分した額とは、小売年間販売額全国分(い)と、サービス業対個人事業収入額全国分(ろ)の合算額を、各都道府県の人口によりあん分して求めた額である。

<参考> 指標元統計調査一覧

令和4年4月1日現在

	①	②	③
指標	小売年間販売額	サービス業 対個人事業収入額	人口により あん分した額
統計調査名	商業統計調査	経済センサス ー活動調査	国勢調査
主管官庁	経済産業省	総務省	総務省
調査の周期	5年	5年	5年
使用指標基準日	平成26年7月1日	平成28年6月1日	令和2年10月1日

24 不動産取得税（家屋） その1

総務省統計

区 分	価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの			法第73条の14第1項から第3項まで及び第5項に該当するものでその価格の全額がこれらの規定に規定する金額以下のもの			課 税 対 象				控 除 額				
	①			②			③				④				
	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)	件数 (イ)	面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当たり 評価額 (円)	件数		控除額 (千円)		
											適用件数	全額控除のもの (ロ)			
平成29年度	401	8,716	31,147	53,600	4,731,019	393,372,996	44,960	6,630,860	404,169,047	60,953	41	10	6,540,880		
平成30年度	535	6,347	36,764	52,002	4,595,499	384,947,302	46,078	6,549,322	413,434,244	63,126	179	16	11,453,859		
令和元年度	611	16,945	31,909	50,273	4,396,345	379,138,287	45,700	6,436,515	427,591,852	66,432	112	5	7,109,453		
令和2年度	312	6,754	28,874	50,983	4,318,329	370,732,699	40,217	6,533,770	434,369,717	66,481	180	9	18,551,292		
令和3年度	380	7,114	24,105	49,843	4,170,841	357,541,240	40,759	6,574,446	428,108,595	65,117	45	10	22,592,674		
(令和3年度の内訳)															
木 造	建 築 分	専用住宅	14	56	2,036	29,020	2,507,638	235,183,504	7,670	530,760	51,564,388	97,152	11	3	58,359
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	37,144	3,600,554	96,935	—	—	1,758
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	19,791	1,237,604	62,534	—	—	2,064
		小計	0	0	0	—	—	—	880	56,935	4,838,158	84,977	2	0	3,822
		その他	3	13	417	—	—	—	573	79,459	5,538,562	69,703	3	2	35,903
小計	17	69	2,453	29,020	2,507,638	235,183,504	9,123	667,154	61,941,108	92,844	16	5	98,084		
木 造	承 継 分	専用住宅	124	4,606	8,826	5,808	572,887	20,054,717	7,846	794,878	17,310,604	21,778	6	4	10,741
		併用住宅	—	129	174	—	—	—	—	45,317	767,574	16,938	—	—	0
		併用住宅	—	52	54	—	—	—	—	25,410	432,631	17,026	—	—	544
		小計	4	181	228	—	—	—	513	70,727	1,200,205	16,970	1	0	544
		その他	28	1,189	1,683	—	—	—	346	43,599	960,643	22,034	0	0	0
小計	156	5,976	10,737	5,808	572,887	20,054,717	8,705	909,204	19,471,452	21,416	7	4	11,285		
計 A		173	6,045	13,190	34,828	3,080,525	255,238,221	17,828	1,576,358	81,412,560	51,646	23	9	109,369	
非 木 造	建 築 分	専用住宅	140	86	4,412	7,928	551,049	65,336,760	6,391	332,952	41,579,147	124,880	1	0	3,545
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	135,941	16,595,916	122,082	—	—	0
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	37,512	3,755,781	100,122	—	—	5,985
		小計	0	0	0	—	—	—	3,529	173,453	20,351,697	117,333	2	0	5,985
		その他	41	476	5,199	—	—	—	1,459	2,166,865	178,724,755	82,481	10	1	19,716,032
小計	181	562	9,611	7,928	551,049	65,336,760	11,379	2,673,270	240,655,599	90,023	13	1	19,725,562		
非 木 造	承 継 分	専用住宅	15	145	780	7,087	539,267	36,966,259	9,542	1,114,452	57,454,943	51,554	5	0	15,064
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	146,316	6,824,314	46,641	—	—	0
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	88,890	3,611,243	40,626	—	—	647
		小計	0	0	0	—	—	—	581	235,206	10,435,557	44,368	1	0	647
		その他	11	362	524	—	—	—	1,429	975,160	38,149,936	39,122	3	0	2,742,032
小計	26	507	1,304	7,087	539,267	36,966,259	11,552	2,324,818	106,040,436	45,612	9	0	2,757,743		
計 B		207	1,069	10,915	15,015	1,090,316	102,303,019	22,931	4,998,088	346,696,035	69,366	22	1	22,483,305	
合 計 A + B		380	7,114	24,105	49,843	4,170,841	357,541,240	40,759	6,574,446	428,108,595	65,117	45	10	22,592,674	

2.4 不動産取得税（家屋） その2

総務省統計

区 分	控 除 額					課 税 標 準			減免等される 前の税額 ⑨ (千円)	法第73条の2第7項、 法第73条の2の2から 法第73条の27の5まで、 法附則第11条の4及び第62 条の規定により減額、納税 義務の免除をしたもの ⑩ (千円)		法第73条の31の規定、 他法の規定により 減免等をしたもの ⑪ (千円)		調 定 額 (⑨-⑩-⑪) (千円)							
	⑤		⑥		⑦			⑧													
	件 数		控 除 額 (千円)	件 数		面 積 (㎡)	価 格 (千円)	件 数 (イ)-(ロ)- (イ)-(ロ)		価 格 (③)-(⑥)-(⑦) (千円)	左 の 内 訳										
	適 用 件 数	全額控除 のもの(ア)		件 数	控 除 額 (千円)						件 数	金額 (千円)	住宅部分 (千円)		住宅以外の 部分 (千円)						
平成 29 年度	11,707	4	73,109,009	11,748	79,649,889	968	83,698	112,318	43,978	324,406,840	142,224,316	182,182,524	11,552,850	441	129,397	97	19,507	11,403,946			
平成 30 年度	10,662	7	66,647,967	10,841	78,101,826	952	76,415	111,932	45,103	335,220,486	146,037,852	189,182,634	11,947,517	571	125,495	28	5,862	11,816,160			
令和元年度	10,942	28	75,765,619	11,054	82,875,072	1,176	98,072	140,210	44,491	344,576,570	144,166,405	200,410,165	12,340,309	620	138,521	47	6,955	12,194,833			
令和 2 年度	8,050	72	73,078,455	8,230	91,629,747	708	77,726	63,702	39,428	342,676,268	128,017,578	214,658,690	12,423,831	660	142,243	41	5,334	12,276,254			
令和 3 年度	7,090	8	68,527,514	7,135	91,120,188	647	72,212	63,301	40,094	336,925,106	127,017,943	209,907,163	12,189,711	853	248,403	37	4,549	11,936,759			
(令和3年度の内訳)																					
木 造	建 築	専用住宅	3,685	7	33,809,406	3,696	33,867,765	366	46,536	41,257	7,294	17,655,366	17,655,366	—	529,531	0	0	4	135	529,396	
		併用 住宅	住宅部分	0	0	2,266,617	0	2,268,375	—	218	0	—	1,332,179	1,332,179	—	39,961	—	0	—	0	39,961
			非住宅部分	—	—	—	—	2,064	—	3	268	—	1,235,272	—	1,235,272	49,404	—	0	—	0	49,404
			小計	0	0	2,266,617	2	2,270,439	3	221	268	877	2,567,451	1,332,179	1,235,272	89,365	0	0	0	0	89,365
	分	その他	0	0	0	3	35,903	0	0	0	571	5,502,659	0	5,502,659	220,084	2	246	6	2,212	217,626	
	小計	3,685	7	36,076,023	3,701	36,174,107	369	46,757	41,525	8,742	25,725,476	18,987,545	6,737,931	838,980	2	246	10	2,347	836,387		
	承 継	専用住宅	60	0	159,174	66	169,915	6	537	117	7,836	17,140,572	17,140,572	—	513,864	147	10,157	3	158	503,549	
		併用 住宅	住宅部分	0	0	140,953	0	140,953	—	331	0	—	626,621	626,621	—	18,778	—	62	—	32	18,684
			非住宅部分	—	—	—	—	544	—	28	335	—	431,752	—	431,752	17,269	—	72	—	25	17,172
			小計	0	0	140,953	1	141,497	6	359	335	507	1,058,373	626,621	431,752	36,047	2	134	2	57	35,856
		分	その他	0	0	0	0	0	0	0	346	960,643	0	960,643	38,413	0	0	1	14	38,399	
	小計	60	0	300,127	67	311,412	12	896	452	8,689	19,159,588	17,767,193	1,392,395	588,324	149	10,291	6	229	577,804		
	計 A	3,745	7	36,376,150	3,768	36,485,519	381	47,653	41,977	17,431	44,885,064	36,754,738	8,130,326	1,427,304	151	10,537	16	2,576	1,414,191		
	非 木 造	建 築	専用住宅	3,021	1	20,048,100	3,022	20,051,645	229	21,348	19,192	6,161	21,508,310	21,508,310	—	645,151	0	0	4	1,235	643,916
併用 住宅			住宅部分	0	0	10,164,613	0	10,164,613	—	98	0	—	6,431,303	6,431,303	—	192,933	—	0	—	231	192,702
			非住宅部分	—	—	—	—	5,985	—	0	35	—	3,749,761	—	3,749,761	149,987	—	1,659	—	0	148,328
			小計	0	0	10,164,613	2	10,170,598	1	98	35	3,528	10,181,064	6,431,303	3,749,761	342,920	30	1,659	10	231	341,030
分		その他	0	0	0	10	19,716,032	0	0	0	1,458	159,008,723	0	159,008,723	6,344,402	33	144,487	0	0	6,199,915	
小計		3,021	1	30,212,713	3,034	49,938,275	230	21,446	19,227	11,147	190,698,097	27,939,613	162,758,484	7,332,473	63	146,146	14	1,466	7,184,861		
承 継		専用住宅	324	0	1,685,912	329	1,700,976	34	3,086	1,950	9,508	55,752,017	55,752,017	—	1,672,136	637	91,374	6	111	1,580,651	
		併用 住宅	住宅部分	0	0	252,739	0	252,739	—	23	0	—	6,571,575	6,571,575	—	197,124	—	0	—	258	196,866
			非住宅部分	—	—	—	—	647	—	4	147	—	3,610,449	—	3,610,449	144,416	—	0	—	138	144,278
			小計	0	0	252,739	1	253,386	2	27	147	579	10,182,024	6,571,575	3,610,449	341,540	0	0	1	396	341,144
	分	その他	0	0	0	3	2,742,032	0	0	0	1,429	35,407,904	0	35,407,904	1,416,258	2	346	0	0	1,415,912	
	小計	324	0	1,938,651	333	4,696,394	36	3,113	2,097	11,516	101,341,945	62,323,592	39,018,353	3,429,934	639	91,720	7	507	3,337,707		
計 B	3,345	1	32,151,364	3,367	54,634,669	266	24,559	21,324	22,663	292,040,042	90,263,205	201,776,837	10,762,407	702	237,866	21	1,973	10,522,568			
合 計 A+B	7,090	8	68,527,514	7,135	91,120,188	647	72,212	63,301	40,094	336,925,106	127,017,943	209,907,163	12,189,711	853	248,403	37	4,549	11,936,759			

25 不動産取得税(土地)

総務省統計

区分	価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの①			※	法第73条の14第6項から第10項まで及び第14項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当し、全額控除されたもの②			※	法第73条の3から第73条の7まで及び法附則第10条並びに①②に該当する以外のもの③			※	法第73条の14第6項から第10項まで及び第14項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当したもので②以外のもの④		課税標準の特例を適用した後の額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの⑤		
	件数	面積(m ²)	価格(千円)	特例適用前の価格(千円)	件数	面積(m ²)	価格(千円)	特例適用前の価格(千円)	件数	面積(m ²)	価格(千円)	特例適用前の価格(千円)	件数	控除額(千円)	件数	面積(m ²)	価格(千円)
平成29年度	2,579	1,447,068	99,365	150,346	28	7,245	170,546	303,522	71,399	21,476,265	454,927,655	908,666,597	37	408,939	199	43,177	13,814
平成30年度	2,350	1,353,660	92,914	122,231	16	4,219	59,276	118,433	72,276	24,003,219	474,133,066	946,998,948	138	822,897	229	39,182	13,487
令和元年度	2,722	1,573,668	104,037	152,002	17	2,138	40,580	81,159	72,375	23,287,311	443,113,943	885,626,284	56	2,719,221	234	27,386	16,752
令和2年度	2,814	1,845,870	111,777	139,238	14	8,731	122,491	213,730	68,246	20,880,301	407,813,643	815,060,992	39	1,531,010	3	6,171	231
令和3年度	2,949	1,637,961	111,031	143,377	8	1,065	19,842	39,685	72,165	21,493,652	426,463,343	851,681,152	62	2,110,422	9	12,145	667
(令和3年度の内訳)																	
住宅用宅地	505	13,725	18,586	37,829	7	809	18,449	36,899	65,137	13,717,314	373,563,068	747,065,966	41	2,073,414	2	1,750	104
上記以外の宅地	370	9,954	13,144	26,247	1	256	1,393	2,786	6,158	3,835,855	51,708,896	103,423,807	5	34,823	0	0	0
農地	1,142	746,409	52,935	52,935	0	0	0	0	619	1,602,362	990,058	990,058	13	1,064	7	10,395	563
山林	725	762,165	22,983	22,983	0	0	0	0	237	2,194,909	187,983	187,983	3	1,121	0	0	0
その他	207	105,708	3,383	3,383	0	0	0	0	14	143,212	13,338	13,338	0	0	0	0	0
計	2,949	1,637,961	111,031	143,377	8	1,065	19,842	39,685	72,165	21,493,652	426,463,343	851,681,152	62	2,110,422	9	12,145	667

(注)※の「特例適用前の価格」は、法附則第11条の5第1項の適用前の額(固定資産税評価額)である。

区分	課税標準額 (③-④-⑤) (千円) ⑥	減免等される 前の税額 (千円) ⑦	法第73条の24の規定の適用により全額減額されるもの⑧		法第73条の24の規定に該当したもので⑧以外のもの⑨		⑦のうち、法第73条の25の規定により徴収猶予をしているもの⑩		法第73条の27の2から法第73条の27の7まで並びに法附則第11条の4、第12条の規定により減額、納税義務の免除をしたもの⑪		調定額 (⑦-⑧-⑨-⑩-⑪) (千円)		
			件数	減額した額(千円)	件数	減額した額(千円)	件数	徴収猶予額(千円)	件数	減額等した額(千円)		件数	減免等した額(千円)
平成29年度	454,504,902	13,633,281	35,248	5,436,213	4,532	781,277	609	317,418	15	2,154	35	4,657	7,408,980
平成30年度	473,296,682	14,197,017	34,798	5,172,447	4,587	780,734	703	409,263	59	3,756	16	3,038	8,237,042
令和元年度	440,377,970	13,210,101	35,263	5,086,011	4,797	763,900	742	298,463	312	22,507	25	4,467	7,333,216
令和2年度	406,282,402	12,186,646	34,105	5,046,298	4,630	724,804	547	304,838	459	32,783	23	2,895	6,379,866
令和3年度	424,352,254	12,666,542	34,345	5,067,413	4,946	786,974	618	372,385	599	40,377	23	3,089	6,768,689
(令和3年度の内訳)													
住宅用宅地	371,489,550	11,080,662	32,596	4,677,911	4,444	657,118	534	296,463	569	34,627	15	2,195	5,708,811
上記以外の宅地	51,674,073	1,550,222	1,647	362,656	502	129,856	84	75,922	6	5,326	4	870	1,051,514
農地	988,431	29,653	93	24,701	0	0	0	0	24	424	1	6	4,522
山林	186,862	5,605	9	2,145	0	0	0	0	0	0	3	18	3,442
その他	13,338	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400
計	424,352,254	12,666,542	34,345	5,067,413	4,946	786,974	618	372,385	599	40,377	23	3,089	6,768,689

26 県たばこ税

区 分	課 税 対 象 本 数		調 定 額	
	(千本)	前年比 (%)	(千円)	前年比 (%)
平成24年度	10,277,542	99.2	15,159,923	98.8
平成25年度	10,145,755	98.7	9,074,835	59.9
平成26年度	9,784,287	96.4	8,218,314	90.6
平成27年度	9,622,667	98.3	8,074,322	98.2
平成28年度	9,330,705	97.0	7,860,393	97.4
平成29年度	8,775,519	94.0	7,438,966	94.6
平成30年度	8,424,499	96.0	7,431,148	99.9
令和元年度	8,019,640	95.2	7,422,192	99.9
令和2年度	7,710,818	96.1	7,400,274	99.7
令和3年度	7,566,784	98.1	7,795,908	105.3

(注) 国産たばこと輸入たばことの合算値である。

平成28年度以降は手持品課税含む。

27 ゴルフ場利用税

総務省統計

	施設数	利用人員（人） ①	非課税利用人員（人）					法第75条の3 第2号に該当 する者 部活動など ⑥	法附則第12 条の2に該当 する者 国際競技 ⑦	差引利用人員 ①-(②+③) +④+⑤+⑥+⑦ (人)	調定額（千円）
			法第75条の2 第1号に該当 する者 18歳未満 ②	法第75条の2 第2号に該当 する者 70歳以上 ③	法第75条の2 第3号に該当 する者 障害者 ④	法第75条の3 第1号に該当 する者 国体 ⑤					
平成29年度	85	3,942,033	11,945	845,178	12,361	135	5,487	-	3,066,927	2,180,640	
平成30年度	85	3,960,035	11,242	902,285	12,861	109	5,227	-	3,028,311	2,141,826	
令和元年度	83	3,872,667	10,402	929,878	11,740	133	4,326	-	2,916,188	2,084,728	
令和2年度	83	3,504,178	10,117	818,153	10,852	0	1,510	0	2,663,546	1,869,072	
令和3年度	83	4,090,063	10,446	984,791	12,867	298	3,162	767	3,077,732	2,188,543	
(令和3年度の内訳)											
18ホールを 超えるもの	税率										
	1,200円	3	141,962	409	49,890	164	0	13	767	90,719	108,770
	1,100円以上1,200円未満	3	155,717	354	39,774	378	0	0	0	115,211	124,917
	1,000円以上1,100円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	800円超1,000円未満	3	224,476	250	42,019	457	0	0	0	181,750	146,650
	800円	1	49,514	97	14,360	156	0	0	0	34,901	26,851
	600円以上 800円未満	3	228,954	380	56,181	875	0	4	0	171,514	96,210
	400円以上 600円未満	6	415,083	962	114,093	1,368	1	515	0	298,144	139,334
	400円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	19	1,215,706	2,452	316,317	3,398	1	532	767	892,239	642,732	
18ホール	1,200円	4	125,972	629	42,215	283	114	164	0	82,567	98,001
	1,100円以上1,200円未満	12	515,933	1,740	124,246	1,292	151	682	0	387,822	413,940
	1,000円以上1,100円未満	4	186,893	303	47,092	639	0	0	0	138,859	132,485
	800円超1,000円未満	5	302,668	329	83,106	1,183	0	0	0	218,050	182,483
	800円	5	220,293	214	46,638	1,031	0	0	0	172,410	133,634
	600円以上 800円未満	10	519,955	958	123,924	2,008	0	1,541	0	391,524	258,086
	400円以上 600円未満	15	703,607	3,011	140,776	2,203	27	191	0	557,399	252,631
	400円未満	4	187,348	247	33,382	384	5	48	0	153,282	45,985
小計	59	2,762,669	7,431	641,379	9,023	297	2,626	0	2,101,913	1,517,245	
18ホール未満 9ホール以上	500円以上	1	13,954	207	1,400	85	0	4	0	12,258	6,129
	400円以上 500円未満	2	11,546	91	1,043	1	0	0	0	10,411	4,164
	300円以上 400円未満	2	86,188	265	24,652	360	0	0	0	60,911	18,273
	300円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5	111,688	563	27,095	446	0	4	0	83,580	28,566
計	83	4,090,063	10,446	984,791	12,867	298	3,162	767	3,077,732	2,188,543	

(注) 他都県にまたがる施設の利用人員については、あん分している。

2 8 種別割(自動車税を含む)【その2 トラック】

総務省統計

総務省統計 列番号		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(18)+(19)	(20)+(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	
区 分	賦課期日 現在登録 台数	賦課期日 現在台数	①のうち 非課税 台数	①のうち 課税免除 台数	①のうち 減免 台数	差引課税 台数 ①-(② +③+④)	⑤のうち グリーン 化による 軽減の適 用を受け たもの ⑥	⑥のうち 75% (50%) 軽減の もの	⑥のうち 50% (25%) 軽減の もの	⑤のうち グリーン 化による 重課の適 用を受け たもの ⑦	⑦のうち ガソリン車 又はLPG車	⑦のうち ディーゼ ル車	賦課期日 現在 調定額 (千円)	⑧のうち ⑥に係る 調定額 (千円)	⑧のうち ⑦に係る 調定額 (千円)	年度末 現在登録 台数	年度末 現在 非課税 台数	年度末 現在 課税免除 台数	年度末 現在 減免 台数	⑨、⑩ のうち 身体障害 者等に係 るもの	年度末 現在 課税台数 ⑪	⑪のうち 電気を動 とするもの	⑪のうち 天然ガス を動力源 とするもの	⑪のうち プラグイン ハイブリッ ド車 (統計開始 24年度)	年度末 現在 調定額 (千円)		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	
けん引車・被けん引車	1トン以下	755	726	0	0	0	726	134	134	—	151	110	41	4,207	268	1,072	754	0	0	0	0	0	724	159	0	0	4,778
	1トン超	17,424	17,090	0	0	0	17,090	2	2	—	5,431	289	5,142	158,685	5	53,767	17,300	0	0	0	0	0	16,971	0	125	0	157,333
	2トン以下	15,731	15,530	0	0	0	15,530	1	1	—	4,431	26	4,405	191,668	3	58,489	15,806	0	0	0	0	0	15,604	4	137	0	192,225
	2トン超	7,974	7,823	0	0	0	7,823	0	0	—	3,007	1	3,006	121,855	0	49,616	7,648	0	0	0	0	0	7,496	0	6	0	116,624
	3トン以下	803	788	0	0	0	788	0	0	—	224	0	224	14,981	0	4,547	821	0	0	0	0	0	804	0	0	0	15,297
	3トン超	397	390	0	0	0	390	0	0	—	81	0	81	8,758	0	1,960	414	0	0	0	0	0	407	0	0	0	9,126
	4トン以下	1,070	1,066	0	0	0	1,066	0	0	—	333	0	333	28,015	0	9,324	1,092	0	0	0	0	0	1,088	0	0	0	28,539
	4トン超	1,253	1,240	0	0	0	1,240	0	0	—	403	0	403	37,749	0	13,057	1,241	0	0	0	0	0	1,228	0	0	0	37,363
	5トン以下	17,078	16,974	0	0	0	16,974	0	0	—	4,200	0	4,200	946,441	0	241,670	17,289	0	0	0	0	0	17,187	0	1	0	959,265
	5トン超	22,316	20,409	143	0	20	20,246	2	2	—	10,687	9,907	780	170,505	4	94,046	21,826	136	0	14	14	14	19,755	21	0	0	166,262
	6トン以下	66,328	61,963	383	0	28	61,552	1	1	—	30,386	9,219	21,167	741,258	3	382,858	65,627	370	0	23	23	60,819	1	8	0	731,964	
	6トン超	28,038	26,922	69	0	1	26,852	0	0	—	10,993	59	10,934	447,221	0	193,476	28,499	70	0	1	1	27,313	1	7	0	454,831	
	7トン以下	15,934	14,488	45	0	1	14,442	0	0	—	6,882	1	6,881	309,825	0	154,845	16,043	44	0	1	1	14,553	0	1	0	311,896	
	7トン超	1,331	1,222	1	0	0	1,221	0	0	—	557	1	556	32,528	0	15,596	1,352	1	0	0	0	0	1,240	0	0	0	33,007
	8トン以下	327	291	0	0	0	291	0	0	—	139	0	139	9,147	0	4,587	348	0	0	0	0	0	311	0	0	0	9,756
	8トン超	999	940	1	0	0	939	0	0	—	408	0	408	34,293	0	15,708	1,055	1	0	0	0	0	992	0	0	0	36,166
9トン以下	1,908	1,831	0	0	0	1,831	0	0	—	691	0	691	76,919	0	30,750	1,964	0	0	0	0	0	1,888	0	0	0	79,336	
9トン超	6,690	5,996	0	0	0	5,996	0	0	—	2,379	0	2,379	358,119	0	153,550	6,848	0	0	0	0	0	6,149	0	0	0	366,692	
小計	206,356	195,689	642	0	50	194,997	140	140	—	81,383	19,613	61,770	3,692,174	283	1,478,918	205,927	622	0	39	39	194,529	186	285	0	3,710,460		
営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通車	3,561	3,526	0	0	0	3,526	0	0	—	730	0	730	54,338	0	12,118	3,634	0	0	0	0	0	3,600	0	0	0	55,338	
自家用	0	1	0	0	0	1	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通車	577	552	1	0	0	551	0	0	—	156	0	156	11,683	0	3,526	587	1	0	0	0	0	560	0	0	0	11,844	
小計	4,138	4,079	1	0	0	4,078	0	0	—	886	0	886	66,021	0	15,644	4,221	1	0	0	0	0	4,160	0	0	0	67,182	
営業用	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通車(8t以下)	90	88	0	0	0	88	—	—	—	—	—	—	660	—	—	84	0	0	0	0	0	82	0	0	0	615	
普通車(8t超)	3,857	3,830	0	0	0	3,830	—	—	—	—	—	—	266,415	—	—	4,048	0	0	0	0	0	4,023	0	0	0	283,610	
自家用	77	46	1	0	0	45	—	—	—	—	—	—	239	—	—	79	1	0	0	0	0	46	0	0	0	244	
普通車(8t以下)	392	395	3	0	0	392	—	—	—	—	—	—	3,998	—	—	515	3	0	0	0	0	495	0	0	0	5,049	
普通車(8t超)	561	570	0	0	0	570	—	—	—	—	—	—	49,031	—	—	654	0	0	0	0	0	609	0	0	0	53,037	
小計	4,977	4,929	4	0	0	4,925	—	—	—	—	—	—	320,343	—	—	5,380	4	0	0	0	0	5,255	0	0	0	342,555	
営業用	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	31	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	30	
1,000cc超	320	339	0	0	55	284	0	0	0	113	113	0	3,305	0	1,390	326	0	0	0	0	0	289	—	1	0	3,367	
1,500cc以下	1,047	1,295	0	0	307	988	0	0	0	316	151	165	13,944	0	4,822	1,044	0	0	0	0	0	985	—	2	0	13,851	
1,500cc超	45	34	5	0	0	29	1	1	0	2	2	0	376	3	29	44	5	0	0	0	0	28	22	0	0	373	
自家用	29,848	28,544	804	0	0	27,740	0	0	0	2,807	2,803	4	400,612	0	44,070	29,900	771	0	55	55	27,831	—	2	0	402,034		
1,000cc超	74,749	69,087	553	0	0	68,534	0	0	0	17,684	12,366	5,318	1,171,634	0	323,148	76,449	527	0	312	312	70,209	—	2	1	1,197,958		
1,500cc以下	106,012	99,302	1,362	0	362	97,578	1	1	0	20,922	15,435	5,487	1,589,902	3	373,459	107,766	1,303	0	367	367	99,345	22	7	1	1,617,613		
小計	321,483	303,999	2,009	0	412	301,578	141	141	0	103,191	35,048	68,143	5,668,440	286	1,868,021	323,294	1,930	0	406	406	303,289	208	292	1	5,737,810		

2 8 種別割(自動車税を含む)【その3 バス・三輪の小型自動車・特殊用途車】

総務省統計

総務省統計 列番号		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(18)+(19)	(20)+(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)
区 分	賦課期日 現在登録 台数	賦課期日 現在台数	①のうち 非課税 台数	①のうち 課税免除 台数	①のうち 減免 台数	差引課税 台数 ①-(② +③+④) ⑤	⑤のうち グリーン 化による 軽減の適 用を受け たもの ⑥	⑥のうち 75% (50%) 軽減の もの ⑦	⑥のうち 50% (25%) 軽減の もの ⑧	⑤のうち グリーン 化による 重課の適 用を受け たもの ⑨	⑦のうち ガソリン車 又は LPG車 ⑩	⑦のうち ディーゼ ル車 ⑪	賦課期日 現在 調定額 (千円) ⑫	⑧のうち ⑥に係る 調定額 (千円) ⑬	⑧のうち ⑦に係る 調定額 (千円) ⑭	年度末 現在登録 台数 ⑮	年度末 現在 非課税 台数 ⑯	年度末 現在 課税免除 台数 ⑰	年度末 現在 減免 台数 ⑱	⑨、⑩ のうち 身体障害 者等に係 るもの ⑲	年度末 現在 課税台数 ⑳	⑪のうち 電気を動 力とする もの ㉑	⑪のうち 天然ガス を動力と するもの ㉒	⑪のうち プラグイン ハイブリッ ド車 (統計開始 24年度)	年度末 現在 調定額 (千円) ㉓	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	
乗 用 車	30人以下	66	66	0	0	0	66	0	0	-	-	-	-	792	0	-	68	0	0	0	0	68	0	7	0	816
	30人超 40人以下	298	298	0	0	0	298	1	1	-	-	-	-	4,310	4	-	307	0	0	0	0	307	6	0	0	4,399
	40人超 50人以下	69	69	0	0	0	69	0	0	-	-	-	-	1,208	0	-	64	0	0	0	0	64	2	3	0	1,120
	50人超 60人以下	554	554	0	0	0	554	0	0	-	-	-	-	11,104	0	-	545	0	0	0	0	545	1	0	0	10,924
	60人超 70人以下	44	44	0	0	0	44	1	1	-	-	-	-	973	6	-	38	0	0	0	0	38	2	0	0	855
	70人超 80人以下	1,096	1,096	0	0	0	1,096	2	2	-	-	-	-	27,910	13	-	1,096	0	0	0	0	1,096	0	0	0	27,948
	80人超	66	66	0	0	0	66	0	0	-	-	-	-	1,914	0	-	65	0	0	0	0	65	0	0	0	1,885
	小計	2,193	2,193	0	0	0	2,193	4	4	-	-	-	-	48,211	23	-	2,183	0	0	0	0	2,183	11	10	0	47,947
	1 30人以下	1,003	995	0	0	0	995	0	0	-	498	5	493	27,662	0	14,491	954	0	0	0	0	946	0	1	0	26,291
	30人超 40人以下	175	174	1	0	0	173	0	0	-	81	0	81	5,795	0	2,851	167	1	0	0	0	165	0	0	0	5,530
	40人超 50人以下	286	279	0	0	0	279	0	0	-	157	0	157	11,199	0	6,563	297	0	0	0	0	290	0	0	0	11,647
	50人超 60人以下	735	725	0	0	0	725	0	0	-	334	0	334	33,370	0	16,166	737	0	0	0	0	726	0	2	0	33,563
	60人超 70人以下	265	265	0	0	0	265	0	0	-	110	0	110	13,932	0	6,105	254	0	0	0	0	253	0	3	0	13,282
	70人超 80人以下	312	312	0	0	0	312	0	0	-	200	0	200	18,924	0	12,540	316	0	0	0	0	316	0	0	0	19,180
80人超	109	109	0	0	0	109	0	0	-	67	0	67	7,405	0	4,717	106	0	0	0	0	106	0	0	0	7,219	
小計	2,885	2,859	1	0	0	2,858	0	0	-	1,447	5	1,442	118,287	0	63,433	2,831	1	0	0	0	2,802	0	6	0	116,712	
自 家 用	30人以下	4,193	3,921	112	0	2	3,807	0	0	-	1,627	273	1,354	131,000	0	59,060	4,106	114	0	2	2	3,719	0	1	0	127,931
	30人超 40人以下	374	346	19	0	0	327	0	0	-	140	4	136	13,981	0	6,313	357	17	0	0	0	313	0	0	0	13,378
	40人超 50人以下	122	81	8	0	0	73	0	0	-	48	0	48	3,812	0	2,587	127	8	0	0	0	78	0	0	0	4,067
	50人超 60人以下	181	95	12	0	0	83	0	0	-	68	0	68	5,119	0	4,263	182	11	0	0	0	85	0	0	0	5,216
	60人超 70人以下	46	30	0	0	0	30	0	0	-	25	0	25	2,127	0	1,800	50	0	0	0	0	34	0	0	0	2,383
	70人超 80人以下	48	48	1	0	0	47	1	1	-	24	0	24	3,600	18	1,954	52	0	0	0	0	52	1	0	0	4,070
	80人超	46	43	0	0	0	43	0	0	-	35	0	35	3,860	0	3,195	51	0	0	0	0	48	0	0	0	4,324
	小計	5,010	4,564	152	0	2	4,410	1	1	-	1,967	277	1,690	163,499	18	79,172	4,925	150	0	2	2	4,329	1	1	0	161,369
	計 C	10,088	9,616	153	0	2	9,461	5	5	-	3,414	282	3,132	329,997	41	142,605	9,939	151	0	2	2	9,314	12	17	0	326,028
	三輪の小型 自動車	営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家用		44	27	0	0	0	27	0	0	0	23	23	0	183	0	159	43	0	0	0	0	27	0	0	0	184
計 D	44	27	0	0	0	27	0	0	0	23	23	0	183	0	159	43	0	0	0	0	27	0	0	0	184	
特殊用途車	営業用	23,323	23,149	8	0	503	22,638	18	18	0	4,843	457	4,386	464,793	54	106,955	23,542	8	0	520	1	22,838	0	0	0	474,291
	自家用	46,370	41,143	3,851	134	5,527	31,631	14	14	0	12,633	3,582	9,051	809,891	153	376,649	47,057	3,798	126	5,624	263	32,285	0	0	0	826,682
計 E	69,693	64,292	3,859	134	6,030	54,269	32	32	0	17,476	4,039	13,437	1,274,684	207	483,604	70,599	3,806	126	6,144	264	55,123	0	0	0	1,300,973	
合計 (A+B+C+D+E)	2,580,003	2,429,387	9,584	146	76,157	2,343,500	55,341	48,498	6,843	524,292	438,461	85,831	84,537,123	543,349	21,606,517	2,573,363	9,374	136	74,592	68,710	2,339,133	6,430	310	8,161	83,917,997	

29 環境性能割（新車）

総務省統計

区 分	新規登録、 新規検査 又は届出 台数 ①	非課税、課税 免除、減免 及び免税点 以下台数 ②	②のうち 身体障害者 等に係る 減免台数	課税台数 (①-②) ③	取得価額 (千円) ④	バリアフリー 特例に係る 控除額 (千円) ⑤	A S V 特例に係る 控除額 (千円) ⑥	課税標準額 (④-(⑤+⑥)) (千円) ⑦	1台当たりの 課税標準額 (千円) (⑦/③)	税 額 (千円) ⑧	
令和2年度	246,921	142,599	1,557	104,322	254,887,829	460,464	11,426,252	243,001,113	2,329	5,255,606	
令和3年度	229,805	124,897	1,329	104,908	297,896,934	711,000	7,635,718	289,550,216	2,760	5,301,656	
(令和3年度の内訳)											
自動車	乗用車	74,992	39,360	264	35,632	136,982,113	1,000	673,591	136,307,522	3,825	2,876,535
	小型車	49,867	21,921	625	27,946	52,373,836	0	0	52,373,836	1,874	1,013,307
	計	124,859	61,281	889	63,578	189,355,949	1,000	673,591	188,681,358	2,968	3,889,842
	トラック	9,484	4,921	1	4,563	36,074,384	-	4,868,085	31,206,299	6,839	352,567
	けん引車	371	12	0	359	4,146,550	-	0	4,146,550	11,550	37,520
	被けん引車	366	11	0	355	1,980,598	-	-	1,980,598	5,579	44,101
	貨客兼用車	8,534	170	3	8,364	11,989,464	-	51,876	11,937,588	1,427	263,403
	計	18,755	5,114	4	13,641	54,190,996	-	4,919,961	49,271,035	3,612	697,591
	バス	312	92	0	220	2,230,738	710,000	237,961	1,282,777	5,831	24,573
	三輪の小型自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特種用途車	3,952	1,677	356	2,275	17,087,308	0	1,804,205	15,283,103	6,718	182,104
	計	147,878	68,164	1,249	79,714	262,864,991	711,000	7,635,718	254,518,273	3,193	4,794,110
	軽自動車	66,202	54,839	58	11,363	20,382,995	-	-	20,382,995	1,794	220,555
	四輪トラック	15,725	1,894	22	13,831	14,648,948	-	-	14,648,948	1,059	286,991
三輪車	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	
計	81,927	56,733	80	25,194	35,031,943	-	-	35,031,943	1,390	507,546	
総計	229,805	124,897	1,329	104,908	297,896,934	711,000	7,635,718	289,550,216	2,760	5,301,656	

(注) 「取得価額」欄は、「バリアフリー特例及びA S V特例に係る控除前」の取得価額を計上している。

30 環境性能割（中古車）

総務省統計

区 分	新規登録、 新規検査又 は届出台数 ①	移転登録 台数 ②	自動車検査証 (軽自動車届 出済証)の 記入に係るもの ③	計 (①+②+③) ④	非課税、 課税免除、 減免及び 免税点以下 台数 ⑤	⑤のうち 身体障害者等 に係るもの ⑥	課税台数 (④-⑤) ⑦	課税標準額 (千円) ⑧	1台当たりの 課税標準額 (千円) (⑧/⑦)	税 額 (千円) ⑨	
令和2年度	89,997	258,841	289,743	638,581	560,325	55	78,256	99,564,852	1,272	477,250	
令和3年度	90,559	237,197	289,632	617,388	591,281	57	26,107	25,975,151	995	505,474	
(令和3年度の内訳)											
自動車	乗用車	29,674	125,487	20,355	175,516	159,554	13	15,962	18,091,935	1,133	386,255
	小型車	20,609	87,052	16,330	123,991	119,320	38	4,671	2,431,647	521	45,869
	計	50,283	212,539	36,685	299,507	278,874	51	20,633	20,523,582	995	432,124
	トラック	3,363	13,095	5,546	22,004	19,572	0	2,432	2,077,033	854	22,511
	けん引車	58	384	192	634	542	0	92	167,353	1,819	1,838
	被けん引車	66	392	177	635	310	0	325	318,663	981	8,277
	貨客兼用車	2,817	5,842	1,866	10,525	9,961	0	564	328,999	583	6,231
	計	6,304	19,713	7,781	33,798	30,385	0	3,413	2,892,048	847	38,857
	バス	224	466	239	929	877	0	52	114,607	2,204	1,997
	三輪の小型自動車	0	6	0	6	6	0	0	0	0	0
	特種用途車	914	4,403	1,922	7,239	6,651	3	588	549,983	935	6,652
	計	57,725	237,127	46,627	341,479	316,793	54	24,686	24,080,220	975	479,630
	軽自動車	26,342	56	195,788	222,186	221,186	3	1,000	1,250,226	1,250	13,171
	四輪トラック	6,492	14	47,214	53,720	53,299	0	421	644,705	1,531	12,673
三輪車	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	
計	32,834	70	243,005	275,909	274,488	3	1,421	1,894,931	1,334	25,844	
総計	90,559	237,197	289,632	617,388	591,281	57	26,107	25,975,151	995	505,474	

(注) 令和元年10月1日から「自動車税環境性能割」導入

3 1 軽油引取税

総務省統計

(1) 軽油の引取数量

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
引 取 数 量 ①	1,660,491 kl	1,695,488 kl	1,708,363 kl	1,642,814 kl	1,680,588 kl		
課税対象とならない数量②	90,736 kl	92,617 kl	90,675 kl	81,984 kl	79,686 kl		
差 引 (① - ②) ③	1,569,755 kl	1,602,871 kl	1,617,688 kl	1,560,830 kl	1,600,902 kl		
欠 特約業者分 1/100	14,907 kl	15,419 kl	15,581 kl	15,109 kl	15,409 kl		
減 元売業者分 0.3/100	237 kl	183 kl	179 kl	150 kl	180 kl		
量 計 ④	15,144 kl	15,602 kl	15,760 kl	15,259 kl	15,589 kl		
課税標準量 (③ - ④) ⑤	1,554,611 kl	1,587,269 kl	1,601,928 kl	1,545,571 kl	1,585,313 kl		
そ 法第144条の2第3項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
の 法第144条の2第4項の販売量	0 kl	16 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
他 法第144条の2第5項の消費量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
（ ⑤ - ⑥ ）							
申 小 計 ⑥	4,663 kl	4,524 kl	3,393 kl	3,334 kl	1,908 kl		
告 課 法第144条の2第3項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
納 税 法第144条の2第4項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
付 対 法第144条の2第5項の消費量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
等 象 ⑦							
の 小 計 ⑦	3,404 kl	2,929 kl	2,357 kl	2,408 kl	887 kl		
分 課税標準量 (⑥ - ⑦) ⑧	1,259 kl	1,611 kl	1,036 kl	926 kl	1,021 kl		
合 計 (⑤ + ⑧)	1,555,870 kl	1,588,880 kl	1,602,964 kl	1,546,497 kl	1,586,334 kl		
特 別 徴 収 義 務 者 数 等	元売業者	本店の数	0	0	0	0	0
		登録数	16	17	15	15	17
		事務所等の数	16	16	15	15	16
	特約業者	本店の数	91	88	84	79	79
		登録数	314	311	305	301	296
		事務所等の数	647	648	640	634	635
	計	本店の数	91	88	84	79	79
		登録数	330	328	320	316	313
		事務所等の数	663	664	655	649	651
	仮特約業者	本店の数	1	0	0	0	0
		事務所等の数	1	0	0	0	0

(2) 課税対象とならない軽油

区 分		免税軽油使用者数等	数量(キロリットル)
平成	27年度	1,359	88,710
平成	28年度	1,294	93,152
平成	29年度	1,258	90,736
平成	30年度	1,145	92,617
令和	元年度	1,084	90,675
令和	2年度	1,087	81,984
令和	3年度	978	79,686
(令和3年度の内訳)			
法第百四十四条の五	輸 出	0	0
	課 税 済	90	66,320
	小 計 A	90	66,320
法第百四十四条の六	化 学 工 業	0	0
	石 油 製 品 製 造 業	0	0
	小 計 B	0	0
法附則第十二条の七第一項	船 舶	159	155
	自 衛 隊 (機 械 等)	2	161
	鉄 道 用 車 両 又 は 軌 道 用 車 両	4	989
	農 業 等	623	682
	林 業 等	2	41
	セメント製品製造業	19	435
	生コンクリート製造業	0	0
	鉱物の掘採事業	25	8,173
	とび・土工工事業	38	2,271
	鉱さいバラス製造業	0	0
	港湾運送業	0	0
	倉庫業	4	8
	貨物利用運送事業等	0	0
	航空運送サービス業	0	0
	廃棄物処理事業	2	6
	木材加工業	6	400
	木材市場業	4	45
たい肥製造業	0	0	
索道事業	0	0	
小 計 C	888	13,366	
法附則第12条の2の7第5項関係D		0	0
アメリカ合衆国軍隊関係E		0	0
外国公館等の暖房用ボイラー関係F		0	0
合 計 (A+B+C+D+E+F)		978	79,686

3 2 地方譲与税

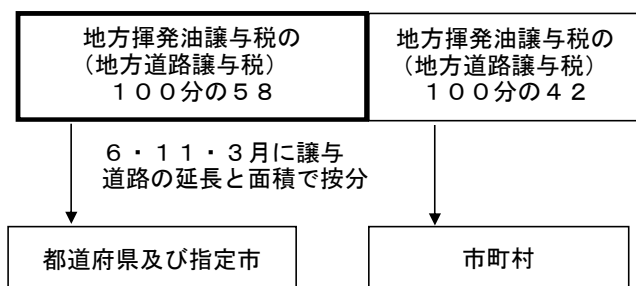
上段：譲与額（千円）
下段：前年比（％）

年度	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)	石油ガス譲与税	特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税)	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	合計
平成29年度	3,782,924	190,083	93,971,788	-	-	97,944,795
	99.1	92.0	104.0	-	-	103.8
平成30年度	3,785,755	172,751	106,262,309	-	-	110,220,815
	100.1	90.9	113.1	-	-	112.5
令和元年度	3,358,480	151,386	104,030,596	462,635	89,485	108,092,582
	88.7	87.6	97.9	皆増	皆増	98.1
令和2年度	3,266,137	108,249	103,415,744	561,628	134,228	107,485,986
	97.3	71.5	99.4	121.4	150.0	99.4
令和3年度	3,371,157	105,506	116,432,717	566,922	134,228	120,610,530
	103.2	97.5	112.6	100.9	100.0	112.2

〈地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）〉

令和4年4月1日現在

地方揮発油税収（地方道路税収）の全額が譲与される。
※税率は、揮発油1キロリットルにつき、5,200円

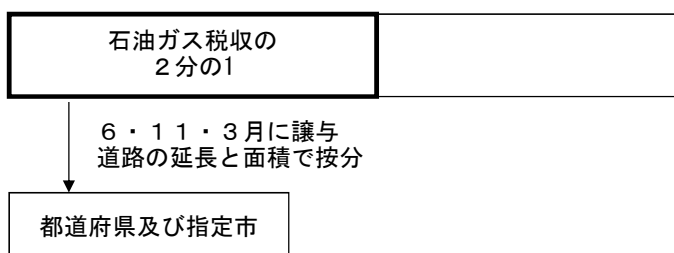


※ 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正に伴い
地方揮発油譲与税に改称された。

〈石油ガス譲与税〉

令和4年4月1日現在

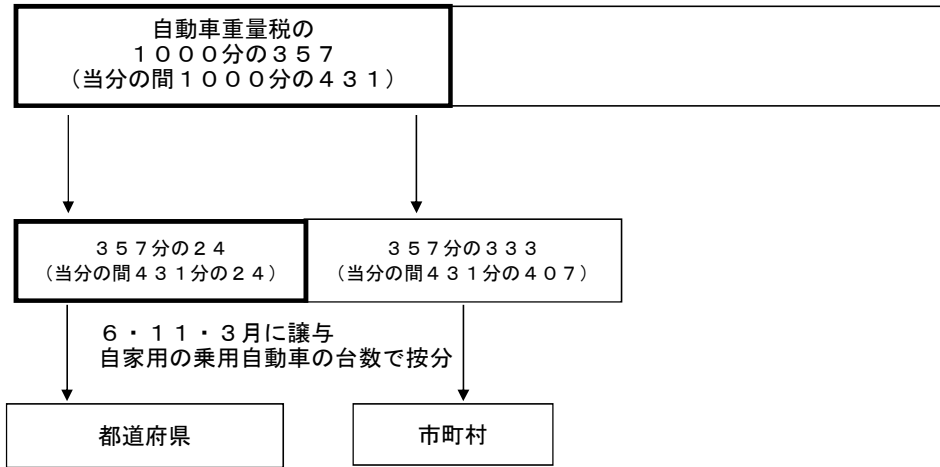
石油ガス税収の2分の1が譲与される。
※税率は、自動車用石油ガス1キログラムにつき17円50銭



〈自動車重量譲与税〉

令和4年4月1日現在

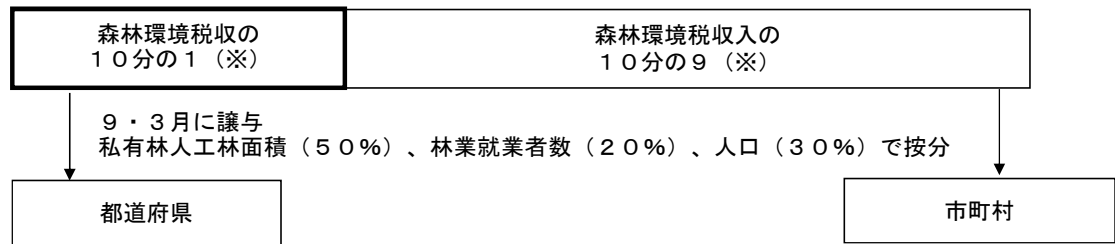
自動車重量税収の1.5%程度が譲与される。
 ※税率は、条件、車種によって異なる。
 例：2年車検、自家用、エコカー以外の場合は8,200円/0.5トン



〈森林環境譲与税〉

令和4年4月1日現在

森林環境税収の10分の1が譲与される(※)。
 ※税率は、1,000円/1人年額、ただしR6から課税。
 それまでの原資は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。



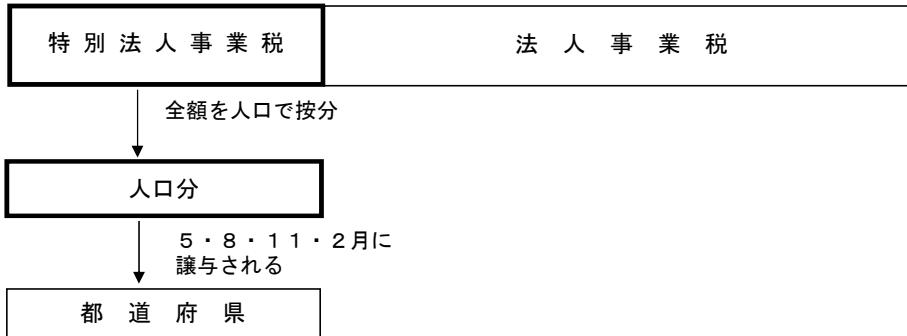
※令和2年度税制改正における都道府県及び市町村への譲与割合

年度	都道府県	市町村
令和2年度及び令和3年度	20分の3	20分の17
令和4年度及び令和5年度	25分の3	25分の22
令和6年度以降	10分の1	10分の9

〈特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)〉

令和4年4月1日現在

地方税の税源の偏在性を是正するため、令和元年度税制改正で創設された。法人事業税額を課税標準とする特別法人事業税収入が原資である。特別法人事業税の全額を人口で按分したのち、各都道府県に譲与される。(財源超過団体分は75%控除し、財源不足団体に合算して案分)
 なお、令和元年度税制改正により、地方法人特別譲与税は令和2年2月譲与分をもって廃止された。



【特別法人事業税の概要】

『課税標準』

基準法人所得割額：法人事業税所得割額（標準税率分）
 基準法人収入割額：法人事業税収入割額（標準税率分）

『税率』

	①※	②※	③※
付加価値割額・資本割額及び所得割額によって課税される法人の基準法人所得割額	260%	260%	260%
所得割額によって課税される特別法人の基準法人所得割額	34.5%	34.5%	34.5%
所得割額によって課税される上記以外の法人の基準法人所得割額	37%	37%	37%
収入割額によって課税される小売電気事業等及び発電事業等を行う法人の基準法人収入割額	30%	40%	40%
収入割額によって課税される小売電気事業等及び発電事業等を行う法人以外の基準法人収入割額	30%	30%	30%
収入割額によって課税される特定ガス供給業を行う法人の基準法人収入割額			62.5%

- ※ ① 令和元年10月1日以後に開始する事業年度
 ② 令和2年4月1日以後に開始する事業年度
 ③ 令和4年4月1日以後に開始する事業年度

特別法人事業(地方法人特別)譲与税の影響額

(単位：千円)

年度	特別法人事業税 (地方法人特別税) ①	特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税) ②	影響額 ②-①	影響額 全国順位
平成29年度 (29年2月～30年1月)	62,647,102	93,971,788	+31,324,686	1位
平成30年度 (30年2月～31年1月)	66,386,495	106,262,309	+39,875,814	1位
令和元年度 (31年2月～R2年1月)	63,607,615	104,030,596	+40,422,981	1位
令和2年度 (R2年2月～R3年1月)	54,227,608	103,415,744	+49,188,136	1位
令和3年度 (R3年2月～R4年1月)	61,136,339	116,432,717	+55,296,378	—

(注) 特別法人事業税(地方法人特別税)は、特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)に対応する期間(年度欄の下段)の額である。

(令和3年度特別法人事業譲与税による影響額上位3県・下位3県)

上位 1位 埼玉県 +553億円 2位 神奈川県 +519億円
 3位 千葉県 +420億円

下位 1位 東京都 △4,875億円 2位 愛知県 △189億円
 3位 大阪府 △161億円

出典：地方財務協会「地方税関係資料ハンドブック(令和4年)」

第 6 徵 収 状 況

1 税目別納税率

(単位：%)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			区分				
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計					
県民税	個人	均等割及び均等所得割	98.4	29.8	94.4	98.5	33.5	95.4	98.6	37.6	95.9	98.6	38.4	96.5	98.8	38.4	97.0	99.0	38.1	97.3	個人	均等割及び均等所得割	
		配当割	98.3	29.8	94.2	98.4	33.5	95.1	98.5	37.6	95.7	98.5	38.4	96.3	98.7	38.4	96.8	98.9	38.1	97.1			配当割
		株式等譲渡所得割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0			
		法人	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0			法人
	利子割	99.8	37.3	99.5	99.8	34.0	99.5	99.8	37.7	99.6	99.8	36.3	99.6	99.0	54.3	98.8	99.7	78.0	99.5	利子割			
事業税	個人	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	個人			
	法人	98.5	38.3	97.4	99.0	39.3	97.7	98.9	44.4	97.9	98.9	45.5	98.0	99.1	45.5	98.2	99.1	50.2	98.4	法人			
地方消費税	98.8	36.4	99.9	99.9	26.7	99.8	99.9	33.5	99.9	99.8	32.7	99.8	98.7	55.4	98.6	99.9	89.4	99.8	地方消費税				
不動産取得税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	不動産取得税				
県たばこ税	98.2	38.3	97.6	98.4	51.5	97.8	98.1	37.9	97.6	98.4	39.1	97.9	98.0	46.9	97.4	98.4	61.0	97.9	県たばこ税				
ゴルフ場利用税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	99.9	—	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	99.9	—	99.9	ゴルフ場利用税				
自動車取得税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	自動車取得税				
軽油引取税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	軽油引取税				
自動車税	自動車税	99.6	99.9	99.6	99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.6	99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	自動車税			
	環境性能割	99.6	39.5	98.8	99.6	36.1	99.0	99.7	35.6	99.2	99.7	37.9	99.3	—	43.7	43.7	—	20.1	20.1	環境性能割			
	種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	種別割			
鈷区税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99.9	—	99.9	99.8	81.3	99.8	99.7	60.4	99.6	鈷区税				
鈷区税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	99.4	—	99.4	100.0	—	99.5	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	鈷区税				
狩猟税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	狩猟税				
旧法による税	料理飲食等消費税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	料理飲食等消費税			
	特別地方消費税	—	8.9	8.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	特別地方消費税			
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税			
	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税			
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	合計			
合計	99.2	31.3	97.4	99.3	34.6	97.8	99.3	38.6	98.2	99.3	39.6	98.4	99.2	40.8	98.4	99.5	48.0	98.8	合計				

(注1) 納税率は、(収入済額-過誤納金還付充当未済額) ÷ (過誤納金還付充当未済額を含まない調定額) を計上している

(注2) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

2 税目別収入未済額

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
						現年課税分	滞納繰越分	合 計
県 民 税	個 均等割及び 所得割	13,116,299,798 円	10,398,338,049 円	9,305,385,889 円	8,197,887,019 円	3,052,677,150 円	4,204,776,882 円	7,257,454,032 円
	人 配 当 割	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
	法 人	3,371 件 84,437,071 円	2,858 件 75,918,531 円	2,952 件 93,640,515 円	2,749 件 201,345,025 円	1,355 件 40,039,164 円	857 件 25,161,509 円	2,212 件 65,200,673 円
	利 子 割	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
	事 業 税	個 人	2,852 件 248,446,088 円	2,669 件 236,689,731 円	2,640 件 247,868,938 円	2,255 件 224,469,240 円	1,211 件 126,261,231 円	817 件 88,164,279 円
法 人	1,007 件 128,337,199 円	937 件 166,771,856 円	1,096 件 267,685,120 円	1,246 件 1,897,809,072 円	593 件 157,555,100 円	386 件 117,036,114 円	979 件 274,591,214 円	
不 動 産 取 得 税	1,366 件 374,487,979 円	1,361 件 461,444,645 円	1,359 件 398,411,851 円	1,162 件 472,759,554 円	778 件 303,198,079 円	253 件 85,650,234 円	1,031 件 388,848,313 円	
県 た ば こ 税	0 円	3 件 25,148 円	0 円	0 円	2 件 57,448 円	—	2 件 57,448 円	
ゴ ル フ 場 利 用 税	0 円	0 円	0 円	11 件 19,726,000 円	0 円	—	0 円	
自 動 車 取 得 税	0 円	0 円	0 円	—	—	—	—	
軽 油 引 取 税	3 件 229,925,884 円	3 件 229,014,003 円	6 件 245,169,445 円	3 件 239,692,835 円	3 件 259,332,446 円	0 円	3 件 259,332,446 円	
自 動 車 税	自 動 車 税 (計)	19,441 件 678,437,588 円	15,221 件 542,303,299 円	13,893 件 501,338,640 円	10,471 件 378,327,160 円	5,781 件 217,112,765 円	3,881 件 137,364,934 円	9,662 件 354,477,699 円
	自 動 車 税	—	—	13,881 件 500,937,640 円	4,953 件 173,664,746 円	—	1,916 件 67,181,324 円	1,916 件 67,181,324 円
	環 境 性 能 割	—	—	0 円	0 円	0 円	—	0 円
	種 別 割	—	—	12 件 401,000 円	5,518 件 204,662,414 円	5,781 件 217,112,765 円	1,965 件 70,183,610 円	7,746 件 287,296,375 円
鉦 区 税	0 円	2 件 27,231 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円	
狩 猟 税	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円	
旧 法 に よ る 税	料 理 飲 食 等 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—
	特 別 地 方 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—
	自 動 車 取 得 税	—	—	—	—	—	—	—
	軽 油 引 取 税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	28,040 件 14,860,371,607 円	23,054 件 12,110,532,493 円	21,946 件 11,059,500,398 円	17,897 件 11,632,015,905 円	9,723 件 4,156,233,383 円	6,194 件 4,658,153,952 円	15,917 件 8,814,387,335 円	

(注) 集計期間は各年度 6 月 1 日から 5 月 31 日まで。

3 不納欠損処分（その1 税目別）

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数
県民税	個人県民税 (構成比)	2,410,542,325 (86.3)	/	1,897,817,184 (87.0)	/	1,313,108,975 (85.2)	/	1,113,302,074 (83.8)	/	1,021,312,188 (84.3)	/
	法人県民税 (構成比)	36,366,184 (1.3)	781	21,368,709 (1.0)	820	18,084,672 (1.2)	596	16,550,105 (1.2)	536	15,841,699 (1.3)	517
事業税	個人事業税 (構成比)	60,661,307 (2.2)	495	42,682,891 (2.0)	319	24,422,112 (1.6)	286	30,945,347 (2.3)	326	24,933,791 (2.1)	283
	法人事業税 (構成比)	79,831,898 (2.8)	187	34,510,769 (1.6)	208	51,668,894 (3.4)	199	54,625,426 (4.1)	120	53,773,675 (4.4)	141
不動産取得税 (構成比)		37,256,078 (1.3)	114	13,860,164 (0.6)	81	17,503,702 (1.1)	105	12,239,234 (0.9)	103	18,167,004 (1.5)	91
ゴルフ場利用税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽油引取税 (構成比)		—	—	513,600 (0.0)	1	—	—	—	—	—	—
自動車税	自動車税 (構成比)	169,198,244 (6.1)	5,385	170,728,213 (7.8)	5,421	116,173,409 (7.5)	3,670	100,347,693 (7.6)	3,136	69,734,844 (5.7)	2,058
	環境性能割 (構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	種別割 (構成比)	—	—	—	—	—	—	(1,018,300.0) (0.1)	53	8,264,729 (0.7)	367
鋳区税 (構成比)		—	—	—	—	27,231 (0.0)	2	—	—	—	—
旧法による税	料理飲食等消費税 (構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別地方消費税 (構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税 (構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	軽油引取税 (構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (構成比)		2,793,856,036 (100.0)	6,962	2,181,481,530 (100.0)	6,850	1,540,988,995 (100.0)	4,858	1,329,028,179 (100.0)	4,274	1,212,027,930 (100.0)	3,457
調定額に対する割合		0.3%		0.3%		0.2%		0.2%		0.1%	
前年度収入未済額に対する割合		15.2%		8.7%		12.7%		12.0%		10.4%	

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

3 不納欠損処分（その2 事由別）

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数
滞納処分の停止中 時効完成 によるもの	無 財 産	30,581,586	811	22,867,558	668	13,188,868	403	8,322,823	209	4,070,812	110
	生活困窮	3,828,449	107	3,445,641	97	2,055,513	65	812,250	23	339,500	11
	所在不明	3,183,424	80	2,323,031	64	1,292,800	31	915,500	21	245,751	7
	計 (構成比)	37,593,459 (1.3)	998	28,636,230 (1.3)	829	16,537,181 (1.1)	499	10,050,573 (0.8)	253	4,656,063 (0.4)	128
滞納処分の停止後 3年経過 によるもの	無 財 産	38,229,815	820	24,771,944	736	28,725,648	748	42,224,456	936	36,581,451	730
	生活困窮	5,582,250	179	7,857,437	235	6,271,999	201	8,819,573	220	3,245,811	91
	所在不明	4,176,544	139	5,430,930	186	3,676,789	129	4,688,817	128	2,032,603	66
	計 (構成比)	47,988,609 (1.7)	1,138	38,060,311 (1.7)	1,157	38,674,436 (2.5)	1,078	55,732,846 (4.2)	1,284	41,859,865 (3.5)	887
時効完成によるもの (構成比)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	
法第15条の7第5項の納税 義務消滅 (構成比)	297,731,643 (10.7)	4,826	216,967,805 (10.0)	4,864	172,668,403 (11.2)	3,281	149,942,686 (11.3)	2,737	144,199,814 (11.9)	2,442	
個人県民税分 (構成比)	2,410,542,325 (86.3)		1,897,817,184 (87.0)		1,313,108,975 (85.2)		1,113,302,074 (83.8)		1,021,312,188 (84.3)		
合 計 (構成比)	2,793,856,036 (100.0)	6,962	2,181,481,530 (100.0)	6,850	1,540,988,995 (100.0)	4,858	1,329,028,179 (100.0)	4,274	1,212,027,930 (100.0)	3,457	

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

4 徴収状況（令和3年度）

総務省統計

区分	調定額 ①		納期内収入額 ②				滞納額 (①-②)				滞納額 ③のうち整理済額							
	件数	税額 (千円)	件数	左のうち 証紙徴収 に係るもの	税額 (千円)	左のうち 証紙徴収 に係るもの	③				任意徴収 ④				差押徴収 ⑤			
							件数	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	件数	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	任意納税		滞納処分徴収	
件数	税額 (千円)	件数	左のうち 証紙徴収 に係るもの	税額 (千円)	左のうち 証紙徴収 に係るもの	件数	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	件数	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	
現 年 課 税 分	法人道府県民税	212,443	16,599,985	186,611	15,829,870	25,832	770,115	24,205	729,673	35	1,726	223	5,755					
	法人事業税	103,055	158,465,847	91,136	153,552,758	11,919	4,913,089	11,210	4,789,310	27	16,617	81	11,590					
	個人事業税	139,055	14,802,158	121,036	13,377,833	18,019	1,424,325	16,444	1,271,395	87	5,561	268	20,012					
	不動産取得税	63,627	18,705,448	56,995	17,506,354	6,632	1,199,094	5,938	941,014	35	12,256	87	9,439					
	環境性能割	187,162	5,273,740	187,135	5,272,904	27	836	27	836	0	0	0	0					
	種別割	2,508,062	83,917,997	2,227,174	73,602,726	280,888	10,315,271	273,072	10,028,280	719	27,290	1,403	52,522					
	軽油引取税	3,454	50,921,333	2,859	23,326,324	595	27,595,009	592	27,335,677	516	0	0	0					
	その他の道府県税	23,879	37,600,795	23,768	37,595,618	111	5,177	109	5,263	0	0	0	0					
計 A	3,240,737	386,287,303	2,896,714	340,064,387	4,107,794	344,023	1,087	46,222,916	27,851,880	331,597	551	45,101,448	27,271,215	925	63,450	2,062	99,318	
滞納繰越分 B	17,275	2,810,376				17,275	0	2,810,376	0	5,507	0	2,044,832	0	687	60,444	1,493	76,445	
合計 (A+B)	3,258,012	389,097,679	2,896,714	340,064,387	4,107,794	361,298	1,087	49,033,292	27,851,880	337,104	551	47,146,280	27,271,215	1,612	123,894	3,555	175,763	

(注) 個人県民税（均等割・所得割）及び地方消費税を除く。また、調定額は過誤納金還付充当未済額を含まない。

整理未済額の内訳

総務省統計

区分	収入計 (②+④+⑤)		⑥のうち還付未済額		欠損処分		整理未済額 (①-⑥+⑦-⑧)		
	⑥		⑦		⑧		⑨		
	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	
現 年 課 税 分	法人道府県民税	211,074	16,567,024	0	8,836	14	1,758	1,355	40,039
	法人事業税	102,454	158,370,275	0	72,261	8	10,278	593	157,555
	個人事業税	137,835	14,674,801	0	516	9	1,612	1,211	126,261
	不動産取得税	63,077	18,469,063	228	66,813	0	0	778	303,198
	環境性能割	187,162	5,273,740	0	0	0	0	0	0
	種別割	2,502,368	83,710,818	114	10,589	27	655	5,781	217,113
	軽油引取税	3,451	50,662,001	0	0	0	0	3	259,332
	その他の道府県税	23,877	37,600,881	0	144	0	0	2	58
計 A	3,231,298	385,328,603	342	159,159	58	14,303	9,723	1,103,556	
滞納繰越分 B	7,687	2,181,721	5	1,135	3,399	176,413	6,194	453,377	
合計 (A+B)	3,238,985	387,510,324	347	160,294	3,457	190,716	15,917	1,556,933	

区分	件数	税額 (千円)
財産差押額 ①	545	61,743
換価猶予額 ②	158	87,973
滞納処分の停止額 ③	3,786	163,139
徴収猶予額 ④	482	579,463
徴収嘱託額 ⑤	0	0
交付要求額 ⑥	181	16,089
⑥のうち参加差押に係るもの		785
分納誓約額 ⑦	97	10,755
その他 ⑧	10,668	637,771
計	15,917	1,556,933

5 収入未済額の処分別内訳（令和3年度）（その1 令和3年度収入未済額全体の内訳）

区分	財産差押額		換価の猶予額		滞納処分の停止額		徴収猶予額		徴収嘱託額		交付要求額 (参加差押)		納付(入)受託額		納税誓約額		その他		計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
さいたま	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件
	1,347,934	20	51,540,430	43	11,567,319	132	139,912,133	82	0	0	6,063,182	20	0	0	805,900	7	79,748,019	551	290,984,917	855
川口	20,413,374	69	2,938,300	17	11,283,624	249	32,568,100	54	0	0	995,300	20	0	0	1,354,100	12	75,820,697	882	145,373,495	1,303
上尾	2,419,652	14	10,409,851	27	2,795,700	42	5,389,300	21	0	0	443,200	8	0	0	1,404,400	13	13,149,396	255	36,011,499	380
朝霞	5,050,138	20	1,421,804	9	5,654,443	43	28,577,500	21	0	0	269,900	7	0	0	163,700	6	23,201,903	243	64,339,388	349
川越	2,894,037	32	4,501,506	9	1,865,577	39	23,140,500	52	0	0	646,600	9	0	0	0	0	30,653,496	447	63,701,716	588
所沢	2,602,889	15	7,536,247	36	1,733,496	31	23,699,800	48	0	0	178,673	5	0	0	0	0	19,128,564	225	54,879,669	360
飯能	3,953,014	21	966,512	1	870,711	25	4,238,100	18	0	0	249,100	2	0	0	0	0	6,438,966	131	16,716,403	198
東松山	105,400	3	418,300	2	8,118,113	84	20,787,400	6	0	0	18,300	2	0	0	217,411	3	4,363,494	69	34,028,418	169
秩父	161,987	4	30,000	1	1,078,543	2	217,000	2	0	0	0	0	0	0	103,600	3	1,110,100	26	2,701,230	38
本庄	999,016	9	2,758,000	4	134,700	6	2,392,722	10	0	0	20,000	1	0	0	0	0	3,496,744	37	9,801,182	67
熊谷	1,196,400	10	23,954	1	1,565,500	7	1,558,048	13	0	0	20,000	1	0	0	732,700	3	19,570,571	167	24,667,173	202
行田	196,400	2	3,552,600	1	1,407,572	53	381,300	4	0	0	40,000	2	0	0	0	0	6,017,893	119	11,595,765	181
春日部	4,408,804	29	0	0	5,140,551	139	18,539,200	60	0	0	566,345	5	0	0	3,829,057	18	38,175,383	359	70,659,340	610
越谷	6,115,016	42	1,875,966	7	17,997,831	124	18,730,000	88	0	0	3,836,600	13	0	0	1,985,997	23	67,064,105	653	117,605,515	950
自動車	9,879,037	255	0	0	91,924,953	2,810	259,332,446	3	0	0	2,741,377	86	0	0	158,000	9	249,831,780	6,504	613,867,593	9,667
個人県民税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,257,454,032	-
県計	61,743,098	545	87,973,470	158	163,138,633	3,786	579,463,549	482	0	0	16,088,577	181	0	0	10,754,865	97	637,771,111	10,668	8,814,387,335	15,917

(注) 集計期間は6月1日から5月31日まで。

5 収入未済額の処分別内訳（その2 令和3年度収入未済額前ページ「その他」区分の内訳）

区 分	滞納処分予定		徴収猶予予定		滞納処分の停止予定		資金繰り困難		異議申立又は課税取消予定		更生債権		調査中のもの		計	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
さいたま	4,883,414	23	0	0	10,148,276	16	47,523,755	278	0	0	0	0	17,192,574	234	79,748,019	551
川 口	6,069,112	57	0	0	1,433,749	19	41,779,267	503	0	0	0	0	26,538,569	303	75,820,697	882
上 尾	1,314,939	27	0	0	1,072,070	20	2,315,866	40	0	0	0	0	8,446,521	168	13,149,396	255
朝 霞	648,251	15	0	0	2,010,522	10	16,285,794	165	0	0	0	0	4,257,336	53	23,201,903	243
川 越	1,532,672	21	0	0	11,035,256	157	12,261,406	187	0	0	0	0	5,824,162	82	30,653,496	447
所 沢	1,195,575	21	0	0	285,151	9	2,950,500	95	0	0	0	0	14,697,338	100	19,128,564	225
飯 能	241,600	5	362,600	7	0	0	1,851,670	37	0	0	0	0	3,983,096	82	6,438,966	131
東 松 山	356,000	6	0	0	534,000	10	1,774,700	23	0	0	0	0	1,698,794	30	4,363,494	69
秩 父	0	0	0	0	13,300	2	0	0	0	0	0	0	1,096,800	24	1,110,100	26
本 庄	2,721,300	5	0	0	80,000	4	0	0	0	0	0	0	695,444	28	3,496,744	37
熊 谷	883,100	9	0	0	567,000	5	16,832,052	141	0	0	0	0	1,288,419	12	19,570,571	167
行 田	1,805,000	33	0	0	2,593,900	48	788,831	14	0	0	0	0	830,162	24	6,017,893	119
春 日 部	6,020,641	27	0	0	10,633,900	27	6,975,919	91	0	0	0	0	14,544,923	214	38,175,383	359
越 谷	16,862,082	201	0	0	3,273,390	45	28,880,247	234	0	0	0	0	18,048,386	173	67,064,105	653
自 動 車	33,498,535	870	0	0	21,457,896	549	97,642,726	2,546	9,378,725	242	0	0	87,853,898	2,297	249,831,780	6,504
県 計	78,032,221	1,320	362,600	7	65,138,410	921	277,862,733	4,354	9,378,725	242	0	0	206,996,422	3,824	637,771,111	10,668

(注) 集計期間は6月1日から5月31日まで。

6 滞納処分状況

(単位：件、円)

区分	差押処分をしたもの						差押処分を解除したものの						公売処分に付したものの		差押税額の一部について納付充当のあったもの		差押処分を取消し・差押税額の一部課税取消し・その他		年度末の整理未済額	
	前年度整理未済額		本年度差押額		計 ① + ②		完納によるもの		その他		計 ④ + ⑤		⑦		⑧		⑨		⑩	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
平成29年度	1,216		5,418		6,634		1,836		388		2,224		3,502		—		9		1,222	
	4,042	260,784,200	11,910	761,614,638	15,952	1,022,398,838	3,270	183,724,371	1,487	161,492,797	4,757	345,217,168	8,126	484,925,170	302	25,943,502	141	13,849,129	2,626	152,463,869
平成30年度	865		4,532		5,397		1,402		323		1,725		3,089		—		5		578	
	2,598	157,670,823	9,601	634,644,828	12,199	792,315,651	2,555	160,153,015	904	50,097,296	3,459	210,250,311	6,722	351,829,997	314	40,119,186	33	43,354,480	1,671	146,761,677
令和元年度	589		4,054		4,643		1,036		176		1,212		2,839		—		9		583	
	1,768	121,767,699	8,438	745,087,030	10,206	866,854,729	1,905	136,645,050	704	55,925,137	2,609	192,570,187	5,773	313,621,677	153	46,075,716	46	44,509,144	1,625	270,078,005
令和2年度	458		3,697		4,155		1,055		190		1,245		2,539		—		3		368	
	1,382	260,656,714	7,033	462,201,985	8,415	722,858,699	1,502	119,350,027	463	56,109,937	1,965	175,459,964	4,890	280,861,824	469	114,758,470	47	4,195,633	1,044	147,582,808
令和3年度	372		3,844		4,216		824		120		944		2,938		—		3		331	
	1,067	147,994,037	7,044	555,892,476	8,111	703,886,513	1,441	146,511,981	387	90,424,993	1,828	236,936,974	5,293	337,253,211	33	30,055,948	22	7,180,268	935	92,460,112
(令和3年度の内訳)																				
さいたま	27		251		278		41		10		51		212		—		0		15	
	76	10,471,308	509	42,456,151	585	52,927,459	131	25,322,165	29	10,063,670	160	35,385,835	385	15,521,489	1	469,852	0	5,800	39	1,544,483
川口	44		540		584		88		9		97		435		—		0		52	
	110	9,653,815	974	135,103,585	1,084	144,757,400	131	13,948,634	34	36,811,171	165	50,759,805	775	65,981,568	2	3,116,594	13	1,201,600	129	23,697,833
上尾	25		304		329		50		8		58		252		—		1		18	
	135	4,461,537	585	37,435,001	720	41,896,538	94	3,750,703	41	2,015,571	135	5,766,274	504	31,710,889	3	585,172	1	257,368	77	3,576,835
朝霞	53		360		413		129		13		142		247		—		0		24	
	91	3,240,436	702	95,732,107	793	98,972,543	215	9,871,112	68	15,707,820	283	25,578,932	398	53,354,413	7	2,826,316	1	38,300	104	17,174,582
川越	22		488		510		62		7		69		418		—		0		23	
	67	2,525,054	882	55,220,545	949	57,745,599	111	17,529,790	20	1,217,235	131	18,747,025	735	34,359,280	4	1,290,511	3	0	76	3,348,783
所沢	47		404		451		157		17		174		229		—		0		48	
	166	74,813,600	613	32,118,902	779	106,932,502	247	44,068,523	45	8,551,593	292	52,620,116	383	36,687,369	0	14,154,534	0	0	104	3,470,483
飯能	12		249		261		39		6		45		201		—		2		13	
	25	2,460,718	415	23,952,048	440	26,412,766	49	2,449,389	16	5,404,400	65	7,853,789	341	15,607,477	0	34,026	3	269,900	31	2,647,574
東松山	17		86		103		12		6		18		77		—		0		8	
	70	3,155,536	129	4,447,228	199	7,602,764	17	964,151	25	1,649,736	42	2,613,887	116	3,685,977	0	362,000	0	0	41	940,900
秩父	5		21		26		1		0		1		19		—		0		6	
	12	363,065	35	3,139,617	47	3,502,682	1	23,525	0	0	1	23,525	27	2,756,300	0	0	0	0	19	722,857
本庄	28		162		190		86		10		96		64		—		0		30	
	59	2,786,100	230	9,803,587	289	12,589,687	112	3,959,200	25	758,000	137	4,717,200	94	3,890,587	15	1,385,913	1	45,400	42	2,550,587
熊谷	17		223		240		32		10		42		184		—		0		14	
	39	1,205,100	416	26,749,586	455	27,954,686	70	12,048,500	23	1,127,100	93	13,175,600	325	12,777,032	0	0	0	0	37	2,002,054
行田	13		149		162		45		9		54		100		—		0		8	
	33	1,172,521	257	12,364,651	290	13,537,172	90	3,654,175	17	843,120	107	4,497,295	172	8,481,977	0	14,000	0	53,800	11	490,100
春日部	28		252		280		44		6		50		216		—		0		14	
	96	7,083,655	562	37,655,705	658	44,739,360	98	3,939,281	26	1,428,700	124	5,367,981	466	22,079,180	1	1,417,700	0	203,900	67	15,670,599
越谷	31		241		272		32		9		41		174		—		0		57	
	83	24,402,872	551	33,794,538	634	58,197,410	65	4,672,113	18	4,846,877	83	9,518,990	395	24,577,430	0	4,399,330	0	5,104,200	156	14,597,460
自動車	3		114		117		6		0		6		110		—		0		1	
	5	198,720	184	5,919,225	189	6,117,945	10	310,720	0	0	10	310,720	177	5,782,243	0	0	0	0	2	24,982

(注1) 件数欄の上段は処分件数を示す。

(注2) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

7 個人事業税の口座振替納税状況

区 分	調 定 額		収 入 額		口 座 振 替 に よ る 収 入 額			
	件 数	税 額 (千円)	件 数	税 額(A) (千円)	件 数	税 額(B) (千円)	振 替 率 (B)/(A)(%)	依 頼 者 数 (人)
平成29年度	123,070	12,946,722	121,667	12,813,029	42,719	6,287,858	49.1	22,811
平成30年度	125,706	13,318,785	124,276	13,177,325	43,771	6,560,088	49.8	27,461
令和元年度	127,876	13,614,717	126,378	13,472,651	44,316	6,674,770	49.5	27,518
令和2年度	130,848	13,976,431	129,579	13,854,928	44,971	6,792,188	49.0	25,333
令和3年度	139,055	14,802,158	137,835	14,674,801	46,987	7,108,400	48.4	25,730
(令和3年度の内訳)								
		(千円)		(千円)		(千円)		
さいたま	22,767	3,069,761	22,581	3,046,072	8,701	1,607,537	52.8	4,412
川 口	18,930	2,153,212	18,685	2,118,365	6,201	1,049,331	49.5	3,205
上 尾	8,436	750,768	8,343	741,578	2,727	354,523	47.8	2,793
朝 霞	10,241	1,363,819	10,161	1,354,964	3,610	707,006	52.2	1,963
川 越	15,090	1,479,756	14,950	1,471,767	5,220	720,035	48.9	2,687
所 沢	9,005	1,010,186	8,964	1,005,437	3,352	510,745	50.8	1,844
飯 能	5,751	469,388	5,705	466,306	1,774	211,854	45.4	883
東 松 山	3,196	230,794	3,174	228,691	1,017	97,648	42.7	548
秩 父	1,393	93,214	1,384	92,912	513	47,099	50.7	263
本 庄	1,720	126,601	1,719	126,548	578	54,176	42.8	294
熊 谷	5,340	444,076	5,295	438,852	1,768	209,211	47.7	888
行 田	3,941	289,604	3,903	287,336	1,251	126,929	44.2	645
春 日 部	12,950	1,159,044	12,868	1,150,470	3,925	468,331	40.7	1,994
越 谷	20,295	2,161,935	20,103	2,145,504	6,350	943,975	44.0	3,311

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

8 収納方法別納税状況

(1)金額

令和元年度

(単位:千円、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy(ペイジー)		クレジットカード		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	11,395,444	83.6	1,597,319	11.7	543,431	4.0	95,961	0.7	13,632,155	100.0
不動産取得税	16,851,548	82.4	1,128,825	5.5	2,263,845	11.1	198,800	1.0	20,443,018	100.0
自動車税	38,310,631	42.3	41,826,566	46.2	6,473,608	7.1	4,018,531	4.4	90,629,336	100.0
その他の税目	731,617,238	98.8	-	-	8,694,332	1.2	-	-	740,311,570	100.0
計	798,174,861	92.3	44,552,710	5.2	17,975,216	2.1	4,313,292	0.5	865,016,079	100.0

令和2年度

(単位:千円、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy(ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	11,491,639	81.9	1,819,232	13.0	588,222	4.2	121,760	0.9	-	-	14,020,853	100.0
不動産取得税	16,919,069	84.5	1,101,226	5.5	1,779,717	8.9	215,193	1.1	-	-	20,015,205	100.0
自動車税	34,671,521	39.1	43,672,966	49.3	6,212,625	7.0	4,035,491	4.6	-	-	88,592,603	100.0
その他の税目	728,334,205	95.8	-	-	249,311	0.1	-	-	31,293,632	4.1	759,877,148	100.0
計	791,416,434	89.7	46,593,424	5.3	8,829,875	1.0	4,372,444	0.5	31,293,632	3.5	882,505,809	100.0

令和3年度

(単位:千円、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy(ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		スマートフォン決済アプリ		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	11,904,019	80.2	1,999,597	13.5	679,780	4.6	131,828	0.9	-	-	122,699	0.8	14,837,923	100.0
不動産取得税	16,114,766	79.7	1,227,353	6.1	2,477,213	12.3	242,454	1.2	-	-	145,729	0.7	20,207,515	100.0
自動車税	33,636,237	38.4	41,115,499	46.9	5,045,249	5.8	3,805,761	4.3	-	-	4,037,336	4.6	87,640,082	100.0
その他の税目	738,829,260	91.7	-	-	499,928	0.1	-	-	66,493,075	8.3	-	-	805,822,263	100.0
計	800,484,282	86.2	44,342,449	4.8	8,702,170	0.9	4,180,043	0.5	66,493,075	7.2	4,305,764	0.5	928,507,783	100.0

【開始時期】

コンビニエンスストア:平成16年10月(自動車税)、平成23年7月(個人事業税、不動産取得税)

Pay-easy(ペイジー):平成23年7月

クレジットカード:平成27年4月(自動車税(定期課税分))

平成31年2月(個人事業税、不動産取得税、納期限後の滞納分)

※ 金融機関は、口座振替並びにPay-easy(ペイジー)のうち「窓口(農協等の窓口OCR)」及び「一括伝送(郵便局窓口)」分を含む。

※ Pay-easy(ペイジー)は、「インターネットバンキング」、「モバイルバンキング」及び「ATM」分。

共通納税システム:令和元年10月(法人県民税、法人事業税・特別法人事業税及び地方法人事業税)

令和3年10月(配当割、県民税利子割、株式譲渡所得割)

スマートフォン決済アプリ:令和3年4月(個人事業税、不動産取得税、自動車税)

(2)件数

令和元年度

(単位:件、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy(ペイジー)		クレジットカード		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	88,102	66.2	37,910	28.5	5,927	4.5	1,133	0.9	133,072	100.0
不動産取得税	41,157	59.9	19,656	28.6	5,991	8.7	1,896	2.8	68,700	100.0
自動車税	973,166	41.0	1,125,245	47.4	177,130	7.5	100,103	4.2	2,375,644	100.0
その他の税目	347,823	97.6	-	-	8,587	2.4	-	-	356,410	100.0
計	1,450,248	49.4	1,182,811	40.3	197,635	6.7	103,132	3.5	2,933,826	100.0

令和2年度

(単位:件、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy(ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	86,919	64.1	41,262	30.4	5,984	4.4	1,454	1.1	-	-	135,619	100.0
不動産取得税	36,225	56.6	19,641	30.7	6,050	9.4	2,128	3.3	-	-	64,044	100.0
自動車税	920,875	38.9	1,175,027	49.6	169,748	7.2	101,274	4.3	-	-	2,366,924	100.0
その他の税目	323,028	93.9	-	-	2,368	0.7	-	-	18,620	5.4	344,016	100.0
計	1,367,047	47.0	1,235,930	42.5	184,150	6.3	104,856	3.6	18,620	0.6	2,910,603	100.0

令和3年度

(単位:件、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy(ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		スマートフォン決済アプリ		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	89,172	62.1	44,008	30.6	6,609	4.6	1,555	1.1	-	-	2,247	1.6	143,591	100.0
不動産取得税	36,233	52.6	21,076	30.6	7,152	10.4	2,177	3.2	-	-	2,249	3.3	68,887	100.0
自動車税	903,783	38.3	1,113,653	47.2	139,215	5.9	96,272	4.1	-	-	106,537	4.5	2,359,460	100.0
その他の税目	316,671	89.3	-	-	3,948	1.1	-	-	34,186	9.6	-	-	354,805	100.0
計	1,345,859	46.0	1,178,737	40.3	156,924	5.4	100,004	3.4	34,186	1.2	111,033	3.8	2,926,743	100.0

9 延滞金・各種加算金等

総務省統計

【単位：千円】

区 分	加 算 金								延 滞 金		還 付 加 算 金	
	過 少 申 告 加 算 金		不 申 告 加 算 金		重 加 算 金		合 計				(充 当 し た も の を 含 む)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 28 年 度	444	23,573	1,231	20,642	1,854	150,399	3,529	194,614	76,345	1,667,500	8,186	91,794
平成 29 年 度	527	25,689	920	16,354	2,063	212,585	3,510	254,628	55,027	1,603,253	8,312	55,029
平成 30 年 度	487	11,426	850	13,022	1,959	152,692	3,296	177,140	57,435	1,456,017	8,254	45,820
令 和 元 年 度	598	22,527	720	14,174	1,989	205,723	3,307	242,424	53,159	1,285,945	8,902	51,205
令 和 2 年 度	437	5,766	613	9,340	1,434	130,737	2,484	145,843	42,229	1,064,434	9,905	69,035
令 和 3 年 度	313	4,586	638	9,823	868	95,553	1,819	109,962	40,629	901,021	7,176	40,864
(令和3年度の内訳)												
法 人 事 業 税	307	4,563	631	9,784	868	95,553	1,806	109,900				
ゴ ル フ 場 利 用 税	0	0	0	0	0	0	0	0				
軽 油 引 取 税	4	20	1	2	0	0	5	22				
そ の 他	2	3	6	37	0	0	8	40				

10 不服申立て

総務省統計

区 分	要 処 理 件 数			処 理 済 件 数						翌 年 度 へ の 繰 越			
	前年度からの繰越	本年度発生	合計	却下	棄却	一部取消	全部取消	取下	合計	国税決定の繰越に伴うもの	その他	合計	
平成 28 年 度	1	4	5	0	2	0	0	0	2	0	3	3	
平成 29 年 度	3	7	10	2	3	0	0	1	6	0	4	4	
平成 30 年 度	4	3	7	2	3	0	0	1	6	0	1	1	
令 和 元 年 度	1	9	10	8	1	0	0	1	10	0	0	0	
令 和 2 年 度	0	5	5	2	1	0	0	1	4	0	1	1	
令 和 3 年 度	1	4	5	0	2	0	0	0	2	0	3	3	
(令和3年度の内訳)													
課 徴 上 記 以 外	個 人 事 業 税	非 自 主 決 定 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		自 主 決 定 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 動 産 取 得 税	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
	軽 油 引 取 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 税	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
徴 収	1	2	3	0	2	0	0	0	2	0	1	1	
上 記 以 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

第 7 参 考 资 料

1 令和4年度 地方税制改正の概要（県税条例改正関係）

（1）個人県民税

所得税の住宅ローン控除の適用期限が延長されることに伴い、令和7年末までに入居した者の個人県民税に住宅ローン控除を適用することとする。

	【改正前】		【改正後】
入居期限	令和4年末	⇒	令和7年末
最大控除期間	13年間		13年間
適用期限	令和17年度		令和20年度

（2）法人事業税

ア ガス供給業（ガスの導管事業を除く）に係る課税方式について、ガス事業法の制度改正や行政サービスの受益に応じた負担の観点から踏まえた見直しを行う。

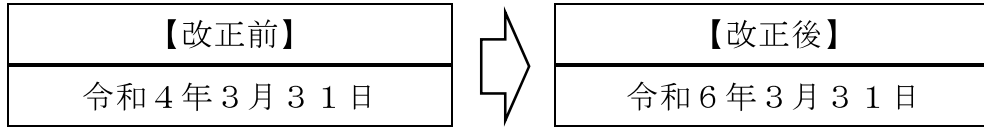
【改正前】	【改正後】	
ガス供給業 (ガスの導管事業を除く)	大手ガス事業者等	左記以外のガス事業者
<u>収入割</u>	<u>収入割</u> + 付加価値割+資本割	<u>所得割</u> + 付加価値割+資本割

イ 資本金1億円超の法人に対し所得区分に応じて適用している所得割の軽減税率について、公平性の確保や申告事務の簡素化を図る観点から、廃止する。

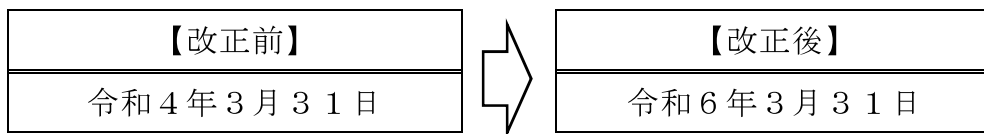
	【改正前】				【改正後】
所得	800万円超	400万円超 800万円以下	400万円以下	⇒	所得区分 なし
税率	1.0%	0.7%	0.4%		1.0%

(3) 不動産取得税

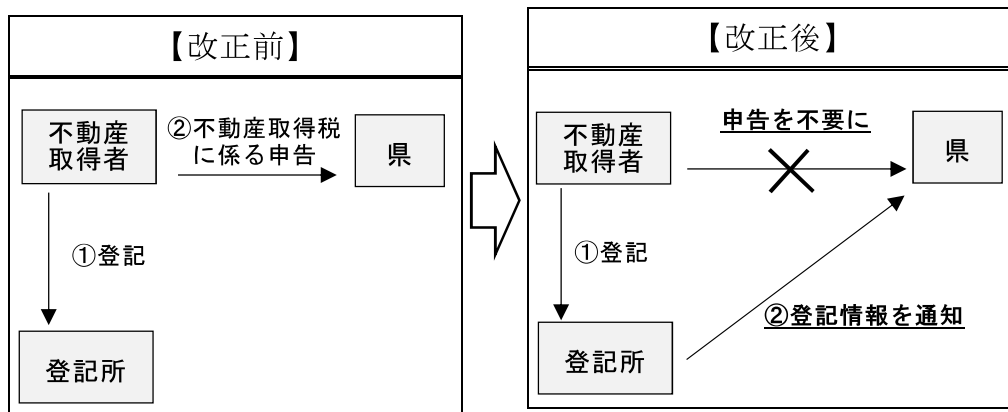
ア 宅地建物取引業者等が住宅を新築した日から6月以内に他者に譲渡した場合に課税しない措置について、その期間を6月から1年に緩和する特例措置の適用期限を2年延長する。



イ 新築住宅用土地の減税措置について、土地取得後から住宅新築までの経過年数の要件を2年から3年に緩和する特例措置の適用期限を2年延長する。



ウ 令和5年4月から、登記所から県へ直接登記情報が通知されることとなるため、不動産を取得した者が、表示に関する登記又は所有権の登記の申請をした場合は、不動産取得税に係る申告等を原則不要とする。



施行期日

- | | | |
|------------------|--|----------|
| (1) | | 令和5年1月1日 |
| (2) 並びに (3) ア及びイ | | 令和4年4月1日 |
| (3) ウ | | 令和5年4月1日 |

2 交付金・徴収取扱費

(1) 交付金等支払実績

(単位:円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
特別徴収交付金	ゴルフ場利用税交付金	44,277,990	43,114,670	42,643,720	41,406,350	36,641,840	
	軽油引取税交付金	1,225,948,710	1,269,667,930	1,271,117,920	1,253,210,670	1,262,313,630	
	計	1,270,226,700	1,312,782,600	1,313,761,640	1,294,617,020	1,298,955,470	
県税取扱交付金		-	-	-	-	-	
個人県民税金徴収取扱費交付金		11,738,724,260	12,062,631,305	12,081,130,054	12,262,519,551	12,389,978,540	
地方消費税徴収取扱費		393,084,088	413,331,349	413,327,621	403,007,910	373,879,101	
市 町 村 交 付 金	県民税所得割金 指定都市交付金	30,356,086,000	4,469,708,000	318,826,000	325,846,000	335,543,000	
	県民税配当割交付金	5,398,039,000	4,384,266,000	5,383,989,000	4,627,955,000	7,119,044,000	
	県民税株式等 譲渡所得割交付金	5,900,083,000	4,034,474,000	3,260,750,000	5,544,694,000	8,456,950,000	
	県民税利子割交付金	1,570,514,000	1,577,129,000	822,111,000	873,797,000	724,000,000	
	法人事業税交付金	-	-	-	6,412,967,000	11,896,155,000	
	地方消費税交付金	112,347,201,000	126,198,075,000	121,482,214,000	148,113,060,000	161,739,311,000	
	内 訳	一般財源分	65,932,487,000	74,051,966,000	71,283,571,000	70,289,379,000	73,285,980,000
		社会保障財源分	46,414,714,000	52,146,109,000	50,198,643,000	77,823,681,000	88,453,331,000
		ゴルフ場利用税交付金	1,539,034,411	1,495,375,395	1,443,566,076	1,285,536,960	1,558,414,121
		自動車取得税交付金	7,303,400,660	7,516,615,789	3,976,000,000	484,580	923,425
	軽油引取税交付金	6,441,422,616	6,578,127,436	6,620,496,353	6,503,660,946	6,551,692,867	
	自動車税環境性能割交付金	-	-	1,253,146,177	2,594,709,405	2,506,733,152	
	計	170,855,780,687	156,253,770,620	144,561,098,606	176,282,710,891	200,888,766,565	
合 計		184,257,815,735	170,042,515,874	158,369,317,921	190,242,855,372	214,951,579,676	

(2) 市町村別支払実績 (上位5位)

県民税配当割市町村交付金

令和2年度		令和3年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	1,014,268,000 円	1 さいたま市	1,569,173,000 円
2 川口市	390,592,000	2 川口市	604,537,000
3 所沢市	229,417,000	3 所沢市	349,764,000
4 川越市	214,559,000	4 川越市	330,858,000
5 越谷市	211,328,000	5 越谷市	327,151,000

県民税株式等譲渡所得割市町村交付金

令和2年度		令和3年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	1,216,158,000 円	1 さいたま市	1,865,915,000 円
2 川口市	468,550,000	2 川口市	718,856,000
3 所沢市	274,309,000	3 所沢市	414,904,000
4 川越市	257,205,000	4 川越市	393,186,000
5 越谷市	253,475,000	5 越谷市	389,043,000

県民税利子割市町村交付金

令和2年度		令和3年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	191,361,000 円	1 さいたま市	159,174,000 円
2 川口市	73,659,000	2 川口市	61,324,000
3 所沢市	43,406,000	3 所沢市	35,708,000
4 川越市	40,490,000	4 川越市	33,616,000
5 越谷市	39,857,000	5 越谷市	33,179,000

法人事業税市町村交付金

令和2年度		令和3年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	1,849,039,000 円	1 さいたま市	3,074,026,000 円
2 川越市	376,147,000	2 川口市	725,031,000
3 川口市	347,352,000	3 川越市	666,799,000
4 熊谷市	266,152,000	4 所沢市	464,043,000
5 所沢市	241,732,000	5 越谷市	463,581,000

地方消費税市町村交付金

令和 2 年度		令和 3 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	26,617,881,000 円	1 さいたま市	29,230,742,000 円
2 川口市	11,498,013,000	2 川口市	12,614,050,000
3 川越市	7,291,219,000	3 川越市	7,955,214,000
4 所沢市	6,749,266,000	4 所沢市	7,372,467,000
5 越谷市	6,735,162,000	5 越谷市	7,364,075,000

地方消費税市町村交付金 交付額財源別内訳

令和 3 年度		
市町村名	一般財源分	社会保障財源分
1 さいたま市	13,698,903,000 円	15,531,839,000 円
2 川口市	5,545,660,000	7,068,390,000
3 川越市	3,685,539,000	4,269,675,000
4 所沢市	3,234,028,000	4,138,439,000
5 越谷市	3,254,272,000	4,109,803,000

ゴルフ場利用税市町村交付金

令和 2 年度		令和 3 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 飯能市	113,453,842 円	1 飯能市	140,288,419 円
2 東松山市	101,211,408	2 東松山市	124,265,733
3 鳩山町	85,797,258	3 鳩山町	94,525,930
4 日高市	68,962,042	4 日高市	84,182,332
5 滑川町	66,115,640	5 滑川町	80,366,231

自動車税環境性能割市町村交付金

令和 2 年度		令和 3 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	572,461,265 円	1 さいたま市	554,363,695 円
2 川口市	133,129,460	2 川口市	127,934,996
3 越谷市	103,295,493	3 越谷市	99,360,998
4 川越市	103,234,524	4 川越市	99,305,998
5 熊谷市	90,666,279	5 熊谷市	93,442,998

3 交付金等算定基準

(令和4年4月1日現在)

名 称	支 出 先	算 定 基 礎 額 等	算 定 率 等	支 払 時 期
ゴルフ場利用税 特別徴収交付金	特別徴収義務者	納期内納入額 (特別徴収義務者別に集計)	2.0/100	5月
軽油引取税 特別徴収交付金	特別徴収義務者	納期内納入額 (特別徴収義務者別に集計、徴収猶予 期限内を含む)	2.5/100	6月 12月
地方消費税 徴収取扱費	国	収入額(国からの払込額)の10/22	譲渡割 0.55/100 貨物割 0.65/100	6月 9月 12月 3月
個人県民税 徴収取扱 交付金	市町村	納税義務者の数	1人当たり3,000円	5月 11月
		市町村が還付又は充当した住民税の過誤納金及び住民税の過誤納 金に係る還付加算金のうち県民税相当額		
		住民税の納期前納付報奨金のうち県民税相当額		
		県民税の所得割から控除されるべき配当割額又は株式等譲渡所得割額 で、控除できずに市町村が還付又は充当した金額相当額		
県民税所得割 指定都市交付金	政令指定都市	政令指定都市分の個人県民税所得割 の収入額 (退職所得の分離課税分)	1/2(税源移譲相当分)	3月
県民税配当割 市町村交付金	市町村	収入額の59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	8月 12月 3月
県民税 株式等譲渡所得 割市町村交付金	市町村	収入額の59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	3月
県民税利子割 市町村交付金	市町村	都道府県間精算後の収入額の 59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	8月 12月 3月
法人事業税 交付金 ※経過措置あり	市町村	収入額の7.7/100	市町村の従業員数により按分 ※令和4年度は1/3を法人税割 額、2/3を従業員数で按分 (経過措置)	8月 12月 3月
地方消費税 市町村交付金	市町村	(一般財源分) 都道府県間清算後の従来分(10/2 2)の収入額の1/2	1/2を市町村の人口により、 1/2を市町村の従業者数に より按分	6月 9月 12月 3月
		(社会保障財源分) 都道府県間清算後の引上分(12/2 2)の収入額の1/2	市町村の人口により按分	
ゴルフ場利用税 市町村交付金	ゴルフ場所在 市町村	収入額の7/10 (ゴルフ場所在の市町村別に集計)	2以上の市町村にまたがる場 合は面積により按分	8月 12月 3月
軽油引取税 指定市交付金	政令指定都市	収入額の9/10	政令指定都市が管理する道 路面積/県全体の道路面積	8月 12月 3月
自動車税 環境性能割 市町村交付金	市町村	収入額の40.85/100	1/2を市町村道延長により、 1/2を市町村道面積により 按分	8月 12月 3月
	政令指定都市	収入額の33.25/100 (一般市町村分に加算)	1/2×政令指定都市内道路 延長/県内道路延長 1/2×政令指定都市内道路 面積/県内道路面積	8月 12月 3月

4 徴 税 費

総務省統計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
県 税 予 算 額 ①	805,300,000	768,100,000	763,000,000	765,400,000	780,600,000
県 税 調 定 額 ②	821,221,305	788,729,726	780,704,577	782,868,465	802,158,351
県 税 収 入 額 ③	811,194,889	775,831,682	768,104,088	768,576,451	784,504,123
徴 税 費 A + B + C + D ④	20,296,022	20,727,769	20,354,405	20,209,338	19,924,049
人 件 費 A	4,755,952	4,793,025	4,874,201	4,905,091	4,870,271
職 員 給	2,208,923	2,216,907	2,224,394	2,239,027	2,223,456
超 過 勤 務 手 当	89,585	69,089	73,028	62,892	64,010
税 務 特 別 手 当	94,066	95,882	95,511	95,513	94,871
そ の 他 の 手 当	1,269,547	1,313,569	1,389,300	1,395,870	1,372,472
そ の 他 の 人 件 費	1,093,831	1,097,578	1,091,968	1,111,789	1,115,462
旅 費 B	14,816	14,442	16,303	17,572	18,197
需 要 費 C	1,462,440	1,960,158	1,655,681	1,497,930	1,633,546
需 用 費	88,916	102,523	101,194	96,784	94,019
通 信 運 搬 費	248,058	264,908	271,825	272,303	278,157
備 品 費	965	935	0	0	0
そ の 他	1,124,501	1,591,792	1,282,662	1,128,843	1,261,370
徴 収 取 扱 費 等 D	14,062,814	13,960,144	13,808,220	13,788,745	13,402,035
県 民 税 徴 収 取 扱 費	12,389,979	12,262,519	12,081,130	12,062,631	11,738,724
納 税 義 務 者 数 分	11,656,319	11,551,152	11,416,220	11,254,656	11,083,530
払 込 金 額 分	7,041	9,039	11,918	15,447	18,786
そ の 他	726,619	702,328	652,992	792,528	636,408
地 方 消 費 税 徴 収 取 扱 費	373,879	403,008	413,328	413,331	393,084
納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	0	0	0	0	0
特 別 徴 収 義 務 者 対 する 交 付 金	1,298,956	1,294,617	1,313,762	1,312,783	1,270,227
特 別 地 方 消 費 税	0	0	0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	36,642	41,406	42,644	43,115	44,278
軽 油 引 取 税	1,262,314	1,253,211	1,271,118	1,269,668	1,225,949
そ の 他	0	0	0	0	0
税 収 入 対 する 徴 税 費 の 割 合					
対 予 算 額 ④ / ①	2.52%	2.70%	2.67%	2.64%	2.55%
対 調 定 額 ④ / ②	2.47%	2.63%	2.61%	2.58%	2.48%
対 収 入 額 ④ / ③	2.50%	2.67%	2.65%	2.63%	2.54%
税 務 職 員 数 (人)	698	692	676	679	679
吏 員 (人) ⑤	584	577	591	594	592
そ の 他 (人)	114	115	85	85	87
吏 員 一 人 当 た り の 徴 税 額 ③ / ⑤	1,389,032	1,121,144	1,136,249	1,131,924	1,155,382
吏 員 一 人 当 た り の 徴 税 費 ④ / ⑤	34,753	29,953	30,110	29,763	29,343
人 件 費 (旅 費 を 含 む) A + B / ⑤	8,169	6,947	7,234	7,250	7,200
物 件 費 (徴 収 取 扱 費 等 を 含 む) C + D / ⑤	26,584	23,006	22,876	22,514	22,144

(注) 1 歳出還付する県税還付金及び還付加算金を除く。

2 令和2年度以前の吏員一人当たりの徴税額及び徴税費は、「その他」の人数を合算した税務職員数をもとに算出している。

＜参考＞ 令和2年度全国の徴税費	426,027,654 千円
税収入に対する徴税費の割合	2.19 %
税務職員一人当たり徴税額	1,120,299 千円
税務職員一人当たり徴税費 (人件費+物件費)	24,486 千円

5 その他

(1) 令和2年度における都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合

都道府県名	歳入総額			税収入			地方譲与税		地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		全国計に対する千分比		基準財政需要額		都道府県名
	金額 A (百万円)	金額 B (百万円)	B/A (%)	金額 C (百万円)	C/A (%)	金額 D (百万円)	D/A (%)	金額 E (百万円)	E/A (%)	金額 F (百万円)	F/A (%)	金額 G (百万円)	G/A (%)	歳入総額	人口	算出額 (百万円)	全国計に対する千分比	算出額	全国計に対する千分比		
北海道	3,136,839	688,657	22.0	89,136	2.8	615,432	19.6	664,997	21.2	393,386	12.5	685,231	21.8	51	41	1,142,089	51	1,142,089	51	北海道	
青森	765,698	172,606	22.5	21,322	2.8	223,763	29.2	162,621	21.2	63,418	8.3	121,968	15.9	12	10	336,472	15	336,472	15	青森	
岩手	1,098,711	160,294	14.6	21,727	2.0	282,983	25.8	217,924	19.8	98,608	9.0	317,175	28.9	18	10	342,535	15	342,535	15	岩手	
宮城	1,247,672	320,244	25.7	35,669	2.9	196,550	15.8	266,382	21.4	110,692	8.9	318,135	25.5	20	18	372,876	17	372,876	17	宮城	
秋田	686,216	119,240	17.4	17,289	2.5	196,982	28.7	131,946	19.2	92,564	13.5	128,195	18.7	11	8	286,405	13	286,405	13	秋田	
山形	695,943	136,461	19.6	18,842	2.7	180,031	25.9	132,854	19.1	88,633	12.7	139,122	20.0	11	8	283,582	13	283,582	13	山形	
福島	1,509,038	284,433	18.8	31,514	2.1	290,860	19.3	354,552	23.5	128,863	8.5	418,816	27.8	24	15	404,028	18	404,028	18	福島	
茨城	1,344,916	429,513	31.9	45,429	3.4	190,961	14.2	276,998	20.6	149,889	11.1	252,126	18.7	22	23	512,912	23	512,912	23	茨城	
栃木	988,790	291,503	29.5	31,175	3.2	131,214	13.3	198,954	20.1	120,171	12.2	215,773	21.8	16	15	354,958	16	354,958	16	栃木	
群馬	1,024,831	285,246	27.8	30,878	3.0	131,080	12.8	195,294	19.1	125,953	12.3	256,380	25.0	17	15	353,157	16	353,157	16	群馬	
埼玉	2,134,834	932,703	43.7	107,486	5.0	217,895	10.2	471,202	22.1	263,894	12.4	141,654	6.6	34	58	947,281	43	947,281	43	埼玉	
千葉	2,235,742	835,193	37.4	92,364	4.1	189,788	8.5	426,920	19.1	206,006	9.2	485,471	21.7	36	50	837,008	38	837,008	38	千葉	
東京	9,054,650	5,293,013	58.5	47,301	0.5	0	0.0	1,220,893	13.5	491,651	5.4	2,001,792	22.1	146	109	2,044,037	92	2,044,037	92	東京	
神奈川	2,554,234	1,182,720	46.3	132,264	5.2	120,996	4.7	694,328	27.2	250,506	9.8	173,420	6.8	41	73	990,449	45	990,449	45	神奈川	
新潟	1,191,199	293,712	24.7	36,976	3.1	244,771	20.5	216,564	18.2	163,668	13.7	235,508	19.8	19	17	460,359	21	460,359	21	新潟	
富山	616,911	156,210	25.3	17,254	2.8	133,878	21.7	114,055	18.5	82,412	13.4	113,102	18.3	10	8	252,353	11	252,353	11	富山	
石川	623,972	169,068	27.1	18,520	3.0	125,944	20.2	144,381	23.1	87,414	14.0	78,645	12.6	10	9	255,663	11	255,663	11	石川	
福井	521,519	128,218	24.6	12,894	2.5	129,650	24.9	107,976	20.7	79,971	15.3	62,810	12.0	8	6	219,357	10	219,357	10	福井	
山梨	592,744	115,071	19.4	13,355	2.3	138,046	23.3	109,722	18.5	70,261	11.9	146,289	24.7	10	6	227,039	10	227,039	10	山梨	
長野	1,066,852	283,369	26.6	33,746	3.2	206,796	19.4	232,682	21.8	156,972	14.7	153,287	14.4	17	16	423,607	19	423,607	19	長野	
岐阜	994,338	277,563	27.9	32,392	3.3	177,882	17.9	216,030	21.7	140,582	14.1	149,889	15.1	16	16	395,884	18	395,884	18	岐阜	
静岡	1,295,645	525,887	40.6	55,429	4.3	156,943	12.1	247,988	19.1	217,619	16.8	91,779	7.1	21	29	552,005	25	552,005	25	静岡	
愛知	2,619,969	1,216,710	46.4	111,669	4.3	97,711	3.7	493,423	18.8	350,651	13.4	349,805	13.4	42	60	1,030,773	46	1,030,773	46	愛知	
三重	804,732	268,278	33.3	28,744	3.6	143,082	17.8	148,967	18.5	135,644	16.9	80,017	9.9	13	14	354,573	16	354,573	16	三重	
滋賀	655,103	199,570	30.5	22,015	3.4	118,811	18.1	142,366	21.7	83,683	12.8	88,658	13.5	11	11	276,346	12	276,346	12	滋賀	
京都	1,177,196	326,774	27.8	38,954	3.3	168,425	14.3	233,948	19.9	131,344	11.2	277,751	23.6	19	20	412,749	19	412,749	19	京都	
大阪	3,789,364	1,274,820	33.6	129,287	3.4	259,382	6.8	712,689	18.8	322,137	8.5	1,091,049	28.8	61	70	1,213,089	55	1,213,089	55	大阪	
兵庫	2,623,291	725,170	27.6	82,971	3.2	302,625	11.5	416,372	15.9	281,972	10.7	814,181	31.0	42	44	853,063	38	853,063	38	兵庫	
奈良	621,940	155,400	25.0	21,108	3.4	159,594	25.7	131,530	21.1	68,516	11.0	85,792	13.8	10	11	281,209	13	281,209	13	奈良	
和歌山	648,362	113,461	17.5	15,906	2.5	175,153	27.0	144,255	22.2	87,547	13.5	112,040	17.3	10	7	262,759	12	262,759	12	和歌山	
鳥取	389,022	67,669	17.4	9,870	2.5	138,882	35.7	95,078	24.4	50,311	12.9	27,212	7.0	6	4	190,765	9	190,765	9	鳥取	
島根	549,680	84,462	15.4	12,264	2.2	186,347	33.9	114,440	20.8	62,954	11.5	89,213	16.2	9	5	250,542	11	250,542	11	島根	
岡山	801,618	244,116	30.5	30,098	3.8	162,540	20.3	169,985	21.2	112,615	14.0	82,264	10.3	13	15	346,159	16	346,159	16	岡山	
広島	1,138,899	371,874	32.7	43,796	3.8	177,414	15.6	228,814	20.1	147,531	13.0	169,470	14.9	18	22	453,056	20	453,056	20	広島	
山口	744,943	178,781	24.0	22,775	3.1	175,707	23.6	139,066	18.7	76,862	10.3	151,752	20.4	12	11	315,838	14	315,838	14	山口	
徳島	556,213	94,867	17.1	12,523	2.3	153,839	27.7	110,567	19.9	63,904	11.5	120,513	21.7	9	6	224,230	10	224,230	10	徳島	
香川	492,818	137,696	27.9	15,400	3.1	116,150	23.6	92,148	18.7	50,788	10.3	80,636	16.4	8	8	219,555	10	219,555	10	香川	
愛媛	731,257	172,230	23.6	22,432	3.1	170,401	23.3	150,225	20.5	80,343	11.0	135,626	18.5	12	11	303,213	14	303,213	14	愛媛	
高知	507,676	82,496	16.2	12,615	2.5	176,809	34.8	129,281	25.5	76,097	15.0	30,378	6.0	8	6	239,542	11	239,542	11	高知	
福岡	2,136,593	649,092	30.4	76,237	3.6	262,944	12.3	548,538	25.7	281,678	13.2	318,104	14.9	35	40	748,375	34	748,375	34	福岡	
佐賀	592,123	107,201	18.1	13,324	2.3	148,702	25.1	112,949	19.1	81,165	13.7	128,782	21.7	10	6	228,527	10	228,527	10	佐賀	
長崎	803,714	150,910	18.8	21,495	2.7	224,911	28.0	190,525	23.7	102,349	12.7	113,524	14.1	13	11	340,907	15	340,907	15	長崎	
熊本	944,603	202,116	21.4	28,167	3.0	220,277	23.3	215,634	22.8	128,819	13.6	149,590	15.8	15	14	362,720	16	362,720	16	熊本	
大分	708,871	139,014	19.6	19,241	2.7	175,242	24.7	157,073	22.2	92,343	13.0	125,958	17.8	11	9	282,900	13	282,900	13	大分	
宮崎	688,510	129,313	18.8	18,137	2.6	186,821	27.1	150,143	21.8	79,903	11.6	124,193	18.0	11	9	286,608	13	286,608	13	宮崎	
鹿児島	906,839	185,972	20.5	26,880	3.0	279,643	30.8	219,969	24.3	118,011	13.0	76,364	8.4	15	13	422,231	19	422,231	19	鹿児島	
沖縄	879,469	165,662	18.8	21,125	2.4	214,200	24.4	296,057	33.7	56,029	6.4	126,396	14.4	14	12	339,257	15	339,257	15	沖縄	
合計	61,894,101	20,524,577	33.2	1,799,994	2.9	8,878,057	14.3	12,349,303	20.0	6,706,327	10.8	11,635,843	18.8	1,000	1,000	22,233,043	1,000	22,233,043	1,000	合計	

出典：総務省自治税務局「令和4年度 地方税に関する参考計数資料 18 都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合（令和2年度）」

- (注) 1 人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口による。
 2 東京都は、都が特別区において都税として徴収した市町村税相当分を含む。
 3 この調は決算額による。また、地方消費税は、都道府県間における清算後の額である。
 4 項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

(2) 国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			租 税 負 担 率		
		国 税	地 方 税	租 税 総 額	国 税	地 方 税	租 税 総 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
昭和9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	4.4	12.9
16	35,834	4,931	879	5,810	13.8	2.5	16.2
19	56,937	12,715	862	13,577	22.3	1.5	23.8
	億円	億円	億円	億円			
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	5.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	5.6	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	5.5	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	5.5	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	5.8	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	6.1	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	6.6	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	7.8	21.7
56	2,116,151	304,551	173,255	477,806	14.4	8.2	22.6
57	2,201,314	320,031	186,286	506,317	14.5	8.5	23.0
58	2,312,900	341,621	198,413	540,034	14.8	8.6	23.3
59	2,431,172	367,748	214,939	582,687	15.1	8.8	24.0
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	8.9	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	9.2	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	9.7	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	9.9	27.2
平成元年度	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	9.9	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	9.6	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	9.5	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	9.4	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	9.2	24.8
6	3,729,768	540,007	325,391	865,398	14.5	8.7	23.2
7	3,801,581	549,630	336,750	886,380	14.5	8.9	23.3
8	3,940,248	552,261	350,937	903,198	14.0	8.9	22.9
9	3,909,431	556,007	361,555	917,562	14.2	9.2	23.5
10	3,793,939	511,977	359,222	871,199	13.5	9.5	23.0
11	3,780,885	492,139	350,261	842,400	13.0	9.3	22.3
12	3,901,638	527,209	355,464	882,673	13.5	9.1	22.6
13	3,761,387	499,684	355,488	855,172	13.3	9.5	22.7
14	3,742,479	458,442	333,785	792,227	12.2	8.9	21.2
15	3,815,556	453,694	326,657	780,351	11.9	8.6	20.5
16	3,885,761	481,029	335,388	816,417	12.4	8.6	21.0
17	3,881,164	522,905	348,044	870,949	13.5	9.0	22.4
18	3,949,897	541,169	365,062	906,231	13.7	9.2	22.9
19	3,948,132	526,558	402,668	929,226	13.3	10.2	23.5
20	3,643,680	458,309	395,585	853,894	12.6	10.9	23.4
21	3,527,011	402,433	351,830	754,262	11.4	10.0	21.4
		(395,693)	(358,234)	(753,928)	(11.2)	(10.2)	(21.4)
22	3,646,882	437,074	343,163	780,237	12.0	9.4	21.4
		(422,875)	(357,323)	(780,198)	(11.6)	(9.8)	(21.4)
23	3,574,735	451,754	341,714	793,468	12.6	9.6	22.2
		(436,194)	(357,142)	(793,336)	(12.2)	(10.0)	(22.2)
24	3,581,562	470,492	344,608	815,100	13.1	9.6	22.8
		(453,794)	(361,317)	(815,111)	(12.7)	(10.1)	(22.8)
25	3,725,700	512,274	353,743	866,017	13.7	9.5	23.2
		(492,264)	(373,545)	(865,809)	(13.2)	(10.0)	(23.2)
26	3,766,776	578,492	367,855	946,346	15.4	9.8	25.1
		(554,547)	(391,733)	(946,280)	(14.7)	(10.4)	(25.1)
27	3,926,293	599,694	390,986	990,679	15.3	10.0	25.2
		(578,888)	(412,012)	(990,900)	(14.7)	(10.5)	(25.2)
28	3,922,939	589,563	393,924	983,486	15.0	10.0	25.1
		(571,747)	(411,700)	(983,447)	(14.6)	(10.5)	(25.1)
29	4,005,164	623,803	399,044	1,022,847	15.6	10.0	25.5
		(605,225)	(417,496)	(1,022,721)	(15.1)	(10.4)	(25.5)
30	4,022,687	642,241	407,514	1,049,756	16.0	10.1	26.1
		(621,362)	(428,379)	(1,049,742)	(15.4)	(10.6)	(26.1)
令和元年度	4,006,470	621,751	412,115	1,033,866	15.5	10.3	25.8
		(601,315)	(432,541)	(1,033,857)	(15.0)	(10.8)	(25.8)
2	3,756,954	649,330	408,256	1,057,586	17.3	10.9	28.2
		(632,836)	(424,862)	(1,057,698)	(16.8)	(11.3)	(28.2)
3 実績見込	3,835,000	684,925	413,903	1,098,828	17.9	10.8	28.7
		(666,585)	(432,328)	(1,098,913)	(17.4)	(11.3)	(28.7)
4 見 込	4,038,000	700,383	422,026	1,122,409	17.3	10.5	27.8
		(680,339)	(442,012)	(1,122,351)	(16.8)	(10.9)	(27.8)

出典：総務省自治税務局「令和4年度 地方税に関する参考計数資料 6 国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較」

- (注) 1 国民所得は、令和2年度までは実績、令和3年度実績見込額及び令和4年度見込は「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和4年1月17日閣議決定)における額である。
- 2 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和2年度までは決算額、令和3年度は補正後予算額、令和4年度見込は当初予算額である。なお、昭和52年度の()内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
- 3 地方税は、令和2年度までは決算額(昭和19年度は予算額)、令和3年度実績見込は最近における実績を加味して算出した額、令和4年度見込は地方財政計画額に計画外税収入見込額を加えた額である。
- 4 平成21年度以降の()内は、地方法人特別税及び特別法人事業税の額を国税から控除し、地方税に地方法人特別税と税及び特別法人事業税と税を加算した場合である。
- 5 国税及び地方税の租税負担率は、それぞれ算出し四捨五入してあるので、その合計は必ずしも租税総額と同率でない場合がある。

(3) 国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較

年 度	国 税	地 方 税	総 額	負 担 指 数
昭和16年度	68 円	12 円	80 円	100
19	175	12	187	234
20	159	14	173	216
25	6,854	2,263	9,117	11,396
30	10,311	4,201	14,512	18,140
35	18,772	7,757	26,529	33,161
40	32,604	15,409	48,013	60,016
45	74,357	35,878	110,235	137,794
50	129,334	72,717	202,051	252,564
55	242,450	135,834	378,284	472,855
56	258,584	147,105	405,689	507,111
57	269,837	157,069	426,906	533,633
58	286,315	166,291	452,606	565,758
59	306,437	179,105	485,542	606,928
60	324,304	193,144	517,448	646,810
61	353,055	202,915	555,971	694,964
62	392,263	223,214	615,477	769,346
63	426,646	246,183	672,829	841,036
平成元年度	465,486	259,034	724,520	905,650
2	509,755	271,608	781,363	976,704
3	511,469	283,789	795,258	994,073
4	463,033	278,872	741,906	927,383
5	459,402	270,194	729,597	911,996
6	433,199	261,032	694,231	867,789
7	440,005	269,584	709,590	886,988
8	440,902	280,173	721,076	901,345
9	442,793	287,936	730,729	913,411
10	406,783	285,414	692,197	865,246
11	390,366	277,828	668,193	835,241
12	417,476	281,478	698,954	873,693
13	395,074	281,066	676,139	845,174
14	361,866	263,469	625,335	781,669
15	357,735	257,567	615,302	769,128
16	379,153	264,357	643,510	804,388
17	411,558	273,932	685,490	856,863
18	425,938	287,329	713,267	891,584
19	414,397	316,896	731,293	914,116
20	360,657	311,298	671,954	839,943
21	316,732	276,905	593,637	742,046
22	(311,427)	(281,946)	(593,374)	(741,718)
	344,329	270,346	614,675	768,344
	(333,143)	(281,501)	(614,644)	(768,305)
23	356,668	269,789	626,457	783,071
	(344,383)	(281,970)	(626,352)	(782,940)
24	371,462	272,074	643,535	804,419
	(358,278)	(285,266)	(643,544)	(804,430)
25	398,848	275,419	674,267	842,834
	(383,269)	(290,836)	(674,105)	(842,631)
26	451,149	286,879	738,027	922,534
	(432,475)	(305,501)	(737,975)	(922,469)
27	468,269	305,300	773,568	966,960
	(452,022)	(321,718)	(773,740)	(967,175)
28	460,931	307,977	768,907	961,134
	(447,002)	(321,874)	(768,876)	(961,095)
29	488,463	312,468	800,931	1,001,164
	(473,916)	(326,916)	(800,832)	(1,001,040)
30	503,941	319,760	823,703	1,029,629
	(487,559)	(336,132)	(823,692)	(1,029,615)
令和元年度	489,036	324,148	813,184	1,016,480
	(472,962)	(340,214)	(813,177)	(1,016,471)
2	512,679	322,339	835,018	1,043,773
	(499,656)	(335,450)	(835,107)	(1,043,884)
3 実績見込	540,783	326,798	867,581	1,084,476
	(526,303)	(341,345)	(867,648)	(1,084,560)
4 見込	552,988	333,211	886,199	1,107,749
	(537,162)	(348,991)	(886,153)	(1,107,691)

出典：総務省自治税務局「令和3年度 地方税に関する参考計数資料 7 国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較」

(注) 1 国税及び地方税については、(2)「国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較」と同じである。

2 人口の使用区分は、次のとおりである。

- (7) 昭和16年度から昭和21年度までは、昭和15年国勢調査人口
- (イ) 昭和25年度から昭和27年度までは、昭和25年国勢調査人口
- (ウ) 昭和28年度から昭和41年度までは、各年度の3月31日現在住民登録人口
- (エ) 昭和42年度から平成24年度までは、各年度の3月31日現在住民基本台帳人口
- (オ) 平成25年度以降は、各年度の1月1日現在住民基本台帳人口。

ただし、令和3年度及び令和4年度は、令和3年1月1日現在住民基本台帳人口

(4) 埼玉県民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較

(単位：円、%)

年 度	国 税 (A)		県 税 (B)		市 町 村 税 (C)		地 方 税 (B+C)		租税総額 (A+B+C)	
	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比
15	175,252	99.0	90,718	102.0	135,618	97.0	226,336	98.9	401,588	99.0
16	183,352	104.6	95,047	104.8	136,349	100.5	231,396	102.2	414,748	103.3
17	192,730	105.1	97,112	102.2	140,039	102.7	237,150	102.5	429,880	103.6
18	199,200	103.4	104,988	108.1	145,107	103.6	250,095	105.5	449,295	104.5
19	194,673	97.7	122,731	116.9	156,140	107.6	278,870	111.5	473,543	105.4
20	177,525	91.2	117,825	96.0	156,540	100.3	274,364	98.4	451,889	95.4
21	161,351	90.9	102,659	87.1	150,900	96.4	253,559	92.4	414,910	91.8
22	166,349	103.1	98,071	95.5	148,492	98.4	246,563	97.2	412,912	99.5
23	168,017	101.0	96,893	98.8	148,882	100.3	245,775	99.7	413,792	100.2
24	168,597	100.3	99,444	102.6	148,736	99.9	248,179	101.0	416,776	100.7
25	175,708	104.2	99,348	99.9	147,068	98.9	246,417	99.3	422,125	101.3
26	196,802	112.0	104,236	104.9	149,787	101.8	254,024	103.1	450,826	106.8
27	218,833	111.2	118,643	113.8	149,193	99.6	267,837	105.4	486,670	108.0
28	222,156	101.5	117,768	99.3	150,982	101.2	268,750	100.3	490,906	100.9
29	226,651	102.0	121,625	103.3	152,815	101.2	274,440	102.1	501,091	102.1
30	229,542	101.3	122,575	100.8	157,553	103.1	280,128	102.1	509,670	101.7
R1	231,744	101.0	121,024	98.7	159,985	101.5	281,009	100.3	512,753	100.6
R2	255,123	110.1	126,146	104.2	159,932	100.0	286,078	101.8	541,201	105.5

- (注) 1 上表のうち24年度までは各年度の3月31日現在住民基本台帳人口により、平成25年度以降は、各年度の1月1日現在住民基本台帳人口により算出。
2 国税(A)は、「国税庁統計年報」(国税庁)の都道府県別徴収状況のうち埼玉県内の税務署分(局引受分を含まず)の収納済額から算出している。
3 県税(B)及び市町村税(C)は、「地方税に関する参考計数資料」の「19 道府県税収入及び市町村税収入の都道府県別所在状況」(総務省自治税務局)から計上した。
4 地方消費税は、都道府県間における清算後の額である。
5 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税は含まない額である。

(5) 令和4年度 都道府県一般会計当初予算

(単位：百万円、伸び率・構成比%、△は減)

都道府県名	予算総額			地方税					うち法人関係税				
	対3年度当初予算			対3年度当初予算			構成比		対3年度当初予算			構成比	
	4年度	増減額	伸び率	4年度	増減額	伸び率	4年度	3年度	4年度	増減額	伸び率	4年度	3年度
北海道	3,226,214	△26,782	△0.8	622,184	48,917	8.5	19.3	17.6	148,396	32,129	27.6	4.6	3.6
青森	733,300	14,700	2.0	144,936	5,892	4.2	19.8	19.3	28,123	5,983	27.0	3.8	3.1
岩手	792,236	△18,241	△2.3	130,807	9,066	7.4	16.5	15.0	31,730	9,698	44.0	4.0	2.7
宮城	1,114,640	61,462	5.8	305,200	28,200	10.2	27.4	26.3	87,247	17,870	25.8	7.8	6.6
秋田	588,640	△16,707	△2.8	99,970	12,861	14.8	17.0	14.4	24,130	7,386	44.1	4.1	2.8
山形	684,804	2,461	0.4	111,800	7,300	7.0	16.3	15.3	24,440	4,403	22.0	3.6	2.9
福島	1,267,677	9,164	0.7	239,093	20,442	9.3	18.9	17.4	63,947	17,915	38.9	5.0	3.7
茨城	1,281,679	△13,499	△1.0	398,113	37,435	10.4	31.1	27.8	99,908	26,750	36.6	7.8	5.6
栃木	1,008,600	△6,800	△0.7	256,000	18,000	7.6	25.4	23.4	64,712	11,438	21.5	6.4	5.2
群馬	818,706	53,629	7.0	258,000	23,500	10.0	31.5	30.7	68,152	14,104	26.1	8.3	7.1
埼玉	2,228,459	108,616	5.1	801,800	46,700	6.2	36.0	35.6	174,592	41,163	30.9	7.8	6.3
千葉	2,177,265	△247,338	△10.2	1,148,896	180,804	18.7	52.8	39.9	164,020	32,933	25.1	7.5	5.4
東京	7,801,000	376,000	5.1	4,542,139	235,451	5.5	58.2	58.0	1,363,095	315,031	30.1	17.5	14.1
神奈川	2,344,859	296,440	14.5	1,249,700	107,131	9.4	53.3	55.8	308,127	48,257	18.6	13.1	12.7
新潟	1,356,150	△51,200	△3.6	272,718	20,326	8.1	20.1	17.9	69,957	15,226	27.8	5.2	3.9
富山	633,303	△272	△0.0	150,839	7,284	5.1	23.8	22.7	36,461	8,845	32.0	5.8	4.4
石川※	570,276	△45,583	△7.4	154,400	11,700	8.2	27.1	23.2	39,000	8,900	29.6	6.8	4.9
福井	511,173	△44,940	△8.1	124,521	16,236	15.0	24.4	19.5	32,221	7,880	32.4	6.3	4.4
山梨	546,744	17,661	3.3	98,485	10,793	12.3	18.0	16.6	29,427	10,468	55.2	5.4	3.6
長野	1,084,897	42,566	4.1	244,497	27,825	12.8	22.5	20.8	68,246	24,638	56.5	6.3	4.2
岐阜	886,930	16,570	1.9	256,400	22,600	9.7	28.9	26.9	61,395	15,532	33.9	6.9	5.3
静岡	1,364,400	55,000	4.2	481,000	34,000	7.6	35.3	34.1	135,757	25,427	23.0	9.9	8.4
愛知	2,827,547	111,240	4.1	1,148,900	95,700	9.1	40.6	38.8	353,900	96,500	37.5	12.5	9.5
三重	819,429	31,232	4.0	265,276	27,914	11.8	32.4	30.1	62,775	8,958	16.6	7.7	6.8
滋賀	644,030	△22,950	△3.4	176,800	15,100	9.3	27.5	24.2	53,409	11,795	28.3	8.3	6.2
京都※	1,038,272	3,193	0.3	280,000	27,000	10.7	27.0	24.4	93,853	23,160	32.8	9.0	6.8
大阪	3,779,801	271,222	7.7	1,377,103	165,206	13.6	36.4	34.5	460,141	122,159	36.1	12.2	9.6
兵庫	2,383,305	△347,102	△12.7	776,100	93,400	13.7	32.6	25.0	169,060	34,589	25.7	7.1	4.9
奈良	550,310	13,648	2.5	126,000	7,700	6.5	22.9	22.0	23,446	3,951	20.3	4.3	3.6
和歌山	604,394	△7,627	△1.2	95,776	5,612	6.2	15.8	14.7	21,611	5,006	30.1	3.6	2.7
鳥取	364,006	7,246	2.0	55,568	3,338	6.4	15.3	14.6	14,382	3,351	30.4	4.0	3.1
島根	482,110	15,092	3.2	73,004	9,277	14.6	15.1	13.6	18,548	6,715	56.7	3.8	2.5
岡山	763,427	3,601	0.5	243,497	16,342	7.2	31.9	29.9	57,783	13,739	31.2	7.6	5.8
広島	1,144,020	50,180	4.6	340,294	28,096	9.0	29.7	28.5	97,064	25,933	36.5	8.5	6.5
山口	786,244	33,351	4.4	193,317	32,206	20.0	24.6	21.4	44,303	16,081	57.0	5.6	3.7
徳島	523,980	9,279	1.8	79,500	6,500	8.9	15.2	14.2	21,181	4,462	26.7	4.0	3.2
香川	495,280	19,177	4.0	126,575	11,386	9.9	25.6	24.2	32,690	7,703	30.8	6.6	5.2
愛媛	703,280	8,480	1.2	160,800	19,200	13.6	22.9	20.4	43,506	14,020	47.6	6.2	4.2
高知	482,058	18,569	4.0	70,097	7,098	11.3	14.5	13.6	17,113	5,108	42.5	3.5	2.6
福岡	2,152,926	16,788	0.8	682,651	70,628	11.5	31.7	28.7	175,281	44,904	34.4	8.1	6.1
佐賀	571,058	14,595	2.6	95,114	9,707	11.4	16.7	15.3	23,091	5,884	34.2	4.0	3.1
長崎※	686,560	△62,071	△8.3	121,715	8,013	7.0	17.7	15.2	27,422	6,866	33.4	4.0	2.7
熊本	903,043	37,929	4.4	165,972	19,515	13.3	18.4	16.9	45,003	13,011	40.7	5.0	3.7
大分	717,841	15,110	2.2	129,800	15,500	13.6	18.1	16.3	29,608	8,458	40.0	4.1	3.0
宮崎	641,477	15,972	2.6	104,840	9,360	9.8	16.3	15.3	25,576	6,898	36.9	4.0	3.0
鹿児島	869,903	25,528	3.0	157,714	13,892	9.7	18.1	17.0	37,224	10,241	38.0	4.3	3.2
沖縄	860,620	69,394	8.8	141,259	20,831	17.3	16.4	15.2	37,151	15,699	73.2	4.3	2.7
合計	58,816,874	933,985	1.6	19,279,170	1,670,984	9.5	32.8	30.4	5,108,206	1,217,166	31.3	8.7	6.7

- (注) 1 ※は骨格予算。前年度が骨格予算の場合は、肉付け補正後と比較した。
 2 当初予算に含まれる地方消費税は、清算前の額又は清算後の額であり都道府県により取扱いが異なる。
 3 法人関係税には、特別法人事業税(地方法人特別税)及び特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)は含まない。
 4 項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

出典：地方行財政調査会『都道府県の当初予算案調べ』及び『都道府県の地方税収当初予算案調べ』

(6) 令和3年度 都道府県税決算見込額(出納閉鎖日現在)

(単位:千円、千円未満四捨五入)

都道府 県名	予 算 現 額			調 定 額			収 入 額			収入歩合(%)		都道府 県名
	3年度	2年度	前年比(%)	3年度	2年度	前年比(%)	3年度	2年度	前年比(%)	3年度	2年度	
北海道	614,746,638	589,299,690	104.3	627,621,831	602,377,852	104.2	618,826,842	591,591,771	104.6	98.6	98.2	北海道
青 森	152,067,039	144,586,888	105.2	153,932,428	148,191,472	103.9	152,435,844	146,191,197	104.3	99.0	98.7	青 森
岩 手	133,127,000	127,053,000	104.8	135,668,951	130,170,825	104.2	134,247,827	127,966,675	104.9	99.0	98.3	岩 手
宮 城	309,213,000	292,489,000	105.7	312,667,472	297,018,810	105.3	309,785,742	292,886,140	105.8	99.1	98.6	宮 城
秋 田	98,446,775	90,925,695	108.3	100,586,298	93,326,932	107.8	99,633,779	91,917,441	108.4	99.1	98.5	秋 田
山 形	116,700,000	108,600,000	107.5	118,154,316	112,029,983	105.5	117,072,750	110,338,972	106.1	99.1	98.5	山 形
福 島	246,081,726	239,271,328	102.8	250,060,926	244,590,529	102.2	246,395,807	239,802,670	102.7	98.5	98.0	福 島
茨 城	394,088,217	377,777,820	104.3	401,684,290	386,643,259	103.9	397,288,752	381,277,781	104.2	98.9	98.6	茨 城
栃 木	253,000,000	240,000,000	105.4	258,070,347	246,419,593	104.7	255,383,664	242,551,486	105.3	99.0	98.4	栃 木
群 馬	261,000,000	241,739,925	108.0	264,710,636	248,393,256	106.6	262,171,451	244,596,451	107.2	99.0	98.5	群 馬
埼 玉	805,300,000	768,100,000	104.8	821,061,011	788,490,374	104.1	811,194,889	775,831,682	104.6	98.8	98.4	埼 玉
千 葉	1,129,607,213	993,088,478	113.7	1,154,812,936	1,038,206,426	111.2	1,142,164,455	1,019,078,917	112.1	98.9	98.2	千 葉
東 京	4,615,508,924	4,121,522,193	112.0	4,843,909,460	4,295,363,012	112.8	4,807,926,370	4,239,775,993	113.4	99.3	98.7	東 京
神奈川	1,206,281,070	1,156,824,770	104.3	1,222,525,361	1,180,451,528	103.6	1,210,053,791	1,163,850,001	104.0	99.0	98.6	神奈川
新 潟	272,163,000	257,752,000	105.6	274,549,110	261,018,884	105.2	272,742,060	258,145,146	105.7	99.3	98.9	新 潟
富 山	153,155,000	146,553,000	104.5	156,835,552	150,959,217	103.9	154,762,375	148,027,786	104.5	98.7	98.1	富 山
石 川	158,769,504	150,505,681	105.5	161,490,166	154,914,678	104.2	159,524,392	151,833,919	105.1	98.8	98.0	石 川
福 井	121,249,729	111,348,788	108.9	130,057,701	117,712,857	110.5	129,021,800	116,287,233	111.0	99.2	98.8	福 井
山 梨	96,590,342	91,108,656	106.0	98,432,072	93,805,381	104.9	97,593,794	92,201,673	105.8	99.1	98.3	山 梨
長 野	243,841,108	228,301,653	106.8	245,890,725	232,523,032	105.7	244,153,345	228,778,612	106.7	99.3	98.4	長 野
岐 阜	251,800,000	238,500,000	105.6	263,159,412	249,509,561	105.5	259,223,997	242,400,801	106.9	98.5	97.2	岐 阜
静 岡	479,500,000	451,800,000	106.1	491,805,943	467,299,737	105.2	487,431,442	456,851,693	106.7	99.1	97.8	静 岡
愛 知	1,181,400,000	1,140,200,000	103.6	1,210,028,176	1,174,361,796	103.0	1,198,330,728	1,155,264,927	103.7	99.0	98.4	愛 知
三 重	257,308,000	246,567,000	104.4	270,837,163	256,989,362	105.4	267,937,913	251,687,212	106.5	98.9	97.9	三 重
滋 賀	175,347,000	163,168,700	107.5	179,777,850	170,095,545	105.7	176,745,180	165,451,071	106.8	98.3	97.3	滋 賀
京 都	290,809,000	262,928,000	110.6	294,623,003	268,966,037	109.5	291,429,211	263,519,520	110.6	98.9	98.0	京 都
大 阪	1,595,809,000	1,476,654,000	108.1	1,614,532,785	1,494,735,127	108.0	1,603,090,727	1,476,523,949	108.6	99.3	98.8	大 阪
兵 庫	772,008,913	700,120,526	110.3	784,446,481	719,579,684	109.0	776,865,095	709,207,054	109.5	99.0	98.6	兵 庫
奈 良	125,900,000	121,070,000	104.0	129,279,920	123,812,313	104.4	127,264,341	121,173,798	105.0	98.4	97.9	奈 良
和歌山	97,191,300	93,137,200	104.4	100,335,906	96,092,814	104.4	99,438,712	94,671,975	105.0	99.1	98.5	和歌山
鳥 取	55,232,167	51,569,451	107.1	57,470,117	54,383,027	105.7	57,043,087	53,580,627	106.5	99.3	98.5	鳥 取
鳥 根	72,807,435	69,004,683	105.5	73,926,895	70,693,151	104.6	73,470,861	69,909,369	105.1	99.4	98.9	鳥 根
岡 山	243,022,022	227,727,583	106.7	253,439,649	234,477,580	108.1	251,182,127	231,105,574	108.7	99.1	98.6	岡 山
広 島	328,068,096	324,147,130	101.2	342,026,948	333,629,578	102.5	337,499,388	327,652,178	103.0	98.7	98.2	広 島
山 口	191,137,759	169,653,234	112.7	193,838,556	176,531,874	109.8	192,122,919	173,965,040	110.4	99.1	98.5	山 口
徳 島	79,000,000	76,000,000	103.9	83,685,912	78,606,854	106.5	82,938,628	77,732,449	106.7	99.1	98.9	徳 島
香 川	126,715,011	123,048,011	103.0	131,063,530	126,278,688	103.8	129,867,229	124,755,311	104.1	99.1	98.8	香 川
愛 媛	162,800,000	149,400,000	109.0	163,874,590	150,734,189	108.7	162,975,760	149,550,366	109.0	99.5	99.2	愛 媛
高 知	69,974,482	64,636,673	108.3	70,786,998	64,887,656	109.1	70,305,876	64,242,478	109.4	99.3	99.0	高 知
福 岡	682,783,882	625,531,197	109.2	698,263,456	641,942,365	108.8	690,806,818	632,200,974	109.3	98.9	98.5	福 岡
佐 賀	94,296,000	87,624,000	107.6	95,148,112	89,984,135	105.7	94,293,066	88,916,827	106.0	99.1	98.8	佐 賀
長 崎	126,112,633	118,330,436	106.6	127,531,275	120,032,939	106.2	126,333,274	118,547,394	106.6	99.1	98.8	長 崎
熊 本	164,568,587	150,417,929	109.4	169,371,997	156,716,633	108.1	167,622,517	154,442,441	108.5	99.0	98.5	熊 本
大 分	131,950,000	120,260,000	109.7	133,444,462	121,973,015	109.4	132,016,044	120,380,516	109.7	98.9	98.7	大 分
宮 崎	105,970,000	98,650,000	107.4	108,739,224	101,823,162	106.8	107,645,196	100,610,224	107.0	99.0	98.8	宮 崎
鹿児島	156,808,579	147,338,160	106.4	161,861,605	150,276,770	107.7	160,328,591	148,438,053	108.0	99.1	98.8	鹿児島
沖 縄	138,874,341	131,461,500	105.6	142,107,940	135,847,957	104.6	140,242,984	132,940,504	105.5	98.7	97.9	沖 縄
合 計	19,538,130,492	18,105,793,978	107.9	20,078,129,494	18,652,869,449	107.6	19,886,831,440	18,368,653,871	108.3	99.0	98.5	合 計

出典: 地方行財政調査会『都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)』より作成。

(7)都道府県別収入歩合(各年度出納閉鎖日現在)

ア 全税目の合計

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	
1	島根	98.3%	島根	98.5%	島根	98.8%	島根	99.1%	島根	99.1%	島根	99.2%	島根	99.3%	愛媛	99.3%	愛媛	99.2%	愛媛	99.5%	1
2	新潟	98.0%	新潟	98.1%	新潟	98.4%	新潟	98.8%	新潟	98.9%	大阪	99.0%	愛媛	99.1%	島根	99.2%	高知	99.0%	島根	99.4%	2
3	鳥取	97.8%	鳥取	98.0%	鳥取	98.2%	佐賀	98.6%	佐賀	98.7%	新潟	99.0%	新潟	99.1%	新潟	99.2%	新潟	99.0%	新潟	99.3%	3
4	香川	97.7%	香川	97.9%	香川	98.2%	鳥取	98.5%	鳥取	98.7%	愛媛	98.9%	新潟	99.1%	大阪	99.1%	島根	98.9%	高知	99.3%	4
5	岩手	97.5%	山口	97.7%	山口	98.1%	京都	98.5%	東京	98.7%	東京	98.9%	東京	99.1%	高知	99.1%	徳島	98.9%	長野	99.3%	5
6	佐賀	97.4%	佐賀	97.7%	佐賀	98.1%	香川	98.5%	愛媛	98.7%	青森	98.9%	鳥取	99.0%	東京	99.1%	佐賀	98.8%	大阪	99.3%	6
7	山口	97.4%	岩手	97.6%	岩手	98.0%	東京	98.5%	愛媛	98.7%	青森	98.9%	鳥取	99.0%	鳥取	99.1%	宮崎	98.8%	東京	99.3%	7
8	徳島	97.3%	徳島	97.6%	長野	98.0%	山口	98.5%	京都	98.6%	京都	98.8%	大阪	99.0%	徳島	99.1%	香川	98.8%	鳥取	99.3%	8
9	京都	97.3%	長野	97.6%	京都	98.0%	愛媛	98.4%	香川	98.6%	高知	98.8%	長野	99.0%	長野	99.0%	福井	98.8%	福井	99.2%	9
10	青森	97.2%	和歌山	97.6%	和歌山	97.9%	高知	98.4%	岩手	98.6%	長野	98.8%	京都	99.0%	福井	99.0%	大阪	98.8%	山梨	99.1%	10
11	和歌山	97.2%	京都	97.5%	山形	97.9%	長野	98.4%	山口	98.6%	沖縄	98.8%	佐賀	98.9%	岡山	99.0%	鹿児島	98.8%	山口	99.1%	11
12	長野	97.2%	富山	97.4%	高知	97.9%	山形	98.4%	長野	98.6%	山口	98.8%	愛知	98.9%	佐賀	99.0%	長崎	98.8%	静岡	99.1%	12
13	富山	97.2%	青森	97.4%	徳島	97.9%	岩手	98.3%	山形	98.6%	山形	98.8%	徳島	98.9%	山口	99.0%	東京	98.7%	岡山	99.1%	13
14	福井	97.1%	高知	97.4%	三重	97.9%	愛知	98.3%	高知	98.6%	佐賀	98.7%	山口	98.9%	香川	99.0%	大分	98.7%	徳島	99.1%	14
15	福島	97.1%	宮城	97.3%	宮城	97.9%	沖縄	98.3%	愛知	98.6%	宮城	98.7%	福井	98.9%	愛知	98.9%	青森	98.7%	和歌山	99.1%	15
16	三重	97.0%	三重	97.3%	沖縄	97.8%	宮城	98.3%	宮城	98.5%	香川	98.7%	山形	98.8%	宮崎	98.9%	茨城	98.6%	佐賀	99.1%	16
17	岡山	96.9%	福井	97.3%	愛知	97.8%	三重	98.3%	宮崎	98.5%	長崎	98.7%	宮城	98.8%	山形	98.9%	宮城	98.6%	香川	99.1%	17
18	高知	96.9%	福井	97.3%	福井	97.7%	和歌山	98.3%	長崎	98.5%	愛知	98.7%	香川	98.8%	京都	98.8%	宮城	98.6%	山形	99.1%	18
19	山形	96.9%	東京	97.3%	青森	97.7%	宮崎	98.2%	大分	98.4%	岩手	98.7%	三重	98.8%	秋田	98.8%	岡山	98.6%	宮城	99.1%	19
20	宮崎	96.8%	沖縄	97.3%	福島	97.7%	長崎	98.2%	鹿児島	98.4%	徳島	98.7%	宮崎	98.8%	山梨	98.8%	兵庫	98.6%	長崎	99.1%	20
21	宮城	96.8%	宮崎	97.2%	富山	97.7%	大阪	98.2%	福井	98.4%	大分	98.6%	長崎	98.8%	長崎	98.8%	熊本	98.5%	秋田	99.1%	21
22	愛媛	96.8%	岡山	97.2%	東京	97.7%	徳島	98.2%	大阪	98.4%	福井	98.6%	大分	98.7%	宮城	98.8%	山口	98.5%	鹿児島	99.1%	22
23	沖縄	96.8%	愛媛	97.2%	岡山	97.7%	青森	98.2%	三重	98.4%	熊本	98.6%	秋田	98.7%	静岡	98.8%	鳥取	98.5%	群馬	99.0%	23
24	長崎	96.8%	山形	97.1%	長崎	97.6%	福井	98.2%	徳島	98.4%	三重	98.6%	山梨	98.7%	青森	98.8%	和歌山	98.5%	兵庫	99.0%	24
25	東京	96.8%	長崎	97.1%	宮崎	97.6%	秋田	98.1%	青森	98.4%	神奈川	98.6%	岡山	98.7%	大分	98.8%	山形	98.5%	愛知	99.0%	25
26	秋田	96.7%	愛知	97.1%	愛媛	97.6%	岡山	98.1%	青山	98.3%	岡山	98.6%	静岡	98.7%	岩手	98.8%	秋田	98.5%	青森	99.0%	26
27	広島	96.7%	秋田	97.1%	神奈川	97.5%	福島	98.1%	神奈川	98.3%	宮崎	98.5%	青森	98.7%	三重	98.7%	福岡	98.5%	宮崎	99.0%	27
28	神奈川	96.6%	神奈川	97.1%	兵庫	97.5%	神奈川	98.0%	秋田	98.3%	福岡	98.5%	岩手	98.7%	神奈川	98.7%	群馬	98.5%	神奈川	99.0%	28
29	福岡	96.6%	広島	97.1%	山梨	97.5%	富山	98.0%	広島	98.2%	静岡	98.5%	茨城	98.7%	茨城	98.7%	栃木	98.4%	熊本	99.0%	29
30	鹿児島	96.6%	鹿児島	97.0%	広島	97.5%	広島	98.0%	福島	98.2%	鹿児島	98.5%	神奈川	98.7%	福岡	98.7%	埼玉	98.4%	栃木	99.0%	30
31	愛知	96.6%	兵庫	97.0%	大阪	97.4%	兵庫	98.0%	静岡	98.2%	秋田	98.5%	福岡	98.6%	栃木	98.7%	長野	98.4%	岩手	99.0%	31
32	兵庫	96.6%	大分	96.9%	秋田	97.4%	鹿児島	98.0%	兵庫	98.2%	茨城	98.5%	兵庫	98.6%	鹿児島	98.7%	愛知	98.4%	福岡	98.9%	32
33	滋賀	96.5%	熊本	96.8%	群馬	97.4%	大分	97.9%	福岡	98.2%	兵庫	98.4%	鹿児島	98.6%	兵庫	98.7%	岩手	98.3%	大分	98.9%	33
34	大分	96.5%	福岡	96.8%	大分	97.4%	山梨	97.9%	山梨	98.2%	群馬	98.2%	広島	98.3%	熊本	98.5%	山梨	98.3%	三重	98.9%	34
35	熊本	96.4%	山梨	96.8%	鹿児島	97.4%	福岡	97.9%	茨城	98.1%	石川	98.3%	栃木	98.5%	群馬	98.6%	北海道	98.2%	京都	98.9%	35
36	岐阜	96.4%	大阪	96.8%	熊本	97.3%	群馬	97.9%	山梨	98.1%	和歌山	98.3%	石川	98.5%	沖縄	98.6%	広島	98.2%	茨城	98.9%	36
37	石川	96.4%	滋賀	96.8%	福岡	97.3%	熊本	97.9%	富山	98.0%	群馬	98.3%	和歌山	98.5%	石川	98.6%	千葉	98.2%	千葉	98.9%	37
38	大阪	96.3%	群馬	96.8%	静岡	97.3%	静岡	97.9%	和歌山	98.0%	栃木	98.3%	群馬	98.5%	広島	98.5%	富山	98.1%	埼玉	98.8%	38
39	山梨	96.3%	石川	96.7%	滋賀	97.1%	岐阜	97.7%	熊本	98.0%	福島	98.3%	北海道	98.4%	和歌山	98.5%	福島	98.0%	石川	98.8%	39
40	静岡	96.0%	岐阜	96.7%	石川	97.1%	茨城	97.7%	石川	97.9%	山梨	98.3%	富山	98.4%	北海道	98.5%	石川	98.0%	沖縄	98.7%	40
41	北海道	96.0%	静岡	96.6%	北海道	97.0%	石川	97.6%	北海道	97.9%	北海道	98.2%	富山	98.4%	富山	98.4%	京都	98.0%	富山	98.7%	41
42	茨城	95.9%	北海道	96.4%	岐阜	96.9%	栃木	97.6%	栃木	97.9%	富山	98.2%	千葉	98.3%	埼玉	98.4%	三重	97.9%	広島	98.7%	42
43	群馬	95.7%	茨城	96.2%	茨城	96.8%	北海道	97.5%	岐阜	97.8%	千葉	98.1%	福島	98.2%	千葉	98.4%	奈良	97.9%	北海道	98.6%	43
44	奈良	95.6%	奈良	96.1%	栃木	96.7%	滋賀	97.4%	千葉	97.7%	岐阜	98.0%	埼玉	98.2%	岐阜	98.4%	沖縄	97.9%	福島	98.5%	44
45	栃木	95.4%	栃木	96.0%	千葉	96.6%	千葉	97.4%	滋賀	97.6%	滋賀	97.9%	埼玉	98.1%	奈良	98.2%	静岡	97.7%	岐阜	98.5%	45
46	千葉	95.3%	千葉	95.8%	奈良	96.5%	奈良	97.0%	奈良	97.4%	埼玉	97.8%	滋賀	98.1%	滋賀	98.2%	滋賀	97.3%	奈良	98.4%	46
47	埼玉	94.9%	埼玉	95.4%	埼玉	96.1%	埼玉	96.9%	埼玉	97.4%	奈良	97.8%	奈良	98.0%	福島	98.1%	岐阜	97.2%	滋賀	98.3%	47
	平均	96.5%	平均	96.9%	平均	97.4%	平均	98.1%	平均	98.3%	平均	98.6%	平均	98.7%	平均	98.8%	平均	98.5%	平均	99.0%	

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調査(出納閉鎖日現在)」

(7)都道府県別収入歩合(各年度出納閉鎖日現在)
イ 個人県民税(均等割・所得割)以外の税目合計

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合
1	鳥取	99.5%	鳥取	99.5%	青森	99.6%	青森	99.7%	沖縄	99.8%	沖縄	99.9%	沖縄	100.3%	栃木	99.8%	長崎	99.5%	新潟	99.8%
2	香川	99.3%	青森	99.4%	三重	99.5%	新潟	99.7%	青森	99.8%	青森	99.8%	新潟	99.8%	新潟	99.8%	愛媛	99.5%	栃木	99.8%
3	三重	99.3%	香川	99.4%	宮崎	99.5%	鳥取	99.6%	新潟	99.7%	大阪	99.8%	青森	99.8%	青森	99.8%	徳島	99.5%	長崎	99.8%
4	新潟	99.3%	三重	99.4%	鳥取	99.5%	鳥根	99.6%	山形	99.7%	長崎	99.8%	栃木	99.8%	山形	99.7%	青森	99.5%	山形	99.8%
5	青森	99.2%	宮崎	99.3%	宮城	99.5%	山形	99.6%	栃木	99.7%	新潟	99.8%	鳥根	99.8%	香川	99.7%	高知	99.5%	青森	99.8%
6	長崎	99.2%	新潟	99.3%	山口	99.4%	福井	99.6%	群馬	99.7%	栃木	99.8%	山形	99.8%	福井	99.7%	鹿児島	99.4%	群馬	99.8%
7	山口	99.2%	宮城	99.3%	群馬	99.4%	栃木	99.6%	鳥根	99.7%	山形	99.7%	福井	99.8%	秋田	99.7%	新潟	99.4%	静岡	99.8%
8	宮崎	99.2%	山口	99.3%	福井	99.4%	山口	99.6%	福井	99.7%	鳥根	99.7%	愛知	99.7%	高知	99.7%	香川	99.4%	秋田	99.8%
9	宮城	99.2%	徳島	99.3%	香川	99.4%	山口	99.6%	鳥取	99.7%	宮城	99.7%	愛知	99.7%	長崎	99.7%	福井	99.4%	長野	99.8%
10	鳥根	99.1%	長崎	99.2%	新潟	99.4%	宮崎	99.6%	宮城	99.7%	福井	99.7%	三重	99.7%	愛媛	99.7%	栃木	99.3%	鳥取	99.8%
11	福井	99.1%	福井	99.2%	山形	99.4%	群馬	99.6%	愛知	99.6%	愛知	99.7%	静岡	99.7%	静岡	99.7%	埼玉	99.3%	愛媛	99.7%
12	徳島	99.1%	鳥根	99.2%	沖縄	99.4%	宮城	99.6%	長崎	99.6%	静岡	99.7%	長崎	99.7%	山口	99.7%	宮崎	99.3%	高知	99.7%
13	岩手	99.0%	和歌山	99.2%	徳島	99.4%	愛知	99.6%	山口	99.6%	愛媛	99.7%	長野	99.7%	三重	99.7%	兵庫	99.3%	千葉	99.7%
14	佐賀	99.0%	群馬	99.2%	鳥根	99.4%	沖縄	99.5%	宮崎	99.6%	山口	99.7%	愛媛	99.7%	愛知	99.7%	群馬	99.3%	和歌山	99.7%
15	和歌山	99.0%	沖縄	99.1%	愛知	99.4%	静岡	99.5%	静岡	99.6%	長野	99.6%	山口	99.7%	大阪	99.7%	佐賀	99.3%	宮城	99.7%
16	福島	98.9%	静岡	99.1%	和歌山	99.4%	香川	99.5%	長野	99.6%	群馬	99.6%	秋田	99.7%	群馬	99.7%	茨城	99.3%	福井	99.7%
17	熊本	98.9%	愛知	99.1%	長崎	99.3%	長崎	99.5%	三重	99.6%	三重	99.6%	高知	99.7%	鳥根	99.7%	宮城	99.2%	兵庫	99.7%
18	富山	98.9%	長野	99.1%	静岡	99.3%	徳島	99.5%	愛媛	99.6%	兵庫	99.6%	香川	99.7%	東京	99.6%	熊本	99.2%	埼玉	99.7%
19	岡山	98.9%	熊本	99.0%	熊本	99.3%	長野	99.5%	佐賀	99.5%	東京	99.6%	東京	99.6%	鳥取	99.6%	大阪	99.2%	鳥根	99.7%
20	愛知	98.8%	富山	99.0%	長野	99.3%	佐賀	99.5%	香川	99.5%	鳥取	99.6%	鳥取	99.6%	山梨	99.6%	鳥根	99.1%	愛知	99.7%
21	長野	98.8%	岡山	99.0%	岡山	99.3%	秋田	99.4%	埼玉	99.5%	熊本	99.6%	熊本	99.6%	長野	99.6%	山形	99.1%	徳島	99.7%
22	静岡	98.8%	秋田	99.0%	兵庫	99.2%	愛媛	99.4%	兵庫	99.5%	香川	99.6%	兵庫	99.6%	宮城	99.6%	神奈川	99.1%	香川	99.7%
23	秋田	98.8%	山梨	99.0%	栃木	99.2%	兵庫	99.4%	東京	99.5%	埼玉	99.6%	群馬	99.6%	埼玉	99.6%	福岡	99.1%	鹿児島	99.7%
24	沖縄	98.8%	岩手	99.0%	富山	99.2%	東京	99.4%	岡山	99.5%	秋田	99.6%	埼玉	99.6%	兵庫	99.6%	秋田	99.1%	山梨	99.7%
25	神奈川	98.7%	佐賀	99.0%	山梨	99.2%	埼玉	99.4%	徳島	99.5%	千葉	99.5%	大阪	99.6%	岡山	99.6%	大分	99.1%	山口	99.7%
26	東京	98.7%	兵庫	98.9%	埼玉	99.1%	熊本	99.4%	千葉	99.5%	岡山	99.5%	山梨	99.6%	徳島	99.6%	千葉	99.1%	大阪	99.7%
27	兵庫	98.7%	東京	98.9%	福島	99.1%	岡山	99.4%	熊本	99.5%	高知	99.5%	京都	99.6%	千葉	99.5%	東京	99.1%	三重	99.7%
28	埼玉	98.6%	埼玉	98.9%	佐賀	99.1%	和歌山	99.4%	鹿児島	99.5%	徳島	99.5%	茨城	99.5%	沖縄	99.5%	山口	99.0%	東京	99.6%
29	山梨	98.6%	福島	98.9%	東京	99.1%	千葉	99.4%	秋田	99.5%	鹿児島	99.5%	徳島	99.5%	茨城	99.5%	岡山	99.0%	岡山	99.6%
30	高知	98.6%	鹿児島	98.8%	岩手	99.1%	鹿児島	99.4%	高知	99.4%	福岡	99.5%	千葉	99.5%	宮崎	99.5%	和歌山	99.0%	茨城	99.6%
31	鹿児島	98.5%	神奈川	98.7%	高知	99.0%	富山	99.4%	岩手	99.4%	茨城	99.5%	岡山	99.5%	熊本	99.5%	愛知	98.9%	熊本	99.6%
32	福岡	98.5%	高知	98.7%	鹿児島	99.0%	京都	99.3%	神奈川	99.4%	宮崎	99.5%	宮崎	99.5%	佐賀	99.5%	鳥取	98.8%	佐賀	99.5%
33	山形	98.5%	福岡	98.7%	秋田	99.0%	高知	99.3%	福岡	99.4%	神奈川	99.4%	佐賀	99.5%	鹿児島	99.5%	福島	98.8%	神奈川	99.5%
34	石川	98.5%	広島	98.7%	福岡	99.0%	岩手	99.3%	福島	99.3%	京都	99.4%	鹿児島	99.4%	福岡	99.4%	広島	98.8%	沖縄	99.5%
35	広島	98.4%	栃木	98.7%	神奈川	99.0%	神奈川	99.3%	広島	99.3%	岩手	99.4%	神奈川	99.4%	岩手	99.4%	富山	98.8%	宮崎	99.5%
36	千葉	98.4%	石川	98.7%	広島	99.0%	山梨	99.3%	茨城	99.3%	石川	99.4%	石川	99.4%	石川	99.4%	岩手	98.7%	石川	99.5%
37	京都	98.4%	愛媛	98.6%	愛媛	99.0%	広島	99.3%	富山	99.3%	佐賀	99.4%	富山	99.4%	神奈川	99.4%	北海道	98.7%	岩手	99.5%
38	愛媛	98.4%	千葉	98.6%	京都	98.9%	福岡	99.3%	山梨	99.3%	福島	99.3%	福岡	99.4%	富山	99.4%	山梨	98.6%	福岡	99.5%
39	栃木	98.3%	京都	98.6%	千葉	98.9%	福島	99.2%	石川	99.2%	広島	99.3%	広島	99.3%	岐阜	99.4%	長野	98.6%	富山	99.5%
40	茨城	98.3%	山形	98.6%	茨城	98.8%	茨城	99.2%	京都	99.2%	富山	99.3%	岩手	99.3%	広島	99.3%	石川	98.6%	岐阜	99.4%
41	岐阜	98.3%	茨城	98.5%	大阪	98.8%	大阪	99.2%	大阪	99.2%	大分	99.3%	大分	99.3%	大分	99.3%	三重	98.5%	福島	99.3%
42	大分	98.1%	岐阜	98.4%	石川	98.8%	岐阜	99.1%	大阪	99.2%	山梨	99.3%	北海道	99.2%	京都	99.2%	沖縄	98.4%	広島	99.3%
43	滋賀	98.0%	大分	98.3%	岐阜	98.6%	石川	99.0%	岐阜	99.1%	岐阜	99.2%	福島	99.2%	北海道	99.2%	奈良	98.4%	大分	99.3%
44	大阪	97.9%	大阪	98.3%	大分	98.6%	大分	98.8%	北海道	99.0%	北海道	99.1%	和歌山	99.1%	和歌山	99.1%	静岡	98.2%	京都	99.2%
45	北海道	97.9%	滋賀	98.1%	北海道	98.4%	北海道	98.7%	和歌山	98.9%	和歌山	99.1%	岐阜	99.1%	福島	99.0%	京都	98.0%	奈良	99.1%
46	群馬	97.8%	北海道	98.0%	滋賀	98.4%	滋賀	98.7%	滋賀	98.7%	滋賀	98.8%	岐阜	99.1%	福島	99.0%	滋賀	97.6%	北海道	99.1%
47	奈良	97.3%	奈良	97.8%	奈良	97.9%	奈良	98.2%	奈良	98.5%	奈良	98.7%	奈良	98.9%	奈良	98.9%	岐阜	97.6%	滋賀	99.0%
	平均	98.6%	平均	98.8%	平均	99.1%	平均	99.4%	平均	99.4%	平均	99.6%	平均	99.6%	平均	99.6%	平均	99.0%	平均	99.6%

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)」

(7)都道府県別収入歩合(各年度出納閉鎖日現在)
ウ 個人県民税(均等割・所得割)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合
1	島根	96.8%	島根	97.1%	島根	97.4%	島根	97.7%	島根	97.9%	島根	98.0%	島根	98.1%	島根	98.2%	愛媛	98.4%	愛媛	98.6%
2	京都	95.4%	京都	95.7%	京都	96.2%	京都	96.8%	京都	97.3%	京都	97.7%	愛媛	97.6%	愛媛	98.1%	島根	98.4%	島根	98.5%
3	新潟	94.9%	新潟	95.2%	高知	95.7%	高知	96.3%	高知	96.7%	高知	97.1%	高知	97.5%	徳島	97.9%	高知	98.0%	高知	98.3%
4	鳥取	94.5%	高知	95.0%	新潟	95.7%	佐賀	96.2%	佐賀	96.7%	佐賀	97.1%	鳥取	97.5%	高知	97.8%	鳥取	97.9%	長野	98.1%
5	高知	94.2%	鳥取	95.0%	佐賀	95.5%	新潟	96.1%	神奈川	96.6%	愛媛	97.1%	佐賀	97.4%	鳥取	97.7%	長野	97.9%	鳥取	98.0%
6	佐賀	94.1%	佐賀	94.8%	鳥取	95.5%	鳥取	95.9%	鳥取	96.5%	神奈川	97.1%	京都	97.3%	京都	97.7%	京都	97.8%	大分	98.0%
7	長野	94.0%	神奈川	94.8%	岩手	95.4%	神奈川	95.8%	新潟	96.4%	鳥取	97.0%	徳島	97.3%	長野	97.6%	大分	97.8%	山梨	97.9%
8	香川	94.0%	長野	94.7%	神奈川	95.3%	長野	95.8%	愛媛	96.4%	大分	96.9%	大分	97.2%	佐賀	97.6%	佐賀	97.6%	京都	97.9%
9	神奈川	94.0%	岩手	94.6%	長野	95.3%	岩手	95.8%	岩手	96.4%	新潟	96.7%	長野	97.2%	大分	97.5%	宮崎	97.6%	佐賀	97.8%
10	滋賀	93.9%	香川	94.5%	香川	95.1%	香川	95.6%	大分	96.3%	長野	96.7%	宮崎	97.1%	宮崎	97.4%	山梨	97.5%	東京	97.7%
11	和歌山	93.8%	滋賀	94.4%	和歌山	95.0%	大分	95.6%	長野	96.3%	岩手	96.7%	東京	96.9%	和歌山	97.2%	和歌山	97.5%	宮崎	97.6%
12	奈良	93.8%	和歌山	94.4%	滋賀	94.7%	和歌山	95.6%	長崎	96.1%	徳島	96.6%	岩手	96.9%	東京	97.1%	東京	97.5%	徳島	97.6%
13	岩手	93.7%	奈良	94.2%	奈良	94.7%	愛媛	95.6%	和歌山	96.1%	和歌山	96.5%	和歌山	96.9%	山梨	97.1%	徳島	97.5%	和歌山	97.6%
14	広島	93.7%	山形	94.1%	山形	94.6%	長崎	95.5%	奈良	96.0%	長崎	96.5%	長崎	96.8%	奈良	97.1%	岩手	97.3%	大阪	97.5%
15	山形	93.6%	山口	94.0%	山口	94.6%	奈良	95.4%	香川	95.9%	東京	96.5%	神奈川	96.7%	岩手	97.1%	神奈川	97.3%	岩手	97.5%
16	富山	93.6%	愛媛	94.0%	長崎	94.6%	沖縄	95.3%	山形	95.9%	宮崎	96.4%	山梨	96.7%	神奈川	97.0%	鹿児島	97.2%	福井	97.4%
17	愛媛	93.5%	富山	93.9%	愛媛	94.6%	山形	95.3%	東京	95.9%	奈良	96.3%	奈良	96.7%	長崎	96.9%	香川	97.2%	鹿児島	97.4%
18	徳島	93.4%	徳島	93.8%	沖縄	94.6%	山口	95.2%	鹿児島	95.8%	香川	96.3%	山形	96.6%	大阪	96.9%	大阪	97.2%	奈良	97.4%
19	山口	93.4%	広島	93.8%	大分	94.5%	東京	95.1%	沖縄	95.8%	山形	96.3%	新潟	96.6%	新潟	96.9%	奈良	97.2%	新潟	97.4%
20	大分	93.0%	大分	93.7%	広島	94.4%	広島	95.0%	宮崎	95.8%	愛知	96.2%	香川	96.5%	岡山	96.8%	長崎	97.2%	神奈川	97.4%
21	兵庫	93.0%	沖縄	93.7%	徳島	94.3%	滋賀	95.0%	愛知	95.7%	大阪	96.2%	山口	96.4%	鹿児島	96.8%	新潟	97.1%	香川	97.3%
22	岐阜	92.9%	長崎	93.6%	富山	94.2%	徳島	95.0%	大阪	95.7%	広島	96.1%	鹿児島	96.4%	香川	96.8%	山口	97.1%	山口	97.3%
23	鹿児島	92.8%	兵庫	93.5%	兵庫	94.1%	宮崎	94.9%	徳島	95.7%	鹿児島	96.1%	茨城	96.4%	山口	96.8%	山形	97.1%	長崎	97.3%
24	岡山	92.8%	福岡	93.4%	福岡	94.0%	愛知	94.9%	広島	95.7%	熊本	96.1%	大阪	96.4%	茨城	96.8%	秋田	97.0%	岡山	97.2%
25	福岡	92.7%	鹿児島	93.4%	愛知	94.0%	大阪	94.8%	山口	95.6%	沖縄	96.1%	秋田	96.3%	山形	96.8%	岡山	97.0%	山形	97.1%
26	長崎	92.7%	岐阜	93.2%	鹿児島	94.0%	三重	94.7%	滋賀	95.5%	山口	96.1%	沖縄	96.3%	秋田	96.6%	福井	97.0%	埼玉	97.1%
27	沖縄	92.7%	岡山	93.1%	宮城	93.9%	兵庫	94.7%	宮城	95.3%	福岡	96.0%	滋賀	96.3%	福井	96.6%	茨城	97.1%	茨城	97.1%
28	福島	92.5%	大阪	93.1%	三重	93.9%	鹿児島	94.7%	三重	95.3%	山梨	95.9%	愛知	96.2%	愛知	96.5%	埼玉	96.8%	茨城	97.1%
29	大阪	92.4%	宮崎	93.1%	宮崎	93.9%	秋田	94.6%	兵庫	95.3%	茨城	95.9%	三重	96.1%	滋賀	96.4%	愛知	96.8%	北海道	97.0%
30	秋田	92.4%	愛知	93.0%	岡山	93.8%	福岡	94.6%	山梨	95.3%	宮城	95.9%	石川	96.0%	石川	96.3%	北海道	96.7%	熊本	97.0%
31	愛知	92.3%	東京	93.0%	東京	93.8%	宮城	94.6%	秋田	95.2%	岡山	95.9%	福井	96.0%	埼玉	96.3%	沖縄	96.6%	群馬	97.0%
32	福井	92.3%	秋田	92.9%	山梨	93.8%	山梨	94.5%	岡山	95.2%	北海道	95.8%	岡山	95.9%	沖縄	96.3%	熊本	96.6%	兵庫	96.9%
33	宮崎	92.2%	北海道	92.9%	秋田	93.8%	岡山	94.5%	茨城	95.2%	滋賀	95.8%	北海道	95.9%	北海道	96.3%	滋賀	96.6%	愛知	96.9%
34	東京	92.1%	福岡	92.7%	北海道	93.7%	熊本	94.4%	北海道	95.1%	三重	95.8%	岐阜	95.8%	兵庫	96.2%	静岡	96.6%	静岡	96.9%
35	石川	92.0%	三重	92.7%	岐阜	93.7%	富山	94.4%	福島	95.0%	秋田	95.8%	兵庫	95.8%	広島	96.2%	広島	96.6%	滋賀	96.8%
36	三重	91.9%	宮城	92.7%	大阪	93.7%	北海道	94.4%	福岡	95.0%	兵庫	95.7%	広島	95.8%	三重	96.2%	兵庫	96.6%	三重	96.8%
37	熊本	91.9%	熊本	92.7%	熊本	93.5%	岐阜	94.3%	静岡	94.9%	静岡	95.6%	埼玉	95.7%	岐阜	96.1%	三重	96.5%	石川	96.8%
38	北海道	91.9%	福井	92.7%	福岡	93.5%	福岡	94.3%	岐阜	94.9%	石川	95.5%	福岡	95.7%	静岡	96.1%	群馬	96.5%	広島	96.8%
39	山梨	91.6%	山梨	92.5%	福井	93.3%	茨城	94.0%	熊本	94.8%	岐阜	95.4%	福岡	95.6%	栃木	96.1%	石川	96.5%	栃木	96.8%
40	青森	91.5%	石川	92.5%	石川	93.2%	静岡	93.9%	富山	94.7%	福島	95.3%	富山	95.6%	熊本	96.1%	栃木	96.4%	沖縄	96.7%
41	群馬	91.3%	青森	91.9%	静岡	93.0%	石川	93.9%	福井	94.6%	富山	95.2%	宮城	95.6%	群馬	96.0%	福岡	96.3%	福岡	96.6%
42	宮城	90.9%	群馬	91.9%	群馬	92.7%	石川	93.6%	石川	94.5%	福井	95.2%	宮城	95.5%	福岡	96.0%	宮城	96.3%	宮城	96.5%
43	茨城	90.7%	静岡	91.9%	茨城	92.5%	群馬	93.5%	埼玉	94.2%	埼玉	95.1%	栃木	95.5%	富山	95.9%	岐阜	96.2%	青森	96.3%
44	静岡	90.7%	茨城	91.4%	青森	92.4%	青森	93.2%	群馬	94.2%	群馬	94.9%	福島	95.5%	宮城	95.8%	富山	96.1%	富山	96.3%
45	埼玉	90.4%	埼玉	91.1%	埼玉	92.1%	埼玉	93.1%	青森	94.0%	栃木	94.7%	熊本	95.3%	福島	95.6%	青森	96.0%	岐阜	96.3%
46	千葉	89.9%	栃木	90.6%	千葉	91.4%	栃木	92.6%	栃木	93.7%	青森	94.7%	青森	95.2%	青森	95.6%	福島	95.9%	福島	96.2%
47	栃木	89.8%	千葉	90.5%	栃木	91.4%	千葉	92.4%	千葉	93.4%	千葉	94.4%	千葉	94.7%	千葉	95.2%	千葉	95.6%	千葉	96.1%
	平均	92.4%	平均	93.0%	平均	93.8%	平均	94.7%	平均	95.4%	平均	96.1%	平均	96.3%	平均	96.6%	平均	96.9%	平均	97.2%

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)」

(8) 令和4年度主要経済指標 (全国)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比増減率			
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和3年度		令和4年度	
1 国内総生産	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	1.7	2.6	3.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	2.2	2.5	4.8	4.0
民間住宅	19.8	21.0	21.5	5.6	△0.5	2.8	0.9
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	4.5	2.5	5.8	5.1
2 労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度	
労働力人口	6,863	6,871	6,873	0.1		0.0	
就業者数	6,664	6,681	6,705	0.3		0.4	
3 生産	%	%程度	%程度				
鉱工業生産指数 増減率	△9.5	5.7	5.0	—		—	
4 物価	%	%程度	%程度				
国内企業物価指数 変化率	△1.4	6.5	2.0	—		—	
消費者物価指数 変化率	△0.2	△0.1	0.9	—		—	
5 国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度	
貿易収支	3.9	△1.4	△3.7	—		—	
輸出	68.4	83.8	88.7	22.5		5.9	
輸入	64.4	85.2	92.4	32.3		8.5	
経常収支	16.3	13.6	15.2	—		—	

出典：総務省自治税務局『令和4年度地方税に関する参考計数資料』PDF全体版巻末

(9) 令和4年度地方税収入見込額(地方財政計画)

(単位:億円)

区 分	令和3年度 当初見込額 (A)	令 和 4 年 度						令和3年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)
		令和3年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
(I) 普通税									
1. 道府県民税	49,595	3,119	52,714				52,714	3,119	106.3
個人均等割	949	16	965				965	16	101.7
所得割	42,589	1,453	44,042				44,042	1,453	103.4
法人均等割	1,439	24	1,463				1,463	24	101.7
法人税割	1,063	900	1,963				1,963	900	184.7
利子割	316	△ 49	267				267	△ 49	84.5
配当割	1,566	48	1,614				1,614	48	103.1
株式等譲渡所得割	1,673	727	2,400				2,400	727	143.5
2. 事業税	34,255	11,915	46,170				46,170	11,915	134.8
個人	1,722	536	2,258				2,258	536	131.1
法人	32,533	11,379	43,912				43,912	11,379	135.0
3. 地方消費税	57,496	1,671	59,167				59,167	1,671	102.9
譲渡割	44,323	△ 4,674	39,649				39,649	△ 4,674	89.5
貨物割	13,173	6,345	19,518				19,518	6,345	148.2
4. 不動産取得税	3,791	120	3,911				3,911	120	103.2
5. 道府県たばこ税	1,424	22	1,446				1,446	22	101.5
6. ゴルフ場利用税	404	3	407				407	3	100.7
7. 軽油引取税	9,300	7	9,307				9,307	7	100.1
8. 自動車税	16,066	699	16,765				16,765	699	104.4
環境性能割	932	550	1,482				1,482	550	159.0
種別割	15,134	149	15,283				15,283	149	101.0
9. 鉱区税	3	0	3				3	0	100.0
10. 固定資産税(特例分等)	72	△ 21	51				51	△ 21	70.8
普通税計	172,406	17,535	189,941				189,941	17,535	110.2
(II) 目的税									
1. 狩猟税	7	0	7				7	0	100.0
目的税計	7	0	7				7	0	100.0
(III) 道府県税小計	172,413	17,535	189,948				189,948	17,535	110.2
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 73	17	△ 56				△ 56	—	—
(V) 道府県税計	172,340	△ 17,552	189,892				189,892	17,552	110.2

出典:総務省自治税務局『令和4年度地方税に関する参考計数資料』の「1 地方税及び地方譲与税収入見込額(令和4年度)」



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」